



C O N T E N T S

002 編集にあたって

トップメッセージ

003 再生可能エネルギーの時代に向けて

005 経営理念・経営信条

006 企業ビジョン

007 CSRの取り組みへのアプローチ

特集

008 太陽光発電を世界中の誰もが
利用できるように



クローズアップ

012 省エネ・創エネ機器を核とした
環境・健康事業で世界に貢献する



014 オンリーワン液晶ディスプレイで
ユビキタス社会に貢献する



マネジメント

- 016 マネジメントの目標と実績
- 017 コーポレート・ガバナンス／内部統制
- 019 CSR推進体制／リスク管理
- 023 コンプライアンス

環境とシャープ

- 028 環境への貢献をめざして
- 029 環境面の目標と実績
- 031 マスバランス
- 032 環境会計
- テクノロジー
- 033 オンリーワン環境技術の開発
- プロダクト
- 042 環境性能の高い商品・デバイスの開発
- 051 使用済み商品のリサイクルの推進
- オペレーション
- 053 環境マネジメントシステムの推進
- 056 工場の環境配慮性を高める取り組み
- 060 オフィスの環境配慮性を高める取り組み
- 062 温室効果ガスの排出抑制
- 064 廃棄物の排出抑制と再資源化
- 066 水の有効利用
- 067 工場で使用する化学物質の適正管理
- 069 物流・包装における環境負荷低減
- リレーションシップ
- 072 環境コミュニケーションの推進
- 生物多様性保全
- 073 生物多様性保全への取り組み
- 075 環境パフォーマンスデータ集計範囲・算定基準

社会とシャープ

- 078 社会面の目標と実績
- お客さまとともに
- 081 安心と満足をお届けする製品・サービスの提供
- お取引先さまとともに
- 088 仕入先さま、販売店さまとの共存共栄
- 株主・投資家とともに
- 092 適切な利益還元と情報開示
- 従業員とともに
- 094 公平で働きやすく、成長できる職場づくり
- 地域社会とともに
- 103 企業市民としての社会貢献活動
- 109 社外からの評価
- 111 シャープグループの概要
- 113 独立保証報告書

表紙について



タイ王国において、シャープが地元の建設会社と共同して、190haの広大な土地に建設を進めている、世界最大級73MWのメガソーラー発電所の完成予想図。詳細はP.11参照。

■「シャープ環境・社会報告書2011」および情報開示体系について

シャープの環境面・社会面をはじめとするCSR(企業の社会的責任)の取り組みに関する情報を、さまざまなステークホルダーのニーズにお応えするため、以下3種類の媒体を用いて開示します。

<年次報告書ハイライト版>

2010年度におけるCSRの特長な取り組みを、読みやすく、わかりやすくシンプルにまとめた報告書をPDFで作成してシャープホームページに掲載します。

<年次報告書> **本報告書**

2010年度におけるCSRの取り組みについて、「特集」「クローズアップ」で特長な内容をご紹介しますとともに、詳細な内容を「マネジメント」「環境とシャープ」「社会とシャープ」の3つのパートに分けて、関連データとともにご報告します。PDFとeBookをシャープホームページに掲載します。

シャープホームページに掲載している関連情報については、をつけて記載しています。

<Webサイト>

上記年次報告書の内容に加え、補完データや最新情報などを、よりスムーズにアクセスしてご覧いただけるようにリニューアルします。

シャープホームページ「社会環境活動」ページ

<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/>

■対象期間・対象範囲等

対象期間:

2010年度(2010年4月~2011年3月)。ただし、当該期間の前後の事実、および今後の方針や目標・計画などについても一部記載しています。

対象範囲:

シャープ株式会社および国内・海外の子会社、関連会社。

環境パフォーマンスデータ集計範囲はP.75、環境パフォーマンス指標算定基準はP.76・77をご参照ください。

本文中では、シャープ株式会社を「シャープ(株)」「当社」と表記し、シャープグループを「シャープ」「シャープグループ」と表記することで区別しています。

海外の子会社・関連会社は、例えば「SEC」のように簡略化して表記しています。主要な子会社・関連会社の正式名称は、P.75に記載しています。



■参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドラインVersion3.1(2011年)」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

 環境報告ガイドライン対照表、GRIガイドライン対照表

■次回発行予定

2012年7月(1999年以来、毎年発行)

■お問い合わせ先

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

E-mail:eco-info@sharp.co.jp

環境安全本部 環境企画推進部

TEL 06-6625-0438 FAX 06-6625-0153

CSR推進本部 CSR推進室 企画グループ

TEL 06-6625-1167 FAX 06-6625-1274

再生可能エネルギーの時代に向けて、
太陽光発電のトータルソリューション事業を強化し、
省エネ商品とともにグローバルに展開します。

タイ王国で建設中の世界最大級のメガソーラー発電所(完成予想図)



取締役会長 町田 勝彦

取締役社長 片山 幹雄(右)

はじめに、東日本大震災で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。
一刻も早い復興に、シャープも可能な限りの貢献をさせていただき所存です。

関東大震災を経て、今日のシャープがあります

シャープがエレクトロニクス関連の事業を進めるようになったきっかけは、関東大震災でした。1912年に19歳で独立した創業者早川徳次は、金属加工の技術をもとに1915年に早川式繰り出し鉛筆(今日のシャープペンシル)を発明しました。海外から大きな注文が入り、事業は順調に進んでいましたが、1923年9月1日に東京を襲った関東大震災によって、シャープペンシルの工場は焼失、早川は最愛の妻と二人の息子を失いました。

再起を期した早川は大阪に移り、金属加工の技術を生かして鉱石ラジオの開発に取り組み、日本で初めて製品化に成功。その後も国産初のテレビや世界初のオールトランジスタ電卓などを開発し、シャープは総合エレクトロニクスメーカーへと発展しました。

創業100周年に向けて、ビジョンの実現をめざしています

シャープは来年創業100周年を迎えます。逆境の中で新たな目標に挑み、再起を果たした創業者の精神は、環境変化を革新の機会と捉えて自らを変革し、次の時代を切り拓く企業風土となって受け継がれています。

シャープは昨年、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」を掲げました。「エコ・ポジティブ カンパニー」とは、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、事業活動による環境負荷を大幅に上回る環境貢献を果たす企業を意味します。

そして、企業ビジョンのもとに二つの事業ビジョンを設定しました。ひとつは「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」、そしてもうひとつは「オンリーワン液晶ディスプレイでユビキタス社会に貢献する」というものです。

今回発生した震災と原子力発電所の問題は、太陽光発電など、再生可能エネルギーへの期待を高め、暮らしとビジネスに省エネを求めています。

前述のビジョン実現に向けた取り組みを一層強化することが、被災地の一刻も早い復興、さらには日本の発展と世界への貢献につながるものと確信しています。

太陽光発電のトータルソリューション事業をグローバルに進めています

世界的な需要の高まりを背景に、シャープは世界各地で太陽光発電に関わるトータル・ソリューション事業を積極的に展開しています。

タイ王国において、シャープは同国の独立発電事業会社NED社から、世界最大級73MWのメガソーラー発電所の建設を同国最大手の建設会社ITD社/ITE社と共同で受注し、今年末の運転開始をめざして工事を進めています。

また、欧州では、昨年7月に、イタリア最大の電力会社エネル社のグループ会社であるエネル・グリーン・パワー社と太陽光独立発電事業の合併会社を設立しており、今年3月には第一号となる太陽光発電所が南イタリアに完成し、発電事業を開始しています。今後2016年末までに累計500MW以上の規模となる複数の太陽光発電所を建設し、地中海地域を中心に、欧州や中東、アフリカで発電事業の展開を計画しています。

これらの太陽光発電所に設置する太陽電池は、イタリアの薄膜太陽電池工場から供給する計画です。この工場は、シャープとエネル・グリーン・パワー社、そしてSTマイクロエレクトロニクス社が昨年7月に設立した合併会社の生産事業として計画され、今年後半の量産開始をめざしています。

さらに北米市場においては、昨年、米国の太陽光発電プラントの開発事業者であるリカレント社を傘下に収めており、今後メガソーラー発電所の開発事業を推進する計画です。

太陽光発電の本格的な普及は、「グリッドパリティ(既存電力並みの発電コスト)」の実現が鍵となります。国内においては技術革新により、現行の電力料金を上げることなく、一般家庭用電力を太陽光発電に置き換えることが、数年のうちに可能になるものと考えています。

シャープは太陽電池の材料からセル、モジュールの開発・生産、システム設計、メガソーラー発電所の建設、さらには太陽光独立発電事業に至るまで、バリューチェーン全体に事業を拡大することによってソリューション能力を高めます。そして、世界各地でグリッドパリティの達成に寄与することで、再生可能エネルギー時代の実現をめざします。

企業ビジョンの2012年度目標を1年早く達成する見込みです

シャープは、太陽光発電による創エネへの取り組みとともに、液晶テレビやLED照明、エアコンや冷蔵庫、デジタル複合機など、省エネ商品の開発・普及に注力しています。

特に新興国や発展途上国においては、エネルギーの供給が充分でなく、また、化石資源は有限であることから、今後の発展のためには、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーと省エネ商品が不可欠と言えます。シャープはそうしたニーズにお応えすべく、太陽光発電と省エネ商品のいずれにおいても、現地完結型の「地産地消」のモノづくりを進めてまいります。

創エネ・省エネ商品をグローバルに展開した結果、シャープは、企業ビジョン実現のための最重要目標として設定した温室効果ガスの2012年度目標、すなわち、創エネ・省エネ商品

による温室効果ガス削減貢献量を、事業活動による温室効果ガス排出量の2倍以上にするという目標を、1年早く2011年度に達成する見込みです。

企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」をめざした取り組みは全社に広がっており、温室効果ガスや廃棄物等、環境負荷の抑制や低減につながっている他、環境社会貢献活動への参加が国内だけで年間延べ約3万人、東京商工会議所が実施されている環境社会検定試験(eco検定)の合格者が8千人を超える(2011年3月末時点、国内シャープグループ社員31,500人)など、社員のエコ・ポジティブ マインドも高まっています。

経営理念および経営信条「誠意と創意」のもと、「新しい価値」づくりと経営リソースの活用を通じて、社会の持続可能な発展に貢献してまいります

国際社会と世界経済が従来の枠組みを超えて大きく変化し続ける中、シャープは一層グローバルに事業を展開してまいります。その展開にあたり、地球環境保全、人権尊重・平等、および初等教育機会の提供などの国際的な社会的課題の解決に貢献する企業活動への期待が大きくなっていることを感じています。

シャープは経営理念および経営信条「誠意と創意」に基づき、これからも独自技術およびオンリーワン商品・デバイスの開発による「新しい価値」づくりに邁進します。そして、多様な人材を活かす戦略や教育支援活動の実施など、経営リソースの活用を通じて、前述の社会的課題の解決を含む社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

また、2009年から参加している国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を今後も支持し、消費者、株主・投資家、取引先、調達先、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆さまから一層の信頼を得られるよう、各分野における取り組みを継続的に拡充し、社会的責任を果たしてまいります。

今後も企業活動に関する情報開示に努め、皆さまからの貴重なご意見を経営に反映してまいります。忌憚のないご意見をお待ちしております。

2011年7月

取締役会長

町岡 勝彦

取締役社長

片山 幹雄

シャープは、「モノづくり」「価値づくり」を通じて 社会に貢献します。

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

二意専心 誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と
喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

「他社がまねするような商品をつくれ」。シャープの創業者 早川徳次のメッセージには、メーカーとして、次の時代のニーズをいち早くかたちにすることで社会に貢献するという経営の考え方が凝縮されています。歴代の経営者は、それぞれ言葉の表現は違うものの、メーカーとして、モノづくりを通じて社会に貢献し、信頼される企業をめざす経営を実践してきました。

1973年、この創業以来不変の精神を、経営理念・経営信条として明文化しました。シャープがめざす姿である経営理念には、「世界の文化と福祉の向上に貢献する」などの言葉で、社会・ステークホルダーとの共存共栄をめざす、今日のCSR*に通じる思想が明確に盛り込まれています。経営信条には「誠意と創意」を掲げ、経営理念を実現するために全社員が堅持すべき信念として徹底しています。

シャープがCSRへの取り組みを通じてめざすゴールは、事業活動を通じて、また、事業分野を重点とした社会貢献活動により、経営理念を実現することにほかなりません。シャープはこれからも、誠意のある行動・活動をもって、環境・社会をはじめとする分野での社会的責任を果たし、また、創業以来脈々と流れる創意の遺伝子とともに、オンリーワン商品や新しいライフスタイルの提案による新たな価値づくりに邁進し、皆さまから信頼される企業であり続けます。

* CSR : Corporate Social Responsibility

■ すべての事業プロセスで「誠意と創意」をもって業務を行い、経営理念を実現する

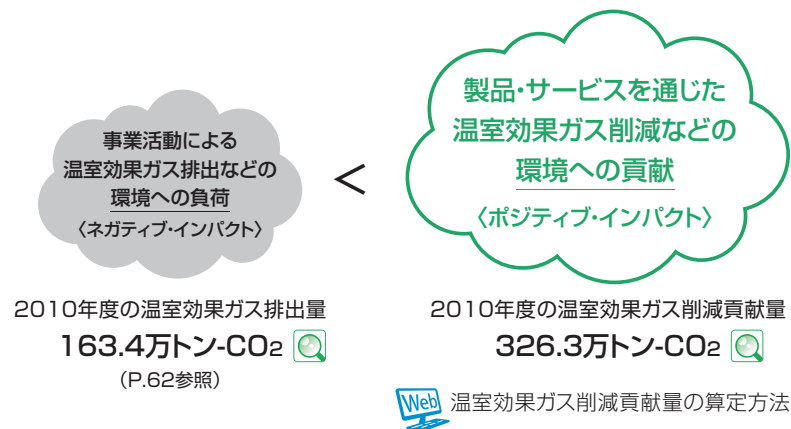


- 経営信条はすべての事業活動の中心となる軸。
- 「誠意」とは、すべての周囲の人に、どうすれば本当に役立ち、喜ばれるかを考えて仕事をする事。
- 「創意」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を追求し、そのために常に工夫と改善に取り組むこと。

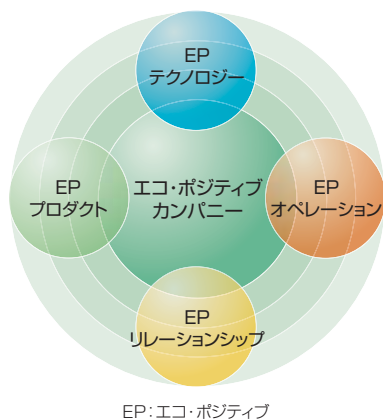
企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」

シャープは創業100周年にあたる2012年に向けて、二つの事業ビジョンを掲げています。一つは「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」、そしてもう一つは、「オンリーワン液晶ディスプレイでユビキタス社会に貢献する」というものです。いずれも当社が長年にわたり開発に取り組み、磨き上げてきた独自の技術を基盤として、次の時代に貢献しようとするものです。そして、これらの事業ビジョンへの取り組みをはじめとする企業活動全体を通じて、シャープがめざすべき姿、すなわち企業ビジョンを「エコ・ポジティブ カンパニー」と定めています。

■ 企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」の概念図



■ 「エコ・ポジティブ戦略」の4つの切り口



- **エコ・ポジティブ テクノロジー**
オンリーワン環境技術を通じた新規事業の創出
- **エコ・ポジティブ プロダクト**
製品・サービスを通じた環境貢献の拡大
- **エコ・ポジティブ オペレーション**
モノづくりにおける環境負荷の低減
- **エコ・ポジティブ リレーションシップ**
社会との関わり合いを通じた企業価値の拡大

「エコ・ポジティブ カンパニー」とは

シャープがめざす「エコ・ポジティブ カンパニー」とは、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、事業活動による環境負荷(ネガティブ・インパクト)を大幅に上回る環境貢献(ポジティブ・インパクト)を果たす企業を意味します。

特に温室効果ガスについては、2012年度までに、シャープの創エネ・省エネ商品をお客さまにお使いいただくことによる削減貢献量が、シャープの事業活動による排出量の2倍以上になるように、太陽電池と省エネ商品の開発・普及を進めるとともに、排出量の抑制に取り組んでいます。

2010年度は、シャープグループの温室効果ガス排出量163.4万トン-CO₂に対して、削減貢献量は326.3万トン-CO₂に達し、排出量の1.9倍となりました。2倍以上という目標は、1年早く2011年度に達成する見込みです。



副社長執行役員
太田 賢司

「エコ・ポジティブ戦略」の推進について

企業ビジョンの実現に向けて、環境戦略「エコ・ポジティブ戦略」をグローバルに展開しています。4つの切り口から環境への取り組みを進めており、中でも商品と工場の取り組みは、温室効果ガスの削減に直接つながるだけに特に力を入れています。いずれも環境配慮性についての社内基準を設けて評価を行い、その結果をもとに認定を行っています。亀山工場が操業を開始した2003年度から進めている取り組みで、組織の間で競争意識が働き、大きな効果を上げています。

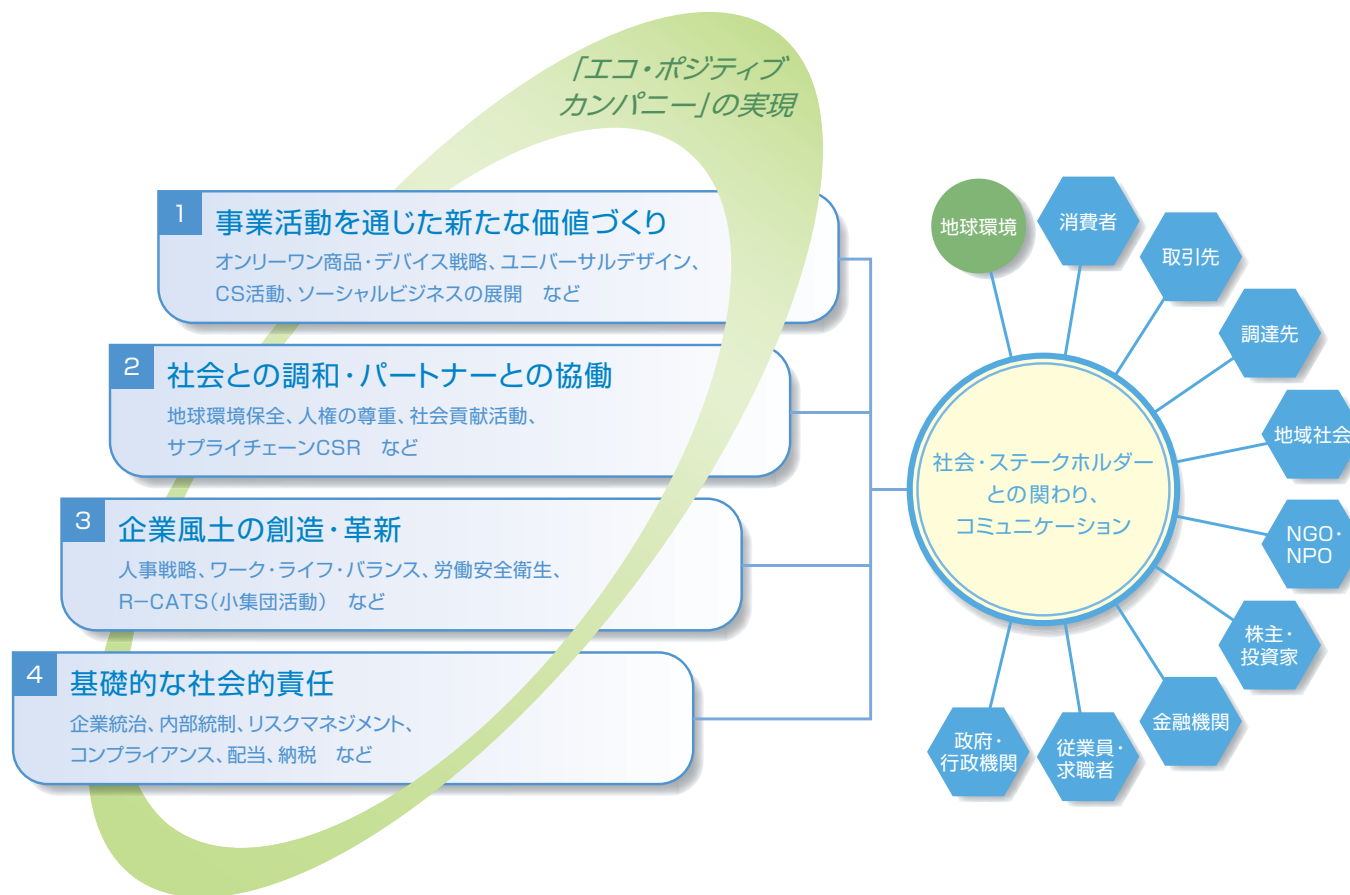
また、この戦略では、環境部門はもちろんのこと、商品開発や生産部門に加えて、営業や人事・経理などの間接部門も含めた国内外の全部門が環境貢献の目標を設定しており、グループを挙げての取り組みが、温室効果ガスの削減をはじめシャープトータルでの環境への貢献につながっています。



執行役員
環境安全本部長
森本 弘

CSRの取り組みへのアプローチ

CSRはシャープのすべての事業プロセスと各ステークホルダーとの関わりのもとで、広範囲にわたる取り組みです。シャープでは、CSRの取り組みを大きく4つのカテゴリーに分類し、それぞれの取り組みステップとカテゴリー相互間のバランスを確認し、社会・ステークホルダーとのコミュニケーションを取りながら推進しています。そして、それぞれのカテゴリーにおいて、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」実践の視点を組み入れています。



環境変化を踏まえ、CSRの取り組みを積極的に推進します

地球環境問題の拡大、経済のグローバル化、未曾有の大震災など、近年企業を取り巻く環境は、その多様性・複雑性を一層深めています。

このような中で企業が社会とともに持続可能な発展を実現していく上では、事業活動の推進において常にCSRを意識し、確実な実践を図ることが、ますます鍵になると考えます。

また、昨年11月のISO26000^{※1}の発行や、本年5月のOECD^{※2}多国籍企業行動指針の改定、本年中の施行が予想される米国金融規制改革法紛争鉱物条項等、CSRの推進に大きく関係するガイドラインの整備や法令の制定も、グローバル・ベースで進展しています。

CSRの取り組みは多岐にわたりますが、当社は、以上の状況ならびに社会・ステークホルダーのご意見を踏まえながら、経営理念・経営信条・企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」のもとで各関係部門がしっかりと連携し、今後も積極的に推進してまいります。



執行役員
CSR推進本部長
後藤 和年

※1 ISO: International Organization for Standardization (国際標準化機構)。ISO26000はISOが発行した社会的責任に関するガイダンス規格。
 ※2 OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development (経済協力開発機構)。現在の加盟国は30か国。

電卓や液晶ディスプレイのように

太陽光発電を世界中の誰もが利用できるように

シャープは1964年に世界初のオールトランジスタ電卓を商品化し、1973年には世界で初めて液晶ディスプレイをポケット電卓に搭載しました。電卓も液晶ディスプレイも、技術革新によって性能を向上させるとともに低価格化を実現し、世界中に広く普及しています。そしてシャープは今、来るべき再生可能エネルギーの時代に向けて、太陽光発電を世界中の誰もが利用できるように、全力で取り組みを進めています。



3Sun S.r.l.が運営する最先端薄膜太陽電池工場の外観

イタリア最大の太陽電池工場の開所式を開催

Web 開所式を開催

今年7月8日、イタリアのカターニアにおいて、シャープ株式会社およびエネル・グリーン・パワー社(以下EGP社)※、STマイクロエレクトロニクス社(以下ST社)の合弁会社3Sun S.r.l.(以下3Sun社)が運営する最先端薄膜太陽電池工場の開所式を開催しました。

開所式には、ロンバルド シチリア州知事、カスティリオーネ カターニア県知事、スタンカネリ カターニア市長にご臨席いただき、当社をはじめエネル社、EGP社、ST社、そして3Sun社の幹部が出席しました。

この工場の第1次展開における年間生産能力は160MW、今後数年間で年間480MWまで増強を図ります。また、この工場はイタリアで最大、欧州においても最大級の薄膜太陽電池工場になります。

シャープは、太陽電池の開発・生産から太陽光発電システムの設計、太陽光発電所の建設とメンテナンス、さらには独立発電事業に至る太陽光発電のトータルソリューション事業を世界各地の消費地で手掛けることで、太陽光発電の本格的な普及に貢献する考えです。

この工場はその一環として重要な役割を果たします。

次の時代に求められるものを先駆けて開発し、普及させる。太陽光発電の取り組みをご紹介する前に、シャープがこれまでに手掛けてきた事業の一端を、電卓と液晶ディスプレイを例に次頁で簡単にご紹介しましょう。

※ イタリア最大の電力会社エネル社のグループ会社。イタリアおよび世界各国で再生可能エネルギーの発電事業を展開している。



記念式典で行われたテープカット

工場の所在地はシチリア島の
カターニア

当社社長の町田からご挨拶



発表会場の模様



IEEEマイルストーンの銘板(右後)と、小型化、低消費電力化に対する革新的取り組みが高く評価されたシャープの電卓。左からオールトランジスタ電卓CS-10A、IC電卓CS-16A、LSI電卓QT-8D、液晶ポケット電卓EL-805

いつでも、どこでも、誰にでも使える計算機の開発、そして夢の壁掛けテレビへ

今から約半世紀前の1960年、若手技術者たちの自発的な提案を契機として、シャープは、いつでも、どこでも、誰にでも使える計算機の開発をスタートしました。

幾多の試行錯誤を経て1964年に世界で初めてオールトランジスタ・ダイオードによる電子式卓上計算機を商品化、続いて世界初のIC/LSI電卓(1967/1969年)や液晶ポケット電卓(1973年)などを次々に商品化しました。

電卓の小型化、低消費電力化への革新的な取り組みは、電卓の世界的な普及を促進し、開発の過程で確立した技術は、その後のエレクトロニクス産業の発展に大きく貢献しました。シャープにおける電卓の先駆的開発は、2005年12月に世界的な電気・電子学会であるIEEE※1より、権威ある『IEEEマイルストーン※2』に認定されています。

ディスプレイに液晶を採用したことは、卓上型からポケット型へと電卓の進化を加速させました。また、液晶ディスプレイはその後、さらなる技術開発と用途開発により、情報機器、AV機器、通信機器などに幅広く使われるようになりました。

その中でシャープの技術者たちは、液晶による夢の壁掛けテレビの開発にこだわり、粘り強く技術革新を重ねて、その夢を実現しました。液晶テレビは電卓と同様に、シャープをはじめとする開発メーカーが技術革新を競う中で、画質、薄型・軽量性、省エネ性などが著しく向上するとともに低価格化が進み、今日では世界中の人々に愛用されています。

※1 アメリカに本部のある世界最大の電気・電子技術者による非営利団体組織(学会)であり、「アイ・トリプル・イー」と称されています。世界中で395,000人以上に及び会員を擁し、コンピューター、電子、通信、電力、航空、バイオなどにおいて、先端的な取り組みがなされ、各々の技術分野で指導的な役割を担っています。

※2 『IEEE マイルストーン』
IEEEが、電気・電子・情報・通信の関連分野において達成された画期的なイノベーションの中で、社会や産業の発展に貢献したと認定される歴史的偉業を表彰する制度として、1983年に制定したものです。これまでボルタ電池やフレミングの二極管など世界で約110件がマイルストーンに認定されています。日本ではシャープの電卓(2005年)と太陽電池(2010年)をはじめ、八木アンテナ(1995年)、東海道新幹線(2000年)、セイコーオーツ(2004年)、関西電力黒部川第四発電所(2010年)など14件が認定されています。



液晶ポケット電卓EL-805(1973年)
単3電池1本で100時間使用可能。1枚のガラス基板上に液晶、LSI、配線などを集約し、大幅に小型化。

■ 第1号電卓(1964年)と液晶電卓(1973年)の比較

品種 機種名	第1号電卓 CS-10A	液晶電卓 EL-805	比率
特長	世界初のオールトランジスタ電卓	世界初の液晶ポケット電卓	
発売年	1964年	1973年	
サイズ	W 420 D 440 H 250 mm	W 78 D 118 H 20 mm	厚さ 13 : 1
質量	25 kg	195 g	125 : 1
基本部品	トランジスタ 530個 ダイオード 2,300個	LSI 1個 IC 2個	
消費電力	90 W	0.02 W	4,500 : 1
価格	535,000円	26,800円	20 : 1

Web 『IEEEマイルストーン』認定(電卓)

■ ブラウン管テレビ(2000年)と液晶テレビ(2001年、2011年)の比較



ブラウン管テレビ32C-HE1(2000年)



液晶テレビLC-30BV3(2001年)



液晶テレビLC-32V5(2011年)

品種 機種名	ブラウン管テレビ 32C-HE1	液晶テレビ LC-30BV3	液晶テレビ LC-32V5
画面サイズ	32型	30V型	32V型
発売年月	2000年9月	2001年11月	2011年3月
サイズ	W 99.9 D 55.3 H 54.9 cm	W 100.2 D 9.6 H 49.7 cm	W 77.4 D 6.0 H 49.2 cm
質量	約63 kg	約18 kg	約9 kg
消費電力	224 W	154 W	74 W

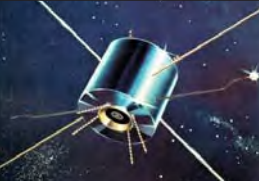
●液晶テレビLC-30BV3のサイズと質量は、ディスプレイ部、スピーカー装着時。
液晶テレビLC-32V5のサイズと質量は、ディスプレイ部+スピーカー部。



IEEEマイルストーンの銘板(左後)と手前左から灯台用単結晶モジュール2点(1966年および1978年に「尾上島灯台」設置)と宇宙用単結晶セル(1976年実用衛星「うめ」搭載)、そして住宅用多結晶セル

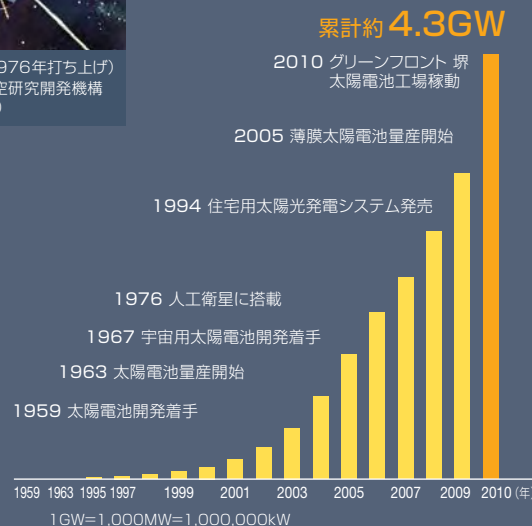


長崎県尾上島灯台の太陽光発電システム
写真提供: 海上保安庁

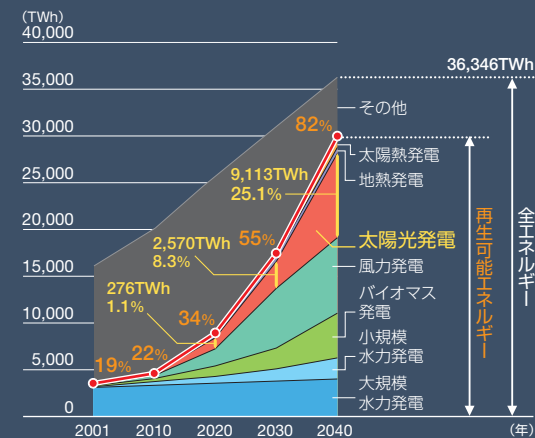


実用衛星「うめ」(1976年打ち上げ)
写真提供: 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)

■ シャープの太陽電池累計生産量



■ 世界の電力需要予測



Web 『IEEEマイルストーン』認定(太陽電池)

無限にある太陽光で電気をおこす

シャープが太陽電池の研究を始めたのは今から52年前、1959年に遡ります。当初から創業者 早川徳次は研究室に足を運び、強い関心を寄せていました。その想いは、往時の自著にも紹介されています。「無限にある太陽熱や太陽光線で電気をおこすことを工夫すれば、人類にどれだけ寄与するか、はかり知れないものがある」(「私の考え方」1970年)。早川は、未来の技術について語る際、いつも最初に太陽電池を取り上げていました。

太陽電池の研究開発は、こうした創業者の想いの下で進められ、1963年には単結晶太陽電池の量産化に成功しました。しかしながら、当時の太陽電池は高価で、主な用途は灯台用に代表される電力の届かない場所での独立型の電力源でした。1966年には当時世界最大の灯台用太陽光発電システムを海上保安庁に納入し、長崎県尾上島灯台に設置されました。そして、1976年には日本初の実用衛星「うめ」にシャープの太陽電池が搭載されました。これまでにシャープの太陽電池は、160基以上の人工衛星と2,500箇所以上の灯台で使われています。

激しい風雨にさらされる灯台や温度差の著しい宇宙という苛酷な環境下で、シャープの太陽電池は信頼性を実証してきました。そしてその技術は、その後の住宅用システムなどの開発に幅広く生かされ、世界各地で活躍しています。

当時のシャープの太陽電池の商業化と産業化への取り組みは、前述の電卓の先駆的開発に続いて、2010年4月にIEEEより、『IEEEマイルストーン』に認定されています。

グリッドパリティの実現をめざして

太陽光発電への半世紀を超える取り組みの結果、シャープの2010年末までの太陽電池累計生産量は4.3GW(ギガワット)に達しています。住宅一軒あたり4kWの太陽電池を設置したとすると、100万軒を超える規模に相当します。

太陽光発電の中長期的な需要動向については、EREC(欧州再生可能エネルギー評議会)による「世界の電力需要予測」(上図)で、太陽光発電が2040年には世界の電力需要全体の25.1%を占めると予測されるなど、グローバルに拡大が進むものと期待されています。

しかしながら、太陽光発電を本格的に普及させるためには、「グリッドパリティ」すなわち「既存電力並みの発電コスト」の実現が不可欠です。

シャープは50年を超える太陽電池の研究開発の中で、継続してコストダウンに挑戦してきました。結晶太陽電池の変換効率を高め、シリコンの厚さを減らし、生産技術の革新に取り組んできました。また、シリコンの使用量が少なく、生産プロセスが短いことなどから、コストダウンの余地が大きいとされる薄膜太陽電池の開発も進めてきました。

結晶太陽電池は変換効率が高く、設置面積が限られる住宅向けなどの用途に適しています。一方、薄膜太陽電池は高温下での変換効率の低下が少ないことから、温暖地域の大規模発電システムに適しています。それぞれの特性を活かすことで、グリッドパリティの早期実現をめざします。



タイ王国の世界最大級73MWのメガソーラー発電所完成予想図

シャープはタイ王国において、同国の独立発電事業会社NED社から、世界最大級73MWのメガソーラー発電所の建設を同国最大手の建設会社ITD社/ITE社と共同で受注し、薄膜太陽電池モジュールおよび周辺システムを供給するとともに今年中の運転開始をめざして工事を進めています。

事業者：NED社(Natural Energy Development Co.,Ltd) 面積：190ha(1.9km²) 設置容量：73MW
 システム詳細：薄膜太陽電池、インバータ、架台等 運転開始予定：2011年末までに 建設地：タイ王国ロップリ県



「グリーンフロント 堺」の太陽電池工場

太陽光発電を世界中の人々に

「グリーンフロント 堺」に新設した太陽電池工場では、昨年からは薄膜太陽電池を生産しており、今年3月には新型高効率単結晶太陽電池の生産を開始しています。今後この工場をマザー工場として、世界各地の消費地に、現地のニーズに合わせて工場を展開する考えです。

また、シャープは、太陽電池の材料からセル、モジュールの開発・生産、システム設計、メガソーラー発電所の建設、さらには太陽光独立発電事業に至るまで、バリューチェーン全体を手掛けるトータルソリューション事業を世界各地で進めています。

欧州では昨年7月にEGP社と太陽光独立発電事業の合併会社を設立しており、すでに今年3月から発電事業を開始しています。今後2016年末までに累計500MW以上の規模となる複数の太陽光発電所を建設し、地中海地域を中心に、欧州や中東、アフリカで発電事業の展開を計画しています。これらの太陽光発電所に設置する太陽電池は、冒頭で紹介したイタリアの薄膜太陽電池工場で生産し、供給する計画です。

シャープは、技術革新への挑戦に加えて、世界各地で現地の有力企業と連携して「地産地消」の太陽光発電事業を幅広く展開します。そしてその経験を通してトータルソリューションカンパニーとしての知見を高め、世界各地で「グリッドパリティ」の実現に貢献します。

太陽光発電を世界中の誰もが利用できるように普及させるべく、全力で取り組みを進めます。



常務執行役員
 ソーラー事業統轄 兼
 ソーラーシステム事業本部長
大西 徹夫

省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する

シャープは、事業ビジョンのひとつとして、「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」を掲げ、地球環境の保全と世界中の人々に健康的な生活をお届けすることで、広く世界の福祉の向上をめざしています。

健康的で環境に配慮した新しい明かりを創造します

地球温暖化防止、環境保全への取り組みが世界レベルで進展する中、エネルギーをつくりだす創エネのソーラー発電とともに、省エネ、長寿命、水銀レス、紫外線をほとんど出さない優れた環境性能を持つLEDは、白熱電球・蛍光灯に代わる新たな明かりとして大きな注目を集めています。

シャープは43年にわたるLED開発の実績のもと、面発光技術や調光アルゴリズムといったオンリーワン技術を活かし、2007年のソーラー・LED照明灯の発売を皮切りに業務用照明を拡充しており、2009年には普及拡大の火付け役となるLED電球を発売して、家庭用照明事業にも参入しました。さらに、2010年にはLEDシーリングライトを発売するなど、業務用・家庭用照明のラインアップを拡げながらLED照明市場を切り拓くとともに、LEDならではの新たな価値の提供による社会への貢献をめざしています。

例えば、ソーラー・LED照明灯は、地震や台風などの影響で停電したとしても、周りを明るく照らし、地域の防犯や安全に貢献します。

また、LEDシーリングライトには、奈良女子大学と共同開発した、光の色と明るさを自動コントロールする「エコあかりズム」※1を搭載しています。



「エコあかりズム」は、太陽の光と同じように時間帯に応じて光に変化をもたせることで生活リズムを整えながら余分な明るさも抑え、意識しなくても自然と省エネができる照明プログラムで、常時点灯時に比べ最大約65%※2の省エネを実現し、ご家庭の消費電力削減に貢献しています。

シャープはこれからも、LEDの新たな可能性を追求することで、関心が高まる「節電」はもとより、健康的で環境に配慮した社会づくりに貢献してまいります。

※1 当社調色・調光モデルDL-C601V / C501V / C301V / C302Vに搭載。(2011年6月現在)
 ※2 3つのエコ機能(エコあかりズム、エコ調光、エコセンサー)オン/オフの比較。

■ シャープLED開発の歴史

1968	LEDの開発に着手	2003	業界最高レベルの照度 30 lx、混色光度3cdのRGB3チップ搭載超高輝度チップLEDの開発
1970	LEDの量産開始	2007	業務用LED照明を発売
1981	文字、グラフィックの表示を可能としたドットマトリクスLEDの開発	2008	グリーンフロント 堺の照明に全面採用、約10万灯を設置
1992	業界初、フルカラー LEDユニットの開発	2009	LED電球を発売
1994	業界最薄(0.6mm厚)、超小型サイド発光チップLEDの開発	2009	液晶テレビAQUOSのバックライトシステムに採用
		2010	LEDシーリングライトを発売



■ LED照明の基本特長

<p>省エネ 白熱電球や蛍光灯と比べ、消費電力が大幅に削減できます。</p>	<p>すぐに明るい LEDは半導体のため、スイッチを入れた直後から明るく点灯します。</p>	<p>水銀レス 発光原理が蛍光灯とまったく異なり、環境に有害な水銀を使用していません。</p>	<p>虫が集まりにくい LEDは低紫外線のため虫が集まりにくく、灯具清掃の手間を大幅に軽減し、美観も損ないません。</p>
<p>長寿命 設計寿命40,000時間※3で、メンテナンスの手間を大幅に低減します。</p>	<p>低UV・低赤外線 可視光線以外の光をほとんど出さないため、紫外線による色褪せや赤外線の熱による温度上昇を抑えます。</p>	<p>ON/OFFに強い 頻繁なスイッチON/OFFを繰り返しても寿命が短くなることはありません。</p>	<p>低CO2 LEDは消費電力が少ないので、CO2排出も少なくて済みます。</p>

※3 LED防犯灯、LEDキャンピー灯、LEDヤード灯の設計寿命は60,000時間です。LED電球DL-J40AN/J40ALの設計寿命は25,000時間です。寿命は、光束が80%(ストレート型・スクエア型)、または70%(ダウンライト・屋外照明・LED電球)まで低下するまでの時間です。製品の寿命を保証するものではありません。



空気のあるところ、プラズマクラスターが広がっています

近年、食の安全やきれいな空気に対するニーズの顕在化など、安全で衛生的な生活環境の確保に対する社会の期待が高まっています。

シャープは事業ビジョンのもと、健康事業の積極的な拡大により、人々の健康で快適な生活環境づくりをめざしています。

シャープが2000年に初めて空気清浄機に搭載した、独自の空気浄化技術「プラズマクラスター」は、世界の学術研究機関により実証されたその効果と安全性が高く評価され、エアコン、冷蔵庫などの自社商品への搭載に加え、自動車や鉄道車両などをはじめとした異業種でも27社に及び企業の商品に広く採用いただいています。

プラズマクラスター搭載商品を展開している国は約100カ国と、海外にも広がっています。ASEANを中心とした新興国市場においては、それぞれの国の生活習慣にフィットした商品なども展開し、2010年12月末には、プラズマクラスター搭載商品の世界累計販売台数が3,000万台※を突破しました。

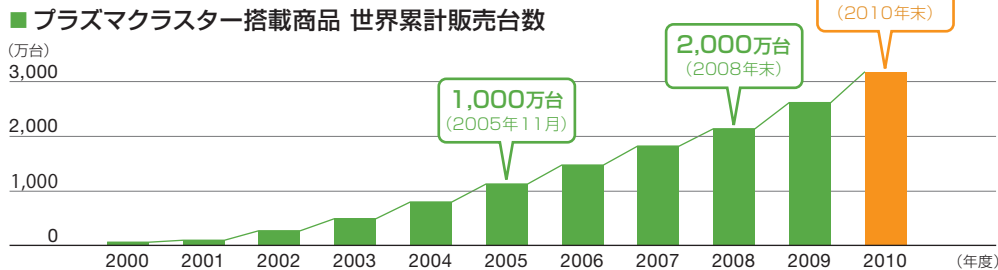


プラズマクラスターイオン発生機 <IG-DX100(レリアウトフリータイプ)>

ご家庭での使用はもちろんのこと、ホテルや劇場などの公共空間、オフィス、店舗、さらには製薬会社の工場や野菜の栽培現場などのさまざまなシーンでより衛生的な空気環境を提供、安心な暮らしの実現に貢献しています。

シャープは、これからも、LED照明やプラズマクラスター搭載商品をはじめとする社会のニーズにフィットした環境・健康商品をグローバルに展開することで、事業ビジョンの実現をめざすとともに、社会に貢献してまいります。

※ 2000年10月～2010年12月末のプラズマクラスター搭載商品及びプラズマクラスターイオン発生デバイスの国内・海外出荷台数合計



関連情報 P.39「プラズマクラスター」技術の開発と展開



プラズマクラスターイオン発生機 <IG-840(適用床面積 約30畳)>



野菜の栽培現場での活用例(両備ホールディングス様)



NPO法人 日本マザーズ協会主催 第2回「マザーズセレクション大賞(ベスト家電部門)」

事業責任者のメッセージ



執行役員
健康・環境システム
事業本部長
藤本 登

当社は、LED照明、プラズマクラスター搭載商品のほかにも、過熱水蒸気で健康調理するウォーターオープン「ヘルシオ」等、環境に配慮しながら、日常生活をより健康・快適に過ごすことのできる「環境」「健康」を切り口とした独自商品の創出に積極的に取り組んでいます。

私たちメーカーには、地球との共生を実現するとともに、世界中の人々が健康で豊かな生活を送ることができる「持続可能な社会」の構築に寄与する社会的責任があるものと認識しています。

昨今の省エネ・節電意識や安心・安全に対する社会的関心の高まりを背景に、これからも持てる経営資源を結集して独自の環境・健康技術を駆使した製品の創出に取り組み、事業ビジョンの実現をめざしてまいります。

オンリーワン液晶ディスプレイでユビキタス社会に貢献する

シャープは、もうひとつの事業ビジョンとして、「オンリーワン液晶ディスプレイでユビキタス社会に貢献する」を掲げ、事業活動を通じて、世界の人々の暮らしと文化の向上に貢献します。

世界はひとつ、人々の暮らしと文化の向上に貢献します

通信インフラやネットワーク技術の飛躍的な進歩は、テレビやインターネットを介して、世界中の情報へのアクセスを可能にし、ボーダーレスな情報化社会の到来をもたらしました。

人が五感を通して得る情報の85%以上は視覚から映像や画像としてインプットされるといわれています。高度情報化社会においては、ディスプレイこそがその中心であり、あらゆる「情報の窓」として、私たちの生活や文化の向上に貢献。現在では、私たちの豊かな生活に欠かせないものとなっています。

今から80年前、ラジオが普及し始めたばかりの1931年に、シャープはいち早くテレビの研究に着手しました。1951年には国産第1号のテレビの試作に成功し、放送開始を前にした1953年1月に他社に先駆けて量産をスタートして、テレビ時代の幕を開きました。

一方、1973年、世界で初めて液晶ディスプレイをポケット電卓に搭載してからは、ひたすら液晶の進化を追求し続け、ブラウン管が全盛だった1998年、「2005年までに、国内で販売するすべてのテレビをブラウン管から液晶に変える」と宣言しました。

その後、2001年に、21世紀の到来とともに液晶テレビ「AQUOS」が誕生し、この10年間、「AQUOS」を通じて、また、液晶ディスプレイのさらなる高精細化、大画面化などのイノベーションを通じて、シャープは、お客さまへの新しい映像体験やライフ・スタイルを提供してきました。



そもそも「AQUOS」という名前は、「AQUA」と「QUALITY」を組み合わせた造語です。「AQUOS」は当初から「水の惑星・地球にふさわしい性能と品質を兼ね備えた、環境にもやさしい、21世紀のテレビ」をめざし、広く大勢のお客さまにご使用いただくことにより、ご家庭での地球環境負荷の低減という役割も担ってきました。

シャープが、液晶ディスプレイのモノづくりを通じて、果たしてきた役割はそれだけではありません。お取引先さまをはじめ、あらゆるステークホルダーとともに液晶が一大産業となるまで業界を牽引してきたことは、産業界にも大きな貢献を果たしてきたといえます。

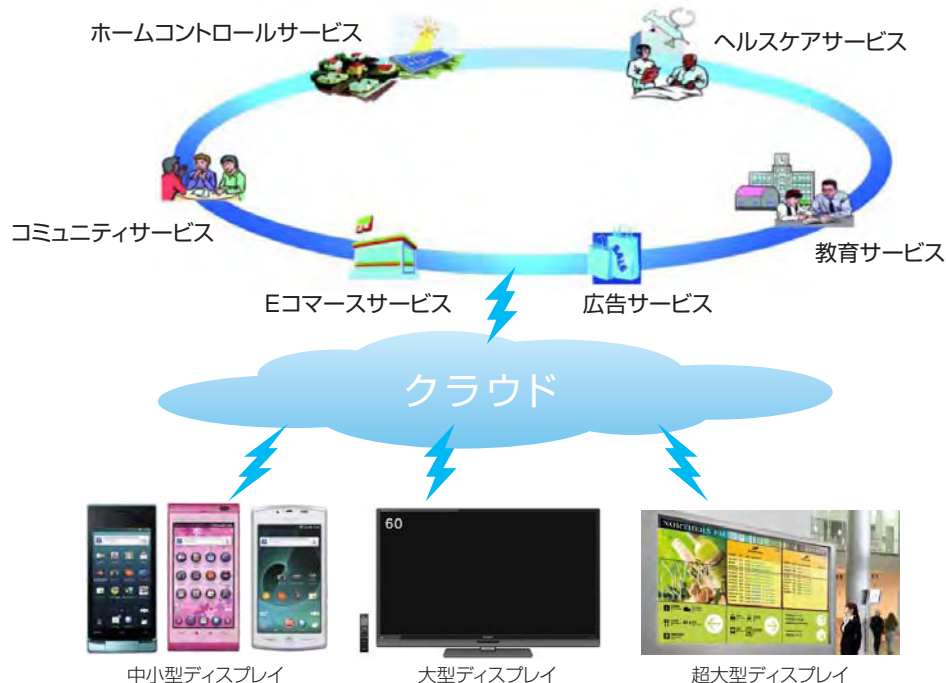
「ユビキタス社会」の実現に貢献します

ユビキタス社会とは、誰もが、いつでも、どこでも、ネットワークでつながることにより、さまざまなサービスが提供され、世界中の人々の生活をより豊かにする社会のことです。

シャープは、これまで培ってきたオンリーワン液晶ディスプレイにより、ユビキタス社会を実現し、さまざまな社会的な問題の解決をめざすことを事業ビジョンのひとつに掲げています。

例えば、児童の学力低下が近年問題となっている教育現場に向けた効率的な教育サービスの提供や、少子高齢化社会の加速／医師不足といった問題に対する、遠隔治療をはじめとしたヘルスケアサービスの提供を考えています。さらには、環境や省エネ意識が高まる中、ご家庭の消費電力量や、太陽光発電等の創エネ機器による発電量の把握といったニーズに応える、ホームコントロールサービスへの展開など、トータルな“ライフサポートサービス”を、「いつでも、どこでも、誰でも」ご利用いただけるようにすることで、広く社会に貢献しようとするものです。

シャープは、これからも、液晶ディスプレイによる映像技術や省エネ技術のさらなるブレークスルーを通じ、デジタルサイネージ、モバイル/タブレット端末、電子黒板システムなど、テレビを超えた液晶ディスプレイの用途を拡げることで、これまで世の中になかった新しい価値を創造し、世界中の人々の暮らしと文化の向上のために、その使命を果たしていきます。



事業責任者のメッセージ



常務執行役員
ディスプレイデバイス事業統轄
長谷川 祥典

シャープが世界で初めて、液晶ディスプレイを表示装置に使ったポケット電卓を発売したのは、今から38年前のことです。以来、カラー化、広視野角化、高速応答化、大型化といった困難な課題を次々に解決しながら、液晶表示のあらたな可能性を切り拓いてきました。

そして今、これまでの技術のイノベーションの積み重ねにより、液晶ディスプレイの活躍の場はますます拡がろうとしています。

壁一面を覆いつくす夢のような超大型ディスプレイから、スマートフォンやタブレット端末などの中小型ディスプレイに至るまで、液晶ディスプレイの用途の拡がりや、クラウドを通じてそこに映し出されるさまざまな情報コンテンツやサービスの充実が、世界の人々の生活のクオリティをこれまで以上に高めていくことでしょう。

今後も、シャープらしい新たな価値のご提案を通じて、事業ビジョンの実現をめざし、社会へ貢献してまいります。

取り組み事例 インドで教育の電子化に向けた実証実験に参加

インド共和国では、急速な経済発展に伴い、高等教育への需要が急激に増大していますが、それに応える学校や教師の不足が大きな課題となっています。それを解決するために今、同国における教育の電子システム化と遠隔授業の実現が求められています。

シャープは2011年3月に、インド工科大学ハイデラバード校で、日本の総務省が実施する「ICT先進事業国際展開プロジェクト(ユビキタス・アライアンス・プロジェクト)」の実証実験に参加しました。

具体的には、電子教科書を使うことで、無線通信(WiFi)で遠隔授業サーバーと接続し、授業で使用する教科書コンテンツや指導カリキュラムのダウンロードを行います。また、授業中に使用している電子黒板の内容も表示することで、教師がいない教室からでも、マイクとスピーカーにより、双方向の授業が行えます。

本システムにより、教師の不足で授業を受けることができなかった学生たちも、高度な授業を受けられるようになることをめざしています。



遠隔クラスでの授業風景と電子教科書端末(枠内)

マネジメントの目標と実績

シャープは、モノづくりを通じて社会に貢献し、人々から信頼される企業であり続けるために、企業経営のベースとなるマネジメント分野において重点取り組みテーマを設定し、それらの活動結果を検証・評価しながら、継続的な改善に取り組んでいます。

2010年度の取り組み実績に関する総括

2010年度は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーからのコーポレート・ガバナンス／内部統制の強化に対する要請の高まりを踏まえ、ガバナンス体制の継続強化や内部統制施策の継続的な運用に取り組みました。

また、2010年4月に改定した「シャープグループ企業行動憲章」・「シャープ行動規範」の内容の徹底を行うとともに、事業活動を推進する上でCSRの基礎となるコンプライアンスや

個人情報保護の施策を進めるべく、国内外で継続的に研修や啓蒙活動等を実施しました。

さらに、情報セキュリティ、知的財産権保護など、マネジメント関連の他の個別分野においても、継続的な改善取り組みを推進しました。想定を上回る被害をもたらした東日本大震災では、地震発生後ただちにBCP(事業継続計画)を発動し、緊急対応にあたりましたが、今後の大規模災害の発生に備え、事業継続計画のさらなる整備・拡充を図ります。

自己評価 ◎：目標を上回る成果があった ○：ほぼ目標を達成 △：一定の成果があった

重点取り組みテーマ	2010年度の取り組み	自己評価	2011年度の取り組み(目標)	掲載ページ
コーポレート・ガバナンスの充実	目標	○	●(コーポレート・ガバナンス)経営の透明性、客観性、健全性のさらなる向上 ・社外取締役2名を選任(6月)	17・18 および Web 掲載情報
	実績			
内部統制システムの整備・運用・評価	目標	○	●内部統制システム関連各種施策の継続的な運用 ●金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の改定に準拠し、内部統制有効性評価と、内部統制システムの整備・運用状況に関する情報開示を実施	18 および Web 掲載情報
	実績			
CSR推進に関する制度等の見直し	目標	○	●CSRに関する新たな動向(ISO26000の発行、OECD多国籍企業行動指針改定等)を踏まえた取り組み方針の立案と施策の企画推進	19 および Web 掲載情報
	実績			
ビジネスリスクマネジメントの強化	目標	○	●BCMシステムの継続的な拡充 ・国内営業部門、非生産拠点の地震想定BCP机上訓練の実施 ・国内関係会社の地震想定BCP机上訓練の実施 ・既存BCPの継続的な見直し・改善	20
	実績			
コンプライアンスの実践	目標	○	●コンプライアンス推進施策の継続的な実施 ・国内全従業員に対するコンプライアンス研修(階層別研修、eラーニング等)の継続実施 ・海外各拠点でのコンプライアンス研修の継続実施 ・海外各拠点における外国公務員への贈賄防止ガイドブックの周知・徹底 ・他社との協業等における競争法遵守のためのガイドブックの周知・徹底	23 ~ 25 および Web 掲載情報
	実績			
秘密保持・情報セキュリティ対策の強化	目標	○	●秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェックの内容を見直し、国内外での継続実施 ・国内外ともに秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェックの内容を見直した上で実施 ・グループの全従業員を対象にeラーニングを用いた研修を実施	26
	実績			
個人情報保護体制の強化	目標	○	●個人情報保護施策の継続的な実施 ・個人情報保護に関する内部監査の継続実施 ・従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策の継続実施	26
	実績			

コーポレート・ガバナンス／内部統制

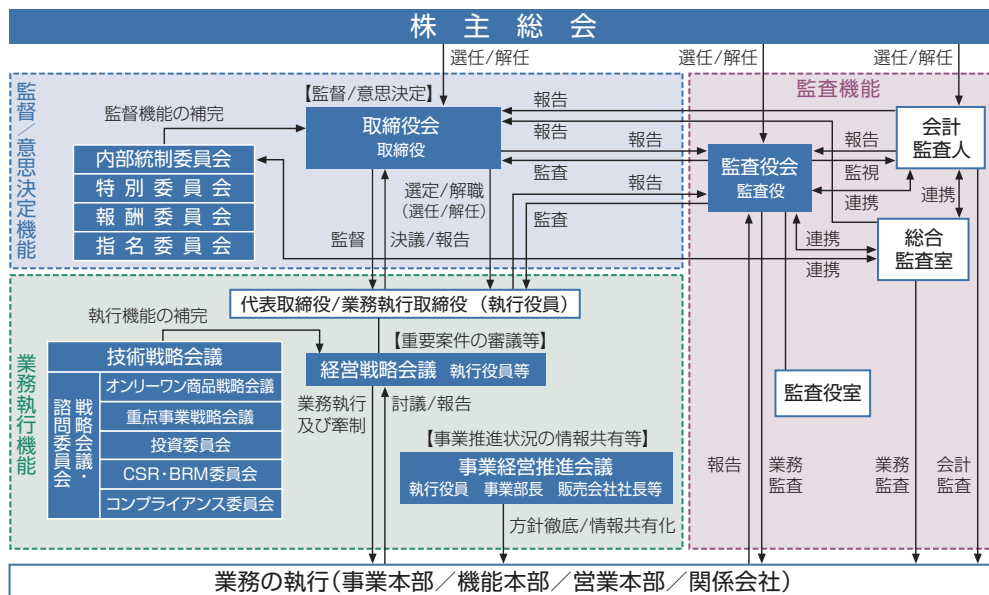
社外取締役の選任、執行役員制度による監督／意思決定機能と業務執行機能の分離および経営の迅速化、監査役会と連携する組織として経営の監視・牽制を行う総合監査室の拡充など、取締役・監査役制度を強化しながら経営の質を高めています。また、内部統制システムの継続的な整備・運用により、グループ全体の業務の適正を確保する仕組みの充実を図っています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ●(コーポレートガバナンス)監督および重要な意思決定を行う機能と業務執行を行う機能の一層明確な分離 ●内部統制システム関連各種施策の継続的な運用 	<ul style="list-style-type: none"> ●CEO・COOの役職の廃止などにより、監督/意思決定機能と業務執行機能を一層明確に分離し、それぞれの役割に重点を置く新たなガバナンス体制に刷新 ●内部統制システム関連各種施策の継続的な運用を実施(新設子会社等を含む、企業集団としての内部統制の取り組みを実施) ●内部統制報告書を提出し、内部統制システムの整備・運用状況に関する情報開示を実施(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●(コーポレート・ガバナンス)経営の透明性、客観性、健全性のさらなる向上・社外取締役2名を選任(6月) ●内部統制システム関連各種施策の継続的な運用 ●金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の改定に準拠し、内部統制有効性評価と、内部統制システムの整備・運用状況に関する情報開示を実施

コーポレート・ガバナンスに関する考え方

シャープは、多くの製品分野において開発・生産・販売を一貫して行っており、それぞれの部門が、相互に連携することで経営効率が高まります。従って、迅速な意思決定や業務執行には、各部門を掌握する取締役が、モノづくりの現場と一体となって経営していく体制が必要です。こうした考えから、当社は、監督/意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営判断の迅速化を図ると同時に、業務執行面では、執行機能を補完する会議を設置し、取締役との連携のもと、機能強化を図っています。また、監査役設置会社として、取締役・監査役制度を充実、強化し、経営の質を高めています。

■コーポレート・ガバナンス体制図




経営の意思決定と業務執行のそれぞれに力を注ぎ、かつ効率的で迅速な企業運営を図っていくために、2008年6月に執行役員制度を導入しました。また、各界の有識者の意見を経営に活かすべく2006年より設置していた「アドバイザリーボード」を発展的に解消し、2009年6月に社外取締役1名を選任しました。また、2011年6月には新たに社外取締役を1名選任し、社外取締役を2名とし、さらに経営の透明性、客観性、健全性を高めることをめざしています。

2010年4月には、執行役員制度をより円滑に運営するため、CEO・COOの役職の廃止などにより、監督および重要な意思決定を行う機能と、業務執行を行う機能を一層明確に分離し、それぞれの役割に重点を置いた経営活動を迅速に行う新たなガバナンス体制に刷新しています。

監査役については、現在4名のうち3名を社外監査役としていることに加え、経営への監視・牽制機能強化のため、監査役会と連携する組織として総合監査室を設置しています。

今後も、取締役・監査役・執行役員制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

 コーポレートガバナンス報告書

コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を監督しており、原則毎月開催しています。また、経営の機動性および柔軟性の向上と、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るため、取締役任期を1年にしています。

取締役会のほかに、全社的な経営および業務運営に関する重要な事項について討議・報告する機関として経営戦略会議を設置しており、原則月2回開催しています。また、事業経営推進会議を原則月1回開催し、各事業責任者への会社・経営方針の徹底や情報の共有化を図っています。

監査役会は、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役などからの職務執行状況の報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や、監査(往査)結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

取締役の選任・報酬・評価の仕組み

当社は、株主から経営を託される取締役の選任や報酬決定についての公正さや透明性を高めていくために、取締役会の監督機能を補完する内部統制委員会や特別委員会、指名委員会、報酬委員会を設けています。

指名委員会は社外取締役も参加し、取締役候補者の推薦および決定を行います。また、各取締役の月額報酬、賞与については、株主総会の決議で定められた報酬総額の上限の範囲としており、社外取締役を含む報酬委員会において、業績、貢献度などの評価基準を定め公正に決定します。

戦略的経営管理システムの運用

当社は、2004年度から「バランス・スコアカード」という経営手法を基本にした独自の戦略的経営管理システム(eS-SEM)を導入しています。これは、組織の戦略を財務・非財務の両面からバランスよく展開し、個人レベルにまで落とし込んで確実に実行し、組織と個人のパフォーマンスを高めていくことを目的とするシステムで、これにより目標の実効性が高まります。経営環境を踏まえ、每期改定を行い、全社戦略に沿った成果が得られるよう運用しています。

内部統制の基本方針と内部統制整備

シャープは、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく「内部統制報告制度」に則り、グループ全体の業務の適正を確保するため、シャープグループとしての内部統制システムを整備しています。

2006年5月の会社法施行に対応し、「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針」を取締役会で決議しました。

これに伴い、グループ全体の内部統制システム構築強化の一環として、国内の主要な連結子会社・関連会社に対して、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議するよう要請するとともに、連結子会社・関連会社における内部統制システム構築に必要な諸規程の整備を推進するなど、各種の施策を実施してきました。会社法の施行以降に設立した、主要な連結子会社・関連会社についても、同様の取り組みを行っています。

この基本方針に則り、取締役会の監督機能を補完する諮問機関として「内部統制委員会」を設置し、内部統制システム関連諸施策の審議、運用状況の確認などを行っています。

また、金融商品取引法の施行により義務付けられた、内部統制報告制度の適用開始前(2006事業年度)からグループ全体で対応準備を行い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価するとともに、内部統制を着実に運用することでさまざまな事業リスクの低減を図るための取り組みを実施しています。

 内部統制体系図

社外取締役からのメッセージ

企業経営の大原則は企業価値を最大化することにあります。企業価値の最大化は、ステークホルダーとの関係に良循環を生み出す原点だからです。しかし、その実現は並大抵ではなく、幾多の戦略的オプションと困難が待ち受けています。今日の経営は従来と比べてはるかに複雑化・高度化しており、「変数」が幾重にも織り込まれています。従って、そうした各変数を経営環境に照らして、最適な事業活動を実施する「執行力」が大事であることは言うまでもありません。同時に、そうした変数のバランスをとりながら、全体最適な経営を行っていく「経営力」もより一層重要になっています。

これからの経営は、ますます各事業の「部分強化」と「全体最適」を、いかに同時に実現するかで競争力に大きな差がつくことでしょう。

こうした同時実現を達成する骨太の戦略は、幅広いステークホルダーの支持・理解を得て「シャープ・ブランド」をより一層輝かせ、ブランド価値をできる限り高めることだと思います。

今回の東日本大震災は企業とステークホルダーとの関係に新たな展開をもたらすと考えています。今後は企業とステークホルダーが一体となって、持続可能な中長期的価値を創造していくことが大事だと思います。

こうした経営を実現するにあたって、社外取締役として微力ながら貢献することができれば幸いです。



社外取締役 伊藤 邦雄

<略歴>

- 1992年 4月 一橋大学商学部教授
- 2002年 8月 同大学大学院商学研究科長
商学部長
- 2004年12月 同大学副学長・理事
- 2006年12月 一橋大学大学院商学研究科教授
(現在に至る)
- 2009年 6月 当社取締役
(現在に至る)

CSR推進体制／リスク管理

「CSR・BRM委員会」などの社内体制の整備、「シャープグループ企業行動憲章」・「シャープ行動規範」の改定、「国連グローバル・コンパクト」への参加などにより、CSRの取り組みを推進しています。

また、大規模災害などを想定したBCP(事業継続計画)を整備するなどのビジネスリスクマネジメントについても、継続的な改善取り組みを進めています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 「シャープグループ企業行動憲章」・「シャープ行動規範」の2010年4月改定内容の徹底・浸透 	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国のシャープグループ会社の取締役会で改定「憲章・規範」の適用を決議するとともに、社内通知、リーフレット発行、研修などを通じた 徹底・浸透策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> CSRに関する新たな動向(ISO26000の発行、OECD多国籍企業行動指針改定等)を踏まえた取り組み方針の立案と施策の企画推進
<ul style="list-style-type: none"> BCM(事業継続マネジメント)システムの継続的な拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 国内生産拠点の地震想定BCP机上訓練実施 国内関係会社のBCP見直し・整備実施 海外主要生産拠点のBCPを整備 	<ul style="list-style-type: none"> BCMシステムの継続的な拡充 <ul style="list-style-type: none"> 国内営業部門、非生産拠点の地震想定BCP机上訓練の実施 国内関係会社の地震想定BCP机上訓練の実施 既存BCPの継続的な見直し・改善

CSR推進体制

CSRに関する全社方針・施策・推進状況などについては、経営管理担当副社長と全事業本部長、全機能本部長等が参加する「CSR・BRM※委員会」を年2回開催して確認・審議しています。当委員会は当社の執行機能を補完する委員会として位置付けられています。

また、全社CSR推進主管部門としてCSR推進本部を設置しています。CSR推進本部では、国内外の動向に関する情報を収集・分析し、CSRの観点で重要な事項の取り組み方針を立案し、関係本部と連携して施策を企画推進しています。

※ BRM:ビジネスリスクマネジメント [関連情報](#) P.17 コーポレート・ガバナンス体制図

「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」

シャープのCSRの原点である「経営理念」「経営信条」を実現し、社会的責任を果たすために、グループ企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」を、また全役員・従業員の行動規範として「シャープ行動規範」を制定しています。

2010年4月には、社会・ステークホルダーが企業に期待する内容の変遷や法令等の改正・新設など経営環境の変化を踏まえて2005年5月以来の改定を行いました。この憲章・規範は、当社グループ共通の行動の原則・規範として、世界各国のグループ会社の取締役会でその適用を決議するとともに、社内通知、リーフレット発行、研修などを通じて徹底・浸透を図っています。

 シャープグループ企業行動憲章、シャープ行動規範

国連グローバル・コンパクト

シャープでは、2009年6月に参加した「国連グローバル・コンパクト」の10原則を踏まえ、人権、労働基準、環境、腐敗防止の各分野において、具体的な取り組み目標を設定し、グループ全体で取り組んでいます。



グローバル・コンパクト10原則	関連ページ
【人権】 企業は、 原則1： 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2： 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	4・79・89・90・94・100～102
【労働基準】 企業は、 原則3： 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則4： あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5： 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6： 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	4・79・89・90・94～100
【環境】 企業は、 原則7： 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8： 環境に関する大きな責任を率先して引き受け、 原則9： 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	4・8～16・28～77
【腐敗防止】 企業は、 原則10： 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	4・16・24・25

CSRとBRMの活動を一体化して推進

シャープは、BRM(ビジネスリスクマネジメント)の取り組みを社会的責任を果たす上での最重要活動の一つと位置付け、CSRとBRMの活動を一体化して推進しています。

半年に一回開催するCSR・BRM委員会※において、重点管理するリスク項目の見直し、および、全社的なBRM施策などの審議を行い、全社に徹底しています。また、各機能本部・事業本部では、それぞれの業務に関わるリスクについて、未然防止・影響度低減のための対策を計画的に推進しています。

※ P.19参照。

BRMの推進

①「ビジネスリスクマネジメント要綱」に基づいたリスク管理

シャープでは、全社BRM推進の基本方針として「ビジネスリスクマネジメント要綱」を定め、リスク管理活動を推進しています。この要綱の中で、経営への影響が特に大きいリスク項目を洗い出し、「特定リスク」として100以上のリスクを特定し、リスク管理マニュアルを作成しています。すべての特定リスクについて、全社横断的なリスク管理を担当する機能本部を定め、リスクの最少化・適正化や未然防止の取り組みを継続的に推進しています。

また、万が一リスク事案が発生した場合の対応ルールとして「緊急時対応要綱」を定め、緊急事態発生時の迅速かつ適切な行動により、自社のみならず、社会に対する損失の最小化と被害の拡大防止を図るとともに、ステークホルダーに対して迅速かつ適切な情報開示を行うための実施事項を規定しています。

これらの要綱・マニュアルについては、常に経営環境の変化に対応したものとすべく、定期的に特定リスク項目の追加等の見直しを実施しています。

② 重点リスク管理手法

特定リスクのうち、発生確率が高く、発生した際の影響が大きいものを「重点管理リスク」として選定し、各本部にて管理を徹底しています。重点管理リスクについては、各本部にて、リスクの発生確率を低減するための施策と、万が一リスク事案が発生した場合に経営等に与える影響度を低減するための施策の両面から、具体的にスケジュール、責任者を定めた計画を立案・推進し、検証しています。また、前述のCSR・BRM委員会においては、社内で発生したリスク事案についての、事例紹介・検証を行い、情報の共有化を図ることで、取り組みの水平展開を進め、類似事案の未然防止に向けた取り組みを行っています。

③ BCMとBCPの推進

シャープは、大規模災害発生時に、従業員の安全を確保し、重要業務の早期復旧を実現するための仕組みづくりであるBCM(事業継続マネジメント)を経営上の重要テーマと位置付け、地震・新型インフルエンザ等を想定したBCP(事業継続計画)の整備、見直し・改善を進めています。

2010年度は、国内関係会社および海外主要生産拠点において、地震(一部の拠点ではハリケーン・洪水等)および新型インフルエンザの整備を実施しました。また、国内生産拠点等において、既に作成したBCPに基づく机上訓練を実施し、既存BCPの実行性検証と見直し・改善を実施しました。

2011年度は、国内関係会社および各営業部門等におけるBCP机上訓練を実施するとともに、既存BCPの見直し・改善を進めてまいります。

TOPICS

東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」では、想定を遙かに上回る規模の災害となりました。今回の災害対応の経験から、人命最優先の取り組みとともに、日々のBCMの重要性を再認識し、対策を推進しています。

シャープでは、地震発生後ただちにBCPを発動し、本社に社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、緊急対応にあたりました。災害発生直後の初動段階では、東北地方に所在する拠点の「従業員(派遣社員・構内業務委託先企業の社員などを含む)・家族の安否確認」「各拠点の被害状況把握」「お取引先さまの被害状況把握」を最優先に対応しました。

当社の生産・販売拠点では、揺れ・津波の直接被害による大きな被害がなく、生産設備等に関する事業復旧作業に時間をとられることが少なかったため、初動の被害状況把握に注力でき、BCPに沿って体制を立ち上げ、迅速に必要な支援等の対策を実施できました。しかしながら、「サプライチェーンの被害状況把握」等、課題が残ったものについては、見直しを進めています。

また、今夏の東京電力・東北電力管内の電気使用制限規制および関西電力管内の節電要請については、重要経営課題として、経営管理担当副社長をトップとする対策チームを設置し、対応を進めています。当社では、節電対応を全社施策と位置付けて、製品・部品の生産・供給に影響を及ぼさない範囲で、以下をはじめとする最大限の節電取り組みを実施しています。

- 冷房温度28度設定、照明の間引き、複写機の共同使用、エレベーターの間引き運転等の事業所における節電対応
- 社内サマータイムの導入／クールビズの服装基準の緩和

取り組み事例 国内での取り組み

国内営業におけるCSR推進の取り組み

国内営業部門では、「お客さま第一主義」・「コンプライアンス第一主義」を基本姿勢として、CSRを重視した営業・サービス活動を推進しています。

全国の営業・サービス拠点では、「地域社会における企業の社会的な役割」を果たすため、営業・サービス活動に加え、「朝会」の開催など下記活動による全社員のCSR意識のさらなる高揚を通じ、より「地域社会に根ざした営業・サービス拠点」をめざし、地域社会に役立つ取り組みの継続強化を図っています。

また、お取引先さまに対しても、当社のCSR活動へのご理解を深めていただき、ともにCSRに取り組むパートナーシップの構築に努めています。

推進組織／「PDCAサイクル」での推進

国内営業本部内にCSR推進室を設置し、営業・サービスの現場におけるコンプライアンスをはじめとして、より実践的で幅広い施策・活動を企画・推進しています。

当部門では、これまでに各営業・サービス拠点に定着したCSRマインド・活動内容の維持・向上のため、本社関係部門と国内の全営業・サービス会社が参加する国内営業CSR/BRM推進会議の定期開催、継続的な研修・教育、現場の課題解決のサポート、そして、モニタリングの実施により、CSRの「PDCAマネジメントサイクル」での取り組みを推進しています。

営業・サービス社員のCSR意識の維持・向上のための活動

1. 拠点単位でのCSR連絡会「朝会」の開催

複数の営業・サービス会社が同一ビルに所在する拠点では、毎週初めに各社が合同で「朝会」を開催し、営業・サービス情報の共有はもとより、各拠点が地域社会の一員として実践すべきCSR取り組み事項の共同検討を行う場としています。また、2008年度からはCSRやコンプライアンスに関する情報を「CSR/BRM通信」としてわかりやすくまとめ、国内営業本部から各拠点へ提供し、朝会のリーダーが説明し、メンバーの知識の維持・向上を図っています。

2. Web自己監査システムの導入

営業・サービス部門責任者が「Web自己監査システム」を使用し、四半期ごとに業務に係る関連法令、社内規程などの遵守状況やビジネスリスクに対するマネジメント状況を自己評価しています。これらの結果を定量的・定性的に分析し、リスクや不祥事の未然防止のための施策・仕組みづくりに反映しています。

3. 地域社会に根ざした社会貢献活動の推進^{※1}

「地域社会に根ざした営業・サービス拠点」として、各拠点社員の地域社会貢献活動などへの参画を主要なCSR活動の一つに位置付けています。2010年度は企業ビジョン「エコ・ポジティブカンパニー」に基づき生物多様性保全(海・川・池・山林等の保全)を意識した地域のクリーンアップ活動をはじめとして自治体等が主催する活動への参加を進め、全国の拠点で計約700回活動し、延べ約17,700名の参加者を数えました。

4. 「小学校環境教育」で講師役を担当^{※2}

社会貢献活動の一環として全国の小学校で実施している「小学校環境教育」では、各地の営業・サービス拠点のメンバー計約430名が講師役を努め、「リサイクル」や「新エネルギー(太陽光発電)」についての授業を年間500校を目標としてNPO法人 気象キャスターネットワークと連携し実施しています。

※1 P.104参照。 ※2 P.105参照。

担当者の声



国内営業本部
CSR推進室
担当 石飛 紘之

全国各地の拠点では、「シャープは一つ」の考え方の下、入居している営業・サービス各社が連携を取り、地域に密着した活動を共同で行っています。

私が所属するCSR推進室は全体のとりまとめ役として、まず、営業・サービスの社員が日々の活動においてコンプライアンスを実践できるよう、eラーニングや研修を通じた人材教育に努めています。

また、近年の環境に対する関心の一層の高まりを踏まえ環境問題に関する知識の習得を推進しており、現在国内の営業・サービスに携わる社員の7割以上が「環境社会検定試験(eco検定)」を取得しています。今後も社外の動向などを踏まえ、国内営業におけるCSR施策を企画推進してまいります。



取り組み事例 海外での取り組み

米国SECにおけるCSRの推進

SEC(本社ニュージャージー州)^{※1}では、幹部が参加する「コンプライアンス・倫理委員会」および「CSR委員会」を設置し、シャープグループ企業行動憲章と行動規範に従って、CSRの取り組みを推進しています。

コンプライアンス・倫理の取り組み

コンプライアンス・倫理の分野では、SEC内にオフィサーを配置し、シャープ北米地域でのこの分野の取り組みを管理・監督しています。また、社内全体およびステークホルダーにおける信頼と誠実性の構築をめざし、オフィサーが事務局となり、「コンプライアンス・倫理委員会」を毎月開催して、諸施策を推進しています。社員には、懸念事項の連絡とイントラネットでの研修を義務付けています。2010年度は、米国、カナダおよびメキシコの各拠点、計2,000人の社員が、行動規範、独占禁止法遵守、利益相反行為の禁止、米国海外腐敗行為防止法を始めとする重要テーマの研修を受講しました。

行動規範

SECではシャープグループ企業行動憲章と行動規範を、全社員に冊子で配布するとともに、全社員が簡単にアクセス可能なようにイントラネットにも掲載しています。SECでは、社内のみならず調達先企業においても、非常に高いレベルでのCSRが確実に実践されることをめざしています。その一環として、2011年1月に「サプライヤー行動規範」を制定し、米国内外の主要なサプライヤーおよびOEM製品調達先企業から、当該規範の遵守に同意することについて署名を取得しています。当該規範は米国海外腐敗行為防止法の遵守のために重要なものであり、またSECにおいて高いレベルでの倫理・社会的責任の実行を強化することにもつながっています。

アース・ウィーク(地球保護週間)、生物多様性の活動

SECは2011年4月のアース・ウィークを祝い、「CSR委員会」での検討・確認のもと、健康と環境をテーマとした講演・討論会・教育映画上映のイベントに協賛しました。環境に優しい事業活動の最前線にいる企業のすばらしい事例に焦点が当てられる中で、SECも、企業の社会的責任と生物多様性の意義について、事例を交えた発表を行う機会を得ました。この1週間にわたるイベントでは、地元の大学教授による持続可能なガーデニングに関する講演、廃棄物ゼロのランチメニュー、地球に優しい製品の従業員割引販売が、最大の呼び物となりました。

社会貢献活動

SECと社員は、自分たちが働き生活する地域社会との緊密な関係の構築をめざし、「CSR委員会」での審議を経て、地元で数多くの環境および慈善活動に積極的に参画しています。

シャープの経営信条「誠意と創意」に沿って、SECは、社員の専門能力の向上をサポートし、社会に有意義な貢献を行うように社員を啓発して、社員とともに成長すべく努力を重ねています。

実践事例として、食料品の寄付、清掃などの環境活動、クリスマスシーズン等のおもちゃや衣服の寄付、そして、地元の小学校で有志社員が講師となり環境授業を行う「ソーラー・アカデミー」の開催などが挙げられます。

また、SECでは「地域社会奉仕賞」制度を設けています。2011年4月には、何年にもわたって、支援を必要としている世界各地の人たちを助けてきたSEMCA^{※2}社員のヴェラ・アマラルを受賞者に選びました。最近も、彼女は休暇を充てて、ハイチなどの国々で、孤児院での奉仕やその他の社会貢献活動に参加しています。

※1 SEC: Sharp Electronics Corporation 1962年設立。家電、事務機製品および電子部品の製造販売を行っている。
 ※2 SEMCA: Sharp Electronics Marketing Corporation of America SECの家電分社

コンプライアンスと倫理は、私たちが進むべき道である



SEC
 コンプライアンス・倫理
 オフィサー
 トム・カニングハム

SECのコンプライアンス・倫理プログラムでは、「コンプライアンスと倫理は、私たちが進むべき道である」をモットーに定めています。このプログラムの成功は、SECの全ての事業活動において、シャープグループ企業行動憲章と行動規範を遵守し実践させることに関する経営幹部の誓約が鍵になります。コンプライアンスと倫理の取り組みは従来にもまして重要になっています。SECでは、最善の行動を行うことを啓発し、あらゆる形の差別を禁止し、安全でかつハラスメントのない職場環境の提供などの取り組みもCSRの視点で実施しています。

私は、コンプライアンス・倫理オフィサーとして、世界で事業活動を展開している企業グループを代表して今回コメントさせていただくことを光栄に思いますとともに、今後もSECの全社員が、日々の担当業務において、行動規範に則り行動することを啓発してまいります。

コンプライアンス

シャープは、グローバルな事業展開を強化するにあたり、シャープ(株)、国内関係会社および海外関係会社におけるコンプライアンス体制をPDCAサイクルで整備・拡充し、グローバルなコンプライアンス意識の醸成と浸透を推進しています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進施策の継続的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内全従業員に対するコンプライアンス研修(階層別研修、eラーニング等)の実施 ・海外各拠点でのコンプライアンス研修の継続実施 ・競争法遵守に関するモニタリング・指導の継続実施 ・外国公務員への贈賄防止ガイドブックの作成と国内各拠点における周知・徹底 ・他社との協業等における競争法遵守のためのガイドブックの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進施策の継続的な実施 ・国内全従業員に対するコンプライアンス研修(階層別研修、eラーニング等)の継続実施 ・海外各拠点でのコンプライアンス研修の継続的な実施 ・海外拠点における外国公務員への贈賄防止ガイドブックの周知・徹底 ・他社との協業等における競争法遵守のためのガイドブックの周知・徹底
<ul style="list-style-type: none"> ●秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェックの内容を見直し、国内外での継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外ともに秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェックの内容を見直した上で、実施済み ・グループの全従業員を対象にeラーニングを用いた研修を実施済み 	<ul style="list-style-type: none"> ●秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェックの内容を見直し、国内外での継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護施策の継続的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護に関する内部監査の継続実施 ●従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護施策の継続的な実施 ・個人情報保護に関する内部監査の継続実施 ・従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策の継続実施

コンプライアンスに関する基本的な考え方

シャープでは、コンプライアンスを「法令や企業倫理などの社会ルールおよび社内ルールを守ること」と定義し、CSRを果たしていくうえでの基礎と位置付けています。そして、コンプライアンスを第一とした経営を実践するため、継続的な体制および取り組み施策の整備・強化をPDCAサイクルでグローバルに推進します。

グローバルコンプライアンス推進体制の強化

シャープでは、国内コンプライアンス・法務体制の強化に継続的に取り組むとともに、グローバルベースのコンプライアンス経営を実践するための体制および本社法務担当部門との連携を強化しています。

国内でのコンプライアンス・法務体制の強化として、各本部および国内関係会社の法務責任者、担当者と本社法務担当部門間で定期的に会議を開催し、法務に関する課題や事例を議論し共通認識を図る取り組みを継続実施しています。

また、CSR・BRM委員会を補完する機関として、経営管理担当副社長を委員長とし、機能本部長などで構成する「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、グループ全社のコンプライアンス施策の立案と実施状況、是正措置などを確認しています。

海外でのコンプライアンス・法務体制の強化として、2009年から海外4地域(米国/欧州/中国/アジア・アフリカ)のトップをコンプライアンス・オフィサー(CO)に任命するとともに、

本社法務部門から法務担当者を各地域に配置しています。各法務担当者は、各地域COのスタッフとして、地域内各拠点の法務担当部門と連携し、また、本社法務部門と定期的に会議を行い、地域内のコンプライアンス・法務機能の強化を推進しています。

これらの海外各地域での各取り組みについては、「コンプライアンス委員会」においても進捗状況の確認を行い、確実な推進を図っています。

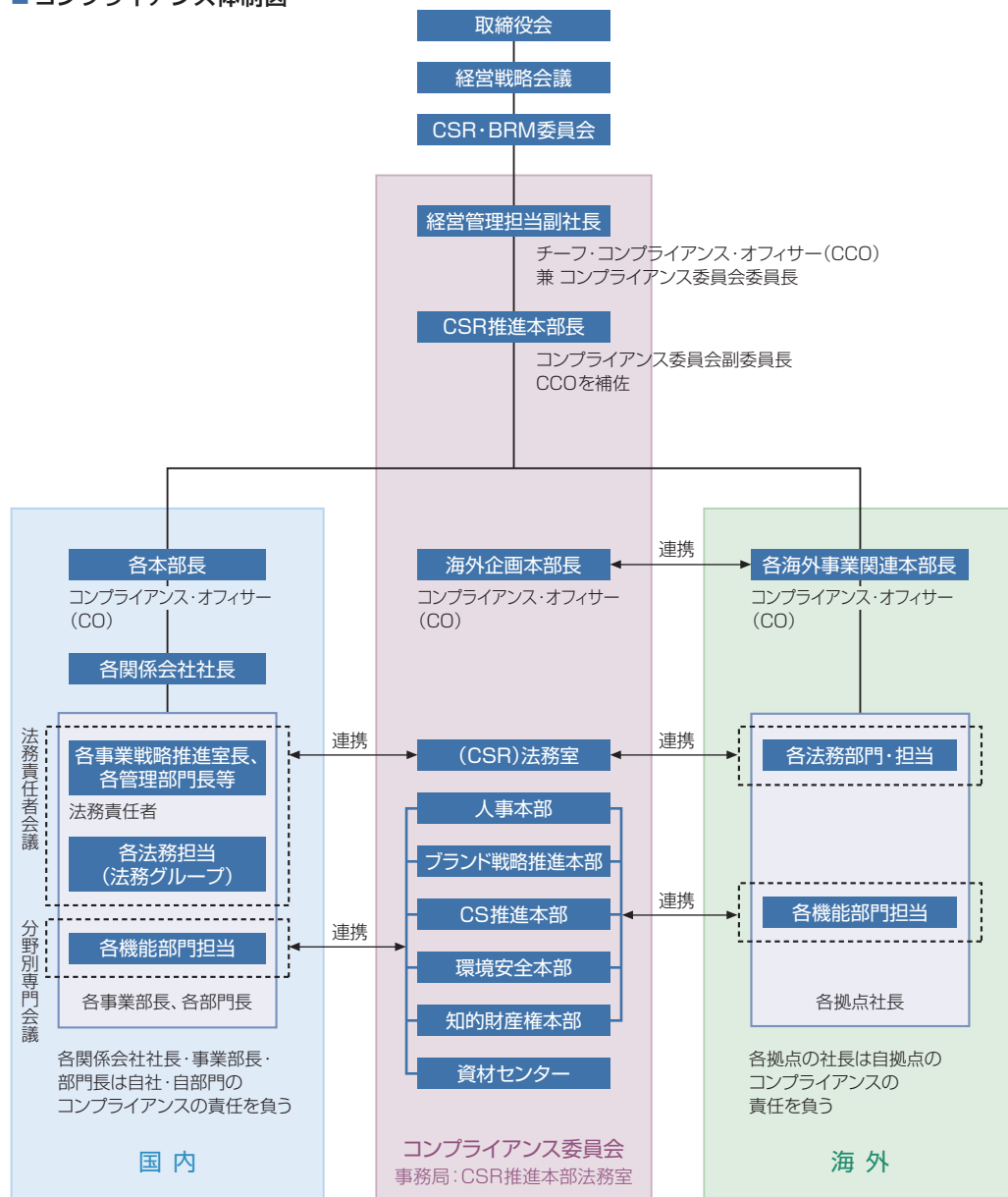
2010年度は、国内においては全従業員を対象にeラーニングによるコンプライアンス研修の実施、外国公務員への贈賄防止ガイドブックの周知徹底、海外においては各拠点で競争法研修の実施、ならびに内部統制自己点検システムへの競争法遵守(カルテル防止)に特化したチェック項目の導入を行い、カルテル防止に向けた取り組みを強化しました。

さらに、シャープは、今後一層グローバルに事業を展開するにあたり、グローバルに適用される法規制あるいは地域特有の法規制に則って、適切に事業活動が実施されるよう、各種法規制の遵守の取り組みをより一層拡充していきます。

2011年度は、国内では2010年度に作成した協業等(生産合弁・OEM取引)における競争法遵守のためのガイドブックの周知徹底、海外では外国公務員への贈賄防止ガイドブックを、各国・各地域の法令に従って必要な変更を行い、海外各拠点の従業員に周知徹底を計画しています。

以上のように、今後もグローバルベースで、継続的にコンプライアンス経営実践のための取り組みを推進します。

■ コンプライアンス体制図



コンプライアンス意識の醸成と浸透に向けて

企業の役割、社会的責任について一層厳しく問われる社会環境を踏まえて、利益のみを追求するのではなく、コンプライアンスを第一とした経営を維持・継続するため、シャープでは社員一人ひとりがコンプライアンスの意味を十分理解し、日々の事業活動のなかで実践していくための「シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブック」を策定しました。このガイドブックの内容は、シャープ(株)および国内関係会社では取締役、経営幹部、管理職、中堅社員、新入社員を対象とした階層別研修、海外渡航者研修、専門分野別研修などの機会に周知徹底を行い、コンプライアンス意識の醸成と浸透を図っています。

2010年度は、国内全従業員を対象にコンプライアンスに関するeラーニングを実施しました。

また、シャープ(株)の各本部、国内関係会社に対し、本社法務部門によるコンプライアンス監査を実施しました。

海外各拠点においては、各地域の法制等に準じてカスタマイズした研修資料を用いて、競争法研修、コンプライアンス研修、行動規範研修を実施し、グローバルなコンプライアンス意識の醸成と浸透の取り組みを拡充しました。

コンプライアンスに関する通報・相談窓口

シャープ(株)および国内関係会社では、コンプライアンス関連問題に関する総合相談窓口「クリスタルホットライン」、競争法に関する専用相談窓口「競争法ホットライン」を社内および社外(顧問法律事務所)に設置し、公益通報者保護法の趣旨に沿って従業員や派遣社員、ならびにお取引先さまの社員※も利用できるようにしています。

この窓口では相互に連携をとって、違反行為や、その恐れのある行為をいち早くキャッチし、問題解決に向けて早期に対策を講ずることとしています。「クリスタルホットライン」には、年間50件前後の通報・相談が寄せられており、2010年度も約40件ありましたが、重大なコンプライアンス違反行為はありませんでした。「競争法ホットライン」については、社内研修等での徹底の効果により各種の疑問について、当社の法務部門へ早期に相談する運用が浸透し、2010年度は通報・相談はありませんでした。

「シャープ行動規範」では、各窓口への通報・相談者のプライバシーを厳守すること、通報・相談した事実を理由に不利益な取り扱いを受けるおそれが一切ないことを明確に規定しています。

なお、米国や中国の当社拠点でも同様の通報・相談窓口を設置しています。

※ お取引先さまの社員は「クリスタルホットライン」のみ利用可。

あらゆる形態の腐敗防止、寄付金などの適正処理

「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」では、賄賂や金品の強要などのあらゆる形態の腐敗の防止と寄付金などの適正処理のための行動規準を明記しています。

シャープ(株)および国内関係会社の寄付金・賛助金などの支出については、2008年12月より「CSR等に関わる拠出金等審査委員会」での審査を義務付け、利益供与や不正支出を発生させない仕組みを構築しています。

	2009年度上期	2009年度下期	2010年度上期	2010年度下期
審査件数	69件	108件	116件	105件

また、2010年度は、外国公務員への贈賄防止ガイドブックを作成し、国内の法務責任者・担当者との会議や海外と取引のある部門に対する監査で周知徹底を図りました。2011年はこれを海外拠点の各地域の法制等に準じてカスタマイズした研修資料を用いてグローバルに周知・徹底していく計画です。

競争法遵守の取り組み

シャープでは、競争法遵守をコンプライアンスの重点分野として、継続的に取り組んでいます。2010年度は、国内全従業員に対する競争法eラーニング、海外拠点での研修、内部統制自己診断システムにおける競争法遵守(カルテル防止)のチェック(国内)、シャープ(株)の各事業本部、国内関係会社に対する本社法務部門による競争法の監査などを実施しました。また、他社との協業等における競争法遵守のためのガイドブックを作成し社内公開しました。

2011年度は、シャープ(株)および国内関係会社に対し、競争法関連のガイドブックを研修などを通じて周知徹底し、競争法遵守の強化に取り組む予定です。

インサイダー取引防止への取り組み

シャープでは、「インサイダー取引規制に関する規程」を制定し、重要事実(インサイダー情報)の管理や株式などの売買規制について定めるとともに、インサイダー取引に関する社内研修や社内ホームページなどを通じた従業員への啓蒙活動を実施し、シャープの役員・従業員によるインサイダー取引の未然防止を図っています。

また、ディスクロージャーの重要性から、「金融商品取引法上の重要事実」や「証券取引所の定める適時開示すべき重要な会社情報」が発生した場合は、速やかに公表することを徹底しています。さらに、社外からの取材対応については、ディスクロージャーの趣旨を十分尊重し、インサイダー取引規制に抵触することのないよう配慮しながら、前向きに対処しています。

2010年度は、インサイダー取引問題の発生が増加している社会状況を踏まえ、重要事実の厳格な管理を継続するとともに、新入社員研修や新任課長職研修でのインサイダー取引規制に関する講義や主要事業所におけるセミナーの実施など、未然防止に向けた一層の取り組み強化と徹底を行いました。

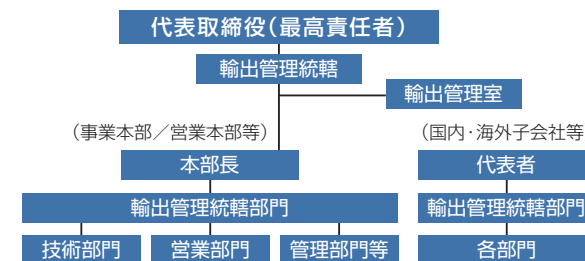
安全保障輸出管理

シャープでは、外国為替及び外国貿易法等安全保障輸出管理関連法規を遵守するため、シャープ行動規範においてその方針を定め、厳格な輸出管理を行っています。

具体的な輸出管理業務については、全社輸出管理規程を定め、当社の製品・部品/技術(ソフトウェア含む)が、国内の輸出管理法制度である「リスト規制」に当たらないかどうかを判定しています。該非判定は、法令を熟知した技術部門が実施し、本部輸出管理統轄部門が再チェックを行っています。

規制に該当する場合は必要な社内手続を行い、経済産業大臣の許可が必要となる場合は許可申請を実施します。さらに、大量破壊兵器または通常兵器の開発等に用いられるおそれがないかを確認するため、顧客審査および取引審査を厳格に実施し、輸出管理室が承認し取引を進めています。また、輸出管理の重要性の周知徹底及び認識強化のため、社内関係部門への教育等を行っています。

■ 輸出管理組織体制



輸出管理室は輸出管理統轄部門をサポート、輸出管理統轄部門は各部門をサポートします。

情報セキュリティの基本方針

シャープ(株)では、情報および情報システムの安全かつ的確な利用を促進するため、下記の「情報セキュリティ基本方針」を定めています。

1. 情報の漏洩、改ざん、消失などのトラブルを起こさない仕組みを構築し、情報の重要性に応じた情報資産管理を実施する。特に、お客さまの個人情報やお取引先さまなどから開示を受けた重要な情報については、厳重な管理を実施する。
2. 役員・従業員が一体となって情報セキュリティの確保に取り組むために、全役員・従業員を対象とした情報セキュリティに関する教育や訓練を、定期的実施する。
3. 情報セキュリティに関する法令、契約等を遵守する。
4. 情報資産の安全かつ的確な利用を確保するための仕組みの構築と、継続的な管理を推進する。また、この仕組みを定期的に見直し、改善を図ることにより、情報セキュリティの先進企業となることをめざす。

情報セキュリティレベル向上に向けた取り組み

シャープでは上記「情報セキュリティ基本方針」に沿い全社で、企業機密や個人情報を守るための取り組みを推進しています。

国内では、半期毎に全部門の情報セキュリティ管理責任者を召集して「全社情報セキュリティ委員会」を開催し、方針及び各種セキュリティ対策の徹底を図るとともに、各部門毎の対策推進状況に関する全社的セルフチェックを毎年定期に実施し、全社情報セキュリティガバナンスの向上を図っています。

また、毎年1回、グループの全従業員を対象としたeラーニングも実施し、国内外における情報セキュリティインシデントの状況や攻撃・手口・脆弱性の動向及び対策方法等に関する注意喚起と周知徹底を行っています。

海外においても、米州・欧州・中国・アジア等に「地域情報セキュリティ委員会」を設置し、各拠点ごとにセルフチェックなどのセキュリティレベルの向上に関する取り組みを推進しています。

個人情報保護の取り組み

シャープ(株)および国内関係会社は、個人情報保護に関して基本方針などを定めるとともに、社内の管理体制を構築し、個人情報保護に関する施策を推進しています。

具体的には、毎年「内部監査実施により発見された課題の是正」、「国内全従業員を対象としたeラーニング研修」(研修テストに全問正解することをもって受講完了とする方法で実施)などの施策を実施し、体制の整備と従業員の意識の啓発に取り組んでいます。

これらの施策推進の成果として、シャープ(株)および国内関係会社では、下記のとおりプライバシーマークの付与認定を受け、順次更新しています。

今後も認定企業にふさわしい個人情報保護の体制の維持・強化に継続的に取り組みます。

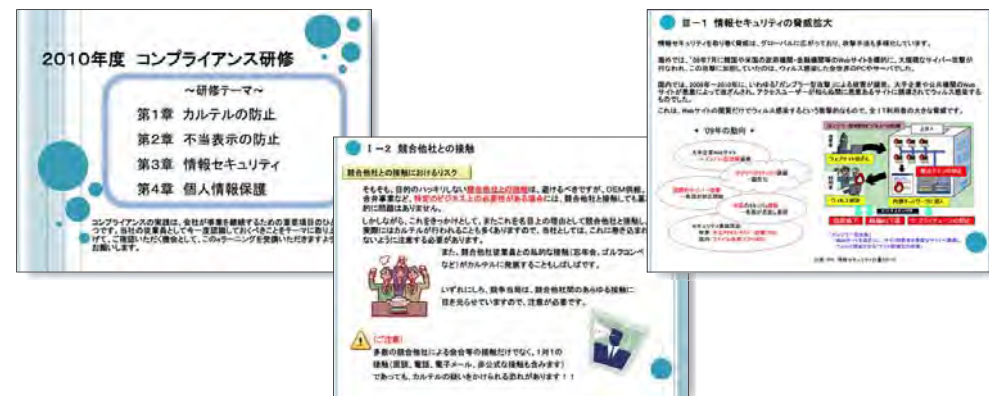
■ プライバシーマークの付与認定状況

- シャープ株式会社
- シャープドキュメントシステム株式会社
- シャープシステムプロダクト株式会社
- シャープファイナンス株式会社
- シャープエンジニアリング株式会社
- シャープアメニティシステム株式会社
- シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社



シャープ(株)のプライバシーマーク

■ eラーニング画面



知的財産戦略および管理体制

シャープでは、知的財産戦略を重要な経営施策の一つと位置付け、事業戦略や研究開発戦略と一体で推進しています。積極的な特許取得を推進することで、オンリーワン商品・オンリーワンデバイスの優位性を確保し、経営基盤の強化に努めています。

一貫した知的財産戦略を展開するにあたり、本社組織である知的財産権本部が戦略全般をマネジメントし、研究開発・生産事業の各本部／拠点に置かれた特許関連部門と連携するとともに、相互に協力して知的財産に関する各種活動を行っています。

特許取得に関しては、事業毎に中核となる事業分野を明確化し、特許関連に精通した技術者をこれらの中核事業分野に配置することで、現場に密着した戦略的な特許出願を行っています。

また、他社との協業、あるいは産学連携などのアライアンス活動により生み出される有用特許の取得を行っています。

2011年3月末現在、シャープが保有する特許は、国内で19,932件、海外では24,170件となっています。これらの保有する特許を戦略事業の強化に用いるとともに、さらなる活用に向け、他社製品の分析も積極的に行っています。また、意匠・商標については、ブランド戦略に基づいて、グローバルな出願・権利化を行っています。

時期	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末
国内特許保有件数	18,449件	17,501件	19,932件
海外特許保有件数	22,052件	22,568件	24,170件

知的財産の保護

シャープでは、知的財産を事業戦略・研究開発戦略と連動させながら最大限に活用するとともに、自社の知的財産権を保護し、第三者の知的財産権を尊重する姿勢を堅持しています。不当な侵害に対しては話し合いで解決することを基本としながらも、当社の知的財産権を尊重していただけない場合は、裁判所など第三者の判断を仰ぐことを方針としています。

また、社内規程を強化し、営業秘密の保護強化と特に重要な当社固有の生産技術・ノウハウ等の漏洩防止に努めています。

さらに、近年、海外でのシャープブランド模倣品による影響が増大しており、取り締まり当局、業界団体との連携などにより、その対策を推進しています。

第三者の知的財産権尊重については、全社特許関係者による会議の開催や技術者等の研修などにより対応しています。

職務発明の報償制度

シャープ(株)では、職務発明に関する特許法第35条の趣旨に対応すべく、従業員と協議を経て社内規程の「従業員の発明考案規程」を定め、従業員が職務発明をなした場合、会社へ届出を行い、その権利を会社へ譲渡する際の発明者への報償の詳細を取り決めてしています。

国内の子会社および関係会社の報償制度についても、特許法の求めに十分に対応し、発明者に対するインセンティブを高める内容に見直し、職務発明の貢献度を勘案して、公正かつ相応に報償する制度を構築しています。

模倣品への対策について

シャープでは、模倣品への対策として、主に以下の2つの取り組みを実施しております。

- ①模倣品が当該国の国内間で取引される場合においては、現地行政機関への取り締まり要請、及び職員向け研修会の実施、ならびに同業他社との共同摘発を行っています。
- ②模倣品が当該国からその他の国に出て行く場合においては、現地税関への取り締まり申請、及び職員向け研修会を行っています。

これらの活動を通じて今後も対策強化に努めてまいります。

TOPICS

「知的財産功労賞」を受賞

当社は日頃から全社を挙げて、商標権利化の制度を積極的に活用するとともに、商標の使用ライセンス基準や、使用ガイドラインの制定とそのマネジメント、模倣品対策などを積極的に行っております。

その結果として、「商標活用優良企業」として平成22年度の「知財功労賞(経済産業大臣賞)」を受賞しました。



表彰状を授与される代表取締役 兼 副社長執行役員 安達俊雄(写真右)

環境への貢献をめざして

シャープは、「環境基本理念」のもと、「シャープグループ企業行動憲章」および「シャープ行動規範」に定めた地球環境保全への取り組み方針に沿って、すべての企業活動を環境に配慮して推進しています。2010年度からは、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」のもと、環境に貢献する取り組みをさらに強化しています。

環境基本理念

誠意と創意をもって
「人と地球にやさしい企業」に徹する

シャープグループ企業行動憲章

地球環境保全への貢献

地球環境保全のための独自技術の開発を強化するとともに、環境に配慮した企業活動を行い、地球環境保全への一層の貢献に努めます

シャープ行動規範

地球環境保全への貢献

1. 環境保全のために
2. 環境に配慮した、商品・サービスの開発および事業活動のために

企業ビジョン

エコ・ポジティブ カンパニー

企業ビジョンの実現をめざして環境経営を強化

シャープは、地球環境保全に関わる全社戦略を企画・推進する組織として、環境安全本部を設置し、同本部を中心とする体制で環境経営をグローバルに展開しています。

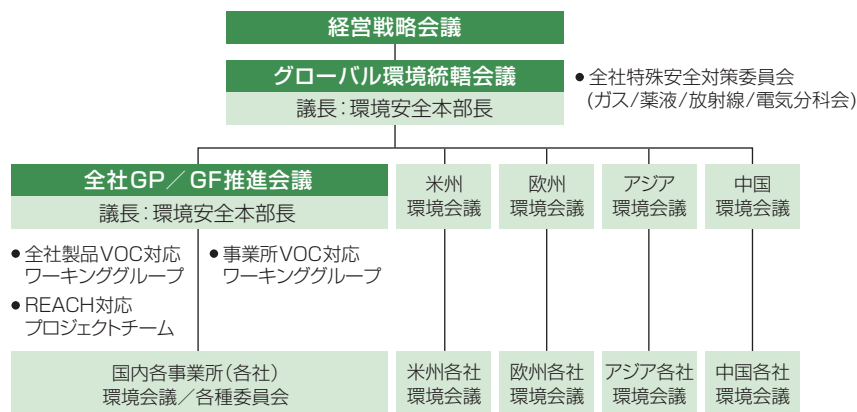
環境安全本部では、環境経営に関わる全社レベルの重要な方針や戦略、施策について、経営戦略会議に諮り、会社幹部の承認を得るとともに全社への徹底を図っています。具体的には、環境安全本部長が議長となり、各本部の環境責任者や海外拠点責任者などで構成する「グローバル環境統轄会議」を半期ごとに開催し、全社方針を徹底するとともに、各本部の環境方針や目標、施策などについて審議しています。そして、国内では「全社GP(グリーンプロダクト) / GF(グリーンファクトリー)推進会議」において、海外では各地域の環境会議において、全社方針を徹底し、各部門もしくは各拠点の方針や施策について審議しています。さらに、各種委員会やプロジェクト活動、エコ・ベスト・プラクティス・フォーラム^{※1}などを通じて、国内外各拠点の環境部門メンバーと緊密に連携しながら、全社横断的に各種環境施策を推進しています。

2010年度からは、環境経営をより一層強化するべく、シャープ独自の戦略的経営管理システム(eS-SEM^{※2})による部門業績評価制度の重点成果目標として、「エコ・ポジティブ戦略指標」を設定しています。シャープの全本部およびグループ会社がこの指標を導入し、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」の実現に向けて、環境に貢献する取り組みを進めています。

※1 P.57参照。

※2 「バランス・スコアカード」の考えに基づいた、当社独自の戦略的経営管理システム。

■ 環境経営推進体制



環境面の目標と実績

シャープは、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」の実現をめざし、すべての企業活動において環境に配慮するだけでなく、環境に対してプラスの効果を創出するべく推進しています。全部門が環境面の目標を設定していますが、ここでは、全社環境戦略を担う環境安全本部が主管する目標とその実績についてご報告します。

2010年度の取り組み実績に関する総括

2010年度は、環境戦略「エコ・ポジティブ戦略」推進2年目を迎え、エコ・ポジティブな取り組みがグループ全体に拡がり、各拠点で多様な活動が自律的に展開されました。

スーパーグリーンファクトリーの第2ステージSGFⅡの施策を推進するシャープ(株)の10工場においては、CO₂と廃棄物を中心に、環境負荷削減の取り組みが着々と実を結んでいます。過去最大であった2007年度の排出量を超えないという目標に対して、2010年度の排出量は、CO₂で31.3%、廃棄物で52.4%、それぞれ2007年度の排出量を下回ることができました。また、新たに毎年度の目標に設定したBAU比(施策を実施しなかった場合の

想定排出量との比較)でCO₂排出量を3%、廃棄物排出量を6%それぞれ削減するという目標も初年度から達成することができました。

結果として、「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場の本格稼働と太陽電池工場の稼働開始による生産量の拡大があったにもかかわらず、シャープグループトータルでも、CO₂および廃棄物の排出量は、ともに2007年度の排出量を下回っています。シャープ(株)10工場で開発した負荷削減のノウハウは、今後グループ全体に水平展開します。

主な目標と実績は、下表と次頁の表および表の右端に記載の掲載ページをご覧ください。

自己評価 ◎：目標以上に達成 ○：目標通り達成 △：達成率80%以上 ×：達成率80%未満

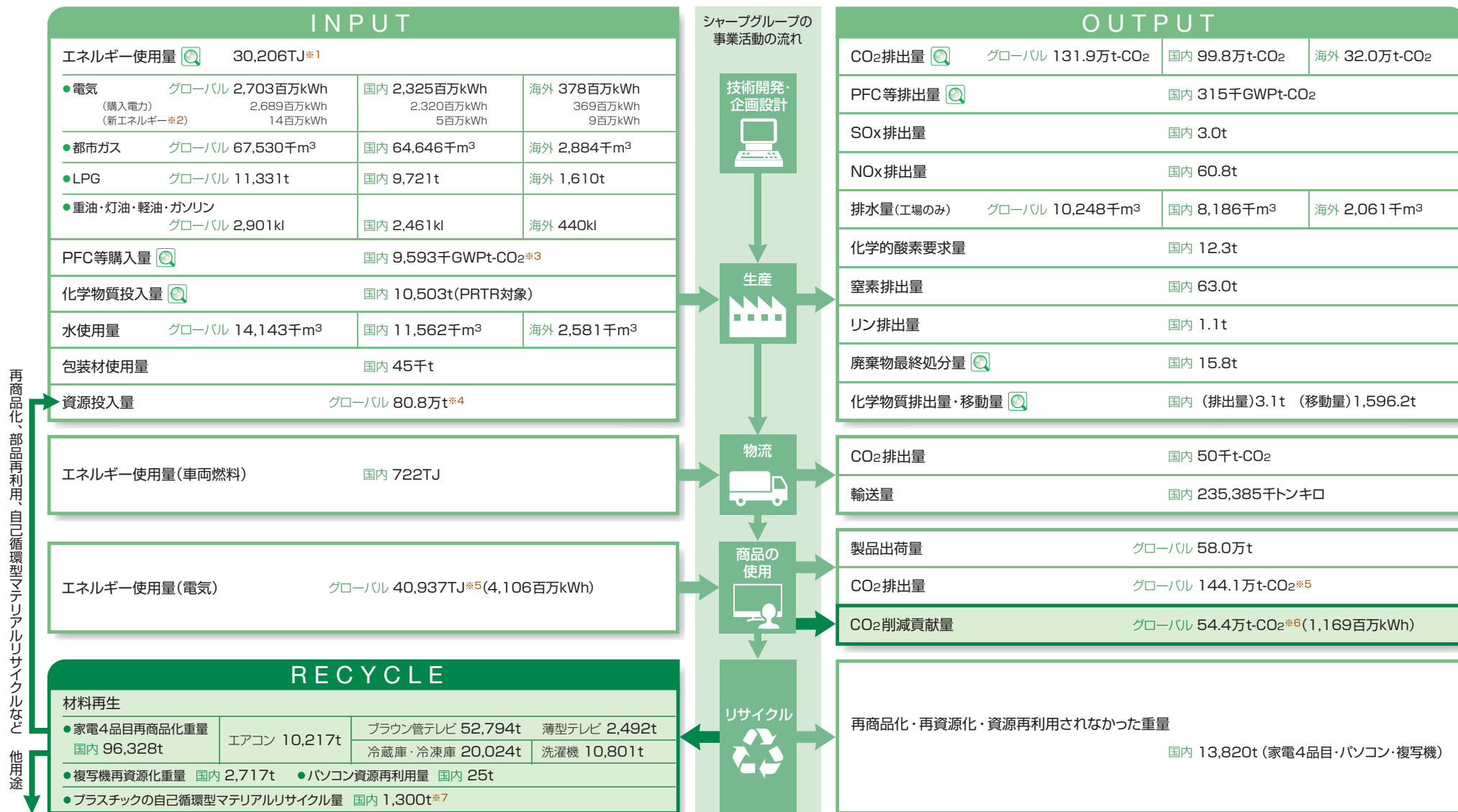
活動区分	取り組みテーマ	重点取り組み項目	2010年度の目標	2010年度の実績	自己評価	2011年度の目標	2012年度の目標	掲載ページ
テクノロジー	3R技術の開発	プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの拡大	再生プラスチックの新製品への投入量1,300t	投入量1,300t	○	投入量1,400t	投入量1,500t	34
		液晶パネルのリサイクル技術の開発	液晶パネルの生産工程から排出されるガラス端材の再資源化技術開発	道路舗装材やガラスプレートなどへの再資源化技術を開発 液晶パネルのリサイクル実証実験プラント導入	○	液晶パネルのリサイクル実証実験実施	使用済み液晶テレビから回収された液晶パネルのリサイクル技術開発	35
プロダクト	商品とデバイスの環境性能強化	スーパーグリーンプロダクト(国内)の売上高構成比	60%以上	56%	△	50%以上	50%以上	42 49
		アドバンスグリーンプロダクト(国内)売上高構成比	90%以上	86%	△	80%以上	80%以上	
		スーパーグリーンデバイスの売上高構成比	20%以上	37%	◎	30%以上	30%以上	
		グリーンデバイスの売上高構成比	90%以上	95%	◎	92%以上	95%以上	
	使用済み商品のリサイクル推進	リサイクルシステムの拡充	ブラウン管テレビ引き取り台数増加に対応した処理の効率化	安心・安全に配慮した高効率操業体制を構築	○	ブラウン管テレビ引き取り台数減少に対応した操業体制の構築	回収部材・材料の高付加価値化	51 52

自己評価 ◎：目標以上に達成 ○：目標通り達成 △：達成率80%以上 ×：達成率80%未満

活動区分	取り組みテーマ	重点取り組み項目	2010年度の目標	2010年度の実績	自己評価	2011年度の目標	2012年度の目標	掲載ページ
オペレーション	環境マネジメントシステム拡充	工場におけるS-EMSの再構築	S-EMSの見直しと改定案まとめ	S-EMS規定の見直し完了 グリーンフロント 堺の進出企業11社が共同でISO14001の認証を取得	○	工場における環境マネジメントシステム推進体制の再構築	新推進体制の定着	53 55
		国内オフィスの環境マネジメントシステム推進体制の再構築	地域ごとに統轄サイトを設置	現状の推進体制の見直し完了	○	法人単位を中心とした推進体制へ移行 新体制の監査員を対象にEMS教育を実施	法人単位を核とした推進体制の定着 新体制に対応したEMS教育の拡充	
		環境eラーニングの推進	応用編(Step2)の実施	内部監査員更新研修におけるeラーニングの実施	○	—	—	
	工場とオフィスの環境配慮性強化	グリーンファクトリー(GF)およびスーパーグリーンファクトリー(SGF)の認定拡大	シャープ(株)工場:10 新・評価基準に基づくSGFIIランクA以上:10 [SGFIIランクS:4、SGF:1(堺 太陽電池工場)]	新・評価基準に基づくSGFIIランクA以上:10 [SGFIIランクS:4、SGF:1(堺 太陽電池工場)]	◎	すべての工場をSGFIIランクA以上維持 [SGFIIランクS:8]	すべての工場をSGFIIランクSへ	56 59
			国内工場(子会社・関連会社):8 SGF3工場でSGFIIを運用 SGF:累計5	SGF3工場でSGFIIを運用 SGF:累計4	○	SGF4工場でSGFIIを運用 SGF:累計8	すべての工場をSGFIIランクB以上	
			海外工場(子会社・関連会社):21 SGF11工場でSGFIIを運用 SGF:累計16	SGF11工場でSGFIIを運用 SGF:累計18	○	SGF18工場でSGFIIを運用 SGF:累計21	すべての工場をSGFIIランクB以上	
		エコ・ベスト・プラクティス・フォーラムの開催	米州・欧州・アジア・中国各地域で年1回以上開催	米州・欧州・アジア・中国各地域で年1回以上開催(各地域で年1回以上、合計13回開催)	○	米州・欧州・アジア・中国各地域で年1回以上開催	各地域で年2回以上開催	57
		国内・海外の認定基準を強化 グリーンオフィス認定拡大	国内・海外の認定基準を強化 グリーンオフィス認定数 国内:全54 海外:8(米州・欧州・アジア・中国で各2)/全20	国内・海外の認定基準を強化 グリーンオフィス認定数 国内:46/全46 海外:19/全20	◎	国内:主要オフィスの中核とする 新推進体制の導入 海外:米州・欧州・アジア・中国の地域単位推進体制の導入	国内:新推進体制の確立 海外:地域単位推進体制の確立	60 61
	温室効果ガスの排出抑制	CO ₂ 排出量の削減	シャープ(株)10工場 2007年度の実績以下に抑制 BAU比 3%削減	2007年度比 31.3%削減 BAU比 3.2%削減	◎	<毎年度>2007年度の実績以下に抑制 <毎年度>BAU比 3%削減	62 63	
		CO ₂ 排出量(実質生産高原単位)の削減	シャープ(株)全11工場 1990年度比 35%削減	1990年度比 46.3%削減	◎	1990年度比 35%削減(2008~2012年度平均)		
		CO ₂ 排出量(生産高原単位)の削減	海外工場 前年度比 2%削減	前年度比 15.5%削減	◎	<毎年度>前年度比 2%削減		
	廃棄物の排出抑制と再資源化	廃棄物排出量の削減	シャープ(株)10工場 2007年度の実績以下に抑制 BAU比 6%削減	2007年度比 52.4%削減 BAU比 12.0%削減	◎	<毎年度>2007年度の実績以下に抑制 <毎年度>BAU比 6%削減	64 65	
廃棄物等排出量(生産高原単位)の削減		海外工場 前年度比 2%削減	前年度比 7.5%削減	◎	<毎年度>前年度比 2%削減			
物流に伴うCO ₂ 削減	輸送重量あたりCO ₂ 排出量の削減	国内シャープグループ 2006年度を基準として、2007~2010年度に年平均 1%削減	前年度比 4%削減	◎	<毎年度>前年度比 1%削減	69 70		
生物多様性保全	生物多様性保全への貢献	「シャープ生物多様性イニシアチブ」の展開	シャープグループ国内外拠点へ「シャープ生物多様性イニシアチブ」を導入	国内外の全拠点に対して「シャープ生物多様性イニシアチブ」導入と取り組みの進捗評価を実施	○	「シャープ生物多様性イニシアチブ」で定めた進捗率を <毎年度>前年度比 3ポイント向上	73 74	

マスバランス

シャープでは、事業活動と環境とのかかわりを数値的に把握した上で環境経営を進めています。事業活動のそれぞれの段階における現状の数値を、施策の立案や成果の分析・評価に活用することで、環境負荷の効果的な低減をめざしています。



※1 TJ=10¹²J

※2 太陽光発電量、グリーン電力証書購入量。

※3 地球温暖化係数。地球温暖化に対する影響の大きさをCO₂重量に換算した値。

※4 2010年度に販売した主要15品目の製品質量(推計)と廃棄物等排出量との合計。

※5 2010年度に販売した主要13品目の1年間のエネルギー使用量およびCO₂排出量を推計。各製品の年間消費電力量に基づいて算出。

※6 2010年度に出荷した太陽電池の1年間の発電量およびCO₂削減貢献量。

※7 P.34参照。

環境会計

シャープでは、環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握し、環境経営の実践に役立てるため、1999年度から環境会計を導入しています。

2010年度から、Connected Reporting Framework(CRF)の考え方による開示を加えました。

環境保全コストの推移

環境保全投資は「グリーンフロント 堺」(大阪府堺市)の太陽電池工場の稼働等で前年度より0.8%増の約43億円となりました。環境保全費用も前年度より26%増の約300億円となりました。

経済効果の推移

実質効果は、循環利用水の使用促進や有価物化推進等により、約71億円となりました。推定効果は、省エネ・創エネ商品の創出拡大により、約1,722億円となりました。

用語説明

〈環境保全コスト〉

環境保全活動にかかわる諸経費、人件費、投資とこれに伴う減価償却費

〈経済効果〉

環境保全活動の結果として生じる社会や企業への貢献を貨幣単位で表したものの

実質効果：省エネ対策、水のリサイクルなどで節約された費用や、有価物の売却益など、直接的に金額で把握できる経済効果

推定効果：シャープでは、温室効果ガスの削減効果と、太陽光発電、省エネ商品の使用による節電効果を下記条件にて金額換算しています。

(1) 温室効果ガス排出削減量の金額換算：
CO₂1tあたりの金額1,471円

(2) 太陽光発電や省エネ商品による節電量の金額換算：
電力単価21円/kWh

集計対象範囲

シャープ(株)の栃木、八尾、広島、奈良、葛城、福山、三重、天理、三原、亀山、富山、田辺、本社、柏、堺およびシャープマニファクチャリングシステム(株)、シャープ新潟電子工業(株)、シャープ米子(株)、シャープディスプレイプロダクト(株)、シャープ三重(株)

集計対象期間 参考にしたガイドライン

2010年4月1日～ 環境省
2011年3月31日 「環境会計ガイドライン/2005年版」

※1 []は詳細な管理を行う為に、本年度より各事業所の技術開発センターを含めた値

※2 温室効果ガスであるパーフルオロカーボン系ガスの総称

※3 減価償却期間中の設備による施策についての累計効果

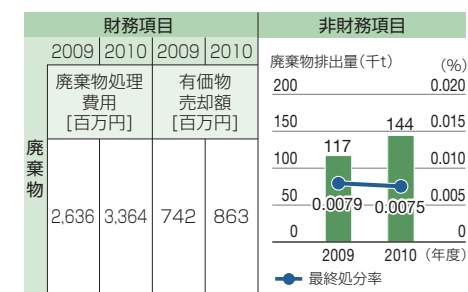
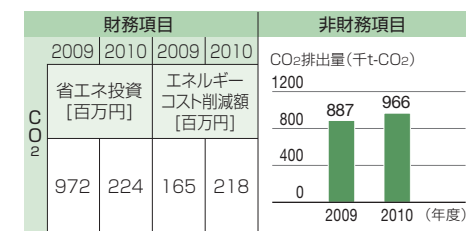
※4 地球温暖化係数。地球温暖化に対する影響の大きさをCO₂重量に換算した値。

環境保全活動分類 ()内：環境省の「環境会計ガイドライン」に基づく分類	環境保全コスト (百万円)	経済効果 (百万円)		環境保全効果		参考 委員	
		投資額	費用額	実質効果	推定効果		物理的効果
環境経営 (管理活動)	216 (59)	1,674 (1,641)	-	-	環境経営の推進 環境教育 受講者人数	54	
企画・設計 (研究開発)	921 [3,485]	6,790 [15,005]	-	168,894	環境配慮型商品の提供 (百万円) グリーンシール商品売上高構成比 86.1% スーパーグリーンプロダクト売上高構成比 56.1% 太陽光発電による総発電量 3,604GWh (同上)によるCO ₂ 削減貢献量 1,584千t-CO ₂ 省エネ商品による省電力量 4,210GWh (同上)によるCO ₂ 削減貢献量 1,679千t-CO ₂	7 11 34 50	
生産 (資源循環)	温室効果ガスの排出抑制 (地球環境保全)	682 (2,800)	2,234 (2,481)	2,084 (2,049)	3,350 (4,304)	電力・燃料の使用削減による温室効果ガスの排出削減 (百万円) CO ₂ 排出削減量 51千t-CO ₂ PFC等排出削減量 2,227千GWPT-CO ₂	56 68
	廃棄物の排出削減と再資源化 (資源循環)	52 (8)	13,656 (10,341)	2,121 (1,831)	-	廃棄物の再資源化・適正処理 廃棄物再資源化量 148千t 水の循環利用量 18,701千m ³	
	公害防止 (公害防止)	2,436 (697)	6,325 (5,144)	-	-	環境関連法規制遵守 大気汚染・水質汚濁・騒音・振動の防止 リスクマネジメントの推進 化学物質の適正管理と排出削減 土壌汚染リスクの低減	
リサイクル・物流 (上下流)	0 (0)	23 (24)	2,930 (2,488)	-	使用済商品の回収・リサイクル・適正処理 使用済パソコン資源再利用量 25t 使用済複写機再資源化重量 2,717t 使用済家電4品目再商品化重量 96,328t 物流時の環境負荷低減 鉄道・船舶貨物輸送(コンテナ輸送) 31,749本 低公害車導入率 99.1%	51 52 69 70	
社会性	0 (0)	147 (132)	-	-	環境社会貢献活動 SGC活動参加従業員数 延べ 31,206名 環境/ものづくり教育実施校 延べ 656校	103 108	
合 計 ※1	4,307 [6,871] (4,273)	30,849 [39,064] (24,485)	7,135 (6,368)	172,244 (128,150)	()内は前年度実績数値		

CRFによる開示

シャープは左記のように、環境省の環境会計ガイドラインを基本としつつも、コストと効果を可能な限り関連付けて把握する環境会計の集計開示に従来から取り組んできました。英国NGO「Accounting for Sustainability」が提唱する「Connected Reporting Framework(CRF)」は、財務情報と非財務情報に関連付けて開示する統合型報告スキームであり、これまでのシャープ環境会計の内訳項目を用いて集計開示することが可能です。

2010年度のCO₂排出量削減取り組みと廃棄物排出量削減取り組みを対象にCRFにて集計開示すると下記の通りになります。いずれも削減に取り組みましたが、生産量拡大により、CO₂は前年度比79千t-CO₂の増加、廃棄物排出量は前年度比27千tの増加となりました。



オンリーワン環境技術の開発

シャープは、商品やデバイスの環境性能を高め、工場環境負荷を削減するために、オンリーワン環境技術の開発に取り組んでいます。「省エネ・創エネ」、「資源有効利用」、「安全・安心」、「健康・快適」という4つの分野にわたり、独自の切り口から人と地球にやさしい環境技術の研究開発を進めています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標	2012年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの拡大 再生プラスチックの新製品への投入量 1,300t 	<ul style="list-style-type: none"> 投入量 1,300t 	<ul style="list-style-type: none"> 投入量 1,400t 	<ul style="list-style-type: none"> 投入量 1,500t
<ul style="list-style-type: none"> 液晶パネルのリサイクル技術の開発 液晶パネルの生産工程から排出されるガラス端材の再資源化技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> 道路舗装材やガラスプレートなどへの再資源化技術を開発 液晶パネルのリサイクル実証実験プラント導入 	<ul style="list-style-type: none"> 液晶パネルのリサイクル実証実験実施 	<ul style="list-style-type: none"> 廃液晶パネルのリサイクル技術の開発 使用済み液晶テレビから回収された液晶パネルのリサイクル技術開発

オンリーワン環境技術を研究開発

2010年度は、シャープの代表的なオンリーワン環境技術である「プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術※1」による再生プラスチックの新製品への投入量を1,300tにまで拡大し、化石資源の消費抑制と資源の有効利用に貢献しました。そのほか、「液晶テレビのリサイクル技術」や「バイオマス系材料の利用技術」の開発にも継続して取り組みました。

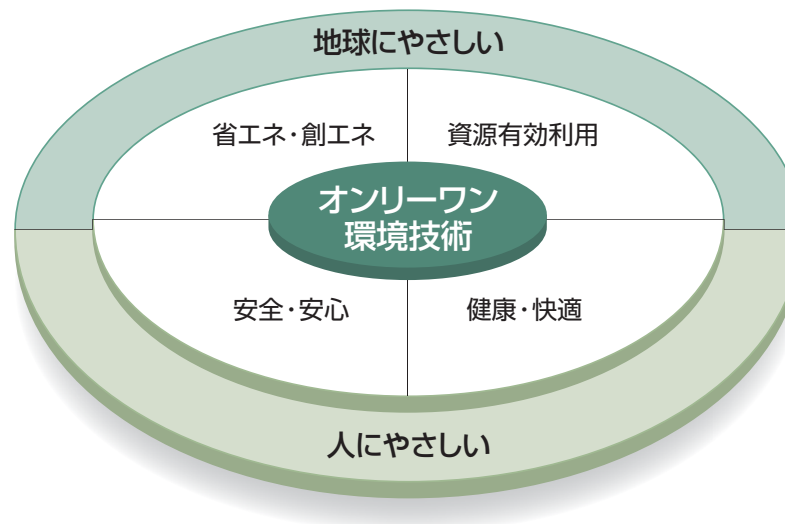
また、液晶ディスプレイの豊かな色表現と省エネを両立する4原色※2技術やエアコンの省エネ性能を高める独自の気流制御技術の開発、新型高効率単結晶太陽電池の開発、搭載商品の世界累計販売3,000万台を達成した独自の空気浄化技術「プラズマクラスター」の新たな効果の実証などを進めました。

さらに、次世代に向けた取り組みとして、大阪府立大学と共同で「グリーンフロント 堺」(大阪府堺市)を拠点に、「植物栽培」と「廃棄物再資源化」の研究を進めています。

シャープは今後も、商品やデバイスの環境性能を高め、工場環境負荷を削減するために、「オンリーワン環境技術」の開発・実用化に取り組みます。

※1 使用済み家電製品から回収した廃プラスチックを新しい家電製品の部材として何度も繰り返し再生利用する技術。
 ※2 4原色とは、シャープ独自のディスプレイ上の色再現の仕組みであり、色や光の3原色とは異なります。

■ オンリーワン環境技術体系図



事例 1

プラスチックを何度も繰り返し再生利用する
自己循環型マテリアルリサイクル技術を開発・実用化

シャープは、使用済み家電製品から回収したプラスチックを、新しい家電製品の部材として何度も繰り返し再生利用する「自己循環型マテリアルリサイクル技術」を関西リサイクルシステムズ株式会社※1と共同で開発し、家電リサイクル法の施行に合わせて2001年に実用化しました。

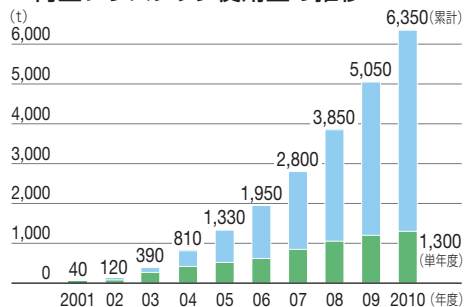
以来10年の間に「高効率金属除去ライン※2」や「高純度PP分離回収技術※3」を開発し、再生可能なプラスチックの回収量を拡大してきました。また、宇部興産株式会社と共同で再生プラスチックの高付加価値化に取り組み、「プラスチック着色技術※4」および「難燃化技術」を開発し、再生プラスチックの用途を家電製品などの外装部材に広げました。これらの技術開発の結果、再生プラスチック使用量は2001年度の40tから毎年拡大し、2010年度には1,300tに達しています。

この技術による再生プラスチック水槽を搭載した洗濯機が、使用済みとなってリサイクル工場に回収され始めており、プラスチックの再生利用が2巡目に入っています。

今後も、「自己循環型マテリアルリサイクル技術」を核とした新技術の開発に取り組み、限りある資源の有効利用を進めます。

※1 当社と三菱マテリアルなど7社が共同で出資している家電リサイクル会社。 ※2,3,4 右図参照。

再生プラスチック使用量の推移



採用事例



これまでの受賞実績

年度	賞の名称	主催者
2004	第13回 地球環境大賞 文部科学大臣賞	日本工業新聞社
2005	第15回「青木固」技術賞	(社)プラスチック成形加工学会
2008	平成20年度 資源循環技術・システム表彰 経済産業省産業技術環境局長賞	(財)クリーン・ジャパン・センター
2010	平成22年度 プラスチックリサイクル化学研究会 技術功績賞	プラスチックリサイクル化学研究会

■ プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルフロー



① 自己循環型マテリアルリサイクル技術

「用途先部材の要求仕様に応じた特性改善」、「効率的な異物除去(異物除去と生産性の両立)」、「リサイクル材料に適応した品質管理」などにより、プラスチックを何度も繰り返し再生利用する技術。

② 高効率金属除去ライン

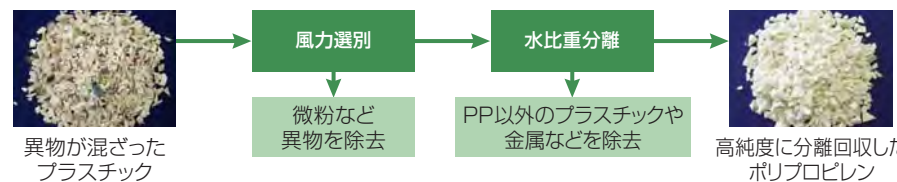
回収したプラスチック部品に取り付けられているネジなどの金属部品を高精度に検知・除去するシステム。



高効率金属除去ライン (関西リサイクルシステムズ株式会社)

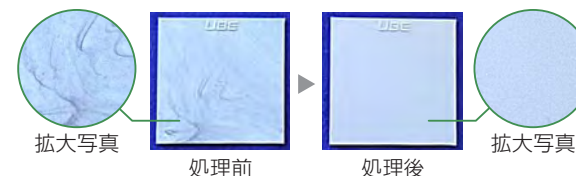
③ 高純度PP分離回収技術

金属や種類の異なるプラスチックが混入する廃プラスチックからポリプロピレン(PP)を高純度に回収する技術。



④ プラスチック着色技術

リサイクル材料に混在する異物を見えにくくする着色技術。



事例 2

液晶テレビのリサイクル技術を開発・実用化

2009年4月の家電リサイクル法改正により、薄型テレビのリサイクルが開始されました。シャープは液晶テレビのリーディングカンパニーとして、いち早く2002年度に液晶テレビリサイクル研究会を発足させ、翌2003年度にはリサイクル技術の研究開発をスタートしました。その成果の一つとして、液晶テレビAQUOSの背面キャビネット用に自己循環型マテリアルリサイクル※1が可能なプラスチック材料を開発し、2006年度より実用化しています※2。また、従来型の背面キャビネットについても、リサイクル技術の開発を進めています。さらに、廃液晶パネルからのインジウム回収や、廃液晶パネルガラスの再資源化などの技術開発も継続して進めています。

将来に向けて回収量が增大する液晶テレビの高効率リサイクルと資源の有効利用をめざし、今後も新たな技術の開発と実用化に取り組みます。



自己循環型マテリアルリサイクルが可能な背面キャビネット <LC-46AE7>

- ※1 P.34参照。
- ※2 2010年度の採用機種：LC-52AE7/46AE7、LC-52DX3/46DX3、LC-60LV3/52LV3、LC-60LX3/52LX3、LC-52DZ3/46DZ3、LC-52LB3

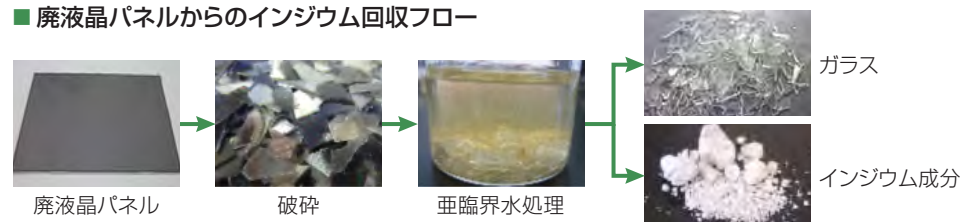
廃液晶パネルからのインジウム回収技術を開発

シャープは、2009年度に大阪府立大学と共同で、亜臨界水※3を利用した廃液晶パネルの再資源化技術を開発しました。

この技術は、亜臨界水が有機物を強力に溶解する作用を利用して、液晶パネルのガラス基板から有機層を剥離し、ガラスと希少金属であるインジウム成分を分離回収するものです。2010年度は、実証実験プラントの設計・導入を完了し、実用化に向けた研究を開始しました。

- ※3 水を374℃・218気圧まで上げると液体でも気体でもない状態となる。この温度・圧力を臨界点と呼び、臨界点よりもやや低い温度領域の水を亜臨界水という。

■ 廃液晶パネルからのインジウム回収フロー



廃液晶パネルガラスの再資源化技術を開発

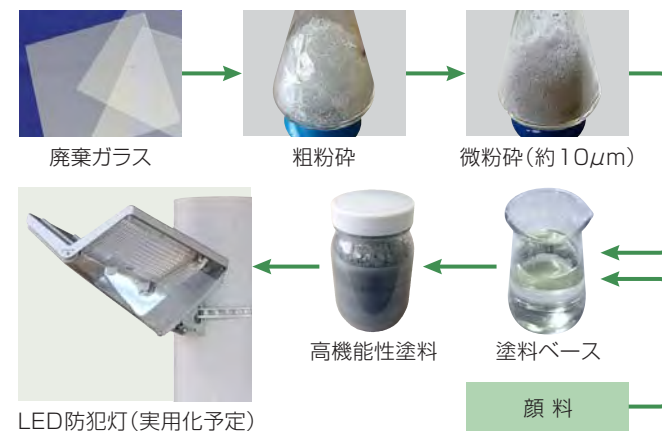
液晶パネルの生産工程で排出されるガラス端材※4を活用した、高強度で耐摩耗性、耐食性に優れる高機能性塗料を2009年度に開発しました。

液晶パネル用ガラスは、高強度や低膨張性、耐熱性などの優れた特性がある一方、軟化温度が高いため、既存のガラス処理設備で溶解して再利用することは困難です。シャープは、溶解せずに再利用する方法として、微粉末に破碎した廃液晶ガラスを塗料ベースや顔料と調合し、液晶パネル用ガラスの特性を活かした高機能性塗料を開発しました。

この塗料は、日光や雨風、砂塵などにさらされる屋外設置製品の耐久性を高めることができることから、LED防犯灯などへの用途開発を進めています。

- ※4 液晶パネル用マザーガラスを画面サイズに切り出す際に発生するガラス端材。

■ 高機能性塗料の調製フロー



高機能性塗料以外にも、液晶パネル用ガラスの優れた特性を活かした廃ガラス再資源化用途の開発を進めており、これまでに道路舗装材やガラスプレートなどに実用化しています。

今後は、家電製品への採用を推進するとともに、建材や道路付帯設備など、新たな市場も含めて用途開発を進めます。



廃液晶パネルガラスから再生したガラスプレート
(協力先：株式会社 美濃クラフト)

事例 3

バイオマス系材料の利用技術を開発・実用化

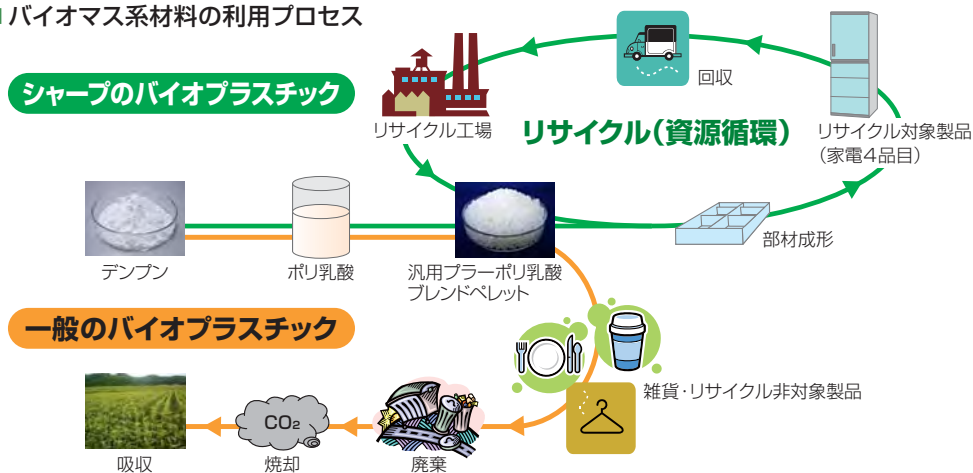
シャープは、限りある化石資源の消費を削減する取り組みとして、「資源循環」という考え方からバイオマス系材料の利用技術の開発を進めています。

2006年度には、デンプンを原料とするバイオプラスチック(ポリ乳酸)と汎用プラスチック(ポリプロピレンやポリスチレン系など)のブレンド技術と耐久性を高める技術を開発し、自己循環型マテリアルリサイクル※1が可能なバイオプラスチックを開発しました。その後、成形性や発色性などの改良を重ね、2007年より携帯電話の卓上ホルダーで実用化しています。

今後、耐久性やリサイクル性をさらに高めたバイオマス系材料の開発を進め、白物家電やAV機器、複写機などへの展開をめざします。

※1 P.34参照。

■ バイオマス系材料の利用プロセス



■ バイオプラスチック採用事例



ソフトバンクモバイル株式会社向け
004SH用卓上ホルダー



株式会社NTTドコモ向け
SH-01C/SH-09C用卓上ホルダー

事例 4

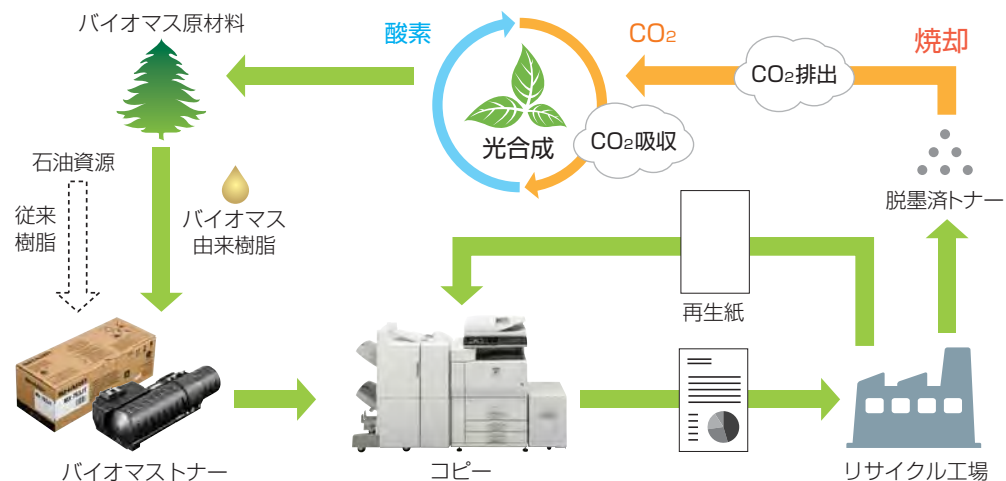
非穀物系バイオマストナー「Mycros(ミクロス)トナー EP」を開発

トナーの大部分を占める樹脂の一部に非穀物系バイオマス原料を採用したバイオマストナー「Mycrosトナー EP」を開発しました※2。使用済みのトナーを焼却した場合、バイオマス由来樹脂の燃焼によって排出されるCO2は、原料の植物が生育過程で吸収したものであることから、カーボンニュートラル(大気中のCO2の総量には影響を与えない)と考えられます。

また、トナーで初めて、有機資源による物質を一定基準以上含むバイオマスプラスチック製品として、日本バイオプラスチック協会(JBPA)認定の「BPマーク」認証を受けています。

※2 国内向けモデルMX-M753/MX-M623で採用。

■ カーボンニュートラルのイメージ



■ トナーで初めて「BPマーク」認証を受けた「Mycrosトナー EP」



バイオマス原料

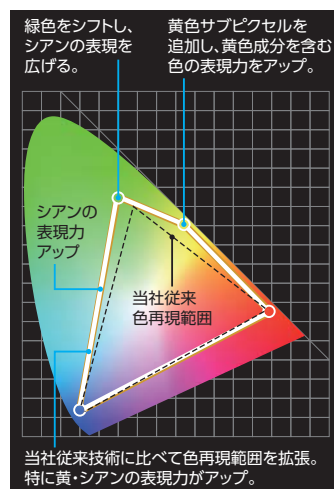
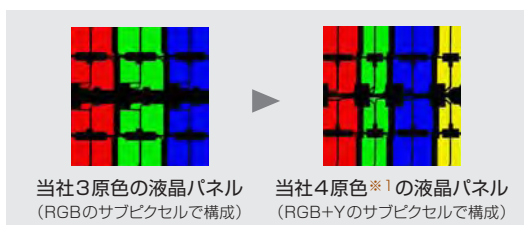
事例 5

液晶テレビの高画質と省エネ性能を両立する技術を開発

豊かな色表現を可能にする「4原色※1技術」を開発しました。「UV²A技術※2」とLEDバックライトとの組み合わせにより、液晶テレビの高画質と省エネ性能を高いレベルで両立させました。

色の表現力を大幅に高めた4原色※1技術

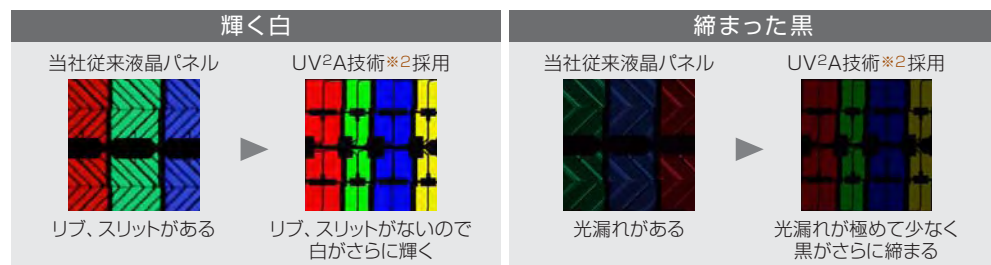
「赤・緑・青」の3原色に、新たに「黄色」を加えた4原色※1技術を開発しました。豊かな色表現力で、従来の3原色では表現が難しかった黄色や金色、エメラルドグリーンなどを鮮やかに再現でき、3Dでも2Dでも高品位な映像を実現しました。



際立つ省エネ性能を実現

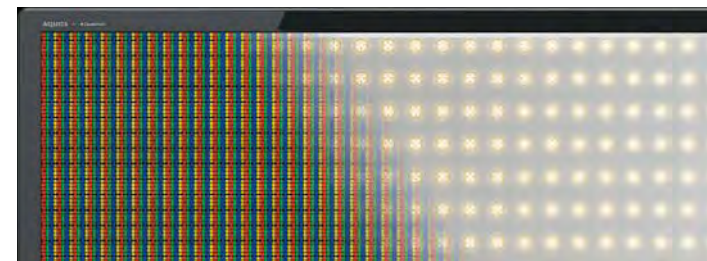
UV²A技術※2

従来技術では、液晶セル内の構造物のために、光の漏れや妨げが発生し、光の透過率（開口率）を下げる要因になっていました。「UV²A技術※2」はこの構造物をなくすことに成功。光漏れを少なくすることで、高コントラスト化を実現。同時に開口率のアップによってバックライトの電力を抑制し、低消費電力を実現しました。



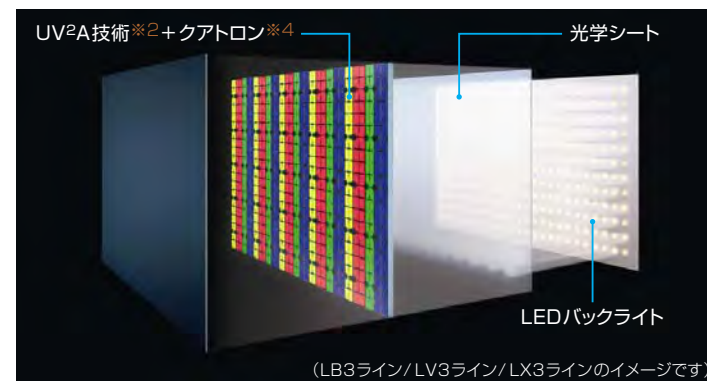
LEDバックライト

きめ細かな明るさ制御と高速応答が可能なLEDを光源に採用。LED光拡散技術により、画面全体をムラなく、効率良く照らします。UV²A技術※2搭載液晶パネルとの組み合わせにより、テレビコントラスト500万:1※3を実現。高画質性能をさらに向上させています。



4原色※1技術

4原色※1技術により、黄色の画素を追加した「AQUOS クアトロ※4」。黄色は人の目に明るく見える性質があり、しかも黄色の画素には、光源のLEDバックライトに含まれる黄色の波長成分を効率よく使うことができるという特性があります。この黄色の特長を有効活用することで高輝度化を実現。その結果、3原色表示に比べ、少ない電力でも映像を明るく表示することを可能にし、省エネ性能が大きく向上しました。

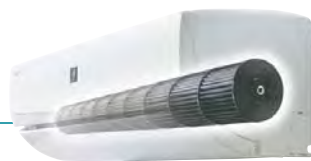


※1 4原色とは、シャープ独自のディスプレイ上の色再現の仕組みであり、色や光の3原色とは異なります。
 ※2 Ultraviolet induced multi-domain Vertical Alignmentの略。シンプルなパネル構造で、液晶分子の向きを精密に制御できる光配向技術。
 ※3 LB3ライン、LV3ライン、Z5ライン、LX3ライン、XF3ライン。画面を正面から見た場合。テレビコントラストとは、テレビセットとして表現できるコントラスト(全白信号での画面最大輝度と全黒信号での画面最小輝度の比)。500万:1はAVポジション「ダイナミック」時。
 ※4 クアトロ:イタリア語で数字の“4”を表す“クアトロ”と、“電子(エレクトロン)”を組み合わせた造語。

事例 6

生物模倣学を応用した新形状ファンでエアコンの高い省エネ性を実現

生物模倣学を応用したトンボの羽形状の室内機ファンや、鳥の翼形状の室外機ファンなどの採用により、送風効率を従来機比で室内機は約30%、室外機は約20%向上させました。

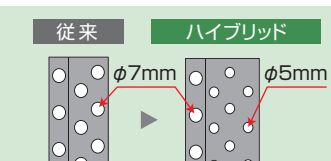
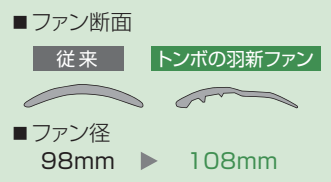


送風効率
約30%
向上

室内機の技術

1 トンボの羽を応用した、クロスフローファン

トンボの羽を応用した新形状のファンとファン径のアップにより、送風効率が向上しました。



2 効率向上、ハイブリッド熱交換器

直径5mmに細管化したチューブを採用することで密度が上がり、熱交換効率を向上させました。

3 風を効率化する、新エコなフォルム

大きな吸い込み口で風を効率良く取り込み、長い吹き出し口からゆっくり遠くまで風を送ります。



送風効率
約20%
向上

室外機の技術

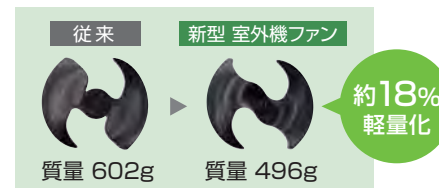
1 自然の力をお手本にした、室外機ファン

室外機ファンはアホウドリやイヌワシの翼形状を応用。風の流れを上手に活かす、効率の良い運転を実現しました。



2 風量をアップしながら、ファンは軽量化

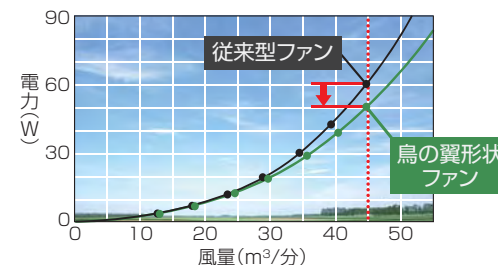
鳥の翼を応用した、風を上手に剥離させるファン形状により、大風量でありながら軽量化に成功。省資源も実現しました。



3 送風時にかかる電力を削減

送風効率がアップしたことにより、同じ風量での電力を約20%削減しました。

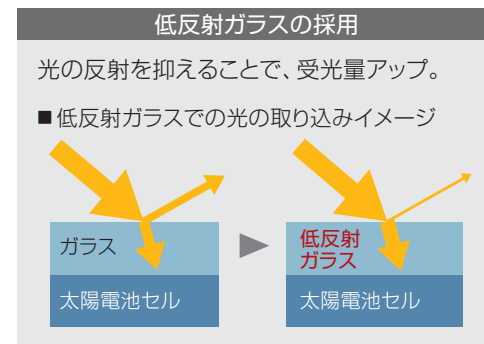
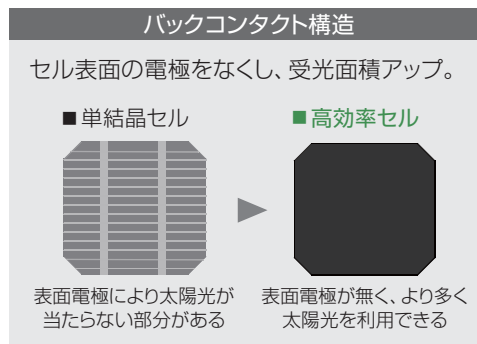
■ 風量と電力の比較



事例 7

バックコンタクト構造採用の高効率単結晶太陽電池モジュールを開発

高い変換効率を実現する高効率単結晶太陽電池モジュールを開発しました。セル表面の電極をなくして受光面積を向上させたバックコンタクト構造を採用するとともに、低反射ガラスの採用により、モジュール表面での光の反射を抑え、受光量を向上させました。その結果、従来機種比で出力を約2割向上させました。





事例 8

自然界と同じイオンで空気を健康にする「プラズマクラスター」技術の開発と展開

「プラズマクラスター」技術は、自然界にあるのと同じ+（プラス）と-（マイナス）のイオンをプラズマ放電により作り出し放出。浮遊ウイルスの作用を抑え、浮遊カビ菌等を空中で除去するシャープ独自の技術です。2010年度は美肌効果やペット臭低減など、新たな効果を実証しました。

シャープの特許(特許第3680121号 取得済み)

2008年度(社)発明協会
全国発明表彰大会
「発明賞」受賞

「プラズマクラスターイオンによる
空気浄化」にて受賞



■「プラズマクラスター」による除菌メカニズム (イメージ図)



1 イオンを放出

自然界にあるのと同じプラス(H+)とマイナス(O₂⁻)のイオンを、プラズマ放電により作り出し空気中に放出。

2 カビ菌や浮遊菌に作用

カビ菌や浮遊菌の表面に付着し、非常に酸化力の強いOHラジカルに変化。表面のタンパク質から瞬時に水素(H)を抜き取り、タンパク質を分解。

3 水になって空気に戻る

抜き取った水素(H)とOHラジカルが結合し、水(H₂O)になって空気に戻る。

※1 水分子に取り囲まれていないイオンと比較、当社調べ。

■効果と実証機関

<p>— ダニのふん・死がいの アレル物質 —</p> <p>▶浮遊アレル物質</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 広島大学大学院 先端物質科学研究科 ● 大阪市立大学大学院 医学研究科 分子病態学教室 ● (株)総合医科学研究所 	<p>— カビ菌 —</p> <p>▶浮遊カビ菌</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (財)石川県予防医学協会 ● ドイツ アーヘン応用科学大学 アートマン教授 <p>▶付着カビ菌</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ドイツ リューベック大学 ● (財)日本食品分析センター 	<p>— 菌 —</p> <p>▶浮遊菌</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (財)石川県予防医学協会 ● 中国 上海市予防医学研究院 ● (財)北里環境科学センター ● (学)北里研究所 北里大学北里研究所 メディカルセンター病院 ● ドイツ アーヘン応用科学大学 アートマン教授 ● 米国 ハーバード大学公衆衛生大学院 名誉教授メルビン・ファースト博士 ● (財)鳥取県動物臨床医学研究所 <p>▶付着菌</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (学)北里研究所 北里大学北里研究所 メディカルセンター病院 ● (財)日本食品分析センター 	<p>— ウイルス —</p> <p>▶浮遊ウイルス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (財)北里環境科学センター ● 韓国 ソウル大学 ● 中国 上海市予防医学研究院 ● (学)北里研究所 北里大学北里研究所 メディカルセンター病院 ● イギリス レトロスクリーン・パイロロジー社 ● (株)食環境衛生研究所 <p>▶付着ウイルス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● イギリス レトロスクリーン・パイロロジー社 ● ベトナム ベトナム国家大学ハノイ校工科大学
<p>— ニオイ —</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (財)日本紡績検査協会 ● (財)鳥取県動物臨床医学研究所 	<p>— 静電気 —</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当社調べ <p>— 美肌 —</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (株)総合医科学研究所 		

- 試験結果は、実空間で同様の結果を保証するものではありません。
- プラズマクラスターの効果は、イオン濃度や商品により異なります。
- 2000年10月～2011年5月生産のプラズマクラスターイオン発生デバイスの実証データです。同一実証機関、同一時期における別の対象有害物質による実証実験結果は割愛。

■安全性を確認

- ① **イオン種の同定** …… プラズマクラスターイオンは、自然界に存在するイオンと同じ種類であることを確認しています。
- ② **作用メカニズムの解明** …… プラズマクラスターイオンは、浮遊菌やウイルスの表面のタンパク質と反応し、内部の細胞質などに影響を及ぼさないことを確認しています。

— ダニのふん・死がいの アレル物質 —

広島大学大学院 先端物質科学研究科

ダニのふん・死がいのなどの浮遊アレル物質のタンパク質を切断して除去し、作用を低減します。

(イメージ図)

— ウイルス —

ドイツ アーヘン応用科学大学 アートマン教授

浮遊ウイルスのスパイク状の突起タンパク質から水素を抜き取ることで、作用を抑えます。

(イメージ図)

— 菌 —

ドイツ アーヘン応用科学大学 アートマン教授

浮遊菌の表面の細胞膜のタンパク質を分解して、作用を低減します。

(イメージ図)

- ③ **安全性の確認** …… GLP※2(優良試験所基準)に適合した試験施設で、信頼性の高い安全性のデータを取得しています。

試験機関	目的	試験名称(略称)	イオン濃度設定
三菱化学メディエンス(株)	皮膚刺激性一般状態	急性皮膚刺激性腐食性試験	約1,000,000個/cm ³
※2 化学物質等の安全性評価試験の信頼性を確保するため、試験施設及び、試験操作の手順書などについて定められた基準。	眼刺激性一般状態	急性眼刺激性腐食性試験	約13,000,000個/cm ³
	遺伝子毒性一般状態	吸入毒性試験(肺組織の遺伝子影響評価)	約7,000,000個/cm ³

- プラズマクラスター技術には、浮遊ウイルスの作用を抑えたり、ダニのふん・死がいのアレル物質などを分解・除去する効果はありますが、これにより無菌状態が作られるものではなく、感染予防を保証するものではありません。
- それぞれ実際のイオン個数や除菌※3・浄化・美肌※4効果は、お部屋の状況(広さ・形状・エアコン・換気などの使用の有無、商品の設置場所など)や使い方(イオンの吹き出し方向・運転モードなど)によって異なります。

- ※3 浮遊ウイルス: 1m³の密閉容器での試験による10分後の効果。浮遊菌: 約10畳(約40m³)の実験空間での38分後の効果。試験結果は、実空間で同様の結果を保証するものではありません。
- ※4 季節や周囲の環境(温度・湿度・風の流れなど)、使用時間や個人によって効果は異なります。

■ さまざまな商品へ搭載、多くの企業で採用

2000年に初めて空気清浄機へ搭載して以来、さまざまな商品へプラズマクラスターを搭載するとともに、多くの企業に採用いただき、世界累計販売台数は3,000万台※1を突破しました。今後も、プラズマクラスターを搭載した新商品を次々と提供し、健康的な環境づくりに貢献します。

※1 2000年10月～2010年12月末のシャーププラズマクラスター搭載商品及びプラズマクラスターイオン発生デバイスの国内・海外出荷台数合計。

①「プラズマクラスター」搭載の自社商品

<p>エアコン お部屋の空気はもちろん、エアコン内部のカビのニオイ、発生も抑制。</p> 	<p>サイクロンクリーナー※ ダストカップの静電気を抑え、ごみの付着を抑制。</p> 	<p>冷蔵庫※ 庫内の浮遊カビ菌を除菌、野菜の付着菌も除菌。</p> 	<p>洗濯乾燥機※ 洗面・脱衣など設置空間の浮遊カビ菌を抑制。衣類もスピード消臭。</p> 
<p>加湿機 プラズマクラスターと加湿機能で、お部屋を潤い加湿。</p> 	<p>加湿セラミックファンヒーター プラズマクラスターと加湿機能で、清潔潤い暖房。</p> 	<p>イオン発生機 気になるお部屋の空気をしっかり浄化。</p> 	<p>加湿空気清浄機 プラズマクラスターとフィルターでお部屋の空気をきれいに浄化。</p> 
<p>除湿機 衣類の清潔乾燥・脱臭。お部屋のカビ対策に。</p> 	<p>イオン発生機(スポットタイプ) 自分の周りの空気をケア。仕事時の美肌効果にも。</p> 	<p>イオン発生機(車載タイプ) 車内のニオイを取り除き、快適な移動空間に。</p> 	

※ 一部の機種に搭載しています。

②「プラズマクラスター」搭載の異業種企業商品

移動空間 / 交通

 <p>自動車のエアコン 空気清浄機 TOYOTA</p>	<p>自動車のエアコン 空気清浄機 NISSAN</p>	<p>自動車のエアコン DAIHATSU</p>	<p>車載用イオン発生機 DENSO</p>
<p>バスのエアコン ISUZU</p>	<p>バスのエアコン HINO</p>	<p>鉄道車両の 空気浄化システム NANKAI</p>	<p>鉄道車両の 空気浄化システム Kawasaki</p>

オフィス空間 / 公共施設 / アミューズメント空間 / 工場

 <p>エレベータ FUJITEC</p>	<p>工場用空調システム 日揮 KAI CORPORATION</p>	<p>喫煙所システム TORNEX</p>	<p>アミューズメント施設 空気浄化モジュール saxa</p>
<p>エア・サニタイザー calmic</p>	<p>イオンダクト搬送システム 清水建設 SHIMIZU CORPORATION</p>	<p>照明器具 ENDO LIGHTING CORP.</p>	

住空間 / 設備機器

 <p>24時間フロア セントラル換気システム MISAWA</p>	<p>浴室暖房換気乾燥機 24時間換気システム MAX TAKASABE</p>	<p>全館空調システム DENSO DENSO ACE</p>	<p>エアクリナー TAKARA TOMY</p>
<p>温水式浴室暖房乾燥機 ガスファンヒーター TOHO GAS</p>	<p>ガスファンヒーター TOKYO GAS トキョーガス</p>	<p>ガスファンヒーター 大阪ガス Design Your Energy</p>	<p>ガスファンヒーター 西部ガス</p>
<p>温水式浴室暖房乾燥機 ガスファンヒーター Rinnai</p>	<p>電気式浴室換気 乾燥暖房機 TOSTEM</p>	<p>ミストサウナ タカラスタンダード</p>	<p>シャワートイレ INAX</p>

- プラズマクラスター技術には、浮遊ウイルスの作用を抑えたり、ダニのふん・死がいのアレル物質などを分解・除去する効果はありますが、これにより無菌状態が作られるものではなく、感染予防を保証するものではありません。
- それぞれ実際のイオン個数や除菌※2・浄化・美肌※3効果は、お部屋の状況(広さ・形状・エアコン・換気などの使用の有無、商品の設置場所など)や使い方(イオンの吹き出し方向・運転モードなど)によって異なります。

※2 浮遊ウイルス：1m³の密閉容器での試験による10分後の効果。浮遊菌：約10畳(約40m³)の実験空間での38分後の効果。試験結果は、実空間で同様の結果を保証するものではありません。

※3 季節や周囲の環境(温度・湿度・風の流れなど)、使用時間や個人によって効果は異なります。

事例 9

節電を極める「エコハウス」の実証実験を推進

日本の家庭部門のエネルギー消費量は、1990年度比で約40%増加しており、国内で消費される全電気エネルギーのうち、家庭での消費は約3割を占めています。家庭内の電力消費を抑えることは、節電および地球温暖化防止のために重要な要素と言えます。

こうした背景の中、シャープは従来よりエコハウスの研究を進めてきましたが、このほど「節電を極める家」[シャープ・エコハウス]を「グリーンフロント 堺」(大阪府堺市)に完成させ、住空間の快適性と節電を両立する技術の実証実験を開始しました。



グリーンフロント 堺「シャープ・エコハウス」

電気自動車との連携

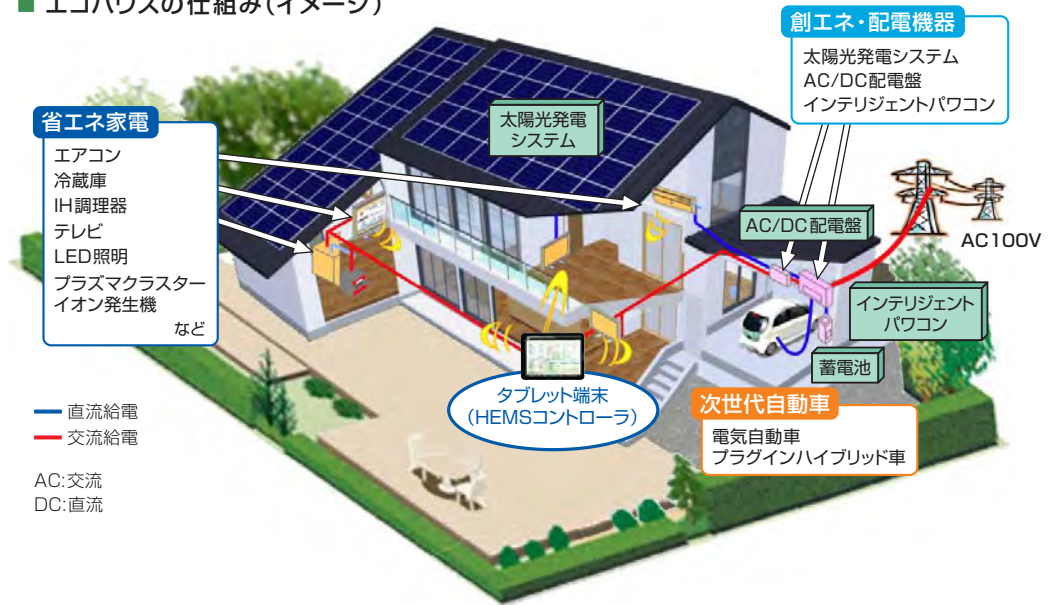
シャープのエコハウスは「見える化」「自動化」「予測型」の3ステップでHEMS※1の開発を進めています。

第1ステップの「見える化」は、家電機器を電力測定タップ※2でネットワーク化、タブレット端末や液晶テレビ AQUOSで各家電機器の消費電力を確認することができます。

第2ステップの「自動化」ではユーザーに代わり、センサー情報に基づいてHEMSが省エネ自動制御を行います。

さらに第3ステップの「予測型」HEMSでは、人の行動を予測しながら、より高度できめ細かい自動制御を行います。

■ エコハウスの仕組み(イメージ)



また、太陽電池や蓄電池からの電力を直流のまま家庭内で利用する直流給電や直流家電※3の検証、電気自動車のバッテリーを家庭用の蓄電池として利用する試みなども実施します。

さまざまな実証実験を通して実用化に向けた取り組みを進め、快適性と節電を両立する暮らしを提案していきます。



電力測定タップ(左)とタブレット端末

各家電機器の消費電力をひと目で確認

※1 HEMS (Home Energy Management System)
 ※2 無線機能付き消費電力測定器
 ※3 直流電力で動作する家電機器

環境性能の高い商品・デバイスの開発

シャープは、商品・デバイスの環境配慮設計の指針となるガイドラインを策定・運用するとともに、環境性能の優れた商品・デバイスの認定基準を定め、開発目標を設定しています。これらを毎年より厳しく改定することで、商品・デバイスの環境性能を継続的に高めています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標	2012年度の目標
● スーパーグリーンプロダクト(国内)売上高構成比60%以上	● スーパーグリーンプロダクト(国内)売上高構成比56%	● スーパーグリーンプロダクト(国内)売上高構成比50%	● スーパーグリーンプロダクト(国内)売上高構成比50%
● アドバンスグリーンプロダクト(国内)売上高構成比90%以上	● アドバンスグリーンプロダクト(国内)売上高構成比86%	● アドバンスグリーンプロダクト(国内)売上高構成比80%	● アドバンスグリーンプロダクト(国内)売上高構成比80%
● スーパーグリーンデバイス売上高構成比20%以上	● スーパーグリーンデバイス売上高構成比37%	● スーパーグリーンデバイス売上高構成比30%	● スーパーグリーンデバイス売上高構成比30%
● グリーンデバイス売上高構成比90%以上	● グリーンデバイス売上高構成比95%	● グリーンデバイス売上高構成比92%	● グリーンデバイス売上高構成比95%

すべての商品をグリーンプロダクトに

環境配慮型商品を「グリーンプロダクト(以下GP)」と呼び、1998年度から7つのコンセプトに基づいて開発・設計指針をまとめた「GPガイドライン」を国内外すべての商品設計部門で運用しています。

商品の開発にあたっては、GPガイドラインをもとに策定した「GP基準書」に沿って、企画段階で具体的な目標を設定、試作・量産段階でその達成度を評価し、基準を満たしたものをGPとしています。「GP基準書」の内容は毎年見直しを行い、徐々に厳しくしていますが、1998年度以降すべての新商品がGPの基準を満たしています。今後も、商品の環境配慮性を高める取り組みを進めます。

■ グリーンプロダクトのコンセプト

省エネ・創エネ	省エネ・創エネ性能の優れた商品 エネルギー効率の向上、エネルギー使用の削減など
省資源	省資源化を考慮した商品 使用材料の削減、使用時の資源削減、商品の長寿命化など
リサイクル配慮	リサイクルに配慮した商品 分離・分解しやすい構造設計、再資源化しやすい材料の採用など
安全使用・処理	安全に使用・処理できる商品 人体や地球環境に悪影響を与える物質の不使用など
グリーンマテリアル・デバイスの使用	グリーンマテリアル・デバイスを使用した商品 再生材料、植物由来プラスチックの採用など
電池等の環境配慮	電池・取扱説明書・包装等の環境配慮性を高めた商品 包装材の削減、電池の取り外ししやすい構造など
見える化	環境配慮性能・環境情報が見える化した商品 環境ラベルの取得、LCAの実施など

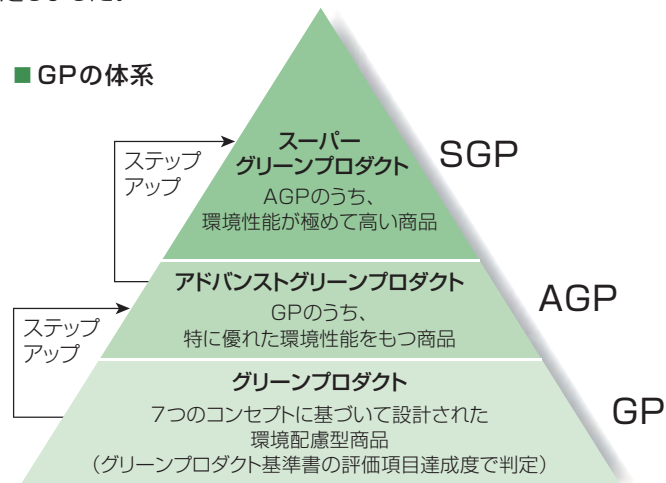
スーパーグリーンプロダクトの開発をグローバルに

GPの中で特に優れた環境性能を持つものを「アドバンスグリーンプロダクト(以下AGP)」、さらに、AGPの中で環境性能を極限まで高めたものを「スーパーグリーンプロダクト(以下SGP)」として、それぞれ基準を設けて認定しています(国内のAGP基準は、シャープ独自の環境ラベル「グリーンシール」表示の条件となります)。

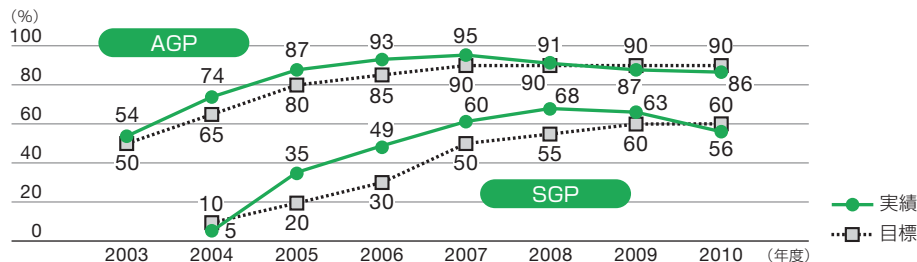
SGP、AGPの認定はグローバルで運用していますが、お客さまのニーズや各地域で導入されている公的制度を踏まえ、認定基準に地域毎の特性を取り入れることで、環境性能が高いだけでなく、地域に適合するSGPおよびAGPの創出を図っています。

特に省エネ商品に対する関心が高い国内においては、省エネ性能の評価基準を従来以上に厳しいものに改定しました。

■ GPの体系



■ 国内のSGPとAGPの売上高構成比の推移



■ SGPとAGPの評価・認定基準(2010年度) 総合的な環境性能評価での得点レベル(環境性能評価基準)、および環境面で対外的に訴求できる機能、性能を有すること(環境対外訴求基準)の両面での評価を行う。

国内

	環境性能評価基準 (必須項目を含めて全78項目)		環境対外訴求基準
SGP	必須項目①~⑩を満たし、かつ得点が90点以上	地球温暖化防止 (低消費電力、高エネルギー効率 など) 配点 > 15点 ① 前モデル同等もしくは改善 ② 省エネ基準達成率100%以上 ③ TV、エアコン、冷蔵庫は多段階評価ラベルNo.1	他社商品に比べて、圧倒的に優れた環境配慮がされていること
AGP	必須項目①~⑨を満たし、かつ得点が70点以上	資源有効利用 (リサイクル配慮設計、省資源 など) 配点 > 25点 ④ 分離分解が容易に可能、またはアップグレードが可能	以下のうち、1つ以上を満たしていること 消費電力 …… 各カテゴリー区分における業界トップ 待機電力 …… 各カテゴリー区分における業界トップ • 0.1W以下(リモコン待受/タイマー機能を有する商品) • 1.0W以下(電話機、FAX) 創エネ …… 変換効率業界トップ 運転時省資源(電力以外) …… 各カテゴリー区分における業界トップ(節水・節洗剤など) 小型/軽量化 …… 各カテゴリー区分における業界トップ • 従来機種比30%以上の削減 リサイクル材料 …… 自己循環型マテリアルリサイクルによってリサイクルされた材料の使用 グリーン材料 …… ハロゲン系難燃剤の廃止、塩ビの代替化 • 地球温暖化係数の低い冷媒の使用 エコマーク取得 …… (財)日本環境協会認定のエコマークの取得 独自技術 …… 業界初、または当社独自技術の採用
		有害化学物質代替 (RoHS対応完了 など) 配点 > 30点 ⑤ EU RoHS 対応完了 ⑥ 仕向地のRoHS関連規制対応完了 ⑦ シャープ禁止物質非含有 ⑧ カドミウム含有電池の不使用	
		その他 (エコラベル取得、包装材の削減 など) 配点 > 30点 ⑨ LCAの実施完了 ⑩ エコラベル取得	

海外

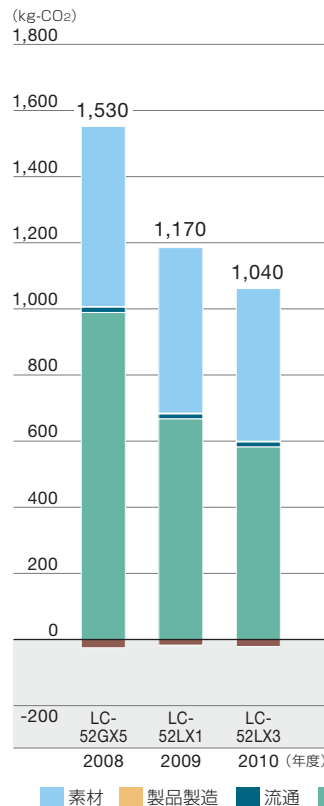
	環境性能評価基準 (必須項目を含めて全78項目)		環境対外訴求基準
SGP	必須項目(1)~(6)を満たし、かつ得点が90点以上	地球温暖化防止 (低消費電力、高エネルギー効率 など) 配点 > 15点 資源有効利用 (リサイクル配慮設計、省資源 など) 配点 > 25点 (1) 分離分解が容易に可能、またはアップグレードが可能	省エネ・創エネ …… 他社商品に比べて、圧倒的に優れた省エネ/創エネ性能を有すること (評価項目の基準は、お客様のニーズや諸制度を考慮して設定) 環境ラベル …… 第三者環境ラベルを取得している、申請している、申請見込みであること 多段階評価がある国/地域については、多段階評価制度で業界トップであること
AGP	必須項目(1)~(6)を満たし、かつ得点が70点以上	有害化学物質代替 (RoHS対応完了 など) 配点 > 30点 (2) EU RoHS 対応完了 (3) 仕向地のRoHS関連規制対応完了 (4) シャープ禁止物質非含有 (5) カドミウム含有電池の不使用	省エネ・創エネ …… 優れた省エネ/創エネ性能を有すること (評価項目の基準は、お客様のニーズや諸制度を考慮して設定) 環境ラベル …… 第三者環境ラベルを取得している、申請している、申請見込みであること 多段階評価がある国/地域については、多段階評価制度で業界トップであること
		その他 (エコラベル取得、包装材の削減 など) 配点 > 30点 (6) LCAの実施完了	

商品のライフサイクルを通じた環境負荷の把握と低減

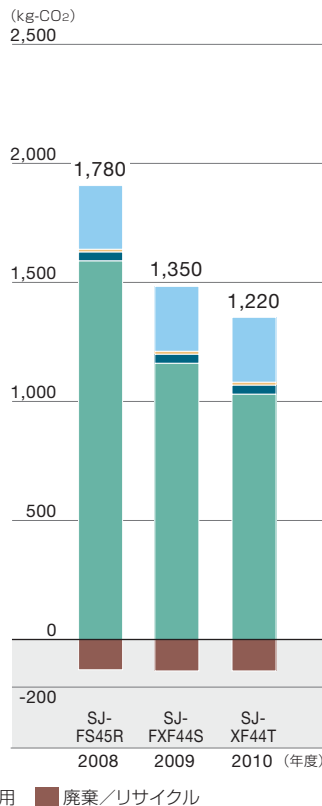
商品のライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、ライフサイクルの各フェーズの環境負荷量をCO₂排出量に換算して定量的に把握することにより、特に負荷の大きいフェーズに注力して環境負荷を削減するよう取り組んでいます。例えば、テレビをはじめとする家電製品の場合は「使用時」の負荷量が大きいため、商品の低消費電力化を進めた結果、全体の負荷を効果的に低減することができました。

今後も、より環境負荷の小さい商品を創出できるよう、取り組みを推進します。

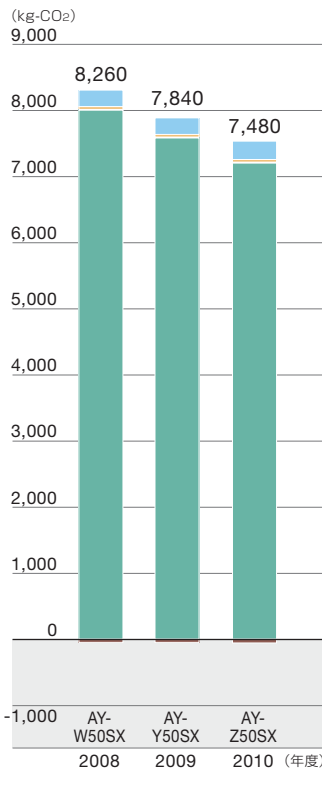
■ 液晶テレビ※の LCAデータ経年推移



■ 冷蔵庫の LCAデータ経年推移



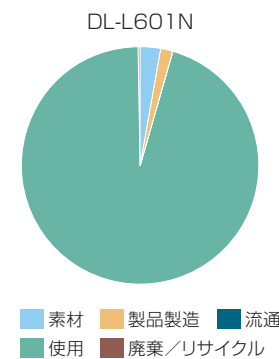
■ エアコンの LCAデータ経年推移



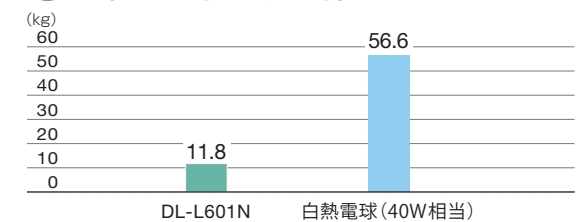
●使用時のCO₂排出量は、電力のCO₂排出係数0.43kg-CO₂/kWh(出典：環境省「我が家の環境大臣事業」における環境家計簿)を使用して、算出しています。

※使用時のCO₂排出量は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に基づくトップランナー基準の目標年度のうち、2010年度基準の測定法に基づいた年間消費電力量から算定しています。

■ LED電球のLCAデータ



■ 使用時の年間CO₂排出量の比較 (LED電球と白熱電球)



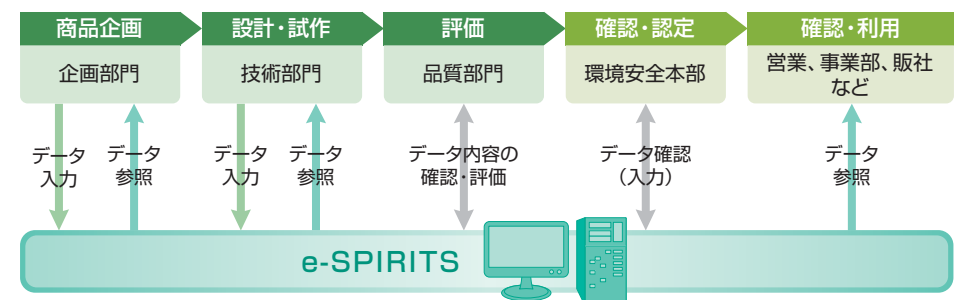
対象製品	消費電力(W)	年間CO ₂ 発生量(kg)
DL-L601N	7.5	11.8
白熱電球(40W相当)	36	56.6

新・製品環境総合評価システムの導入

2011年1月より、製品に関わる環境データを一元管理する「新・製品環境総合評価システム(e-SPIRITS)」の運用を開始しました。

環境法規制を遵守するとともに環境配慮設計をより一層促進するため、シャープは「製品環境総合評価システム(I-EARS)」を独自に開発し、2006年度から順次国内外の全設計・開発拠点に導入し、運用してきました。今回、I-EARSに替わるシステムとして導入したe-SPIRITSでは、グリーンプロダクト・デバイスの開発ノウハウや設計データをデータベース化し、設計水準の向上やライフサイクルアセスメント(LCA)の標準化などを図ります。また、2009年度から運用を開始した、海外向け商品のスーパーグリーンプロダクト(SGP)およびアドバンスグリーンプロダクト(AGP)認定制度に対応させることにより、グローバルでの環境配慮型商品の創出を促進します。

■ e-SPIRITS業務フロー



グリーンデバイスとスーパーグリーンデバイスの開発

環境に配慮したデバイスを「グリーンデバイス(以下GD)」と呼び、2004年度から、7つのコンセプトに基づいて開発・設計指針をまとめた「GDガイドライン」をすべてのデバイス設計部門で運用しています。

デバイスの開発にあたっては、GDガイドラインをもとに策定した「GD基準書」に沿って、企画段階で具体的な目標を設定、試作・量産段階でその達成度を評価し、基準を満たしたものをGDとしています。

さらに2005年度からは、GDの中でも環境性能を極限まで高めたものを「スーパーグリーンデバイス(以下SGD)」として認定しています。

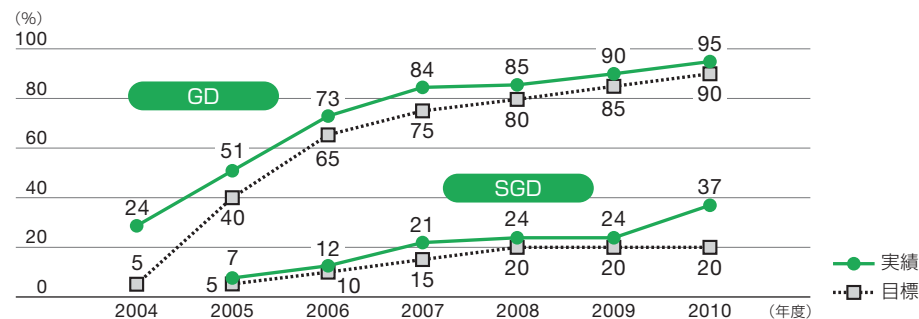
2010年度は、GDおよびSGDともに売上高構成比目標を達成しました。

今後もさらに売上高構成比を高める計画です。

■ グリーンデバイスのコンセプト

省エネ	エネルギー効率が良く、エネルギー使用の少ないデバイス 消費電力(量)、待機時消費電力の削減など
省資源	省資源化を考慮したデバイス 質量、容積の削減など
リサイクル配慮	リサイクルに配慮したデバイス 標準化されたプラスチックの使用、分離・分解しやすい構造設計など
安全使用・処理	安全に使用・処理できるデバイス 部品・材料含有化学物質管理の実施など
長寿命化	製品の長寿命化に配慮したデバイス 部品・消耗品を交換することにより寿命の延長が可能など(対象:液晶デバイス)
包装	包装の環境配慮性を高めたデバイス 包装材料の削減など
情報開示	環境情報の開示が可能なデバイス 含有化学物質の情報開示が可能など

■ SGDとGDの売上高構成比の推移



■ SGDとGDの認定基準(2010年度)

	環境性能評価基準		対外訴求基準
	必須項目	必須項目を含む34評価項目の達成度	
SGD	右の①～⑬を満たしていること	95%以上	業界トップの環境性能を有すること
GD	右の①～⑩を満たしていること	90%以上	—

2010年度のSGP認定製品事例

SGP 液晶テレビ AQUOS クアトロン Z5ライン

日本

■ 省エネ

- 「4原色※1技術」、ハイスピード「UV²A技術※2」採用の液晶パネルと、高精度で効率良く発光するLEDバックライトの組み合わせで、高画質と省エネを両立
- 人の動きを感知し、自動的に節電モードに切り換える「ムーブセンサー」搭載
- 明るさセンサーを「入」にすることで、テレビを見る部屋の明るさに合わせて、バックライトの明るさを自動的に調整
- 年間消費電力量 LC-60Z5: 176kWh/年、LC-52Z5: 144kWh/年、LC-46Z5: 132kWh/年、LC-40Z5: 106kWh/年



LC-52Z5



■ グリーン材料

- ノンハロゲンキャビネット、ハロゲンフリーの電源コードと機内配線、基板に無鉛はんだを採用

※1 ※2 P.37参照。

SGP デジタルモノクロ複合機

日本

■ 省エネ

- ウォームアップタイムの短縮、Fax待機時消費電力1W以下、節電ボタンなど多彩な節電機能を搭載した省エネ設計

■ グリーン材料

- トナーの主成分である樹脂の一部を非穀物系バイオマス由来樹脂に置き換えた新開発のバイオマス由来「Mycrosトナー EP」※3の採用により、使用済みトナーの焼却時に発生するCO₂排出量の増加を抑制
- 有機資源による物質を一定基準以上含むバイオマスプラスチック製品として、日本バイオプラスチック協会(JBPA)によるBPマーク認証を取得
- ハロゲンフリーの電源コードを採用



MX-M753/M623



※3 P.36参照。

SGP ソーラーパネル搭載ケータイ

日本

■ 創エネ

- ソーラーパネルを搭載し、10分間のソーラー充電で、約2分間の通話あるいは3時間程度の待受が可能※4

■ 防水対応

- 防水対応(IPX5/IPX7相当)



ソフトバンクモバイル株式会社向け
「SOLAR HYBRID™ SoftBank 842SH」

※4 次の条件下での、当社の試験方法による計測値です。

国内で利用/通話中に電源が切れた直後に充電を開始/気温25℃/太陽に雲がかからない日の屋の直射日光で充電/太陽にソーラーパネルを垂直に向けて充電(ソーラーパネルが影になっていない状態)/バックライトの明るさ設定が「2」/電波状態が良好/電源を入れた直後に117(時報)へ発信した場合。

SGP 「TOUCH WOOD」ケータイ

日本

■ 省エネ

- 電池残量に応じて、液晶の明るさを自動調節する「自動ecoモード」を搭載

■ 森林保全活動に貢献

- 森林育成のために必要な間引きにより発生する間伐材を「more trees」※5の森から提供いただき、携帯電話のボディに採用
- 株式会社NTTドコモおよびオリンパス株式会社と共同で、一台につき1,000円を「more trees」に寄付。取扱説明書にも間伐材を利用した紙を使用



株式会社NTTドコモ向け
「TOUCH WOOD SH-08C」

※5 音楽家の坂本龍一氏はじめ5名の発起人が、各界から100名以上の賛同者を得て設立した一般社団法人。森林保全活動を推進。

SGP スマートフォン

日本

■ 省エネ

- 独自の省電力制御を行うことで、多機能スマートフォンでありながら約6時間のワンセグ視聴が可能※6

■ コンパクト&多機能

- 約55×112×14.1mmの手になじむラウンドボディのコンパクトサイズに、おサイフケータイ、赤外線通信、ワンセグなど携帯電話で使われた機能を搭載



KDDI株式会社向け
「IS05」

※6 サウンド設定OFF、イヤホン使用時。

2010年度のSGP認定製品事例



「プラズマクラスター」技術

自然界にあるのと同じプラスとマイナスのイオンをプラズマ放電により作り出して放出し、浮遊ウイルスの作用を抑え、浮遊カビ菌等を空中で除去する、シャープ独自の技術です。

SGP プラズマクラスター冷蔵庫 日本



■省エネ

- 高性能コンプレッサーやワイドリニアインバーター制御で、電力消費を低減
- 高効率冷凍サイクル、高効率放熱ファンを採用した熱ロスを抑えるエコ設計
- 通常運転より約10%節電可能な「エコモード」、電気のムダを見張る「お知らせエコ」などの節電機能を搭載
- 年間消費電力量：220kWh/年（JIS C9801-2006）
（2009年11月発売の当社前モデル比18.5%削減）

■グリーン材料の使用

- 「自己循環型マテリアルリサイクル技術※1」によって再生したプラスチックを使用
- ノンフロン冷媒R-600a採用



SJ-XW47T

SGP プラズマクラスター洗濯機 日本



■節水

- 水槽と洗濯・脱水槽の間にムダ水が入らない「穴なし槽」の採用により、水と洗剤を節約
- 洗濯8kg 標準使用水量：89L
（2004年当社従来機は洗濯4.5kg 標準使用水量：114L）※1

■省エネ

- 「穴なし槽」は熱を逃さず短時間で槽内温度を上昇させ、衣類を効率よく乾燥
- 洗濯～乾燥4.5kg 消費電力量：1,750Wh※1

■グリーン材料の使用

- 「自己循環型マテリアルリサイクル技術※2」によって再生したプラスチックを使用



ES-TX800

※1 各データは（一般社団法人）日本電機工業会の洗濯機性能評価基準によるものです。

※2 P.34参照。

SGP プラズマクラスターエアコン 日本



AY-A50SX

■省エネ

- 生物模倣学を応用した「ネイチャーウイング」（室外機には「鳥の翼形状ファン」、室内機には「トンボの羽形状ファン」）を採用し、送風効率をアップ※3
- 風を効率良く取り込む独自の形状「新エコなフォルム」や暖房時と冷房時でパネルの開き方が変わるロングパネルなどの気流制御技術による「つつみ込む気流」などの採用により、余分なエネルギーを抑制しながら健康的な冷暖房を実現
- 「おすすめエコ自動」ボタンにより、リモコンのボタン一つで省エネ最適運転が可能
- 省エネ効果を持続させる「フィルター自動掃除機能」を搭載
- 期間消費電力量：1,727kWh（JIS C9612-2005）

※3 P.38参照。



「癒し快適エビデンス推奨マーク」取得
第1号（冷房）・第2号（暖房）・
第3号（冷房・就寝時）
主催：大阪健康サービス産業創造協議会

SGP LEDシーリングライト 日本

■長寿命

- 設計寿命は40,000時間※4、1日10時間点灯で10年以上使用可能

■省エネ

- 「エコあかりズム」「エコ調光」「エコセンサー」を搭載。3つのエコ機能で、本体常時点灯時に比べて最大約65%の省エネを実現※5

■グリーン材料の使用

- 水銀不使用

■調色・調光

- さわやかな寒色系の光からくつろぐ暖色系の光まで、合計110通りの光色と明るさ（光色10段階 × 明るさ10段階、常夜灯も明るさ10段階）

※4 器具光束が初期の70%に低下するまでの時間。製品の寿命を保証するものではありません。

※5 当社測定値。3つのエコ機能（エコあかりズム、エコ調光、エコセンサー）オン/オフの比較。時間帯・設置条件により、100%点灯より暗くなります。



DL-C501V



2010年度のSGP(国内)とSGD認定製品事例

SGP 住宅用多結晶太陽電池モジュール

日本



ND-160BW

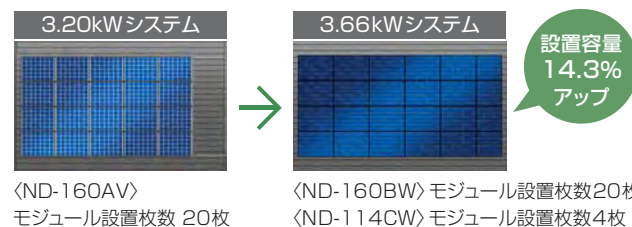
ND-114CW

■ 高効率に創エネ

- 無尽蔵の太陽光を利用して、高効率に創エネ
- モジュール変換効率13.9% (ND-160BW)

■ 設置容量の拡大

- サイズの異なる太陽電池モジュールを組み合わせ、効率良く屋根に敷き詰めるルーフィット設計。現行品に比べ、設置容量が14.3%アップ

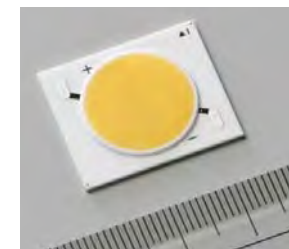


SGD 高出力・高演色照明用LEDデバイス

■ 高演色

- 色を忠実に再現する高演色を実現
- 演色評価数(Ra)^{※1}: 83

※1 試験光源と比較して色のズレを数値化したもので、数値が100に近いほど色ズレが少ない。



GM5DMC30M04

■ 業界最高の高発光効率

- 高温特性が優れたLEDチップや蛍光体の採用により、25Wクラスで全光束2370lmの高出力と、業界最高の発光効率91lm/Wの高い省エネ性能を実現

2010年度のSGP(海外)とAGP認定製品事例

SGP 液晶テレビ AQUOS

オーストラリア



LC-52LE820X

■ 省エネ

- 年間消費電力量330kWh/年
- 多段階ラベル業界最高ランク7-star取得
- 「4原色^{※2}技術」、「UV²A技術^{※3}」採用の液晶パネルと、高精度で効率良く発光するLEDバックライトの組み合わせで、高画質と省エネを両立

※2 ※3 P.37参照。

AGP 薄膜太陽電池モジュール

欧州



NA-F135G5

■ 高効率に創エネ

- 無尽蔵の太陽光を利用して、高効率に創エネ
- モジュール変換効率9.5%、(前モデル NA-F128G5:9.0%)
- 薄膜シリコン太陽電池は200℃以下の低温プロセスで製造でき、生産プロセスも短いため、従来タイプの結晶シリコン太陽電池より少ないエネルギーで製造可能

TOPICS

「エネルギー賞2011」において 優秀賞を受賞(米国 SEC)

シャープの販売会社SEC(ニュージャージー)は、環境保護庁(EPA)およびエネルギー省(DOE)主催の「エネルギー賞2011」において、当プログラムに参加している2万を超える企業や団体の中から、優秀賞を受賞しました。

全インフォメーションディスプレイのエネルギー賞^{※4}取得をはじめ、蛍光管バックライトタイプの液晶テレビに比べてエネルギー効率を65%向上させたAQUOSクアトロンの市場導入、日本・米国の工場への太陽光発電システムの導入など、環境に配慮した活動の推進が評価されました。



「エネルギー賞2011」
優秀賞の盾

※4 電気機器の省電力化を促進するために実施されている環境ラベリング制度。

■ 2010年度のSGP・AGP認定機種一覧

		品種名	機種名
SGP	日本	液晶カラーテレビ	LC-16K5 / LC-19K3 / LC-20DZ3 / LC-20V5 / LC-22K3 LC-22K5 / LC-24K5 / LC-26DV7 / LC-26DZ3 / LC-26V5 LC-32DZ3 / LC-40DX3 / LC-40DZ3 / LC-40LV3 / LC-40LX3 LC-40Z5 / LC-46DX3 / LC-46DZ3 / LC-46LB3 / LC-46LV3 LC-46LX3 / LC-46V5 / LC-46XF3 / LC-46Z5 / LC-52DX3 LC-52DZ3 / LC-52LB3 / LC-52LV3 / LC-52LX3 / LC-52V5 LC-52XF3 / LC-52Z5 / LC-60LV3 / LC-60LX3
		冷蔵庫	SJ-23T / SJ-PW38S / SJ-PW38T / SJ-XF44T / SJ-XF47T SJ-XF52T / SJ-XF56S / SJ-XF56T / SJ-XF60S / SJ-XF60T SJ-XW44T / SJ-XW47T
		エアコン	AY-A50SX / AY-A50XE8 / AY-A63SX / AY-A63XE8 / AY-A71SX AY-A71XE8
		洗濯機	ES-TX900 / ES-GE55K / ES-55E6 / ES-G55KC / ES-GE60K ES-TX800 / ES-T80E7 / ES-V520
		空気清浄機	FU-Z51CX / KC-Z40 / KC-Z45 / KC-450Y3 / KC-Z65 KC-650Y3 / KC-65E7 / KC-Z80
		プラズマクラスター イオン発生機	IG-C20 / IG-CC15 / IG-CM1
		携帯電話	001SH / 002SH / 004SH / DM008SH / 840SH / 840SH PREMIUM 841SH / 842SH / 843SH / 944SH / 945SH / IS03 / IS05 / SH007 SH008 / SH009 / SH010 / SH011 / SH-05C / SH-06C / SH-01C SH-08C / SH-07B / SH-08B / SH-09B
		ファクシミリ	UX-D33CL / UX-D33CW / UX-D83CL / UX-E790CL / UX-D83CW UX-E790CW
		電子辞書	PW-AC10 / PW-AC20 / PW-AC920 / PW-A7000 / PW-A9000 PW-G4000 / PW-G5000 / PW-HC1
		LED 照明	DL-C201D / DL-C301D / DL-C301V / DL-C302V / DL-C501D DL-C501V
	デジタル複合機	MX-M753 / MX-M623 / MX-2310F / MX-3610FN MX-2610FN / MX-3110FN	

SGP	日本	インフォメーション ディスプレイ	PN-L601B / PN-T321 / PN-T321B / PN-V601
		太陽電池モジュール	ND-160BW / ND-061LW1 / ND-061RW1 / ND-114CW1 ND-160BW1 / ND-061RW / ND-114CW / ND-163AW ND-163AW1 / ND-163AY / ND-163AY1
		加湿器	HV-302 / HV-Z50CX / HV-50E7 / HV-Z70CX / HV-70E7
		掃除機	EC-AX110 / EC-AX120 / EC-A1E7 / EC-PX120 / EC-VX210 EC-VX220
		住宅用パワコン	JH-G0C4 / JH-M0C3

		品種名	機種名
SGP	欧州	液晶カラーテレビ	LC-52LE820E / LC-52LE822E / LC-46LE810E LC-46LX810E / LC-46LE812E / LC-46LX812E LC-46LE820E / LC-46LE822E
	北米	液晶カラーテレビ	LC-52LE925UN / LC-60LE925UN
	豪州	液晶カラーテレビ	LC-52LE820X
AGP	欧州	液晶カラーテレビ	LC-40LE810E / LC-40LX810E / LC-40LE812E LC-40LX812E / LC-40LE820E / LC-40LU820E LC-LE822E / LC-40LU822E
		デジタル複合機	MX-M753U / MX-M623U / MX-2310U
		薄膜太陽電池 モジュール	NA-F135G5
	北米	液晶カラーテレビ	LC-60LE810UN / LC-60LE820UN
		デジタル複合機	MX-M753U / MX-M753N / MX-M623U / MX-M623N
	中国	液晶カラーテレビ	LCD-52FF1A / LCD-46FF1A
マレーシア	液晶カラーテレビ	LC-52LE820M	

■ 2010年度の環境ラベル取得機種数

国際エネルギー スタープログラム※1	液晶テレビ	ブルーレイディスクレコーダー	オーディオ	複合機
	62	6	5	98
	プリンタ	インフォメーションディスプレイ	ファクシミリ	エアコン
	2	23	14	10
エコマーク※2	複合機	電卓	プリンタ	
	15	20	1	
PCグリーンラベル※2	パソコン		EUエコラベル※3	液晶テレビ
	1			36
ノルディックスワン※4	複合機		ブルーエンジェル※5	複合機
	9			13

カナダエコロゴプログラム	複合機	プリンタ	香港省エネラベル	複合機	エアコン
	17	1		8	8
タイグリーンラベル	複合機	エアコン	中国環境ラベル	複合機	
	10	10		14	
台湾グリーンマーク	複合機		台湾省エネルギーラベル	エアコン	
	17			4	
節能ラベル※6	液晶テレビ		プロジェクター	複合機	
	4		3	12	
	インフォメーションディスプレイ		エアコン	電子レンジ	
	2		14	2	

〈対象国〉 ※1 日本、米国、EU加盟国など ※2 日本 ※3 EU加盟国 ※4 ノルウェー、デンマーク、フィンランド、アイスランド、スウェーデン ※5 ドイツ ※6 中国

グリーン調達を推進

シャープは、2000年度に「グリーン調達ガイドライン」を策定し、調達先企業の協力を得て環境負荷の少ない物品を調達し、部品・材料レベルから環境配慮性を高める取り組みを進めています。

2006年度からは、効率化をめざし、Webによる調査を国内外の調達先で導入しました。2009年度には、調達における含有化学物質管理を強化するため、「グリーン調達ガイドライン」を改訂し、調達先企業とともに、環境にやさしい商品づくり、環境を重視した事業活動を進めています。

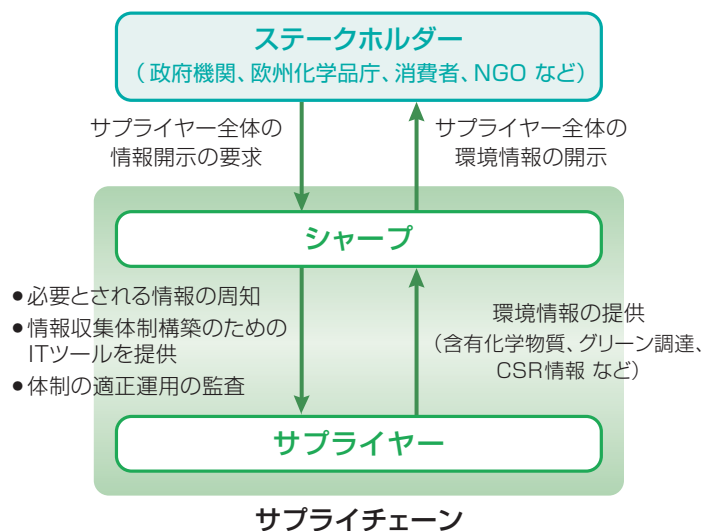
さらに、サプライチェーン全体の情報開示を要求する声が高まる中、シャープは、必要とされる情報を効率的に収集する体制を構築できるITツールと体制の適正運用を担保するための監査をパッケージにした新たなスキーム、グローバル・グリーン・サプライチェーン(GGSC)を構築しました。

2010年度は中国地域で、第一段階として、シャープ含有化学物質管理パートナーシッププログラム^{※1}を導入し、コンサルティングを含む支援の強化と、管理レベルの向上を図っています。

2011年度は、当プログラムの定着化と東南アジアなど他地域への展開を進める計画です。

^{※1} 環境情報の一つである含有化学物質情報の収集スキームを具体化したプログラム。一次サプライヤーに対して、シャープの要求事項を周知・徹底するとともに、二次サプライヤー以降の含有化学物質情報の伝達開示を要求するもの。

■ グローバル・グリーン・サプライチェーン(GGSC)全体図



製品の化学物質管理

テレビや冷蔵庫などの電気製品は、数百から数千の部品で構成されており、さまざまな化学物質が含まれています。シャープでは、1994年度にC-PA(Cheical-Product Assessment)制度を導入し、構成部品・材料に含まれる化学物質について、開発・設計段階で安全性を評価することにより、使用時の安全性確保、廃棄時の環境負荷低減を図ってきました。

2003年度からはグリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)^{※2}で定めた調査対象物質の含有状況を調査するとともに、RoHS指令^{※3}への対応を開始し、2005年度末までに欧州向け全商品について、対応を完了しました。

さらに2008年度には、REACH規則^{※4}の登録義務に対応するシステムを構築し、11月末までに予備登録^{※5}を完了しました。2009年度には、高懸念物質調査をグローバルに推進するため、日本をはじめ、欧州、アジア、中国の調達先企業を対象にREACH規則への対応方針説明会を開催しました。また、2010年度には届出義務に対応するシステムを構築して調達部品・材料の含有化学物質の調査を実施、2011年6月1日までに、REACH規則の届出義務への対応を完了しました。



調達先企業を対象に開催したREACH規則対応方針説明会

- ^{※2} 部品や材料に含有される化学物質調査の共通化を図る協議会。当社を含む電気・電子機器メーカーを中心とする有志企業57社および2団体で構成。
- ^{※3} 「電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限」に関するEU指令。2006年7月1日以降、EUの市場に投入される電気・電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル(PBB)、ポリ臭化ジフェニルエーテル(PBDE)の使用を制限している。
- ^{※4} EU域内で製造もしくは輸入する化学物質の登録・評価・認可を義務付ける欧州新化学物質規制。
- ^{※5} REACH規則を既存の化学物質へ適用するための移行規定で、2008年6月1日から12月1日までの6カ月間に予備登録を行うと、正式登録まで猶予期間が与えられる制度。

製品のVOC低減

より安心・安全なモノづくりをめざして、製品のVOC^{※6}低減に継続的に取り組んでいます。2010年度は、リビングで常時使用される家電製品とモバイル製品を中心に、14製品、43機種のVOC測定を実施するとともに、それらの製品開発技術者50名を対象に、VOC測定分析装置を用いた低VOC製品開発研修を実施しました(累計140名受講)。

家電製品をより快適にご利用いただくため、今後も製品のVOC低減取り組みを推進します。

^{※6} 揮発性有機化合物の総称。化学物質過敏症やシックハウス症候群の原因とされている。

使用済み商品のリサイクルの推進

シャープは、「最終処分率ゼロをめざしたリサイクル率の向上」、「リサイクルコスト低減につながるリサイクルシステムの高効率化」、「リサイクル技術の開発と商品設計への反映」という3つの方針のもとに、使用済み商品のリサイクルを進めています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標	2012年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> リサイクルシステムの拡充 ブラウン管テレビ引き取り台数増加に対応した処理の高効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全に配慮した高効率操業体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ブラウン管テレビ引き取り台数減少に対応した操業体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 回収部材・材料の高付加価値化

家電4品目(エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)のリサイクルを推進

当社は、家電リサイクルBグループ※1の一員として、全国18カ所のプラントで高効率リサイクルシステムを構築・運用しています。

2010年度は、記録的な猛暑やエコポイント制度、2011年7月のアナログ放送終了の影響などを受け、当社家電4品目の引き取り台数は約368万台(前年度比161%)と大幅に増加しました。

その内訳は、エアコンが約27万台(前年度比146%)、ブラウン管テレビが約234万台(同182%)、薄型テレビが約28万台(同311%)、冷蔵庫が約42万台(同114%)、洗濯機が約35万台(同100%)です。

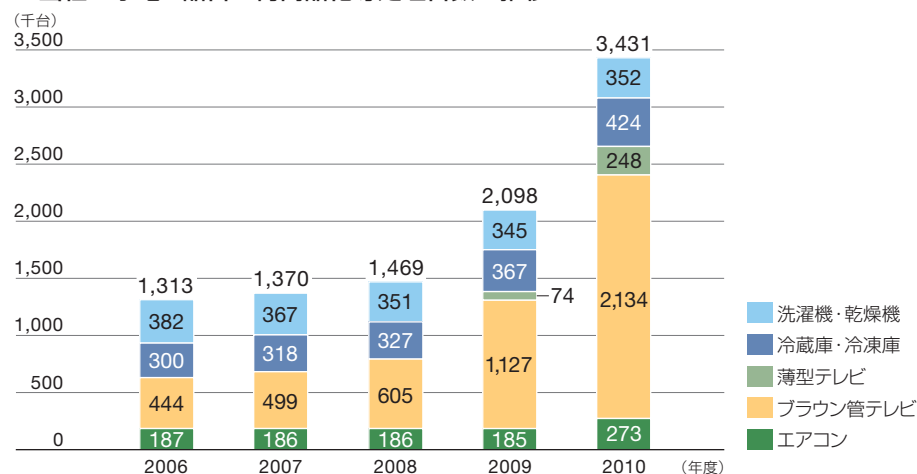
Bグループ全体で迅速かつ適正に再商品化処理を行いました。当社家電4品目の再商品化等処理台数は、約343万台(同163%)。再商品化率は4品目とも法定基準を上回りました。

※1 当社、三洋電機、ソニー、日立アプライアンス、富士通ゼネラル、三菱電機などで構成。

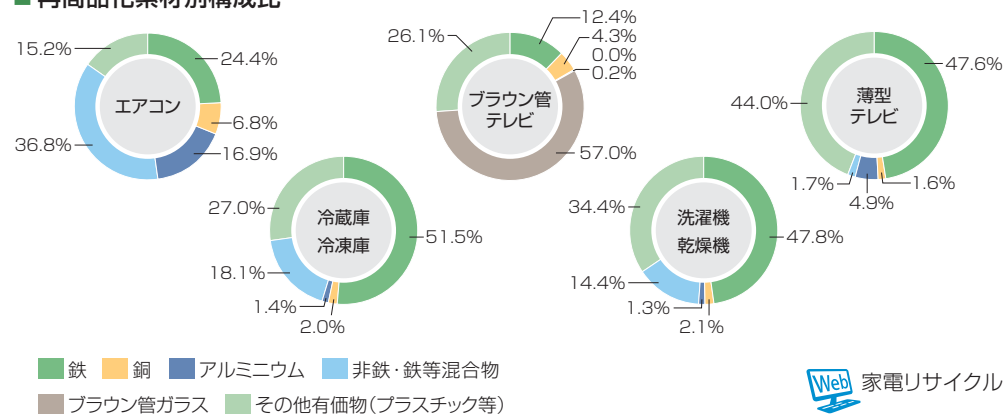
■ 当社の家電4品目の再商品化等実施状況(2010年度)

	単位	エアコン	ブラウン管テレビ	薄型テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・乾燥機	合計
指定引取場所での引取台数	千台	277	2,348	286	425	351	3,687
再商品化等処理台数	千台	273	2,134	248	424	352	3,431
再商品化等処理重量	t	11,269	57,804	3,007	25,998	12,030	110,108
再商品化重量	t	10,217	52,794	2,492	20,024	10,801	96,328
再商品化率	%	90	91	82	77	89	—
法定再商品化率	%	70	55	50	60	65	—

■ 当社の家電4品目の再商品化等処理台数の推移



■ 再商品化素材別構成比



TOPICS

家電リサイクル法施行から10年

家電リサイクル法(正式名:特定家庭用機器再商品化法)が2001年4月に施行されて以来、節目の10年を迎えました。同法はエアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の大型家電4品目を対象に、有用な部材をリサイクルして廃棄物を削減し、資源の有効利用を促進することを目的として施行されました。

対象4品目は、排出される電気・電子機器全体の約2/3の重量を占めます。これまでの10年間の累計リサイクル処理台数は、家電リサイクルA・Bグループ合わせて約1億3,000万台(うち、当社は約1,500万台)に達し、日本の国民全員が1台以上をリサイクルに回した計算になります。これらをリサイクル処理することで、素材の80%以上、重量にして約380万tが資源として再利用されています。

当社は関西リサイクルシステムズ(株)^{※1}と協力して「プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術^{※2}」や「薄型テレビ専用の高効率リサイクルライン構築」など、先進的なリサイクル技術の開発に取り組み、社外からも高い評価をいただいています。今後も資源循環型社会の構築に向けて、先進的な取り組みを進めます。

※1 当社と三菱マテリアルおよび電機5社(三洋電機、ソニー、日立アプライアンス、富士通ゼネラル、三菱電機)が共同出資している家電リサイクル会社。

※2 P.34参照。

■ 施行後の取り組み

取り組み	時期
テレビ、冷蔵庫・冷凍庫のリサイクル料金引き下げ	2008年11月
液晶式・プラズマ式テレビ、および衣類乾燥機が対象機器として追加	2009年 4月
指定引取場所の共通化	2009年10月
エアコンリサイクル料金引き下げ	2011年 4月

表彰事例

「廃家電回収プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術の開発」が「平成20年度 資源循環技術・システム表彰」経済産業省産業技術環境局長賞(左)を、「薄型テレビ専用の高効率リサイクルラインの構築」が「平成22年度 3R推進功労者等表彰」3R推進協議会会長賞を受賞。



リサイクル設計研修を継続的に開催

リサイクルしやすい商品設計を促進するため、主に商品の企画・設計担当者を対象に「リサイクル設計研修」を2001年度から実施しています。2010年度は18名を対象に実施しました。

本研修では家電リサイクル工場のご協力のもと、講義に加えて家電リサイクルラインの見学や使用済み家電製品の解体実習を実施しており、ここで体感した設計上の課題を商品の企画・設計に反映することを目的としています。

今後も継続的に研修を実施し、リサイクルしやすい商品設計の浸透を図ります。

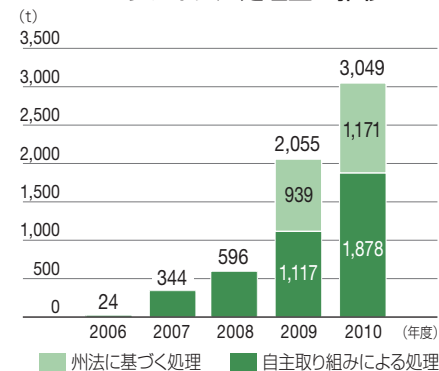


使用済み家電製品の解体実習

全米でテレビを中心に製品のリサイクルを推進(米国 SEC)

米国では、現地販売会社SEC(ニュージャージー)が、パナソニック・ノース・アメリカ、東芝アメリカ家電社と共同で家電リサイクル管理会社MRM^{※3}を2007年9月に設立し、テレビを中心にAV機器のリサイクルを開始しました。2008年11月にはこのプログラムを全米に拡大して、約600カ所に使用済み家電の回収拠点を設置し、回収イベントの開催など、さまざまな施策を自主的に展開するとともに、各州で定められた法規制への適切な対応を図っています。2010年度は約3,000tの使用済み家電をリサイクルしました。

■ SECのリサイクル処理量の推移



※3 Electronic Manufacturers Recycling Management Company, LLC

複写機のリユース・リサイクルを推進

自社流通ルートおよび業界共同ルートで回収した使用済み複写機のリユース・リサイクルを進めています。2010年度は使用済み複写機約2万9千台(前年度比85%)を回収しました。これらの多くは、素材ごとに分解・分類してリサイクルしました。一部の機種では、販売会社と連携し、清掃・洗浄・検査工程を経てリユースする仕組みを構築しました。

また、使用済みトナーカートリッジは、自社で構築した回収ルートにより約110万個(前年度比113%)を回収し、合計15種類、約58万個(同135%)を新品同等の品質保証で再生し、出荷しました。

今後も、複写機本体、トナーカートリッジともに、リユース・リサイクルの拡大をめざします。

環境マネジメントシステムの推進

シャープは環境経営の強化と従業員の環境意識の向上を目的に環境マネジメントシステムを運用しています。工場、オフィスなどそれぞれの特性に合わせてより一層の効率化を図るため、環境マネジメントシステムの規定や運用体制などの再構築に取り組んでいます。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標	2012年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 工場におけるS-EMSの再構築 S-EMSの見直しと改定案まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> S-EMS規定の見直し完了 グリーンフロント 堺の進出企業11社が共同でISO14001の認証を取得 	<ul style="list-style-type: none"> 工場における環境マネジメントシステム推進体制の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> 新推進体制の定着
<ul style="list-style-type: none"> 国内オフィスの環境マネジメントシステム推進体制の再構築 地域ごとに統轄サイトを設置 	<ul style="list-style-type: none"> 現行の推進体制の見直し完了 	<ul style="list-style-type: none"> 法人単位を中心とした推進体制へ移行 新体制の監査員を対象にEMS教育を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 法人単位を核とした推進体制の定着 新体制に対応したEMS教育の拡充
<ul style="list-style-type: none"> 環境eラーニングの推進 応用編(Step2)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査員更新研修におけるeラーニングの実施 	—	—

環境マネジメントシステムの展開

シャープは、環境経営の強化と従業員の環境意識の向上を目的に、工場やオフィスの環境マネジメントシステムを推進しています。

工場においては、2004年度から独自の環境マネジメントシステム(S-EMS)を導入しています。環境パフォーマンスの向上と環境コンプライアンスの強化を図るため、ISO14001を基本にシャープ独自の管理項目(49項目)を加えた環境マネジメントシステムです。2010年度はS-EMSの効率化を図るため、規定の見直しを実施しました。また、2011年3月にはグリーンフロント 堺の進出企業11社が共同でISO14001の認証を取得しました。

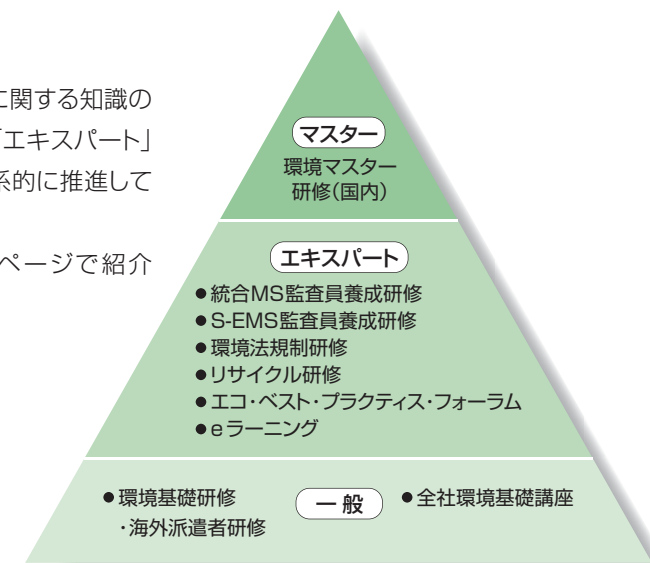
オフィスにおいては、省エネ法の改正に伴い、法人単位でのエネルギー使用実績の把握などが求められるため、2010年度は環境マネジメントシステムの推進体制の見直しを実施しました。会社単位、地域単位など、さまざまな推進体制の在り方を検討した結果、従来の拠点別の運用体制から、各社の本社部門と地域を統轄する支店を核とした体制に集約し、効率化を図ることとしました。

今後、工場、オフィスなどそれぞれの特性に合わせた環境マネジメントシステムの深化に取り組めます。

環境教育の推進

従業員の環境教育を、環境に関する知識のレベルにあわせて「マスター」「エキスパート」「一般」の3コースに分けて体系的に推進しています。

各コースの実施事例を次ページで紹介しています。



法令違反、事故等の有無

2010年度、環境関連の法令違反による訴訟問題・罰金・料料はありませんでした。また、環境に関する重大な事故の発生もありませんでした。

環境教育の各コースの取り組み事例

■ マスターコース

環境経営推進の要となるリーダーの育成を目的として実施しています。

国内工場の環境部門を対象に実施している「環境マスター研修」は、省エネをテーマとして2010年度に計6回開催し、149名が参加しました。この研修は、各事業所や他社の取り組みなど最新の情報を共有することを目的としており、今後海外での展開も計画しています。



環境マスター研修

■ エキスパートコース

各部門の環境推進リーダーや環境担当者を対象に自部門の業務にかかわる環境法規制や環境マネジメントシステム(ISO14001)の修得など、専門能力の強化を目的として実施しています。

2010年度は、環境内部監査員養成研修を計11回実施して196名が参加するとともに、内部監査員を対象に3年毎の更新研修を計23回開催し、186名が参加しました。また、国内工場においては、各工場の要望に応じて随時研修を実施しています。2010年度は、葛城工場(奈良県葛城市)で42名を対象に「環境法規制研修」を実施しました。国内オフィスにおいては、環境マネジメントシステム教育の一環として、内部監査をテーマとした「環境現場研修」を開催し、322名が参加しました。

海外においては、全21工場の環境推進リーダーを対象にエコ・ベスト・プラクティス・フォーラム※を計13回開催することで、シャープグループ全体の環境配慮性をさらに高めています。

※ P.57参照。

■ 一般コース

従業員全般を対象に、環境基礎知識の修得と環境保全意識の向上を目的として実施しています。

2010年度は、エコ検定合格者の拡大をめざし、国内の17事業所1,096名を対象に、エコ検定受験研修会を実施しました。また、環境認証機関から講師を招いて、本社田辺地区110名を対象に環境リフレッシュ研修を実施し、環境知識の習得を図りました。

従業員を対象に体系的な環境教育を実施(インドネシア SSI)

インドネシアの生産会社SSI(カラワン)は体系的な環境教育を継続的に実施し、従業員の環境意識や知識およびスキルの向上を図っています。2010年度は廃棄物研修を計8回実施し、93名が受講しました。この研修の目的は、生産現場で働く従業員が各生産工程から発生する廃棄物についての知識を深めることにあります。研修の最初と最後には試験を実施し、知識の定着を促すとともに効果を測定しています。

また、化学物質研修も計9回実施し、145名が受講しました。この研修では、化学物質の適正管理の徹底と環境法規制に対する理解と意識の強化を図っています。



廃棄物研修

生物多様性保全に関する講演会を開催(亀山工場)

亀山工場(三重県亀山市)では、生物多様性保全に対する従業員の意識向上を目的として、(財)三重県環境保全事業団から講師をお招きし、講演会を開催しました。同事業団は、亀山工場が所在する産業団地の造成時に環境影響評価を実施されており、工場周辺の環境や造成時の保全措置とその後の経過に精通されています。

ご講演を通じて、工場と周辺環境との関わりや今後の環境保全活動のあり方など、参加者の生物多様性保全に対する関心を高めることができました。



生物多様性保全に対する意識が高まりました

■ ISO 14001 認証取得工場・オフィス一覧

日本

2011年3月31日現在

工場	シャープ(株)	栃木工場
		八尾工場
		広島工場
		奈良工場
		葛城工場(富山工場を含む)
		福山工場
		三重工場
		天理工場
		三原工場
		亀山工場
		「グリーンフロント 堺」太陽電池工場
		シャープマニファクチャリングシステム(株)
		シャープ新潟電子工業(株)
		シャープ米子(株)
シャープ三重(株)		
シャープ特選工業(株)		
カンタツ(株)		
シャープタカヤ電子工業(株)		
シャープディスプレイプロダクト(株)		
オフィス	シャープ(株)	本社・田辺オフィス
		幕張オフィス(東京支社)
		東京 市ヶ谷オフィス
	シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	
	シャープシステムプロダクト(株)	
	シャープエンジニアリング(株)	
	シャープドキュメントシステム(株)	
	シャープアメニティシステム(株)	
	シャープトレーディング(株)	
	シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)	
	(株)ワンストップサポート	
	シャープオフィスレンタル(株)	
	沖縄シャープ電機(株)	
	シャープファイナンス(株)	
リサイクル工場	関西リサイクルシステムズ(株)	

米州

工場	Sharp Manufacturing Company of America (SMCA) ^{※1}	米国
	Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. (SEMEX)	メキシコ
オフィス	Sharp Electronics Corporation (SEC)	米国
	Sharp Laboratories of America, Inc. (SLA)	
	Sharp Electronics of Canada Ltd. (SECL)	カナダ

※1 SECの生産事業本部

欧州

工場	Sharp Manufacturing Company of U.K. (SUKM) ^{※2}	英国
	Sharp Electronica España S.A. (SEES)	スペイン
	Sharp Manufacturing France S.A. (SMF)	フランス
オフィス	Sharp Manufacturing Poland Sp.zo.o. (SMPL)	ポーランド
	Sharp Electronics (Europe) GmbH (SEEG)	ドイツ
	Sharp Electronics (U.K.) Ltd. (SUK)	英国
	Sharp Laboratories of Europe, Ltd. (SLE)	
	Sharp Electronics France S.A. (SEF)	フランス
	Sharp Electronics (Italia) S.p.A. (SEIS)	イタリア
	Sharp Electronics (Schweiz) AG (SEZ)	スイス
	Sharp Electronics (Nordic) AB (SEN)	スウェーデン
	Sharp Electronics Benelux B.V. (SEB)	オランダ

※2 SUKの生産事業本部

アジア・中近東・オセアニア

工場	Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. (SSEC)	中国	
	Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. (SOCC)		
	Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. (WSEC)		
	Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. (NSEC)		
	Sharp Technical companies (Wuxi) Co., Ltd (STW)		
	Sharp Appliances (Thailand) Ltd. (SATL)		タイ
	Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (SMTL)		
	Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. (SMM)	マレーシア	
	Sharp (Phils.) Corporation (SPC)	フィリピン	
	PT. Sharp Semiconductor Indonesia (SSI)	インドネシア	
	PT. Sharp Electronics Indonesia (SEID)		
	Shanghai Sharp Mold and Manufacturing Systems Co., Ltd. (SSMC)	中国	
	Sharp India Ltd. (SIL)	インド	
	Sharp Korea Corporation (SKC)	韓国	
S&O Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (SOEM)	マレーシア		
オフィス	Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (SES)	中国	
	Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. (SESC)		
	Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation (SECT)	台湾	
	Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (SEM)	マレーシア	
	Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd. (SRS)	シンガポール	
	Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd. (SESL)		
	Sharp Software Development India Pvt. Ltd. (SSDI)	インド	
	Sharp Middle East Free Zone Establishment (SMEF)	アラブ首長国連邦	
	Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. (SCA)	オーストラリア	
	Sharp Corporation of New Zealand Ltd. (SCNZ)	ニュージーランド	
	Sharp-Roxy Sales & Service Company (Malaysia) Sdn. Bhd. (SRSSC)	マレーシア	
Sharp-Roxy (Hong Kong) Ltd. (SRH)	中国・香港		

工場の環境配慮性を高める取り組み

シャープは工場の環境配慮性を評価する独自の基準と認定制度を運用しており、これまでにすべての工場の環境配慮性をグリーンファクトリーの水準以上に高めています。さらに、極めて環境配慮性の高いスーパーグリーンファクトリーのレベルまで、すべての工場を水準を引き上げる取り組みを進めています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標	2012年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> シャープ(株)工場: 10 ・新・評価基準に基づくSGFIIランクA以上: 2 	<ul style="list-style-type: none"> ・新・評価基準に基づくSGFIIランクA以上: 10 [SGFIIランクS: 4, SGF: 1 (堺 太陽電池工場)] 	<ul style="list-style-type: none"> シャープ(株)工場: 10 ・すべての工場をSGFIIランクA以上維持 [SGFIIランクS: 8] 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての工場をSGFIIランクSへ
<ul style="list-style-type: none"> 国内工場(子会社・関連会社): 8 ・SGF3工場でSGFIIを運用 ・SGF: 累計5 	<ul style="list-style-type: none"> ・SGF3工場でSGFIIを運用 ・SGF: 累計4 	<ul style="list-style-type: none"> ・SGF4工場でSGFIIを運用 ・SGF: 累計8 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての工場をSGFIIランクB以上
<ul style="list-style-type: none"> 海外工場(子会社・関連会社): 21 ・SGF11工場でSGFIIを運用 ・SGF: 累計16 	<ul style="list-style-type: none"> ・SGF11工場でSGFIIを運用 ・SGF: 累計18 	<ul style="list-style-type: none"> ・SGF18工場でSGFIIを運用 ・SGF: 累計21 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての工場をSGFIIランクB以上
<ul style="list-style-type: none"> エコ・ベスト・プラクティス・フォーラム ・米州・欧州・アジア・中国各地域で年1回以上開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・米州・欧州・アジア・中国各地域で年1回以上開催 (各地域で年1回以上、合計13回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米州・欧州・アジア・中国各地域で年1回以上開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域で年2回以上開催

スーパーグリーンファクトリーを拡大

環境負荷を小さくするとともに、地域社会から信頼される工場をめざし、一定水準の環境配慮性を備えた工場を「グリーンファクトリー(以下GF)」と定義し、10のコンセプトをもとに基本方針とノウハウを示した「GFガイドライン」を国内は1999年度から、海外は2001年度からすべての工場に導入しています。

さらに、亀山工場(三重県亀山市)の建設を機に、極めて環境配慮性の高い工場をスーパーグリーンファクトリー(以下SGF)として、独自の評価基準のもとに社内認定する取り組みを2003年度から国内で開始しました。2004年度からはGFの認定基準を加えるとともに、海外にも展開し、2007年度には国内外すべての工場をGFに、シャープ(株)10工場すべてをSGFにするという中期目標を達成しました。

評価基準は、独自に定量化した環境性能評価項目について細かく点数化するように設定しており、GFは100点満点中70点以上、SGFは90点以上をそれぞれ認定の条件としています。

2010年度には、新たに国内2工場と海外7工場がSGFの基準をクリア[※]し、国内外合わせて40の工場のうち、33工場がSGF基準を達成しました。

※ P.57参照。

■ グリーンファクトリーのコンセプト

- 温室効果ガス** 温室効果ガスの排出がミニマムである
- エネルギー** エネルギーの消費がミニマムである
- 廃棄物** 廃棄物の排出がミニマムである
- 資源** 資源の消費がミニマムである
- 化学物質** 化学物質による環境汚染や事故のリスクがミニマムである
- 大気・水・土壌** 大気・水系・土壌への環境負荷がミニマムである
- 自然共生** 事業所内外の自然の維持・回復に努めている
- 地域共生** 地域との共生を図っている
- 環境意識** 従業員の環境への意識が高い
- 情報開示** 環境に関する情報を開示している

SGFをさらに強化するSGFIIを展開

SGFを達成した国内の工場では、2008年度からSGFIIの取り組みを展開しています。高効率機器や除害設備の導入など、ハード面の整備を中心としたSGFの施策に加えて、SGFIIでは、これらの環境設備の性能をフルに発揮させるための運用・管理など、ソフト面の取り組みとその結果としての排出量削減などを総合的に評価する仕組みに進化させています。

2009年度からは、海外のSGF認定工場にもSGFIIを展開しており、2012年度には、国内外のすべての工場をSGFIIランクB以上にするという目標を設定しています。

国内の事例

生産設備の環境負荷削減を推進

国内の工場では、これまでユーティリティ設備※を中心に環境負荷の削減を進めてきましたが、負荷の大きな割合を占める生産設備についても、環境管理部門・生産技術部門・生産部門が連携し、製品品質や生産性を損なうことなく、環境負荷を削減する取り組みを進めています。

※ 動力源や空調など、付帯設備。

海外の事例

エコ・ベスト・プラクティス・フォーラムで相互レベルアップ

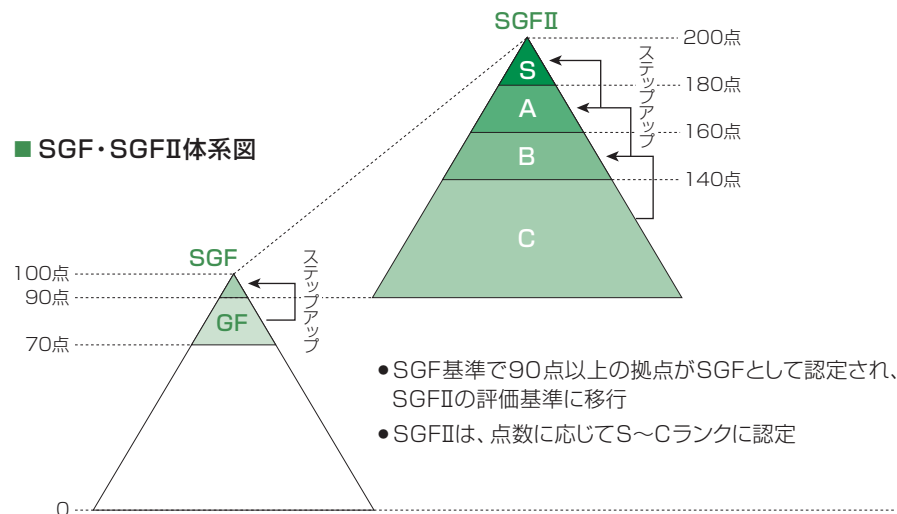
SGFIIで重点を置くソフト面の向上を図る取り組みとして、優れた環境保全のノウハウを拠点間で共有し幅広く展開するために、TV会議による相互学習会「エコ・ベスト・プラクティス・フォーラム」を開催しています。

この取り組みは、海外の工場を対象に2009年度から実施しているもので、普段交流の少ない担当者が各工場における環境保全への取り組みを紹介しあうとともに、課題や解決策を出席者全員で討議することで、新たなアイデアやノウハウの開発をめざしています。

2010年度は、米州、欧州、アジア、中国の各地域で計13回開催し、全21工場が参加しました。今後もフォーラムを定期的で開催し、工場の環境配慮性強化をグローバルに進めます。



欧州4拠点が参加して開催したエコ・ベスト・プラクティス・フォーラム



■ SGF・SGFIIの評価項目と評価ウエイト

環境性能評価項目				評価ウエイト	小計	合計
SGFII	環境負荷低減・経営への貢献	温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減 エネルギーコスト削減 	65点	100点	200点
		廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物排出量削減 廃棄物処理コスト削減 			
	安全対策	操業安全／緊急時対応	<ul style="list-style-type: none"> 操業安全対策／緊急事態への備え 	25点		
	情報開示／地域交流	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開／地域社会交流／社会貢献に関する施策実施 	10点			
SGF	温室効果ガスの原単位排出削減	<ul style="list-style-type: none"> PFC等ガスの削減 可変制御推進 排熱の回収再利用 高効率機器導入 新エネルギー導入 判断管理基準履行 	25点	100点		
	化学物質の排出削減	<ul style="list-style-type: none"> PRTR大気放出 PRTR水域放出 燃焼硫黄酸化物 各種臭気の対策 	27点			
	産業廃棄物の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッション 適正処理確認 有価物化の推進 	18点			
	用水使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 雨水凝縮水の活用 生産洗浄水の回収 	10点			
	監視・安全	<ul style="list-style-type: none"> 危険物防消火 特殊安全対策 中央監視の採用 	20点			

■ 認定工場一覧

		国	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
シャープ(株)	栃木工場	日本		GF	GF	GF	SGF	SGFII の定着	SGFII ランクA 相当以上 (自己評価 に基づく)	ランクA
	八尾工場		GF	GF	SGF	SGF	ランクA			
	広島工場		GF	GF	SGF	SGF	ランクA			
	奈良工場		GF	GF	SGF	SGF	ランクS			
	葛城工場		GF	GF	GF	SGF	ランクA			
	福山工場		GF	GF	GF	SGF	ランクS			
	三重工場		SGF	SGF	SGF	SGF	ランクS			
	天理工場		GF	GF	GF	SGF	ランクA			
	三原工場		GF	GF	GF	SGF	ランクA			
	亀山工場		SGF	SGF	SGF	SGF	ランクS			
「グリーンフロント 堺」太陽電池工場										SGF
シャープマニファクチャリングシステム(株)				GF	GF	GF	SGF	SGFII の運用	SGFII の運用	SGFII の運用
シャープ米子(株)					GF	GF	SGF	SGFII の運用	SGFII の運用	SGFII の運用
シャープ新潟電子工業(株)					GF	GF	GF	GF	GF	GF
シャープ三重(株)				GF	GF	GF	GF	GF	GF	GF
シャープ特選工業(株)			GF	GF	GF	GF	GF	GF	GF	GF
カンタツ(株)					GF	GF	GF	SGF	SGFII の運用	SGFII の運用
シャープタカヤ電子工業(株)			GF	GF	GF	GF	GF	GF	GF	GF
シャープディスプレイプロダクト(株)										SGF
SEMEX		メキシコ		GF	GF	GF	SGF	SGFII の運用	SGFII の運用	SGFII の運用
SUKM※1		英国		GF	GF	GF	SGF			
SEES		スペイン			GF	GF	SGF			
SMF		フランス		SGF	SGF	SGF	SGF			
SOCC		中国		GF	SGF	SGF	SGF			
NSEC			GF	GF	SGF	SGF				
SOEM		マレーシア			SGF	SGF	SGF			
SMM			GF	GF	GF	SGF				
SMTL		タイ			GF	SGF	SGF			
SMCA※2		米国				GF	GF			
SSEC		中国		GF	GF	GF	GF	SGF	SGFII の運用	SGFII の運用
WSEC			GF	GF	GF	GF	GF	SGF		
STW			GF	GF	GF	GF	GF	GF		
SSMC			GF	GF	GF	GF	GF	SGF		
SKC		韓国		GF	GF	GF	GF	GF	GF	SGF
SATL		タイ				GF	GF	GF	GF	SGF
SPC		フィリピン				GF	GF	GF	GF	SGF
SSI		インドネシア				GF	GF	SGF	SGFII の運用	SGFII の運用
SEID			GF	GF	GF	GF	GF			
SIL		インド			GF	GF	GF	GF	GF	GF
SMPL		ポーランド						GF	GF	SGF

※1 SUKの生産事業本部 ※2 SECの生産事業本部

■ 国内・海外のSGF認定工場

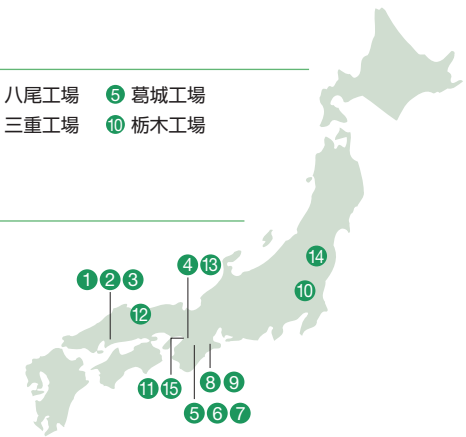
シャープ(株)

- ① 広島工場 ② 三原工場 ③ 福山工場 ④ 八尾工場 ⑤ 葛城工場
- ⑥ 奈良工場 ⑦ 天理工場 ⑧ 亀山工場 ⑨ 三重工場 ⑩ 栃木工場
- ⑪ 「グリーンフロント 堺」太陽電池工場

国内子会社・関連会社

- ⑫ シャープ米子(株)
- ⑬ シャープマニファクチャリングシステム(株)
- ⑭ カンタツ(株)
- ⑮ シャープディスプレイプロダクト(株)

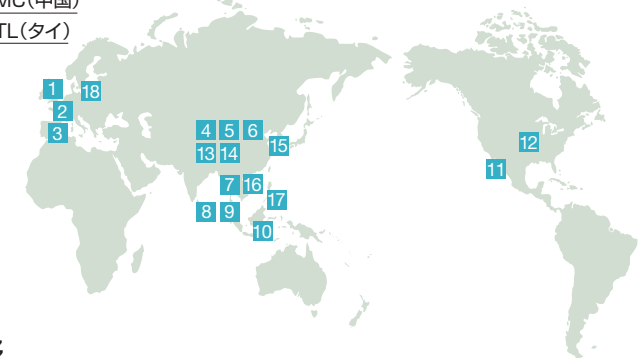
● 国内SGF: 15



海外子会社・関連会社

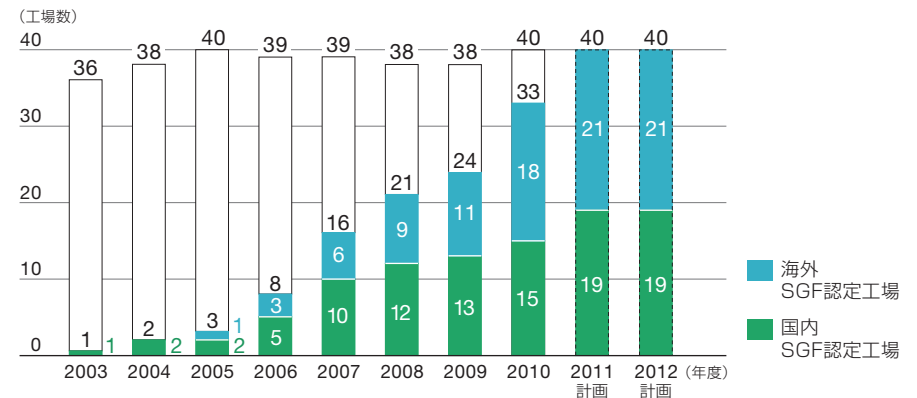
- ① SUKM(英国) ② SMF(フランス) ③ SEES(スペイン) ④ NSEC(中国)
- ⑤ SOCC(中国) ⑥ SSEC(中国) ⑦ SMTL(タイ) ⑧ SOEM(マレーシア)
- ⑨ SMM(マレーシア) ⑩ SSI(インドネシア) ⑪ SEMEX(メキシコ) ⑫ SMCA(米国)
- ⑬ WSEC(中国) ⑭ SSMC(中国)
- ⑮ SKC(韓国) ⑯ SATL(タイ)
- ⑰ SPC(フィリピン)
- ⑱ SMPL(ポーランド)

■ 海外SGF: 18



※下線は2010年度にSGFを達成した工場

■ SGF認定工場数の推移



タイのSATLがSGFを達成

タイの生産会社SATL(チャチャンサオ)は2010年に、冷蔵庫とエアコンを生産する新工場「Cool e³」を建設し、稼動させました。外壁大型ルーバーと構内の換気ファン、およびモニターーフを組み合わせて自然換気を可能にしたほか、自然光を工場内に採り込むなど環境配慮設計の工場です。屋根には太陽光発電システムも設置しています。



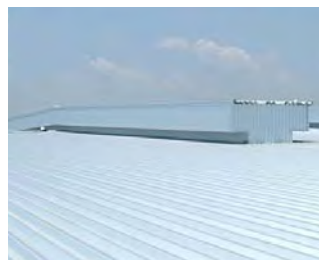
新工場「Cool e³」

22種類の非有害廃棄物と12種類の有害廃棄物を分別してリユース・リサイクルするなど、廃棄物の削減にも継続的に取り組んでいます。また、廃プラスチックの一部を地域の女性団体に寄付し、包装材としてリユースいただいています。

さらに、グリーン調達拡大と環境配慮型商品の普及をめざして活動するタイ環境研究所のプロジェクトに参画するとともに、植林などの社会貢献活動も積極的に推進しています。これらの活動の結果、SATLは2010年度にSGFを達成しました。



外壁大型ルーバーからの給気



モニターーフによる排気



スカイライトによる採光



太陽光発電システム



地域の女性団体が包装材として廃プラスチックをリユース



SATLとタイ環境研究所によるプロジェクト会議

TOPICS

「グリーンフロント 堺」が数々の賞を受賞

「グリーンフロント 堺」(大阪府堺市)は、省エネの液晶パネルと創エネの太陽電池をひとつのエリアで創り出す、環境先進ファクトリーです。最先端の技術を持つ企業がグリーンフロント 堺に集結して、あたかもひとつの会社のように連動する「バーチャル・ワン・カンパニー」を形成し、エコ&高効率オペレーションを実現しています。そのほか、ITを駆使してグリーンフロント 堺全体の省エネ・省力化を図る「統合エネルギー管理センター」や、各工場を連結して物流における環境負荷を低減し、高効率生産を実現する「棟間搬送システム」、屋内外の約10万台のLED照明など、先進の環境設備を導入しています。これらの取り組みが、日本経済新聞社主催の2010年「日経地球環境技術賞」において最優秀賞を受賞するなど、高い評価をいただきました。

また、グリーンフロント 堺の液晶パネル工場(シャープディスプレイプロダクト株式会社)と太陽電池工場(シャープ株式会社)はともに、2010年度の環境取り組み実績でSGFを達成しました。

さらに、グリーンフロント 堺の進出企業11社が共同でISO14001の認証を取得しました。環境方針、環境目的・目標の共有化により、環境保全施策のスムーズな展開が期待されます。



GREEN FRONT



グリーンフロント 堺(最終完成予想図)



進出企業11社が共同でISO14001認証を取得

■ グリーンフロント 堺の受賞実績

賞の名称	主催者
2010年「日経地球環境技術賞」最優秀賞	日本経済新聞社
「グリーンITアワード2010」経済産業大臣賞	グリーンIT推進協議会
「第4回大阪サステナブル建築賞」大阪府知事賞	大阪府
「平成21年度照明普及賞」優秀施設賞	社団法人 照明学会普及部

オフィスの環境配慮性を高める取り組み

シャープはオフィスの環境配慮性を高める取り組みとして、工場で成果を上げたグリーンファクトリー認定制度のノウハウを応用して、グリーンオフィス認定制度を策定し、国内は2007年度から、海外は2009年度から導入しています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標	2012年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 国内・海外の認定基準を強化 グリーンオフィス認定数 <ul style="list-style-type: none"> 国内：全54オフィス 海外：8オフィス(米州・欧州・アジア・中国で各2オフィス)／全20オフィス 	<ul style="list-style-type: none"> 国内：46オフィス／全46オフィス※ 海外：19オフィス／全20オフィス 	<ul style="list-style-type: none"> 国内：主要オフィスを中核とする新推進体制の導入 海外：米州・欧州・アジア・中国の地域単位推進体制の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 国内：新推進体制の確立 海外：地域単位推進体制の確立

※ 2010年度当初は54オフィスを評価対象にしていたが、組織変更やオフィスの統合、東日本大震災の影響等により、最終的に46オフィスとなりました。

国内のグリーンオフィスの取り組み

シャープは、オフィスの環境配慮性を高める取り組みとして、「グリーンオフィス認定制度」を本社をはじめ、販売会社やサービス会社が入居する国内のオフィスに2007年度から導入しています。この制度は、ISO 14001 認証を取得しているオフィスを対象に、8分野27項目におよぶ認定基準(右表参照)をもとに毎年評価を行い、すべての分野で一定基準を満たしたオフィスを「グリーンオフィス」として認定するものです。

2009年度に全54オフィスがグリーンオフィスを達成したことから、2010年度はさらに高いレベルをめざし、eco検定取得率などの新評価項目を加えました。結果として、2009年度に続いて、全46オフィスがグリーンオフィスを達成しました。2011年度は、この取り組みを比較的規模の大きい主要オフィスを中核として、自律性を持たせる新たな推進体制を導入し、定着を図ります。

海外のグリーンオフィスの取り組み

2009年度から海外の主要販売会社20オフィスを対象にグリーンオフィス認定制度を導入しました。海外の場合は国や地域によって環境法規制やインフラの状況、ビジネス習慣などが異なるため、評価項目を全オフィス対象の「共通項目」と各地域の特性に応じた「選択項目」に分け、合わせて5分野34項目に及び認定基準を設定しています(右表参照)。

初年度の2009年度は、13オフィスがグリーンオフィスを達成しました。2010年度は、生物多様性保全を評価項目に加えるとともに、全オフィス共通の課題である省エネルギーについて、事例や考え方を紹介する説明会を地域単位で開催するなど、取り組みを強化しました。その結果、19オフィスがグリーンオフィスを達成しました。2011年度は、米州・欧州・アジア・中国の各地域単位の推進体制を導入し、より地域にフィットさせることで活性化し、定着を図ります。

■ 国内のグリーンオフィス認定基準 (2010年度)

分野	主な評価項目(項目数)
環境法令遵守	法令遵守、法令遵守の仕組み など (3)
本来業務による環境負荷低減	本来業務達成状況、スキルアップ など (2)
地球温暖化防止	CO ₂ 排出削減、電気使用量削減 など (4)
廃棄物対策	総排出量削減、有価物化推進 など (4)
グリーン購入等	グリーン購入推進、FSC認定用紙使用 など (4)
職場環境整備	設備運用管理、先進的設備導入 など (4)
環境教育等	eco検定取得率、環境監査員教育 など (2)
環境社会貢献活動	地域社会貢献活動 など (2)

■ 海外のグリーンオフィス認定基準 (2010年度)

分野	主な評価項目(項目数 共通/選択)
省エネ・創エネ商品の拡売	環境配慮型商品の販売 など (1/2)
事業活動による環境負荷の低減	電気使用量削減、廃棄物削減 など (8/9)
環境ガバナンス	環境行動計画、地域環境戦略推進 など (1/3)
環境法令遵守	監査時の指摘事項、法定報告 など (3/0)
環境コミュニケーション等	環境教育、社会貢献、生物多様性保全 など (3/4)

グリーンオフィスを達成(中国 SESC)

中国の販売会社SESC(上海)は、省エネや紙の使用量削減など、全社員が日頃から環境に配慮した取り組みを推進しています。エコ・ポジティブ戦略指標^{※1}に環境教育を設定しており、特に新入社員に対しては、環境研修を毎年実施しています。中国の環境法規制について解説した上で、シャープの環境方針や具体的な取り組みの内容を説明することで、環境保全に対する意識の強化を図っています。さらに、社内だけでなく、近隣の小学校を対象に環境教育を積極的に推進しています。

また、2007年度より複写機のトナーカートリッジのリサイクルを実施しており、シャープの複写機の設置場所にトナーカートリッジ回収ボックスを置いています。2010年度には、中国の事務機生産会社SOCC(常熟)と連携して複写機の基板の修理体制を構築しました。さらに、協力会社と契約し、2011年1月から複写機本体のリサイクルを実施しています。これらのリサイクルへの取り組みにより、粗悪なトナーの使用を抑制するとともに、複写機が市場で不正に再販されることを防止しています。

これらの取り組みにより、SESCは2010年度にグリーンオフィスを達成しました。今後も全社をあげて、環境取り組みを推進します。

※1 P.28参照。



純正品トナーの使用を推奨するパンフレット



新入社員を対象に環境研修を実施

「サステナブルFM・アワード2010」で入賞(英国 SUK)

英国の販売会社SUK(ミドルセックス)は、同国の出版会社であるアビー社が主催する「サステナブルFM・アワード2010^{※2}」の「最も持続可能な民間セクター」部門で入賞しました。省エネ機器やセンサーライトの導入、建屋への太陽電池パネルの設置、トナーカートリッジリサイクルのスキーム導入に加え、環境目標の設定、従業員への環境教育の実施などが総合的に評価されたものです。

2010年8月には「埋め立て廃棄物ゼロ」を目標に取り組みを進めた結果、すべての廃棄物がリサイクル可能となりました。

また、2010年11月には従業員への環境教育の一環として、社内イベント「グリーンウィーク」を開催しました。社外講師による講演会や植林活動の実施などを通じて、従業員の環境意識をより一層向上させるとともに、省エネなど具体的な行動に結びつけることができました。

※2 英国の民間企業や公共機関を対象に、優秀な環境取り組みを推進している団体を表彰。「FM」はFacility Management(設備管理)の略。



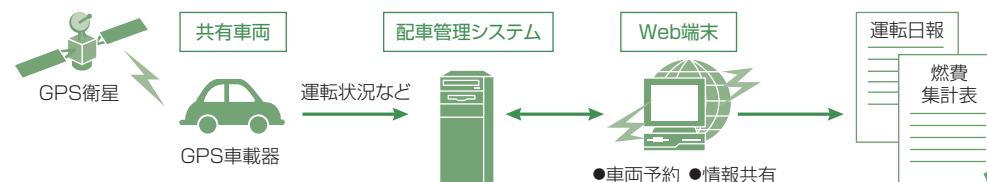
「サステナブルFM・アワード2010」の認定証

SEMCがカーシェアリングを推進(国内 SEMC)

国内販売会社のSEMC^{※3}では2009年より、首都圏地区などの3拠点(東京:市ヶ谷、上野、大阪:恵美須)でカーシェアリング(車両の共有)を導入しています。共有するすべての車両にGPS車載器を取り付け、車両情報や運行状況を管理する「配車管理システム」と連携して、急発進・急加速や燃費の自動集計などのエコドライブ管理しています。これにより、車両の維持・運用コストの大幅な削減が実現できるとともに、社員の環境意識の高揚につながっています。

※3 シャープエレクトロニクスマーケティング(株)

■カーシェアリングのイメージ



温室効果ガスの排出抑制

シャープは、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。コ・ジェネレーションシステムや各種省エネ設備の導入、太陽光発電システムの設置や工場・オフィスでのきめ細かい省エネ活動によって、CO₂の排出を抑制する一方、PFC等^{※1}の温室効果ガスについては、温暖化係数の低いガスへの代替や除害設備の導入などで排出量の削減を進めています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度・2012年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> シャープ(株)10工場^{※2}の生産に伴うCO₂排出量を <ul style="list-style-type: none"> 2007年度の実績以下に抑制 BAU^{※3}比 3%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2007年度比 31.3%削減 (2007年度:968千t-CO₂ ⇒ 2010年度:665千t-CO₂) BAU比 3.2%削減 	<ul style="list-style-type: none"> <毎年度>2007年度の実績以下に抑制 <毎年度>BAU比 3%削減
<ul style="list-style-type: none"> シャープ(株)全11工場の生産に伴うCO₂排出量の実質生産高原単位^{※4}を <ul style="list-style-type: none"> 1990年度比 35%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 1990年度比 46.3%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 1990年度比 35%削減(2008~2012年度平均)
<ul style="list-style-type: none"> 海外工場のCO₂排出量の生産高原単位^{※5}を <ul style="list-style-type: none"> 前年度比 2%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度比 15.5%削減 	<ul style="list-style-type: none"> <毎年度>前年度比 2%削減

※1 温室効果ガスであるパーフルオロカーボン系ガスの総称。 ※2 「グリーンフロント 堺」太陽電池工場を除く10工場(P.75参照)。 ※3 Business As Usualの略。前年度の排出量に対してCO₂排出削減施策を実施しなければ排出されたと想定されるCO₂排出量。
 ※4 実質生産高原単位(t-CO₂/億円)=CO₂排出量(t-CO₂)÷生産高(億円)÷日銀による国内企業物価指数(「電気機器」「情報通信機器」「電子部品・デバイス」の加重平均) ※5 生産高原単位(t-CO₂/億円)=CO₂排出量(t-CO₂)÷生産高(億円)

シャープグループの温室効果ガス排出量を抑制

2010年度のシャープグループの全温室効果ガス排出量は、「グリーンフロント 堺」(大阪府堺市)の液晶パネル工場(シャープディスプレイプロダクト株式会社)の本格稼働と太陽電池工場の稼働による生産量拡大により、前年度比9%の増加となりました(1)。

シャープ(株)10工場^{※2}においては、CO₂排出量を前年度比6.4%、2007年度比で31.3%削減しました。BAU比では3.2%削減しました(2、3)。また、シャープ(株)全11工場の実質生産高原単位は、1990年度比46.3%の削減を達成しました(4)。これは、2007年度をピークとしてCO₂排出量を低減させる計画のもと、BAU比3%のCO₂排出量削減を2010年度以降の目標に設定して、ユーティリティ設備や生産設備などあらゆる設備に踏み込んで取り組みを強化したことによるものです。

一方、海外工場のCO₂排出量は、生産の回復を受けて前年度比8%の増加となりましたが、生産高原単位は前年度比15.5%削減しました(5)。

今後も、省エネ施策の展開に加え、PFC等の適正な運用管理の継続的推進により、温室効果ガスの排出抑制を徹底します。海外においても国内で培ったノウハウを展開し、削減に取り組めます。

自家発電を推進

太陽光発電システムをはじめ、コ・ジェネレーションシステムや燃料電池システムを導入し、電力の安定供給とCO₂排出量の削減を図っています。

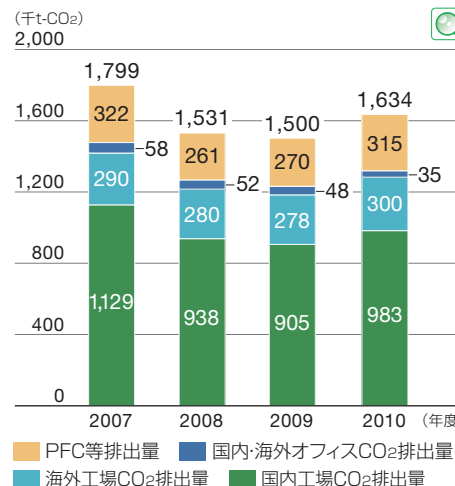
■ 自家発電量

(百万kWh)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
自家発電量 ^{※6}	287	261	285	220

※6 コ・ジェネレーションシステム、太陽光発電システム、燃料電池システム

1 シャープグループの全温室効果ガス排出量の推移

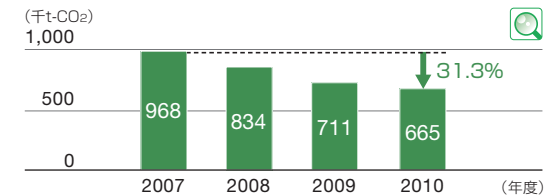


- 使用したCO₂排出係数等はP.77参照。
- 2010年度より省エネ法に準じ、社用車等敷地外での燃料使用に伴うCO₂排出量を除く。
- グリーン電力証書購入分を考慮しない場合のグループ全体のCO₂排出量は1,638千t-CO₂、海外工場は301千t-CO₂、国内・海外オフィスは39千t-CO₂。

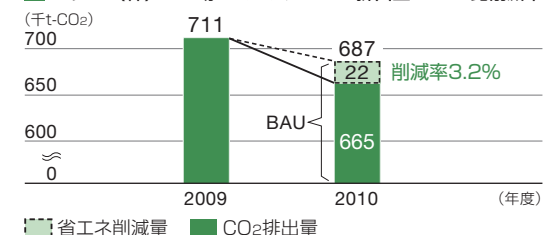
4 シャープ(株)全11工場の生産に伴うCO₂排出量の実質生産高原単位^{※4}

1990年度	2010年度
32.2	17.3 (1990年度比 ▲46.3%)

2 シャープ(株)10工場^{※2}の生産に伴うCO₂排出量の推移



3 シャープ(株)10工場^{※2}におけるCO₂排出量のBAU比削減率



5 海外工場のCO₂排出量の生産高原単位^{※5}

2009年度	2010年度
30.4	25.7 (前年度比 ▲15.5%)

省エネ事例 1

工場を挙げて省エネを推進(三重工場)

三重工場(三重県多気郡)では生産部門、プロセス技術部門、およびユーティリティ管理部門からなる「CO₂排出量削減分科会」を組織し、CO₂排出量削減会議を毎月開催して、削減策を検討しています。また、生産装置担当者との会議も毎月開催しています。2010年度からは協力会社にも参画いただき、工場を挙げてCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

これらの取り組みの結果、三重工場は2008年度から3年連続でCO₂排出量を3%削減しています。



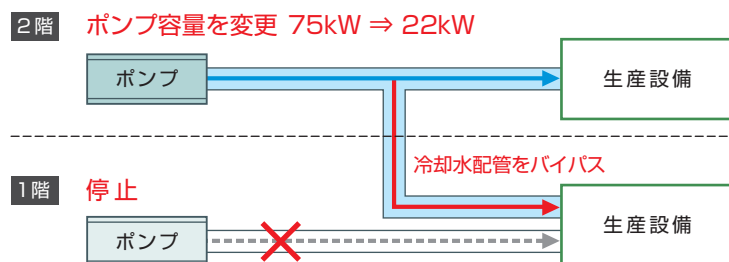
CO₂排出量削減会議を定期的に開催

省エネ事例 2

冷却水ポンプを最適化することで省エネを実現(奈良工場)

奈良工場(奈良県大和郡山市)では生産設備用の冷却水ポンプの運用を見直すことで省エネを実現しました。工場の生産設備は稼動に伴って発熱するため、常時冷却する必要があります。従来は1階と2階にポンプを設置して冷却していましたが、生産装置を入れ替え、必要な冷却水量を割り出して最適化を図りました。2階のポンプをダウンサイジングするとともに、1階の生産設備用の冷却水配管にもバイパスし、不要となった1階のポンプを停止しました。これにより、CO₂排出量を年間約90t-CO₂削減しました。

■ 冷却水ポンプの最適化



省エネ事例 3

太陽光発電システムを導入(米国 SMCA)

米国SECの生産事業本部SMCA(テネシー)は、段階的に太陽光発電システムを導入し、自家発電したクリーンエネルギーを利用することで、CO₂排出量の削減を図っています。2006年に50kW、2010年に150kW、2011年に260kWのシステムを設置し、合計460kWとなりました。2010年には、敷地内にソーラー・LED照明灯も設置しました。

また、地域の講演会でこれらの取り組みをご紹介したり、地元の小学校で「ソーラーアカデミー」を開催したりすることで、地域の皆さまと環境意識の共有を図っています。



事業所の屋根に設置した太陽光発電システム

省エネ事例 4

2010年度省エネ優秀企業賞を受賞(中国 SSEC)

中国の生産会社SSEC(上海)は、2010年12月15日に上海儀電ホールディングスが開催した省エネルギー会議において、「省エネ優秀企業賞」と「省エネ優秀項目賞」を受賞し、さらに秋永社長が「省エネルギー個人賞」を受賞しました。「省エネ優秀企業賞」はSSECの省エネへの取り組みが総合的に評価されたもので、「省エネ優秀項目賞」はSSECが実施したエアコンの熱交換器生産ラインの設計変更による省エネの実現が評価されて受賞につながりました。



2010年度省エネ優秀企業賞



2010年度省エネ優秀項目賞



2010年度省エネ個人賞

廃棄物の排出抑制と再資源化

シャープは、廃棄物の排出抑制と再資源化に取り組んでいます。

国内の工場^{※1}では、10年連続でゼロエミッション^{※2}を達成し、海外の工場では、廃棄物等排出量の生産高原単位を削減しました。

今後も、継続して取り組みを進めます。

2010年度の目標	2010年度の実績	毎年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> シャープ(株)10工場^{※3}の廃棄物排出量^{※4}を <ul style="list-style-type: none"> ・2007年度の実績以下に抑制 ・BAU^{※5}比 6%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年度比 52.4%削減 (2007年度:170千t-CO₂ ⇒ 2010年度:81千t-CO₂) ・BAU比 12.0%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・<毎年度>2007年度の実績以下に抑制 ・<毎年度>BAU比 6%削減
<ul style="list-style-type: none"> 海外工場の廃棄物等排出量^{※6}の生産高原単位を <ul style="list-style-type: none"> ・前年度比 2%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度比 7.5%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・<毎年度>前年度比 2%削減

※1 「グリーンフロント 堺」太陽電池工場を除くシャープ(株)10工場とシャープディスプレイプロダクト(株)を除く国内子会社・関連会社(P.75参照)。
 ※2 シャープでは、廃棄物最終処分率=0.5%未満をゼロエミッションとしています。
 廃棄物最終処分率(%)=最終処分量/廃棄物等排出量(廃棄物排出量+有価物量)×100
 2005年度より、分母を廃棄物総発生量から、より数字の小さい廃棄物等排出量に変更し、ゼロエミッションの定義をより厳格にしました。
 2004年度から子会社・関連会社を含みます。

※3 「グリーンフロント 堺」太陽電池工場を除く10工場(P.75参照)。
 ※4 廃棄物排出量=産業廃棄物排出量+事業系一般廃棄物排出量
 ※5 Business As Usualの略。前年度の排出量に対して廃棄物削減施策を実施しなければ発生していたと想定される廃棄物排出量。
 ※6 廃棄物等排出量=廃棄物排出量+有価物量

シャープグループの廃棄物等排出量を抑制

2010年度のシャープグループの廃棄物等排出量は、国内、海外ともに前年度を上回り、19%の増加となりました(1)。「グリーンフロント 堺」(大阪府堺市)の液晶パネル工場(シャープディスプレイプロダクト株式会社)の本格稼働と太陽電池工場の稼働による生産量拡大に伴うものです。

シャープ(株)10工場^{※3}では、廃棄物排出量は前年度比で14.7%、2007年度比で52.4%と大幅な削減を達成し、有価物化率は前年度比3.9ポイント増加しました(2)。また、BAU比では12.0%削減しました(3)。これは廃棄物排出量を、2007年度をピークとして減少させる計画のもと、BAU比6%の廃棄物排出量削減を目標設定し、取り組みを強化したことによるものです。特に、亀山工場(三重県亀山市)と三重工場(同県多気郡)における廃液関連の削減施策と葛城工場(奈良県葛城市)における廃ガラス関連の削減施策が大きく寄与しました。また、シャープ(株)の一部の工場については、敷地内協力会社の廃棄物排出量を、行政届出に準拠して2010年度から除いたことも影響しています。

国内の工場^{※1}では、2010年度もゼロエミッションを達成しました。これで、10年連続の達成となります(4)。

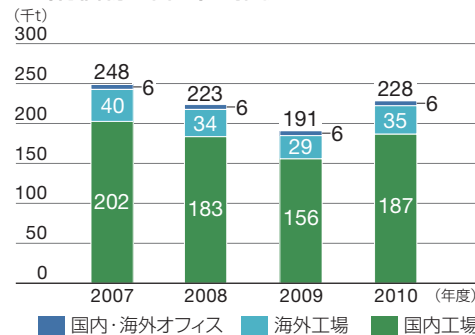
一方、海外工場では、廃棄物等排出量が前年度比で21%の増加となりましたが、生産高原単位は前年度比7.5%削減しました(5)。これは、エコ・ベスト・プラクティス・フォーラム^{※7}などを活用した廃棄物削減施策のグローバル展開の成果と言えます。

今後も引き続き、廃棄物の排出抑制と再資源化に積極的に取り組みます。 ^{※7 P.57参照。}

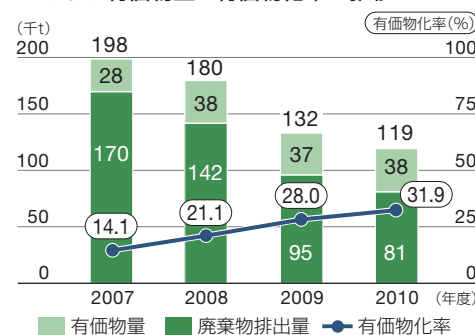
国内におけるPCB廃棄物の適切な保管と処理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物については、適正に管理し、行政への報告を徹底しています。国が定めた期限(2016年)までにPCBを処理できるよう、日本環境安全事業株式会社(JESCO)への早期登録を完了し、計画的に処理を進めています。現在、高圧トランスの一部を除いて、PCBの使用はありません。

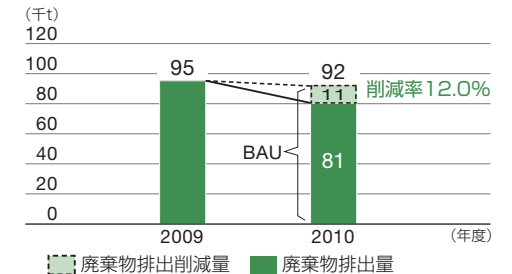
1 シャープグループの廃棄物等排出量(有価物を含む)の推移



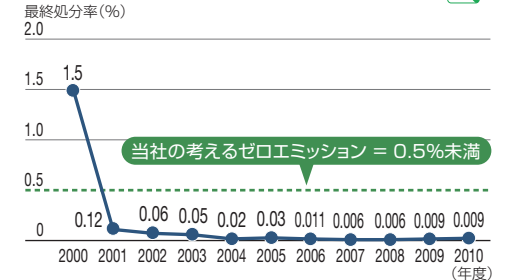
2 シャープ(株)10工場^{※3}の廃棄物排出量および有価物量と有価物化率の推移



3 シャープ(株)10工場^{※3}における廃棄物排出量のBAU比削減率



4 国内工場における最終処分率の推移



5 海外工場の廃棄物等排出量の生産高原単位

2009年度	2010年度
3.20	2.96 (前年度比 ▲7.5%)

※2010年度の廃棄物排出量は、亀山・三重工場の敷地内協力会社分(11千t)を除く行政届出に準拠した集計値。

■ 2010年度 シャープ(株)工場の廃棄物種類別排出量

(単位:t)

	廃棄物等排出量※1	廃棄物排出量※2	有価物量	再資源化量 (有価物を除く)	社外中間処理量	最終処分量
廃アルカリ	40,910	36,282	4,628	36,282	0	0
廃油	30,933	10,335	20,597	10,334	1	0
汚泥	9,187	9,135	52	9,135	0	0
廃液(廃酸)	20,795	17,990	2,804	17,979	11	0
紙くず	7,936	755	7,182	711	42	2
ガラスくず	8,010	5,167	2,843	5,165	0	2
鉄くず	439	18	421	18	0	0
廃プラスチック	2,664	1,573	1,091	1,517	55	1
その他	908	493	412	489	0	4
合計	121,782	81,748	40,030	81,630	109	9

※1 廃棄物等排出量=廃棄物排出量+有価物量 ※2 廃棄物排出量=再資源化量+社外中間処理量+最終処分量

■ 廃棄物削減事例 1

ガラス端材の有価物化を推進(葛城工場 他)

「グリーンフロント 堺」太陽電池工場(大阪府堺市)と葛城工場(奈良県葛城市)では、薄膜太陽電池モジュールの生産時に排出されるガラス端材の有価物化を推進しています。

廃ガラスには複数の種類がありますが、分別の効率化と協力会社の膜分離技術により、すべての種類のガラス端材を有価物化することができました。回収されたガラス端材は、断熱材や道路の車線の表示材に有効活用され、廃棄物を年間約2,600t削減することができました。



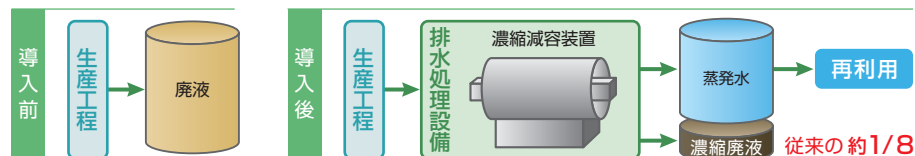
ガラス端材を断熱材(上)や道路の車線の表示材に有効活用

■ 廃棄物削減事例 2

洗浄廃液の排出量削減(亀山工場)

亀山工場(三重県亀山市)では、液晶パネルの生産工程から排出する洗浄廃液の排出量削減に取り組んでいます。従来は洗浄廃液をそのまま産業廃棄物として処分していましたが、廃液の濃度が薄いことに着目し、既存の濃縮減容装置※3で薬液成分を濃縮して、蒸発水は再利用できるようにしました。その結果、廃液の排出量を約1/8に削減することができました。

※3 廃液に含まれる薬液と水分を分離し、濃縮する装置

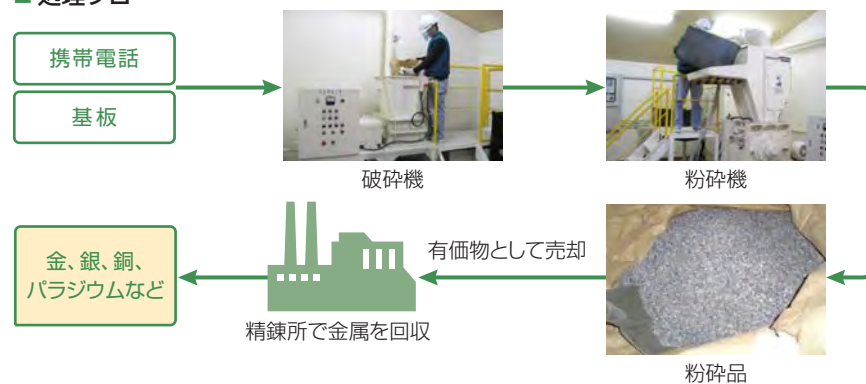


■ 廃棄物削減事例 3

携帯電話の有価物化を推進(広島工場)

広島工場(広島県東広島市)では、用済みとなった携帯電話などの有価物化による資源循環に取り組んでいます。工場内で開発・試作、および評価に用いた携帯電話やサービスで修理交換した基板は、機密保護のためすべて破碎・粉碎処理を行った上で有価物として年間約30t売却しています。売却先の精錬所では、金、銀、銅、パラジウムなどの希少金属が回収されています。

■ 処理フロー



■ 廃棄物削減事例 4

廃棄物削減施策などの推進により、清潔生産認証を取得(中国 STW)

中国の生産会社STW(無錫)は、液晶パネルの部材を搬送するためのトレーの材質をPS(ポリスチレン)から耐久性に優れたPET(ポリエチレンテレフタレート)に変更することで、年間使用量を7,000枚以上削減しました。また、包装材の再利用回数を増やすことで、年間使用量を2,700個以上削減しました。

これらの取り組みに加えて各種省エネ、省資源施策に取り組んだことが評価され、STWは無錫市の2010年度清潔生産認証を取得しました。STWでは引き続き、環境負荷の低減に努めます。



PETトレー



清潔生産認証

水の有効利用

シャープは水の循環利用の拡大により、受水量の削減を進めてきました。加えて、省エネの観点から生産における水使用量の削減に取り組み、貴重な水資源の保全を図っています。

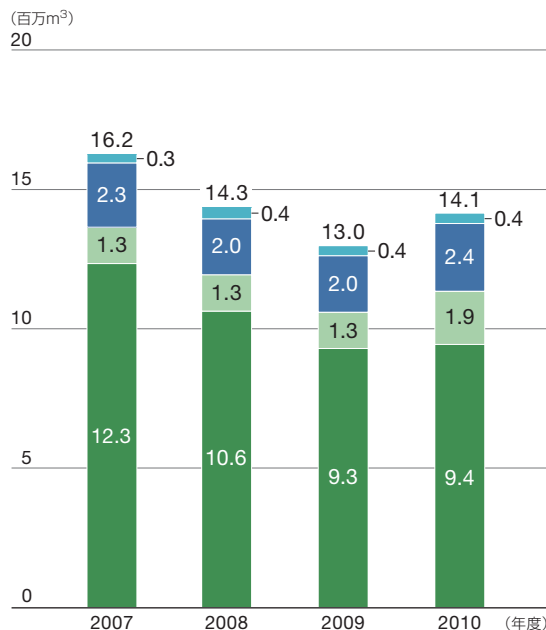
水資源の有効利用を推進

2010年度のシャープグループの受水量は、生産量の拡大を受けて前年度比8%増加しましたが(1)、循環利用の拡大に加えて、単位生産量あたりの水使用量を削減する取り組みを進めています(2、3、4)。

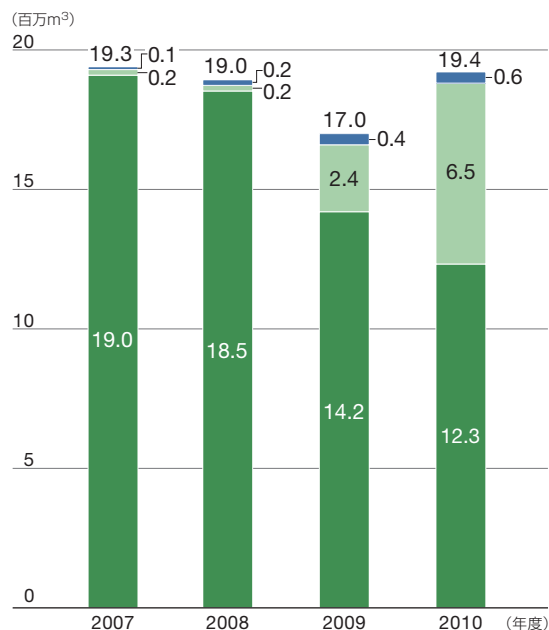
循環利用量は「グリーンフロント 堺」(大阪府堺市)の液晶パネル工場(シャープディスプレイプロダクト株式会社)の本格稼働を受け、国内子会社・関係会社の工場が2.7倍に増加しましたが、シャープ(株)工場では前年度比13%削減しました(2)。これは、省エネの観点から生産における水使用量の削減に取り組んだことによるものです(4)。

今後も継続して、水資源の有効利用による水使用量の削減に取り組めます。

1 シャープグループの受水量の推移



2 シャープグループ工場の水循環利用量の推移

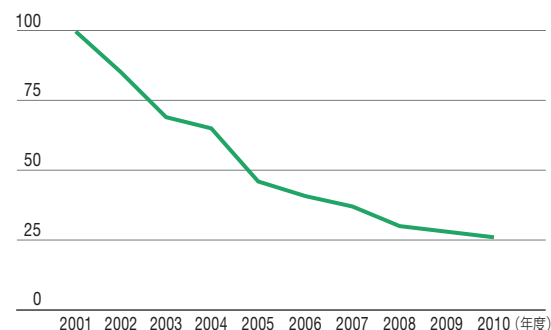


受水量の削減取り組み

三重工場(三重県多気郡)では、循環利用の拡大、空調冷却水の水量管理の徹底などにより、生産を拡大しても受水量を増やさない取り組みを継続しています。

この結果、2010年度の単位生産量あたりの受水量は2001年度に比べて約1/4となっています。

3 三重工場の単位生産量あたり受水量の推移 (2001年度=100)

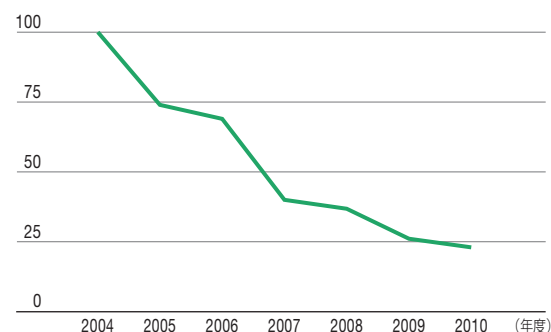


水使用量の削減取り組み

亀山工場(三重県亀山市)は、稼働当初から工程排水を100%リサイクルする設備を導入しています。しかしながら、リサイクルのためには多くのエネルギーを必要とするため、省エネの観点から水使用量の削減に取り組んでいます。

この結果、2010年度の単位生産量あたりの受水量は2004年度に比べて約1/4となっています。

4 亀山工場の単位生産量あたり水使用量の推移 (2004年度=100)



工場で使用される化学物質の適正管理

シャープは、プロセスアセスメント制度に基づく事前審査、日常の操業安全活動、事故を想定した緊急対応訓練などの推進により、工場で使用される化学物質の適正管理と安全管理を徹底しています。

化学物質の適正管理

新たな化学物質の導入時や取扱設備の増設・改造時には、プロセスアセスメント制度※1により、厳密な事前審査を実施することで、環境負荷の低減と安全の確保、健康への配慮を行っています。

現在取り扱っている化学物質については、取扱従業員を対象に教育・訓練を定期的を実施し、事故防止に努めるとともに、特殊安全対策委員会活動および環境安全業務監査制度※2により、適正管理を徹底しています。

PRTR※3制度対象物質のうち、2010年度の取扱量が工場単位で500kg以上の物質は、法改正や使用量削減による見直しにより、17物質となりました。また、総取扱量は約10,503tで、「グリーンフロント 堺」(大阪府堺市)の液晶パネル工場(シャープディスプレイプロダクト株式会社)と太陽電池工場が本格稼動したにもかかわらず、前年度比10%削減(2009年度:約11,709t)することができました。

※1 化学物質を取り扱う設備の事前安全性審査制度。

※2 工場環境管理部門の取り組みを審査する制度。

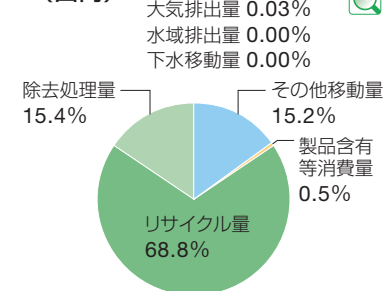
※3 化学物質の排出・移動登録。有害性のある化学物質の排出量や移動量などのデータを集計・公表する仕組み。

2010年度のPRTRデータ(国内)

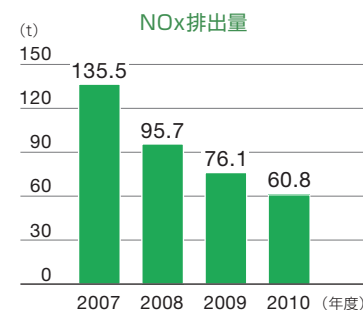
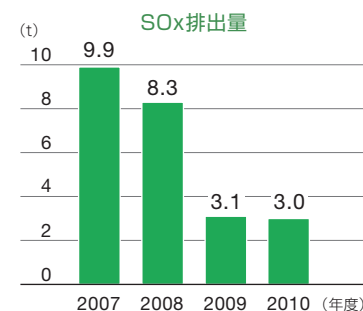
(単位:kg)

化学物質名	取扱量	排出量				移動量		消費量		除去処理量
		大気	水域	下水	その他	製品含有等	リサイクル量			
2-アミノエタノール	8,984,200	896	44	0	781,355	0	7,073,243	1,128,663		
インジウムおよびその化合物	36,881	0	0	0	8,284	1,129	27,467	0		
塩化第二鉄	185,121	0	0	0	0	0	117,326	67,795		
キシレン	1,589	48	0	0	636	0	0	905		
銀およびその化合物	63,246	0	0	0	0	54,101	9,146	0		
1,3-ジオキソラン	644	9	0	0	242	0	0	393		
N,N-ジメチルホルムアミド(DMF)	40,503	16	0	0	6,539	0	0	33,948		
1,2,4-トリメチルベンゼン	515	217	0	0	298	0	0	0		
1,3,5-トリメチルベンゼン	628	18	0	0	251	0	0	359		
ナフタレン	941	396	0	0	545	0	0	0		
鉛およびその化合物	1,618	0	0	0	95	1,521	2	0		
ピロカテコール(別名カテコール)	3,585	0	0	0	3,585	0	0	0		
4-ターシャリーブチルフェノール	5,304	39	0	0	5,265	0	0	0		
ふっ化水素およびその水溶性塩	1,167,121	1,420	0	0	781,036	0	0	384,665		
ほう素およびその化合物	5,731	3	0	0	5,728	0	0	0		
ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	1,700	0	6	0	1,509	0	0	185		
モリブデンおよびその化合物	3,611	0	31	0	790	262	2,527	0		
合 計	10,502,938	3,062	81	0	1,596,158	57,013	7,229,711	1,616,913		

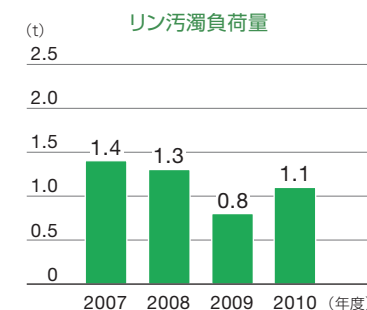
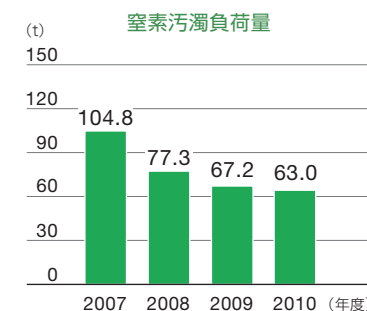
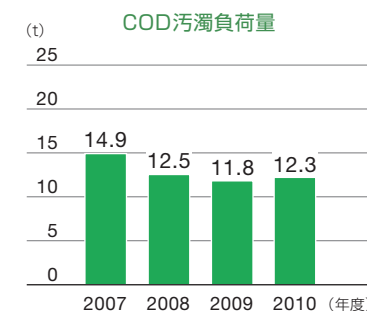
PRTR対象物質の行き先内訳(国内)



大気への排出量の推移(国内)



公共水域への汚濁負荷量の推移(国内)



環境安全リスク低減に向けた環境安全業務監査システムの運用

当社独自の「環境安全業務ガイドライン」に基づき、環境安全業務監査システムを構築し、2010年度から国内工場での運用を開始しました。

■ 業務分類(全9区分、237項目)

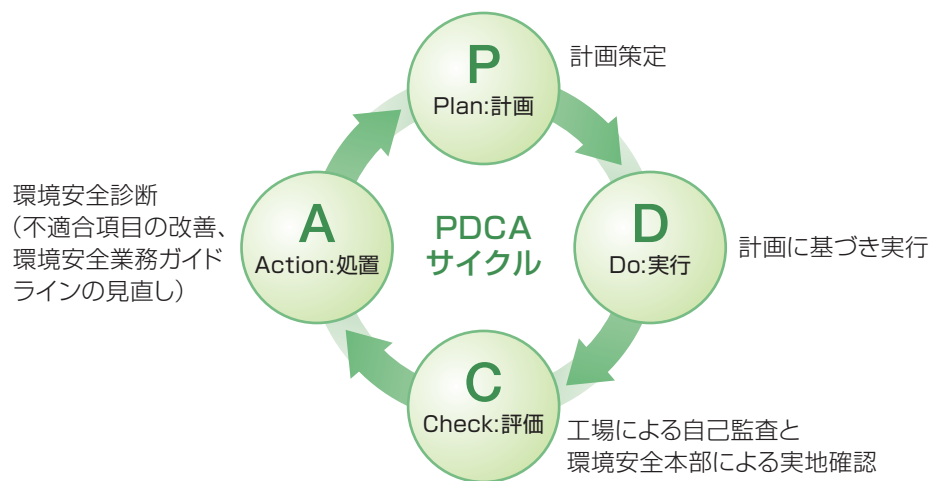
- ① 公害防止 ② 廃棄物処理 ③ 操業安全管理※1 ④ 緊急時対応 ⑤ 特殊安全管理※2
⑥ 省エネ/温対法 ⑦ SGF推進 ⑧ 人材育成 ⑨ 現場施設管理

※1 エネルギー供給施設、生産設備クーティリティ、環境保全施設等の維持管理。

※2 工場で使用する化学物質のうち、危険物や有害化学物質等の安全管理。

■ 達成レベルの評価方法

業務区分の項目ごとに4段階で評価するとともに現場での監査を実施し、それらの結果に基づいて環境安全リスクのさらなる低減に向けた改善・是正処置を行います。



葛城工場での監査状況

危険物や有害化学物質の「特殊安全管理」の徹底

使用する化学物質のうち、危険物や有害化学物質などの安全管理を「特殊安全管理」と呼び、研究開発から生産ラインに至るまで管理の徹底を図っています。

各工場には生産部門、技術部門、環境管理部門の技術者による「特殊安全対策委員会」を設置し、プロセスアセスメント制度の運用を推進するとともに、万一の事故を想定した緊急時対応訓練や教育などを実施し、安全レベルの向上を図っています。



葛城工場 薬液取扱講習会

葛城工場(奈良県葛城市)では年2回、外部の専門家を講師に招いて講習会を開催しています。各種薬液の性質、危険性、取扱方法のほか、漏洩や火災予防、火災時の対応、事故事例などを学習し、薬液を取り扱う上での基礎知識を再確認しています。

リスクコミュニケーションと情報開示

ホームページ「社会環境活動」や各工場が発行するサイトレポートなどを通じて、事業活動に伴う環境リスク情報を公開しています。また、各工場で定期的で開催している環境フェスタや懇談会などを通して、地域および行政の方々との良好なコミュニケーションに努めています。



三重工場 意見交換会

三重工場(三重県多気町)では、多気町役場や多気町内各区長の方々や環境取り組みに関する意見交換会を開催しています。



福山工場 工場排水の三者採水分析

福山工場(広島県福山市)では年2回、地域および行政(福山市)の方々や三者で工場排水の分析を行っています。採取した排水を三者がそれぞれ分析し、その結果を持ち寄って確認することを通して、関係者のコミュニケーションの場として活用しています。

物流・包装における環境負荷低減

物流における環境負荷低減をめざし、業務委託先の運送会社と協力して輸送手段や輸送ルート、積載方法などの改善に取り組んでいます。また、包装材においても、包装材の削減など、環境負荷低減を進めています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度目標	毎年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 国内シャープグループの輸送重量あたりCO₂排出量※1を ・2006年度を基準として、 2007～2010年度に年平均 1%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度比 4%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度比 1%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・<毎年度>前年度比 1%削減

※1 CO₂排出量原単位(t-CO₂/千トンキロ)=CO₂排出量(t-CO₂)÷貨物輸送量(千トンキロ)

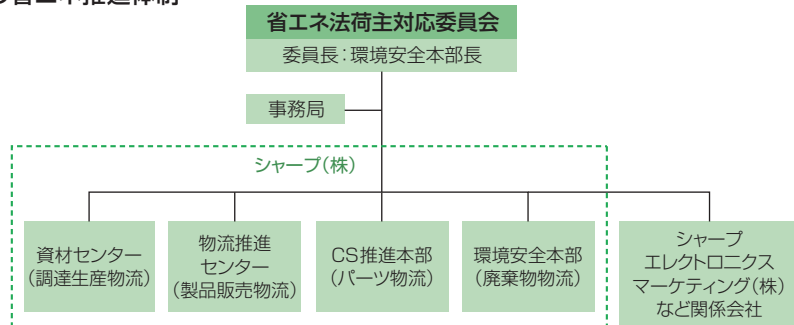
物流分野ごとに環境負荷低減施策を推進

2006年度より「省エネ法荷主対応委員会」を発足し、製品販売物流、調達生産物流、廃棄物物流、パーツ物流※2の分野ごとに環境負荷を把握するとともに、グループをあげて物流における省エネ対策を強化しています。特定荷主の責務である「CO₂排出量原単位の年平均1%以上削減」を国内シャープグループ全体の目標に掲げ、輸送効率の改善やモーダルシフトの推進など、省エネに向けた取り組みを推進しています。

貨物輸送による2010年度の国内シャープグループ全体のCO₂排出量は、50千t-CO₂となり、前年度比18%増加しましたが、基準年度の2006年度比では同水準に抑制しました。また、輸送重量あたりCO₂排出量は0.21t-CO₂/千トンキロで、前年度比4%、2006年度比では13%の削減となりました。

※2 商品の修理・メンテナンスなど、アフターサービスに使用する部品の物流。

■ 物流の省エネ推進体制

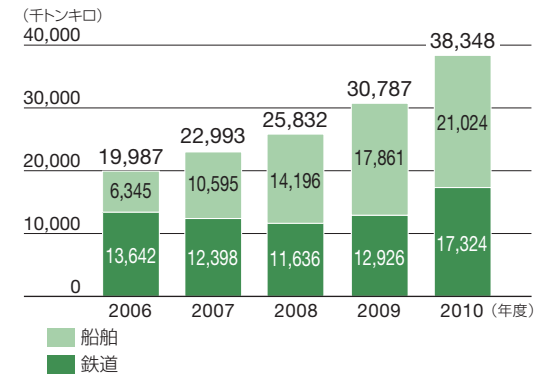


モーダルシフトの推進

国内では、商品の輸送を従来のトラック輸送から鉄道や船舶など、より環境負荷の低い輸送手段に切り替えるモーダルシフトを推進しています。2010年度は、鉄道および船舶による輸送量を前年度比で約25%増加させることができました。

今後もモーダルシフトの拡大に取り組みます。

■ 鉄道と船舶による輸送量の推移



■ モーダルシフト推進事例

「エコルールマーク」企業認定を取得

2008年度にシャープ製の携帯電話が国土交通省ならびに社団法人鉄道貨物協会が制定する「エコルールマーク」商品として認定され、2009年度には国内貨物輸送量を1万7千tにまで拡大したことで「エコルールマーク」取り組み企業※3として認定されました。さらに2010年度には国内貨物輸送量が2万1千tに達し、継続して企業認定を取得しています。

※3 500km以上の陸上輸送のうち、鉄道の利用率が数量または数量×距離のいずれかで15%以上、もしくは年間の鉄道利用数量が1万5千t以上、または数量×距離が1,500万トンキロ以上というのが認定の条件。



「エコルールマーク」
取り組み企業認定証

グリーン物流への取り組みで「経済産業大臣表彰」を受賞（広島工場）

広島工場（広島県東広島市）の通信事業者様向け携帯電話関連商品の輸送取り組みが「平成22年度グリーン物流優事業者表彰※1」で最高位の「経済産業大臣表彰」を受賞しました。これは、シャープの物流取り組みが地球温暖化対策に顕著な功績があったとして、物流パートナーであるトナミ運輸株式会社と共同で受賞したものです。

広島工場から各通信事業者への出荷（配送距離が500km以上のエリア）において、全体の約80%をトラック輸送から鉄道輸送に切り替えるとともに、2段ラックの導入により積載効率を高めることで、CO₂排出量を削減したことが高く評価されました。

※1 経済産業省、国土交通省および物流関連団体による表彰。



2段ラックの
導入により
積載効率を向上

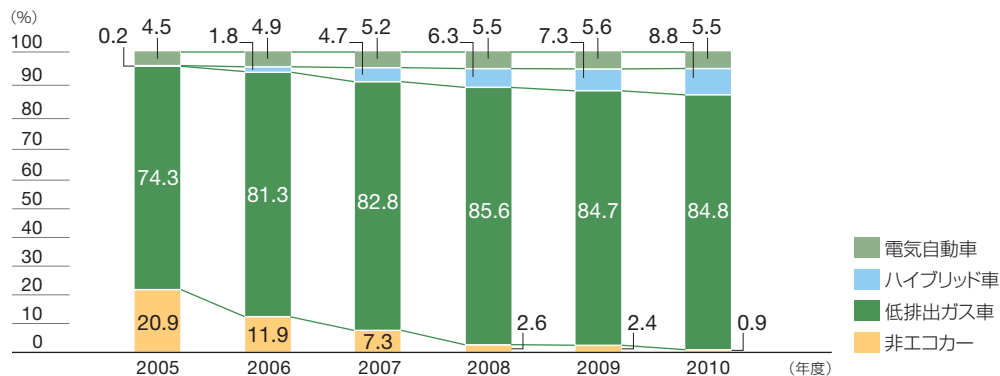
ラック使用前

ラック使用后

低公害車導入の推進

営業活動などに使用する業務用車両や、物流拠点の構内で使用するフォークリフトなどについて低公害車への切り替えを推進しています。低排出ガス車やハイブリッド車、電気自動車などの業務用車両導入を進めるとともに、フォークリフトについてはすべて電気式への切り替えを完了し、低公害車の導入率は99%に達しました。

■ 低公害車導入比率



低公害車導入事例

ハイブリッドフォークリフトを導入（西日本ロジスティクスセンター広島駐在）

主に携帯電話の物流を担う西日本ロジスティクスセンター広島駐在では、トナミ運輸株式会社のご協力のもと、構内作業用にハイブリッドフォークリフトを導入しました。

ハイブリッドフォークリフトは、従来のバッテリー電源に加えてキャパシタを設けることで、発進や停止時に発生する再生エネルギーを高効率で蓄電できるため、エネルギーの使用量を約20%削減することができます。



構内作業用ハイブリッドフォークリフトを導入

海外の物流における環境負荷低減

シャープは海外においても、国際間輸送や域内輸送に伴うCO₂排出量の削減取り組みを推進しています。2010年度にシャープ(株)が国内および海外のシャープグループ生産会社で生産し、海外のシャープグループ会社に販売した商品・デバイスの国際間輸送に伴うCO₂排出量は、約31万t-CO₂となりました。航空輸送の削減や積載効率の改善、CO₂削減に積極的な船会社の優先利用などの取り組みを通じて、環境負荷の低減に努めています。

中国では、2010年1月から、南京の生産会社NSECで生産した成都向けの液晶テレビをトラック輸送から鉄道輸送に切り替えたことで、CO₂排出量を年間193t削減することができました。

また、米国では「スマートウェイプログラム※2」に参加し、プログラムの普及に率先して取り組むとともに、アイドリングストップなどの活動の啓発を推進しています。当プログラムに準拠した米国での輸送重量は、99%以上に達しています。

※2 米国環境保護庁や物流、荷主などの産業界が合同で取り組む環境配慮型物流。



成都向け液晶テレビの鉄道コンテナへの積み込み

包装材料の環境負荷削減事例 1

液晶テレビAQUOSのパッケージを薄型化

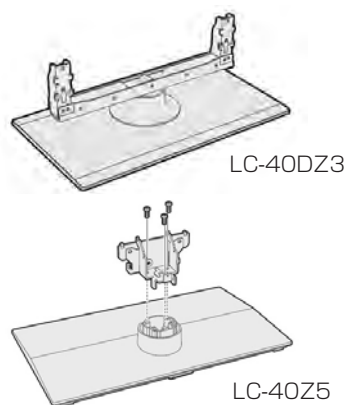
シャープは液晶テレビAQUOSの本体の薄型化とともにパッケージの薄型化を進めています。2011年発売の国内向け新製品のパッケージでは、同梱するスタンドの取り付け機構を小型化するとともに、薄型化による転倒を防止する構造を採用することで、2010年発売モデルからパッケージの奥行きを34%、体積を36%減量することができました。その結果、包装材料の使用量を20%削減するとともに、10tトラックへの積載台数を66%増加させることができました。

■ パッケージの比較



LC-40DZ3 (2010年発売モデル) LC-40Z5 (2011年発売モデル)

■ スタンド取り付け機構の小型化



■ 転倒防止構造



LC-40Z5

包装材料の環境負荷削減事例 2

生分解性の包装材料を導入(米国 SEC)

米国の販売会社SEC(ニュージャージー)では生分解性の緩衝材およびストレッチフィルム※を導入しています。これらは微生物の働きにより、主に水と炭酸ガスに分解されて土に還るため、従来使用していたプラスチックや紙の包装材料の廃棄に伴う環境負荷を削減することができます。

※ パレット輸送の際の荷崩れ、汚れ防止のために使用される包装材料。



生分解性の緩衝材



生分解性のストレッチフィルム

環境コミュニケーションの推進

環境・社会報告書やホームページ、サイトレポートなどで環境情報をわかりやすく開示するとともに、展示会への出展や環境フォーラムを通じて、幅広いステークホルダーの皆さまにシャープの環境への取り組みをご紹介します、コミュニケーションを図っています。

環境・社会報告書、ホームページ、サイトレポート

環境・CSR取り組みの年次報告書として、環境・社会報告書を発行し、環境・CSRにかかわる方針、目標、実績、課題、今後の計画などをわかりやすく開示しています。また、社会環境活動ホームページでは、環境・社会報告書の内容に加えて、地域に密着した活動を掲載しています。2010年版の環境・社会報告書は、専門家向け詳細版(PDF)と一般向けダイジェスト版(冊子とPDF)の2種類を編集し、ステークホルダーによって大きく異なるニーズへの適合を図りました。ホームページもよりスムーズに閲覧いただけるようにリニューアルしました。

また、国内外の工場ではサイトレポートを発行し、近隣にお住まいの皆さまや工場をご見学いただいた方々にお渡ししています。三重工場のサイトレポートは、(財)地球・人間環境フォーラムと環境省共催の「第14回環境コミュニケーション大賞」において、昨年に続いて奨励賞を受賞しました。



環境・社会報告書2010
(日本語版、英語版、中国語版)



社会環境活動ホームページ
<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/>



三重工場のサイトレポート

展示会

展示会に出展し、環境への取り組みをご紹介します。国内最大級の環境総合展「エコプロダクツ2010」では、「シャープなエコが、社会を変える。エコ・ポジティブカンパニー、シャープ」をテーマに、「ソーラー・トータルソリューション・カンパニー」をめざす太陽光発電への取り組み、液晶テレビ「AQUOS クアトロン」やLED照明などの省エネ商品など、グリーン社会の実現に貢献する当社の特長な取り組みをご紹介します。



エコプロダクツ2010

環境フォーラム

環境への取り組みをより広くお伝えするため、政府関係者やジャーナリスト、一般の皆さまを対象に環境フォーラムを開催しています。2010年度は日本、中国などで開催しました。

2007年度から継続的に開催している中国では、2010年度は昆明市で開催し、累計10回に達しました。会場には昆明市の政府やメディアの幹部24名にお集まりいただき、企業ビジョン「エコ・ポジティブカンパニー」と環境戦略「エコ・ポジティブ戦略」について、目標や具体的な取り組み施策などをわかりやすくご紹介しました。中国側の出席者を代表して昆明市の王道興副市長から市政府の環境方針のご紹介とシャープへのアドバイスをいただき、双方の理解を深める有意義な場となりました。



中国での第10回環境フォーラム(昆明)

見学会、各種交流会

工場見学会や各種交流会、イベントなどを通して、幅広いステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに努めています。シャープ(株)の各工場で開催しているフェスタでは、「環境取り組み情報の公開」と「自然とのふれあいの場や環境学習の場の提供などによる地域社会への貢献」という観点から、環境コーナーを設けて展示やイベントを実施し、従業員とその家族や地域住民の皆さまに好評をいただいています。

亀山工場(三重県亀山市)では、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)のパートナーシップ事業である「COP10 in 三重」の環境学習の一環として、同事業に参加された7カ国157名の皆さまに工場をご見学いただきました。

また、三重工場(三重県多気郡)は、三重大学の皆さまと環境報告書およびサイトレポートに関する意見交換会を開催し、貴重なご意見をたくさんいただきました。



「COP10 in 三重」の環境学習

生物多様性保全への取り組み

「シャープグループ生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針」のもと、事業活動に社会貢献活動を加えたハイブリッド型アプローチで、生物多様性保全に貢献する取り組みをグローバルに推進しています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度目標	毎年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ生物多様性イニシアチブ」の展開 シャープグループ国内外拠点へ「シャープ生物多様性イニシアチブ」を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の全拠点に対して「シャープ生物多様性イニシアチブ」導入と取り組みの進捗評価を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ生物多様性イニシアチブ」で定めた進捗率を前年度比 3ポイント向上 	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ生物多様性イニシアチブ」で定めた進捗率を<毎年度>前年度比 3ポイント向上

事業活動と社会貢献活動を通じて生物多様性保全に貢献する取り組みを推進

生物多様性とは、地球上にさまざまな生態系、数多くの生物種、多様な遺伝子が存在することを意味します。近年、地球環境の悪化に伴って生物種の絶滅速度が増しており、生態系への影響が懸念されています。シャープは、さまざまな場面で生物多様性に影響を与え、またその恩恵を受けていることから、企業活動全般を通じて、生物多様性の保全と持続可能な利用に留意する必要があると考えています。

シャープは、「シャープグループ生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針」に基づいて、具体的な推進施策をまとめた「シャープ生物多様性イニシアチブ」を2009年11月に策定し、生物多様性の保全と持続可能な利用への取り組みを、事業活動と社会貢献活動の両面から推進しています。

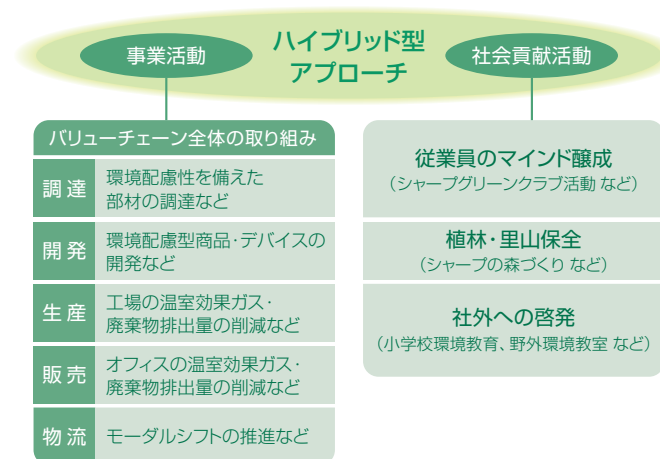
さらに、この「シャープ生物多様性イニシアチブ」は、現行の各種環境取り組みと生物多様性保全との関わりを解説するとともに、活動の進捗状況を確認する際にも活用しています。事業活動を通じた取り組みでは、バリューチェーンのステージごとに具体的な取り組み内容を明確にし、事業活動に伴う生物多様性への影響の低減に取り組んでいます。また、社会貢献活動での取り組みとして、地域の暮らしや風土に根ざした活動を継続的に推進しています。

今後、拠点ごとの取り組みの進捗状況を把握し、情報を共有化することで、グループ全体の取り組みを強化していきます。

■ シャープグループ生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針

- 1. 基本的な考え方**
生物多様性の保全と持続可能な利用に配慮したエコ・ポジティブ戦略の推進と社会貢献活動に取り組み、エコ・ポジティブ カンパニーの深化を目指す。
- 2. 生物多様性との関わり の把握**
事業活動のあらゆるバリューチェーンのステージにおいて、生物多様性との関わり(恵みと影響)を把握する。
- 3. 生物多様性への影響の低減**
事業活動に伴う生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる影響レベルを踏まえ、その影響の低減に努める。
- 4. 推進体制**
環境安全本部、CSR推進本部が主管部門となり、全社での取り組みを推進する。

■ シャープ生物多様性の取り組み領域



「シャープ生物多様性イニシアチブ」に基づくグローバル活動

国内外の全拠点に導入している「シャープ生物多様性イニシアチブ」の実効性を高めるべく、生物多様性取り組みの進捗状況を管理するツールを策定しました。このツールでは、事業活動の基盤となるバリューチェーンの「調達」「開発」「生産」「販売」「物流」の各領域と、「社会貢献活動」における進捗状況を、26の項目で管理しています。

例えば、「調達」では、環境配慮性を考慮した部材調達を規定した「グリーン調達ガイドライン」に基づき、サプライヤーの環境取り組み水準や、生物多様性保全に配慮した事業活動などを管理項目に設定しています。

また、「社会貢献活動」では、生物多様性にかかわる取り組み状況を管理するなど、自然共生社会構築への貢献や従業員の意識改革に取り組んでいます。

このように企業活動の全領域で取り組むべき内容を管理ツールに盛り込み、社員一人ひとりが本業を進める中で、生物多様性への配慮を実践できるよう努めています。

管理ツールをグローバルに導入したことで、全拠点の取り組み状況について、3段階での格付けや取り組み状況の一元管理が可能となりました。2010年度には、拠点の優秀な取り組み事例をまとめた「地域発信型活動事例集」を発行し、シャープグループ全体の取り組み水準の引き上げを図りました。このような企業活動と融合させた取り組みをさらに深化させ、グローバルでの水平展開を通じて生物多様性の保全に取り組んでいきます。



地域発信型活動事例集

生物多様性保全につながる社会貢献活動を実施 (英国 SUKM)

英国SUKの生産事業本部SUKM(ウェールズ北部レクサム)は、工場の有価物売却益の一部を地域の生物多様性保全活動のために活用しています。

SUKMは2006年度より、所在するウェールズ北部の野生動植物保護団体NWWT※と連携し、希少動物であるヤマネの個体数の増加に貢献する「ヤマネ保護プロジェクト」を含むさまざまな活動に参加しています。2010年5月には、国際生物多様性の日を記念して工場敷地内に果樹園をつくるため、12本のりんごの木を植樹しました。ウェールズ北部は農園や果樹園の多い地域でしたが、過去60年でその95%が失われ、野生動物は棲家を失っています。少しでも多くの野生動植物を保護するため、SUKMは、今後も植樹を継続していく考えです。そのほかにも、敷地内でキバナノクリンザクラなどの希少な植物を育成しており、ミツバチや蝶などの昆虫の増加につなげています。

また、地域の小学生に自然と直に触れ合うことで生物多様性について学んでいただきたいという考えのもと、小学校の校庭にあるベンチのベンキ塗りや花植えなどの活動も行っています。

※ NWWT(North Wales Wildlife Trust): 北ウェールズ野生基金



ヤマネ



工場敷地内にりんごの木を植樹

在来種の動植物の保護に取り組みます

SUKMの取り組みは、ウェールズ北部の動植物保護に大きく貢献しており、私達は地域コミュニティと連携してこれらの活動を推進することに誇りを持っています。

国連が2011年からの10年を、「生物多様性の10年」と位置付けており、SUKMは今後も地域の自然の回復や在来種の動植物の保護に継続的に取り組んでいきます。



SUKM品質管理センター所長
ビル・トーマス

■ 環境パフォーマンスデータ集計範囲

シャープ(株)および連結対象子会社。ただし、工場については、非連結子会社および関連会社も含まれます。

工場：30社41工場(国内9社19工場、海外21社22工場)

オフィス：31社78オフィス(国内8社54オフィス、海外23社24オフィス)

2011年3月31日現在

日本

工場	シャープ(株)		栃木工場		
			八尾工場		
			広島工場		
			奈良工場		
			葛城工場(富山工場実績を含む)		
			福山工場		
			三重工場		
			天理工場(柏の首都圏研究所実績を含む)		
			三原工場		
			亀山工場		
			「グリーンフロント 堺」太陽電池工場		
			連結子会社	シャープマニファクチャリングシステム(株)	
				シャープ新潟電子工業(株)	
シャープ三重(株)					
シャープ米子(株)					
シャープディスプレイプロダクト(株)					
非連結子会社	シャープ特選工業(株)				
関連会社	カンタツ(株)				
	シャープタカヤ電子工業(株)				
オフィス	シャープ(株)		本社 田辺オフィス		
			幕張オフィス(東京支社)		
			東京 市ヶ谷オフィス		
	連結子会社	シャープエレクトロニクスマーケティング(株)			
		シャープシステムプロダクト(株)			
		シャープエンジニアリング(株)			
		シャープドキュメントシステム(株)			
		シャープアメニティシステム(株)			
		シャープトレーディング(株)			
		シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)			

米州

工場	連結子会社	Sharp Manufacturing Company of America (SMCA)*1	米国	デネシー
		Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. (SEMEX)	メキシコ	ハイカリフォルニア
オフィス	連結子会社	Sharp Electronics Corporation (SEC)	米国	ニュージャージー
		Sharp Laboratories of America, Inc. (SLA)		ワシントン
		Sharp Electronics of Canada Ltd. (SECL)	カナダ	オンタリオ
		Sharp Corporation Mexico S.A. de C.V. (SCMEX)	メキシコ	メキシコ市

*1 SECの生産事業本部

欧州

工場	連結子会社	Sharp Manufacturing Company of U.K. (SUKM)*2	英国	ウェールズ北部レクスサム
		Sharp Electronica España S.A. (SEES)	スペイン	バルセロナ
		Sharp Manufacturing France S.A. (SMF)	フランス	スルツ
		Sharp Manufacturing Poland Sp.zo.o. (SMPL)	ポーランド	トルン
オフィス	連結子会社	Sharp Electronics (Europe) GmbH (SEEG)	ドイツ	ハンブルク
		Sharp Electronics (U.K.) Ltd. (SUK)	英国	ミドルセックス
		Sharp Laboratories of Europe, Ltd. (SLE)		オックスフォード
		Sharp Electronics France S.A. (SEF)	フランス	パリ
		Sharp Electronics (Italia) S.p.A. (SEIS)	イタリア	ミラノ
		Sharp Electronics (Schweiz) AG (SEZ)	スイス	リュージュリコン
		Sharp Electronics (Nordic) AB (SEN)	スウェーデン	ブロンマ
		Sharp Electronics Benelux B.V. (SEB)	オランダ	ホーテン
		Sharp Electronics Russia LLC. (SER)	ロシア	モスクワ

*2 SUKの生産事業本部

アジア・中近東・オセアニア

工場	連結子会社	Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. (SSEC)	中国	上海
		Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. (SOCC)		常熟
		Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. (WSEC)		無錫
		Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. (NSEC)		南京
		Sharp Technical companies (Wuxi) Co.,Ltd (STW)		無錫
		Sharp Appliances (Thailand) Ltd. (SATL)	タイ	チャチャンサオ
		Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (SMTL)		ナコンパトナム
		Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. (SMM)	マレーシア	ジョホール
		Sharp (Phils.) Corporation (SPC)	フィリピン	マニラ
		PT. Sharp Semiconductor Indonesia (SSI)	インドネシア	カラワン
	PT. Sharp Electronics Indonesia (SEID)	ジャカルタ		
	非連結子会社	Shanghai Sharp Mold and Manufacturing Systems Co., Ltd. (SSMC)	中国	上海
		Sharp India Ltd. (SIL)	インド	ブネー
	関連会社	Sharp Korea Corporation (SKC)	韓国	インチョン
		S&O Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (SOEM)	マレーシア	クダ
オフィス	連結子会社	Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (SES)	中国	上海
		Sharp Electronics Sales (China) Co.,Ltd. (SESC)		
		Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation (SECT)	台湾	台北
		Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (SEM)	マレーシア	セランゴール
		Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd. (SRS)	シンガポール	
		Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd. (SESL)		
		Sharp Software Development India Pvt. Ltd. (SSDI)	インド	バンガロール
		Sharp Middle East Free Zone Establishment (SMEF)	アラブ首長国連邦	ドバイ
		Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. (SCA)	オーストラリア	ニューサウスウェールズ
		Sharp Corporation of New Zealand Ltd. (SCNZ)	ニュージーランド	オークランド

■ 環境パフォーマンス指標算定基準

[1]対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日

[2]対象組織：シャープ(株)および連結対象子会社。ただし、工場については、非連結子会社および関連会社も含む。

工場：30社41工場(国内9社19工場、海外21社22工場) オフィス：31社78オフィス(国内8社54オフィス、海外23社24オフィス)

[3]環境パフォーマンス指標算定方法：環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参考とした。

環境パフォーマンス指標		単位	算定方法				
I N P U T	エネルギー使用量	TJ	年間購入電力量(kWh)×単位投入熱量 ^{※1} +Σ[各燃料年間使用量×各単位発熱量 ^{※2}] ^{※1} エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則(平成18年4月1日施行)より、 ・昼間電力9.97MJ/kWh ・夜間電力9.28MJ/kWh ^{※2} 資源エネルギー庁のエネルギー源別単位発熱量表(平成14年2月)より、 ・都市ガス <table border="1"> <tr> <td>国内</td> <td>購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用 ・東京ガス/大阪ガス:45.0GJ/Km³ ・福山ガス:46.0GJ/Km³ ・東邦ガス/広島ガス:46.04655GJ/Km³ ・北海道ガス:46.05GJ/Km³</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・46.05GJ/Km³</td> </tr> </table> ・LPG:50.8GJ/t ・A重油:39.1GJ/kl ・灯油:36.7GJ/kl ・軽油:37.7GJ/kl ・ガソリン:34.6GJ/kl ・蒸気:(SSEC):2.817GJ/t,(WSEC):3.771GJ/t,(NSEC):3.782GJ/t ・冷温熱:購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用(現状、幕張の0.802GJ/GJのみ該当)	国内	購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用 ・東京ガス/大阪ガス:45.0GJ/Km ³ ・福山ガス:46.0GJ/Km ³ ・東邦ガス/広島ガス:46.04655GJ/Km ³ ・北海道ガス:46.05GJ/Km ³	海外	把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・46.05GJ/Km ³
	国内	購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用 ・東京ガス/大阪ガス:45.0GJ/Km ³ ・福山ガス:46.0GJ/Km ³ ・東邦ガス/広島ガス:46.04655GJ/Km ³ ・北海道ガス:46.05GJ/Km ³					
	海外	把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・46.05GJ/Km ³					
	電気	百万kWh	電力年間購入量				
	都市ガス	千m ³	都市ガス年間購入量				
	LPG	t	LPG年間購入量				
	重油・灯油・軽油・ガソリン	kl	燃料油年間購入量				
	PFC等購入量	千GWP t-CO ₂	PFC等年間購入量				
	化学物質投入量	t	PRTR法 ^{※3} 対象物質のうち、工場ごとの年間取扱量が500kg以上の物質の取扱量合計値				
水使用量	千m ³	上水・井水・工業用水年間使用量					
包装材使用量	千t	包装資材の年間投入量					
資源投入量	万t	2010年度に販売した主要15品目の製品質量(推計)と廃棄物等排出量との合計					
物流	エネルギー使用量	TJ	改良トンキロ法				
商品の使用	エネルギー使用量	TJ (百万kWh)	2010年度に販売した主要13品目が1年間に消費するエネルギー使用量を、各製品の年間消費電力量に基づいて算出 単位発熱量は、9.97MJ/kWhを使用				
リサイクル	家電4品目	t	家電4品目の再商品化重量				
	複写機		複写機の再資源化重量				
	パソコン		パソコンの資源再利用量				
	プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル量		プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル量				

※3 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

環境パフォーマンス指標		単位	算定方法																
O U T P U T	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	<p>Σ[年間電力購入量×CO₂排出係数+各燃料年間使用量×各CO₂排出係数]</p> <p><CO₂排出係数></p> <p>・電力</p> <table border="1"> <tr> <td>国内</td> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> </tr> <tr> <td></td> <td>CO₂排出係数(t-CO₂/MWh)</td> <td>0.453</td> <td>0.373^{*1}</td> <td>0.351^{*1}</td> <td>0.351^{*1}</td> </tr> </table> <p>海外 (社)日本電機工業会編「各国における発電部門CO₂排出原単位の推計調査報告書」(2006年6月)より、各国の係数(2003年度)を使用</p> <p>^{*1} 電気事業連合会公表の排出係数(京都メカニズムクレジット反映後)を使用。 2009年度については昨年公表時の0.373から最新の情報に変更。</p> <p>・都市ガス</p> <table border="1"> <tr> <td>国内</td> <td>購入先のカス事業者に対し、個別に確認した標準発熱量(GJ/km³)×炭素換算係数(0.0136t-C)×44/12(t-CO₂/t-C)で算出</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用</td> </tr> </table> <p>・東京ガス/大阪ガス:2.244t-CO₂/km³ ・福山ガス:2.294t-CO₂/km³ ・東邦ガス/広島ガス/北海道ガス:2.296t-CO₂/km³</p> <p>環境省「温対法第3条(算定・報告・公表制度)における算定方法・排出係数一覧のデフォルト値」より、</p> <p>・LPG:2.999t-CO₂/t ・A重油:2.710t-CO₂/kl ・灯油:2.489t-CO₂/kl ・ガソリン:2.322t-CO₂/kl ・軽油:2.585t-CO₂/kl</p> <p>・蒸気:(SSEC)0.166t-CO₂/t、(WSEC)0.158t-CO₂/t、(NSEC)0.159t-CO₂/t</p> <p>・冷温熱:購入先のカス事業者に対し、個別に確認した数値を使用(現状、幕張の0.032t-CO₂/GJのみ該当)</p>	国内	年度	2007	2008	2009	2010		CO ₂ 排出係数(t-CO ₂ /MWh)	0.453	0.373 ^{*1}	0.351 ^{*1}	0.351 ^{*1}	国内	購入先のカス事業者に対し、個別に確認した標準発熱量(GJ/km ³)×炭素換算係数(0.0136t-C)×44/12(t-CO ₂ /t-C)で算出	海外	把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用
	国内	年度	2007	2008	2009	2010													
		CO ₂ 排出係数(t-CO ₂ /MWh)	0.453	0.373 ^{*1}	0.351 ^{*1}	0.351 ^{*1}													
	国内	購入先のカス事業者に対し、個別に確認した標準発熱量(GJ/km ³)×炭素換算係数(0.0136t-C)×44/12(t-CO ₂ /t-C)で算出																	
	海外	把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用																	
	PFC等排出量	千GWP t-CO ₂	<p>Σ[各PFC類^{*2}ガス年間排出量(t)×各PFC等ガスの温暖化係数^{*3}]</p> <p>^{*2} CF₄、C₂F₆、C-CF₄F₈、CHF₃、SF₆、NF₃ ^{*3} [IPCC第三次報告書]より、</p> <p>・六ふっ化硫黄:22.200 ・HFC・PFC:細分化されたガスごとに対応した係数</p>																
	SO _x 排出量	t	<p>(1)気体燃料を燃焼した場合 硫黄分を含まないとされているため、排出のないものとして取り扱う</p> <p>(2)液体燃料を燃焼した場合 燃料含有硫黄量(kg/年)/32(kg-S)×(32+16×2)(kg-SO₂)/1,000</p>																
	NO _x 排出量	t	<p>(1)気体燃料を燃焼した場合 燃料使用量(Nm³/年)×乾き燃焼ガス量×NO_x排出濃度(ppm)×10⁻⁶×(14+16×2)(kg-NO₂)/22.4(Nm³)/1,000</p> <p>(2)液体燃料を燃焼した場合 燃料使用量(l/年)×燃料比重(kg/l)×乾き燃焼ガス量×NO_x排出濃度(ppm)×10⁻⁶×(14+16×2)(kg-NO₂)/22.4(Nm³)/1,000</p>																
	排水量	千m ³	公共用水域及び下水道への年間排水量																
	COD汚濁負荷量	t	COD濃度(mg/l)×公共用水域への排水量(m ³)×10 ⁻⁶																
窒素汚濁負荷量	t	窒素濃度(mg/l)×公共用水域への排水量(m ³)×10 ⁻⁶																	
リン汚濁負荷量	t	リン濃度(mg/l)×公共用水域への排水量(m ³)×10 ⁻⁶																	
廃棄物最終処分量	t	産業廃棄物最終処分量+事業系一般廃棄物最終処分量																	
化学物質排出量・移動量	t	PRTR法対象物質のうち工場ごとの年間取扱量が500kg以上の物質の排出量及び移動量合計値																	
物流	CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	改良トンキロ法																
	輸送量	千トンキロ	改良トンキロ法																
商品の使用	製品出荷量	万t	2010年度に販売した主要13品目の製品重量(推計)																
	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	2010年度に販売した主要13品目の1年間のエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量を推計。各製品の年間消費電力量に基づいて算出。																
	CO ₂ 削減貢献量	万t-CO ₂	2010年度に出荷した太陽電池の1年間の発電量およびCO ₂ 削減貢献量																
リサイクル	再商品化・再資源化・資源再利用されなかった重量	t	[家電4品目、パソコン、複写機の総回収量]-[再商品化・再資源化・資源再利用された重量]																

社会面の目標と実績

人々から、社会から、信頼される企業であり続けるために、経営理念、「誠意と創意」の経営信条ならびに「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」を踏まえ、CSRの社会面における重点取り組みテーマを各ステークホルダー別に設定し、継続的に活動を推進しています。

社会面におけるCSR取り組みの推進

社会面における取り組みの推進にあたっては、分野(ステークホルダー)別に重点取り組みテーマを設定し、年度目標を立て、各種の施策を推進しています。

また、経営理念の中の「株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す」を実現していくために、シャープの事業活動に係るさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図り、CSR活動を推進しています。

各取り組みの目標、施策については、今後も定期的に進捗状況を確認し、課題の洗い出しと改善に取り組むマネジメントシステムとして運用し、業務プロセスへのさらなる定着を図ります。

2010年度の取り組み実績に関する総括

2010年度は、昨年に引き続いてアフターサービスに対する高い評価をいただき、お取引先さまへのCSRトライアル監査の実施、多様性を重視したグローバル人材育成の取り組み、国内で聴覚障がい教育を行う特別支援学校への環境教育の実施などの分野において、所定の成果をあげることができました。

また、今般の大震災を受け、被災地への支援をはじめとする、さまざまな取り組みを各分野で行っています。

これらを含む2010年度の特長な取り組みは、分野(ステークホルダー)別のページに、「ミニクローズアップ」、「TOPICS」、「取り組み事例」として紹介しています。



アフターサービスで高い評価をいただいています
(P.85「お客さまとともに」)



グローバルに小学校環境教育を推進しています
(P.105「地域社会とともに」)

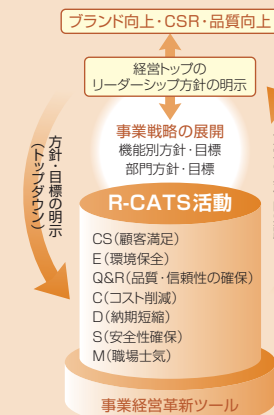
CSRの視点で取り組む小集団活動「R-CATS※」

シャープにおける小集団活動「R-CATS活動」は、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに安心と満足いただける製品やサービスを提供するため、国内・海外の全従業員が小集団を結成し、ステークホルダーの視点を持って自分たちの仕事の“質”の向上や、新たな“しくみ”づくりに挑戦する改善活動です。

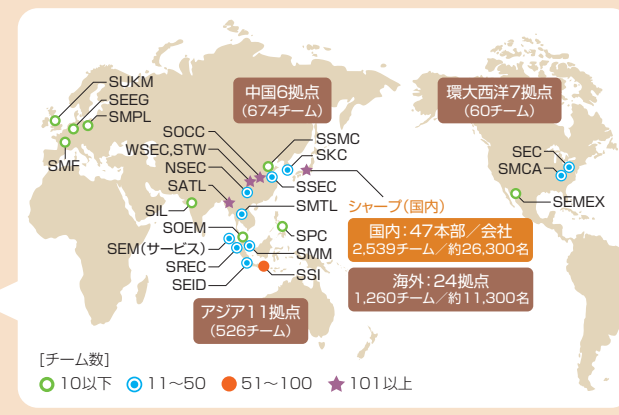
2010年度は、全世界で3万7千名以上がこの活動に参加しました。

※ Revolution-Creative Action Teams

■ 活動の位置付け



■ 世界各地の活動チーム数と参加人数



自己評価 ◎：目標を上回る成果があった ○：ほぼ目標を達成 △：一定の成果があった

分野 (ステークホルダー)	重点取り組み テーマ	2010年度の取り組み		自己 評価	2011年度の取り組み(目標)	掲載 ページ
お客さまとともに	品質・安全性の確保	目標	●グローバル品質保証・CS向上活動の強化	○	●品質・CS向上施策のグローバル展開 ●海外拠点コールセンターにナレッジシステムを新たに導入し、対応品質を向上 ●海外拠点技術者への品質マインド/手法研修の実施	81・82 および Web 掲載情報
		実績	●中国での液晶テレビ、スマートフォンの販売増加に伴う問い合わせ急増への対応として、新たに液晶テレビ設置受付窓口(上海)、スマートフォン相談受付窓口(北京)を設置 ●中国5拠点で、技術者計140名を対象とした品質技術研修会を開催			
	より使いやすい 製品の創出	目標	●使いやすさの追求	○	●お客さま目線での改善活動 ●お客さま目線での製品改善活動を推進 ●北米、欧州に続き、VOC活動を中国に展開し、モノづくりに活かす取り組みを推進	83・84 および Web 掲載情報
		実績	●主要商品において、お客さまの使いやすさを考慮した製品改善を実施 ●北米に続き、欧州のお客さまの声(コール情報)を日本に集約し、VOC(Voice of Customer)活動を展開			
	お客さま満足の向上	目標	●サービス品質の向上	○	●日本国内のサービス員研修制度を中国に導入しサービス品質を向上	85~87 および Web 掲載情報
		実績	●「365日訪問サービス体制」とサービス員の「時差勤務制度」の導入により、お客さまのご希望に応じた訪問修理を実現 ●お客さま応対力向上のためのCSスキルアップ研修実施			
お取引先さまとともに	サプライチェーン 全体でのCSR推進	目標	●CSR取り組み状況の現場確認・監査を行う体制の構築	○	●CSR監査のトライアルを通じた、CSR監査体制の構築	88~91 および Web 掲載情報
		実績	●お取引先さまの国内・中国工場を対象としたCSR監査のトライアルを実施			
株主・投資家とともに	株主・投資家との コミュニケーション拡充	目標	●株主・投資家向け情報開示の拡充と多様化する投資家ニーズへの対応	○	●株主・投資家に対する継続的な情報開示拡充と情報発信力強化	92・93 および Web 掲載情報
		実績	●ホームページの掲載内容を拡充 ●各種IR説明会を実施			
従業員とともに	人権に関する 取り組みの拡充	目標	●人権啓発活動の継続強化	○	●人権啓発活動の継続強化 ●国内各事業所・関係会社での継続した人権研修の実施 ●海外赴任をする幹部に対する人権研修の実施	94
		実績	●国内各事業所・関係会社で延べ約60回の人権研修を実施 ●新たに赴任した海外拠点長に人権尊重などを織り込んだ冊子を配布			
	人材開発の強化	目標	●グローバルな事業展開を支える人材の継続育成	○	●グローバルな事業展開を支える人材の継続育成 ●GATE/G-BANK研修の推進 ●GOALの推進 ●グローバル若手育成プログラム(GRID)の推進	95・96
		実績	●海外派遣者登録(GATE)研修を約170名が受講			
			●グローバル人材母集団登録(G-BANK)研修を約90名が受講 ●語学力強化(GOAL)のスタート(2011年1月~)			
	全社ダイバーシティ・ マネジメント(多様な 人材を活かす戦略)の 展開	目標	●「ダイバーシティ・プログラム」の確立	○	●「ダイバーシティ・プログラム」の全社展開 ●ダイバーシティ・インクルージョンに向けた意識啓発活動 ●事業所別「ダイバーシティ委員会」活動 ●ダイバーシティ研修の全社展開	97~100 および Web 掲載情報
実績		●女性、外国人(国内勤務)、障がい者、高齢者の4つの属性別具体策、目標を策定、推進 ●初の女性執行役員を任命(2011年4月) ●男性社員の育児休職取得率の大幅アップ、介護支援策を拡充 ●ダイバーシティ・インクルージョン研修企画推進				

自己評価 ◎：目標を上回る成果があった ○：ほぼ目標を達成 △：一定の成果があった

分野 (ステークホルダー)	重点取り組み テーマ	2010年度の取り組み		自己 評価	2011年度の取り組み(目標)	掲載 ページ	
従業員とともに	労働安全衛生の推進	目標	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク除去・低減活動の継続強化 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク除去・低減活動およびグローバル安全衛生管理の継続強化 生産事業所の労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の運用強化 事務系事業所/関係会社を対象としたシャープ独自の労働安全衛生マネジメントシステム基準の策定 グローバル視点での安全衛生推進体制の構築と海外生産拠点への労働安全衛生マネジメントシステムの計画的導入 	101	
		実績	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生マネジメントシステム導入によるリスクアセスメント、リスク除去・低減対策の実施 国内7事業所でOHSAS18001の認証を取得 				
		目標	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス一次予防(発症予防と健康増進)施策の強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス一次予防(発症予防と健康増進)施策の継続強化 メンタルヘルス グループワーク研修の継続実施 社外検定の取得推進継続によるメンタルヘルス関連知識の向上 	102	
		実績	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスグループワーク研修を実施し、約10,000名が受講 社外検定の取得推進によるメンタルヘルス関連知識の向上(2010年度中のメンタルヘルス・マネジメント検定Ⅱ種、Ⅲ種の合格者 約720名) 				
		目標	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり対策の積極的推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康づくり対策の積極的推進 健康診断後の「要フォロー者」への保健指導(特定保健指導含む)の強化 集団教育会・職場出張教育会の開催 「全社スポーツ大会」「チームウォーキング」等を通じた運動習慣の定着と職場活性化 「シャープ禁煙デー」を中心とした禁煙キャンペーンなど禁煙対策の推進 	102	
		実績	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断実施率99.99%、「要フォロー者」保健指導(特定保健指導含む)97%を実施 「全社スポーツ大会」(年間延べ約6,800名参加)を開催 「全社チームウォーキング」(年間延べ約16,800名参加)やウォーキングイベントを開催 				
地域社会とともに	社会貢献活動の拡充	目標	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープの森づくり」の積極的な推進と拡大 小学生を対象にした「環境教育」を延べ500校で、「ものづくり教育」を延べ100校で実施 工場や技術ホールの見学と環境/ものづくり教育を組み合わせた新規活動の展開 障がい者(特別支援学校)に向けた教育支援活動の展開 営業・サービス全拠点での地域社会貢献活動の実施を継続 従業員のボランティア活動の定着化(全社で延べ3万名参加) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープの森づくり」において、地域に根ざした生物多様性保全につながる活動を実施 小学生を対象にした「環境教育」を延べ500校、「ものづくり教育」を延べ100校で実施 工場や技術ホールの見学と環境/ものづくり教室を組み合わせた教育活動の継続 障がい者(特別支援学校)に向けた教育活動の実施を継続 営業・サービス全拠点での地域社会貢献活動の実施を継続 従業員のボランティア活動の定着化(全社で延べ3万名参加) 	103 108	
		実績	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープの森」の新規開設を行い、全国12ヶ所に展開 小学生を対象にした「環境教育」を延べ520校、約27,100名、「ものづくり教育」を延べ91校、約2,800名に実施 「工場見学と環境/ものづくり教室」を開始、延べ45校、約2,300名が受講 聴覚支援学校での教育支援活動の展開を開始、延べ20校、約260名が受講 営業・サービス拠点の地域社会貢献活動としてボランティア活動を延べ903回実施、延べ約25,000名の従業員がボランティア活動に参加 全事業所・拠点では、延べ約3万名の従業員がボランティア活動に参加 				
		目標	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ慈善基金」を中心とした中国での社会貢献活動を継続 海外各地域で環境教育を強化 				<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ慈善基金」を中心とした中国での社会貢献活動を継続 海外各地域での環境教育を継続強化 海外各地域での環境保全活動をはじめとする社会貢献活動の推進
		実績	<ul style="list-style-type: none"> 中国で奨学金を授与(9大学約150名)、自社製の高濃度プラスマクラスターイオン発生機を寄贈(27ヶ所の病院、8ヶ所の福祉施設へ計約100台)、事業拠点を置く地域での環境美化活動、植樹活動、小学校建設への支援等を実施 米州、中国をはじめとする海外各地域で環境教育を実施(延べ75校で受講者約7,100名に実施) 				

安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

シャープでは、常にお客さまの目線で考え、お客さまの立場で製品・サービスを開発・提供することを基本にしています。

また、シャープ製品を長年安心してご愛用いただけるよう「お客さまの声」を製品の改善と販売・アフターサービスの改善に活かしています。

そして「次もシャープ、ずっとシャープ」と、継続してシャープ製品・サービスを選んでいただけるよう、これからもお客さま満足（CS）を追求していきます。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> グローバル品質保証・CS向上活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 中国での液晶テレビ、スマートフォンの販売増加に伴う問い合わせ急増への対応として、新たに液晶テレビ設置受付窓口（上海）、スマートフォン相談受付窓口（北京）を設置 中国5拠点で、技術者140名を対象とした品質技術研修会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 品質・CS向上施策の一層のグローバル展開 海外拠点コールセンターにナレッジシステムを新たに導入し、対応品質を向上 海外拠点技術者への品質マインド／手法研修の実施
<ul style="list-style-type: none"> 使いやすさの追求 	<ul style="list-style-type: none"> 主要商品において、お客さまの使いやすさを考慮した製品改善を実施 北米に続き、欧州のお客さまの声（コール情報）を日本に集約し、VOC（Voice of Customer）活動を展開 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま目線での改善活動 お客さま目線での製品改善活動を継続推進 北米、欧州に続き、VOC活動を中国に展開し、モノづくりに活かす取り組みを推進
<ul style="list-style-type: none"> サービス品質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 「365日訪問サービス体制」とサービス員の「時差勤務制度」の導入により、お客さまのご希望に応じた時間帯での訪問修理を実現 お客さま応対力向上のためのCSスキルアップ研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内のサービス員研修制度を中国に導入しサービス品質を向上

品質・CSに対する基本姿勢

シャープグループは、お客さまの信頼獲得と満足向上のために、お客さまのニーズと要望に応え、かつ、安全性、品質、信頼性、環境に配慮したより良い製品、サービスを提供します。

品質理念

私たちは、社会の要請に応え、お客さまのご満足が得られる製品づくりに向けて、常に、「品質第一」を心し、行動します。

品質第一 私たちの心です
Quality First in Heart and Mind

品質スローガン

品質とサービスでお客様との信頼関係を築く
「次もシャープ、ずっとシャープ」

CSスローガン

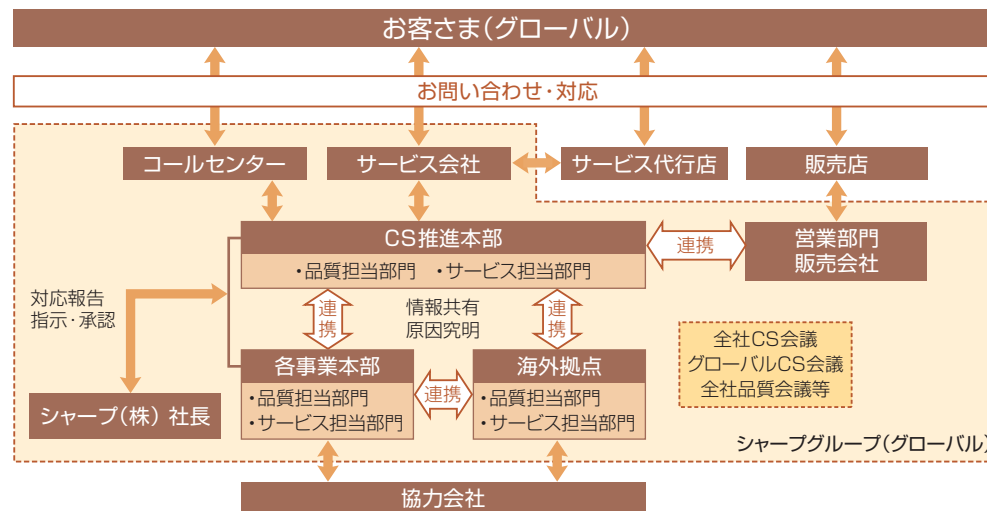
品質・CS推進体制

シャープは、お客さまの目線に立った経営を基本に、製品開発から営業・サービスにわたるすべての事業活動に取り組んでおり、製品の品質・安全性とお客さま満足をより一層高めるため、全社推進組織としてCS推進本部を設置しています。

各事業本部には、製品に応じたサービスや品質管理を行う「CS推進センター」「品質保証部」を設置し、海外拠点・協力会社を含めたシャープグループが連携し、高品質で安全な製品とサービス

を提供できる体制を築いています。2010年度は、中国での液晶テレビ、スマートフォンの販売増加に伴う問い合わせ急増への対応として、コールセンター機能の強化を図り、新たに液晶テレビ設置受付窓口を上海に、スマートフォンの相談受付窓口を北京に設置しました。

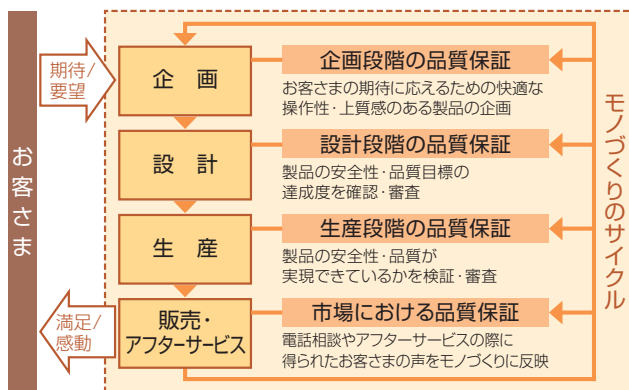
■体制図



品質保証体制


シャープは、製品の企画／設計／生産／販売・アフターサービスに関わる全従業員に対して「お客さまに保証すべき品質」を明らかにし、全員参加で品質の継続的改善に取り組んでいます。

シャープ(株)の全事業本部に加え、国内外連結対象子会社の全ての生産拠点他において品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を認証取得しています。また、シャープグループ独自の品質保証規格「SHARP Corporation Standards」も運用し、製品企画、設計、生産、評価・試験、市場など、モノづくりのサイクルの各段階において、さまざまな品質保証活動を行っています。



シャープ製品安全自主行動指針

シャープグループは、製品の安全確保が最も重要な経営課題および企業の社会的責任の一つであるとの認識に立ち、お客さまに安全・安心をお届けするため、当社が製造・販売する製品の安全確保を最優先に取り組みとともに情報公開を進めます。その実践のために、製品安全に関する自主行動指針を定め、社会から一層高い信頼をいただけるように努めています。

 シャープ製品安全自主行動指針

製品の安全性確保への取り組み

シャープでは、製品の安全性確保のため、各国の法規制や規格の遵守にとどまらず、独自の安全基準を制定し、すべての製品に適用しています。この基準では、想定外の不具合が生じた場合にも絶対安全を確保するために、特に難燃構造や異常動作試験等に関して定めており、より高い安全レベルをめざし、都度改定しています。

また、不具合発生時に迅速かつ適切に緊急対応が取れるよう安全確保推進体制の整備を進めています。今後も製品安全に関する法改正や社会情勢の変化に迅速に対応するとともに、お客さまにシャープ製品を安心してお使いいただけるよう、取り組みを強化していきます。

ISO9001 認証取得事業所一覧 (2011年4月現在)

国内認証取得事業本部(会社)名称	所在地
AVシステム事業本部	栃木県矢板市 / 三重県亀山市
健康・環境システム事業本部	大阪府八尾市
ビジネスソリューション事業統轄	奈良県大和郡山市
通信システム事業本部	広島県東広島市 / 奈良県大和郡山市
ソーラーシステム事業本部	奈良県葛城市 / 大阪府八尾市
電子デバイス事業本部	大阪府大阪市 / 奈良県葛城市、天理市 / 広島県三原市、福山市
ディスプレイデバイス事業統轄	三重県亀山市、多気郡多気町 / 奈良県奈良市 / 東京都港区
大型液晶事業本部	三重県亀山市 / 大阪府堺市
シャープディスプレイプロダクト(株)	大阪府堺市
シャープシステムプロダクト(株)	千葉県千葉市 / 東京都新宿区、墨田区 / 大阪府大阪市
シャープマニファチャリングシステム(株)	大阪府八尾市
シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)	東京都墨田区 / 大阪府大阪市
シャープ新潟電子工業(株)	新潟県新潟市、柏崎市 / 富山県富山市
シャープ米子(株)	鳥取県米子市

海外認証取得拠点(会社)名称	所在国
Sharp Manufacturing Company of America (SMCA)	米国
Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. (SEMEX)	メキシコ
Sharp Manufacturing Company of U.K. (SUKM)	英国
Sharp Manufacturing France S.A. (SMF)	フランス
Sharp Electronica España S.A. (SEES)	スペイン
Sharp Manufacturing Poland Sp. z o.o. (SMPL)	ポーランド
Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. (SSEC)	中国
Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. (SOCC)	中国
Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. (WSEC)	中国
Sharp Technical Components (Wuxi) Co., Ltd. (STW)	中国
Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. (NSEC)	中国
Sharp Korea Corporation (SKC)	韓国
Sharp Appliances (Thailand) Ltd. (SATL)	タイ
Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (SMTL)	タイ
Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. (SMM)	マレーシア
S & O Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (SOEM)	マレーシア
PT. Sharp Electronics Indonesia (SEID)	インドネシア
PT. Sharp Semiconductor Indonesia (SSI)	インドネシア
Sharp (Phils.) Corporation (SPC)	フィリピン
Sharp India Ltd. (SIL)	インド

TOPICS

中国5拠点で品質技術研修会を開催

2010年度は、中国5ヶ所(上海、南京、無錫:2ヶ所、常熟)の設計開発・生産拠点の設計センター、品質管理部などの技術者計140名を対象に、各地で品質技術研修会を開催しました。

この3日間の研修では、統計的品質管理、信頼性工学、品質工学についての講義に加え、分析ツールを用いた統計解析などの実践的な演習にも取り組みました。当社製品のさらなる信頼性向上に活用すべく、今後も継続的に実施していく予定です。



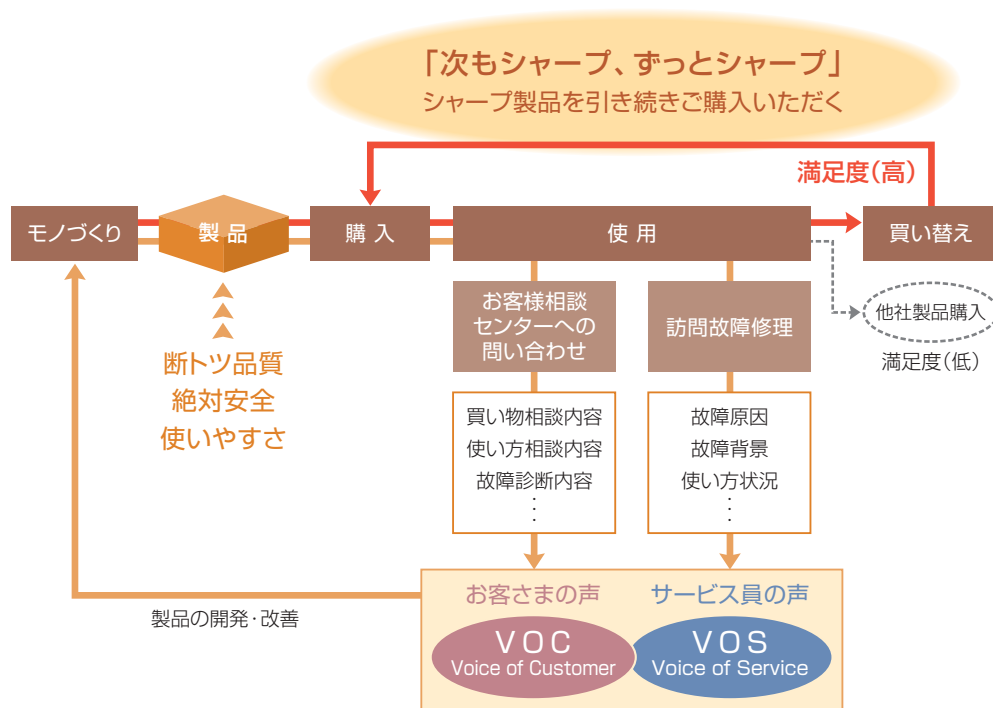
品質技術研修を受講する中国・常熟の技術者

「お客さまの声」を活かしたモノづくり

シャープでは、より使いやすい製品をお客さまにお届けするために、製品に対する評価やご意見などの「お客さまの声」をモノづくりに活かすVOCS(Voice of Customer & Service)活動を進めています。

この活動は、お客様相談センターに寄せられる声や訪問修理に伺った際のお客さまの声を集計・分析することで、お客さまが製品を使う上でどのような場合に戸惑ったり、使いにくいと感じるのかを導き、検討し、製品改善する取り組みです。また、この分析情報は、個人を特定しない形でイントラネットに公開し、製品の企画・開発・設計担当者等が閲覧できるようにしています。

開発部門では、これらの情報から常にお客さまの声をウォッチし、迅速に改善ポイントを把握し、改善実施を進めています。このようにCS部門と開発部門が連携し、共通の情報をもとに互いに意見交換することで、より一層、お客さまにとって使いやすい製品になるよう、常にお客さま目線のモノづくりめざし、シャープ製品の魅力向上を図っています。



取り組み事例

お客さまの潜在的なご不満やニーズを調査し、モノづくりへ反映

シャープでは、国際規格(ISO 13407)で規定されている「ユーザー中心設計(UCD: User Centered Design)」の考え方に基づいて、製品開発のプロセスの中で、実際のお客さまの潜在的なご不満やニーズなどを調査しながら、製品の仕様決定や設計に反映させています。

お客様相談センターに寄せられる声以外にも、訪問調査・アンケート調査、ユーザビリティテスト(お客さまに実際に製品を操作いただいている様子を観察するテスト)などを通じて、お客さまと製品の関わり方などの情報を収集・分析し、その結果に基づいて製品改善を実施しています。

また、より多くのお客さまに気持ちよく製品を使っただけのように、「ユニバーサルデザイン」に配慮した製品づくりも推進しています。2010年11月現在、「ユニバーサルデザイン配慮家電製品」(財団法人 家電製品協会)として、17品種、67機種が選ばれています。

このような活動を通じて、シャープ製品の魅力向上を図っています。

■ 訪問調査の様子




お客さま宅での調査の様子

■ ユーザビリティテストの様子



お客さまに製品を操作いただいている様子

 ユニバーサルデザイン配慮家電製品 (財団法人 家電製品協会ホームページ)

「グローバルVOCシステム」でお客さまの声を活用しています!

シャープでは、海外のお客さまからコールセンターに寄せられた生の情報を、使いやすい製品づくりや品質向上に活かすため、海外のコールセンター情報を日本に集約し、活用する「グローバルVOCシステム」を構築しています。

2010年度は、北米に加え、欧州のコールセンター情報を新たにに取り込み、検索が可能となりました。

今後も引き続き、現地コールセンター責任者にVOC活動の必要性を啓発し、グローバルな情報共有化を実践していきます。



事例 製品改善事例

加湿空気清浄機 (KC-Z80/Z65/Z45)

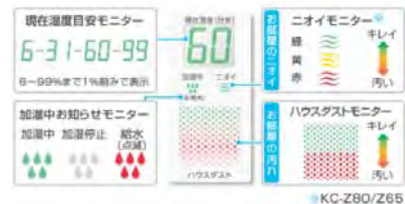


■ お掃除の際、楽に移動ができるキャスター



■ 効果が見える、うれしいキレイ実感モニター

- お部屋の湿度や加湿の状態
- ハウスダストやニオイによる空気の汚れ具合が一目でわかる



■ 給水やお手入れが簡単にできる給水タンク



デジタル複合機 (MX-2310F)

使いやすさを追求した設計

- 押しやすさに配慮したキー形状(中央に窪み)



- 力を入れやすいグリップタイプのハンドル



液晶テレビ AQUOS (LC-Z5/V5シリーズなど)



Z5ライン



- よく使うボタンの表面積を従来比2倍以上に拡大(当社ES50シリーズのリモコンと比較)

- デジタル放送でよく使うカラーキーには見やすい配色を採用し、カラーユニバーサルデザイン(CUD)マークを取得



Z5ライン用

V5ライン用



※カラーユニバーサルデザイン(CUD)は、色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいように配慮するデザインです。NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構によってCUDマークが認定されます。

「期待される以上」のお客さま対応をめざして

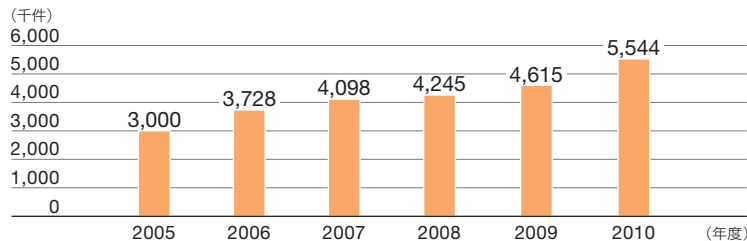
お買い上げ前からご使用開始後まで、製品に関するあらゆるご相談にお応えしている「お客様相談センター」(国内)では、常に「期待される以上の対応」をめざしています。

お客様相談センターの全エージェント(相談員)の対応は、定期的に対応品質管理者がモニタリング。その結果をもとに、お客さまのご相談内容にフィットしたご説明をしているか、さらに聞き方・話し方に至るまで、改善点を指導する対応レベルアップ研修を実施することで、CSマインドのさらなる醸成と高いレベルの対応品質をめざしています。

2010年度は、すぐにつながる窓口であることに加え、お電話をいただかなくてもお客さまご自身で問題を解決していただけるよう、当社ホームページでのサポートをより一層強化しました。例えば、画面に表示された問いに答えることによって故障か否かの判断ができる「故障診断ナビ」(8種類)や、商品のお手入れやエコな使い方といった「上手な家電製品の使い方」を掲載するなど、お客さま視点でのサービス提供を行っています。

また、販売店さま向け商品相談、修理技術相談、修理パーツ受注、ソーラー工事施工店向けソーラー技術相談窓口を一元化し、販売店さまの営業・サービス活動両面からのサポートも積極的に展開しています。

■ お客様相談センター受付件数推移(日本国内)



TOPICS

「社内CSコンクール」開催

お客様相談センターにおける「応対力」強化の取り組みの一環として、「社内CSコンクール」を開催。社員がお客さま(模擬応対者)を相手にお客さまの心情やニーズをいち早くみ取るための対応模擬訓練を定期的実施しています。

当社のCSナンバーワンを支える要である「電話対応」のさらなる品質向上を図っています。



事例 国内におけるアフターサービス取り組み事例

「アフターサービス満足度ランキング」4部門で2年連続 1位獲得!

『日経ビジネス』誌2010年7月26日号「2010年版アフターサービス満足度ランキング」で、当社は薄型テレビ、ブルーレイ・DVD・HDDレコーダー、エアコン、洗濯乾燥機の4部門で、2009年度に引き続き1位を獲得しました。2年連続4部門1位は業界初の快挙です。

当社では、1回で確実に修理を完了させるためのサービス員の修理技術向上策として、実際のお客さま宅を想定し、家具などの生活用品と一緒に家電製品が設置されている“マルチ道場”で、サービス員がより実践に近い環境で修理研修を受講できる体制を整えています。また、2010年度は、これまでの“早いサービス”の提供に加え、多様化するお客さまの生活様式に合わせ、「365日訪問サービス体制」とサービス員の「時差勤務制度」を導入し、ご希望に応じた時間帯での訪問修理を実施しました。サービス会社、コールセンター、パーツセンター等、CSに関わる全部門が一丸となって、お客さまへのサービス・サポートを実践したことが評価されました。

今後も引き続き“1位”を獲得できるよう、さらなるアフターサービスの技術力とCS向上を推進するとともに、再度、当社製品を購入していただけるような、お客さまロイヤリティの高いサービスの提供をめざします。

2010年度順位	2009年度順位	調査品目
1	1	薄型テレビ
1	1	ブルーレイ・DVD・HDDレコーダー
1	1	エアコン
1	1	洗濯乾燥機

サービス担当者の声

2年連続1位を獲得したことで、シャープに対するお客さまの期待は高まっており、“当たり前”のサービスではご納得いただけません。これからも現状に満足することなく、さらに、応対力や技術力等のサービススキルを高め、一人ひとりのお客さまにご満足いただけるようなサービスをめざしてまいります。

シャープエンジニアリング(株) 神戸サービスセンター 担当 和田 努



グローバルなお客さまサポート体制

シャープが事業展開する海外主要地域においても国内同様、一連のサービスオペレーションの中でコールセンターが司令塔の役割を果たし、CS向上に努めています。また、海外では、サービス代行店による修理を実施しており、日本で培ったノウハウを海外にも展開し、迅速、安心、親切的な地域密着型のアフターサービスをめざし、取り組んでいます。

今後も海外各地域でのアフターサービス活動を通して、SHARPブランドイメージの向上に貢献できるよう努めています。

■ 海外主要地域におけるコールセンター紹介

中国コールセンター (運営:SESC)

米州コールセンター (運営:SEC)

米州コールセンター (運営:SEC)

米州コールセンター (運営:SEC)

欧州コールセンター (運営:SEEG)

欧州コールセンター (運営:SEEG)

欧州コールセンター (運営:SEEG)

香港コールセンター (運営:SRH)

インドネシアコールセンター (運営:SEID)

オーストラリアコールセンター (運営:SCA)

マーストリヒト
ドルトムント
オーリンズ

上海
香港

ジャカルタ
シドニー

シカゴ
ジャマイカ

No.	地域	コールセンター設置国(都市)	コール件数(2010年)
1	米州	米国(シカゴ) ジャマイカ(キングストン)	90万件
2	中国	中国(上海、香港)	159万件
3	欧州	ドイツ(ドルトムント)/オランダ(マーストリヒト)/フランス(オーリンズ)	12万件
4	アジア	インドネシア(ジャカルタ)	26万件
5	オセアニア	オーストラリア(シドニー)	4万件

SEC: Sharp Electronics Corporation (米国の販売会社) / SESC: Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. (中国の販売会社) / SRH: Sharp-Roxy (Hong Kong) Ltd. (香港の販売会社) / SEEG: Sharp Electronics (Europe) GmbH (ドイツの販売会社) / SEID: PT. Sharp Electronics Indonesia (インドネシアの生産・販売会社) / SCA: Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. (オーストラリアの販売会社)

事例 海外におけるアフターサービス取り組み事例

インドネシアにおけるCS向上取り組み

【サービス活動に対する対外的評価】

インドネシアの生産・販売会社のSEIDでは、AQUOSやヘルシオのお客さまに対するロイヤルサービス(コール受付から3時間以内に訪問等)などの付加価値の高いアフターサービスを提供しています。

これらの地域に密着した活動と、現地ではNo.1のサービス網(約290拠点)による利便性が評価され、2011年5月、26業種のアフターセールスサービス業界(計約500社)の中でテレビと電化製品のサービス部門(2部門)において、最高の顧客満足を提供している企業として、“2011年度 インドネシア・サービス・クオリティ顧客満足度”の金賞(SQ Golden)を昨年に引き続き受賞しました。また、2010年10月には冷蔵庫と洗濯機の2部門において、最高の顧客満足を提供している企業として“インドネシア・カスタマー・サティスファクション賞(ICSA)2010”を受賞しました。



インドネシア・サービス・クオリティ顧客満足度2年連続金賞



インドネシア・カスタマー・サティスファクション賞

ベトナムで第1回家電サービス会議を開催

ベトナムの販売会社のSVNでは、2010年6月、ベトナム全土から家電、AV製品のサービス代行店さま97店、約100名にお集まりいただき、第1回家電サービス会議を開催しました。会議では、サービス代行店の皆さまにシャープのベトナムにおけるCSの取り組みやサービスに対する基本方針、生産拠点の品質保証体制などを説明し、ご理解いただきました。

今後も引き続き、サービス代行店さまと一体となって、シャープ製品のお客さまサポート向上に全力で取り組んでまいります。



第1回家電サービス会議の様子

安全なご使用のための啓発活動

シャープでは、お客さまに安全に製品をご使用いただくために、ホームページやパンフレットなどを通じて、お客さまの安全なご使用に関する啓発活動にも注力しています。

また、今般の東日本大震災での被災状況を受けて、停電時の製品取り扱い、節電・節水のポイント、家電製品の転倒・落下対策等の情報をホームページに掲載しました。



「家電製品の上手な節電・節水のポイント」ページ

Web サポート・お問い合わせ

品質問題発生時の情報開示と対応

シャープ製品が原因となってお客さまが被害を受けたり、お客さまの財産に損害を与える恐れがあることが判明した場合は、新聞やホームページなどを通じて、速やかに情報を開示するとともに、相談窓口を設置するなどの対応を実施し、お客さまの不利益を最小限に食い止めるよう努めています。2010年度は、下記の製品について、注意喚起ならびに無償での点検・修理のお知らせをホームページに「製品に関する大切なお知らせ」として掲載しました。

また、「シャープ製品安全自主行動指針」に基づき、消費者庁・経済産業省へ報告した事故で製品起因もしくは製品起因が疑われると判断された「重大製品事故」について、ホームページで公表しています。

Web 製品に関する大切なお知らせ

無償での点検・修理

- **米国向け32インチ液晶カラーテレビ(2010年8月)**
一機種において、スタンドとディスプレイ部の接合部の樹脂製部品に一部不具合品が混入したことによる割れが発生するとして、点検および正規部品への交換を実施。
- **日本国内向けブルーレイディスクレコーダー(2011年1月)**
一部の機種においてデジタル放送のダウンロードサービスを利用したソフトウェアアップデート不具合により、動作しなくなるとして、アップデートディスクによるソフトウェアの更新を実施。
- **日本国内向け冷凍冷蔵庫(2011年5月)**
一部の機種において、始動リレー（起動用電気部品）の発熱故障によって「冷凍・冷蔵とも冷えない」といった症状が発生するとして、点検および部品交換を実施。

ミニ クローズ アップ

東日本大震災の特別サービス支援について

シャープでは、東日本大震災発生後、被災されたお客さまがご使用の家電製品について、『震災特別サービス対応』を実施しています。この対応は、通常の家電製品修理費用に比べ、お客さまのご負担費用を安く設定しており、復興支援の一環と位置付けています。

東北地方のシャープサービス拠点は、津波による被害こそ受けなかったものの、ライフラインの停止により、アフターサービス活動を中断せざるを得なくなりました。この期間は、約1週間に及びましたが、全国のサービス拠点から応援者が駆け付け、家電製品の修理サービス活動を再開しました。5月末時点で、延べ500人が東北地方のサービス活動を応援しました。

また、サービス拠点では、シャープが被災地への支援として寄贈した家電製品等の避難所や仮設住宅などへの設置も担当しており、不自由な生活を余儀なくされている被災地の皆さまに少しでも早く支援品をお使いいただけるように対応しています。

被災地の復興には、時間を要すると思われませんが、今後もアフターサービス活動を通じ、地域社会に少しでも貢献できるよう、全社一丸となって取り組んでいきます。

サービス担当者の声

震災直後は、ガンソリンやインフラ復旧の目途がつかず、修理をご依頼いただいてもなかなかお客さま宅へ訪問することができませんでした。何日か経ってようやく訪問したところ、長期間不便な思いをされていたにも関わらず、お客さまは「来てくれてありがとう」のお言葉をかけてくださいました。

今後も微力ではありますが、お客さまのお困りことを少しでも早く解決することで、サービス活動を通じて、東北の皆さまのお役に立ちたいと思います。



シャープエンジニアリング(株) 仙台サービスセンター 担当 鷲尾 裕輝

仕入先さま、販売店さまとの共存共栄

シャープは、事業活動において、すべての企業に公平な機会を設け、公正に評価しています。
また、お取引先さまとの共存共栄をめざし、お取引先さまとの対話・コミュニケーションを通じて、相互理解を深め相互協力、信頼関係を築くとともに、サプライチェーン全体でCSRの取り組みを推進しています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標
● CSR取り組み状況の現場確認・監査を行う体制の構築	● お取引先さまの国内・中国工場を対象としたCSR監査のトライアルを実施	● CSR監査のトライアルを通じた、CSR監査体制の構築

「機会の平等」と「公正な評価」に基づいた調達先の決定

世界中で生産活動を展開しているシャープは、材料・部品・設備などの調達先決定にあたって、国内外すべての企業に対して平等に機会を提供し、求めている品質・規格・性能などを満たしているかどうかを公正に評価しています。

また、調達活動全般において公正性・公平性を保つこと、お取引先さまとの相互協力関係・信頼関係を構築していくことを明記した「基本購買方針」を定めて、これを遵守し、お取引先さまとの共存共栄をめざしています。

緊密なコミュニケーションと相互理解

お取引先さまとの共存共栄のため、共に持続可能な発展を実現していくためには、部品・材料の品質・価格・納期に関する取り組みはもとより、サプライチェーン全体でCSRに取り組み、「製品安全」「環境保全」「人権・労働」「安全衛生」などのさまざまな分野にわたる社会的責任を果たすことも求められています。

「基本購買方針」には、あらゆる法・社会規範の遵守や地球環境保全などのCSRの取り組みについても当社の調達における方針の一つとして明記し、お取引先さまにご理解いただくとともに、お取引先さまとシャープが相互理解を深めるために、各事業本部や海外生産拠点では「お取引先さま経営懇談会」や「サプライヤーミーティング」を定期的開催しています。

また日頃の商談活動の中でも積極的に意見・情報交換をしています。

 シャープ基本購買方針

■「基本購買方針」お取引先さまへのお願い事項

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 法令と社会規範の遵守 ② 健全な事業経営の推進 ③ 環境への配慮 ④ 最適な品質とコストの確保 ⑤ 資材の安定供給 ⑥ 先行技術力 ⑦ 秘密情報の保持 | <ul style="list-style-type: none"> ・資材の製造・販売等に関連する法令 ・労働関連法令の遵守 ・安全衛生に関する法令の遵守と労働環境の整備 ・児童労働、強制労働の禁止 ・人種、性別などによる差別の禁止、社員個人の尊厳の尊重 ・環境法令の遵守 ・贈収賄、不正な行為の禁止 |
|---|--|

資材責任者の声

QCD+CSR No.1をめざして

私ども資材部門は、お取引先さまとの相互協力・信頼関係のもと、良いものを(Q)、適正な価格で(C)、タイムリーに(D)調達し、メーカーとしてお客さまへの『安心と安全』、『喜びと感動』の提供に努めてまいりました。一方、世界のエレクトロニクス市場は、国際企業とのボーダレスな競争が展開されており、調達活動を含め事業のグローバル化は避けて通れません。そして企業がグローバル化を進める中では、人権・労働保護などを背景とする紛争鉱物等の問題や、環境保全活動としての有害物質規制、公正な取引・倫理、反社会的企業との取引排除など、「企業の社会的責任」として守るべき規範やルールが多数あり、サプライチェーンでのCSRの取り組みが強く求められています。

当社は2007年に「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成・公表して以降、お取引先さまと一緒に種々のCSRの取り組みを行ってまいりましたが、今後一層サプライチェーン全体への取り組みの拡充を図り、『Q・C・D+CSRで世界No.1』をめざしてまいります。

ご関係の皆様方のさらなるご支援とご協力をお願いいたします。



資材センター
所長 山添 文裕

サプライチェーンでのCSR取り組みを促進するために

シャープでは2000年に「シャープグリーン調達ガイドライン」を策定し、お取引先さまに環境に配慮した部品・材料づくりや事業活動を要請しました。そして、2007年には、お取引先さまに当社のCSRに対する考え方をご理解いただき、CSRへの取り組みを推進していただくために、「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、主要なお取引先さまに配付するとともに、ホームページ上でも公開しています。

これにより、広く世界中のお取引先さまに対し、CSRへの取り組みを要請し、サプライチェーン全体でのCSR推進に取り組んでいます。このガイドブックは、社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) が作成・公表している「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠しています。

シャープでは、このガイドブックに基づいたCSR調達調査を2007年度から実施していますが、2011年度は次のステップとして下記の取り組みを、お取引先さまと協調して進めていきます。

- ①「取引基本契約書」を改訂し、「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づく取り組みを遵守事項として明記
- ②お取引先さまの事業所を訪問し、CSR調達調査の結果をもとに現場の確認を行うとともに、CSR取り組みの向上を図るCSR監査の実施体制等の整備

シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブックの項目

I. 人権・労働

- ・強制的な労働の禁止・児童労働の禁止・適切な賃金・従業員の団結権・非人道的な扱いの禁止
- ・差別の禁止・労働時間

II. 安全衛生

- ・機械装置の安全対策・職場の衛生・緊急時の対応・施設の安全衛生・職場の安全・労働災害・労働疾病
- ・身体的負荷のかかる作業への配慮・従業員の健康管理

III. 環境

- ・環境マネジメントシステム・製造工程で用いる化学物質の管理・環境許可証/行政認可
- ・温室効果ガスの排出量削減・環境保全への取組み状況の開示・製品に含有する化学物質の管理
- ・環境への影響の最小化(排水・汚泥・排気など)・資源・エネルギーの有効活用(3R)・廃棄物削減

IV. 公正取引・倫理

- ・汚職・賄賂などの禁止・不適切な利益供与および受領の禁止・正確な製品・サービス情報の提供・適切な輸出管理
- ・不正行為の予防・早期発見・優越的地位の濫用の禁止・競争制限的行為の禁止・知的財産の尊重・情報公開

V. 品質・安全性

- ・品質マネジメントシステム・製品安全性の確保

VI. 情報セキュリティ

- ・コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御
- ・個人情報の漏洩防止・顧客・第三者の機密情報の漏洩防止

VII. 社会貢献

- ・社会・地域への貢献



シャープサプライチェーン
CSR推進ガイドブック(日・英・中国語版)

CSR調達調査の状況

シャープでは、お取引先さまのCSR取り組み状況を「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づいて自己チェックし、Web上よりオンラインで回答いただく「CSR調達調査」を、2007年度から順次、世界各地域で開始しました。

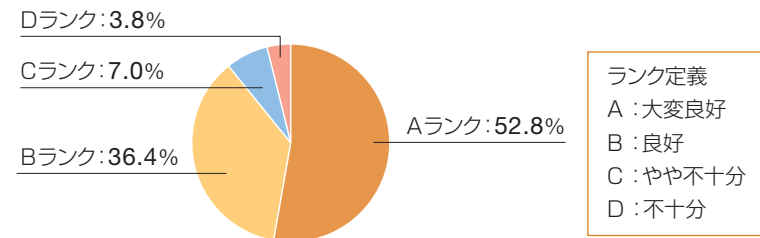
自己チェックの結果、低評価となった分野については、「改善計画書」をご提出いただき、必要な改善対応を要請しています。

2010年度は、国内のお取引先さまを対象とした第3回目の調査、中国・マレーシアのお取引先さまを対象とした第2回目の調査、さらに、欧米・その他アジアの現地お取引先さまへの第1回目の調査を実施しました。現在までに全世界のお取引先さま約2,000社へのCSR調達調査が完了しています。

今後も、原則として年1回の調査を継続し、低評価となっている分野・項目について、必要な改善の実施要請と支援策の提供を行います。

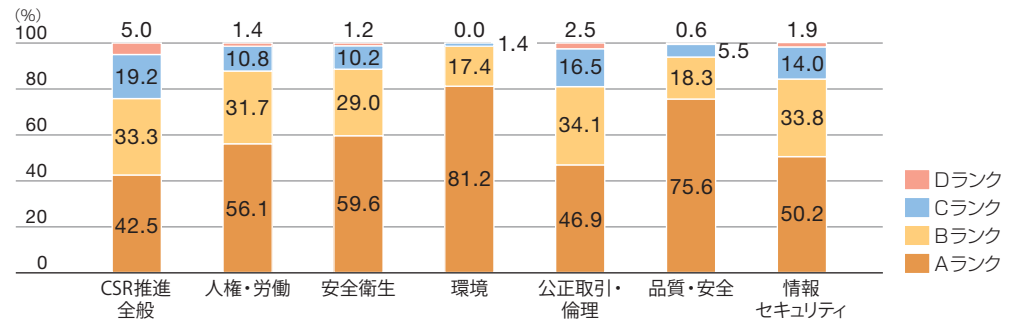
CSR調達調査におけるお取引先さま自己評価の状況※

■ 総合評価ランクの状況



ランク定義
A : 大変良好
B : 良好
C : やや不十分
D : 不十分

■ 分野別評価ランクの状況



※ 2010年度に調査を完了した国内外のお取引先さまの状況

ミニ
クローズ
アップ

お取引先さまとともに、サプライチェーンでのCSR取り組みのさらなる向上をめざします

シャープでは事業活動のグローバル化に伴い、設計から開発、調達、生産、販売、サービスに至る、バリューチェーン全体もグローバルに広がっています。

こうした中、当社のサプライチェーンCSR推進ガイドブックおよびグリーン調達ガイドラインをベースに、欧州REACH規則※1などに代表される化学物質管理の法律を遵守するための取り組みについても、お取引先さまと協同して企業の社会的責任を果たしていくよう、グローバルに施策展開を図っています。

現在CSR調達調査でお取引先さまにセルフチェックで回答いただいた結果について、実際に現地を訪問し現場を確認をするCSR監査の体制構築を進めており、2010年度にはトライアルとして国内・中国のお取引先さまでのCSR監査を計16回実施し、調査結果との乖離点の改善とお取引先さまの取り組みのレベルアップに向けた指導を行いました。

2011年度も引き続きトライアル監査の実施を予定しており、現場確認だけでなく、お取引先さまとの直接のコミュニケーションを通じて、CSRについての共通認識の醸成と取り組みのさらなる向上を目的とする、監査システムの確立をめざします。

今後も、継続的なCSR調達調査やCSR監査などの仕組みを通じて、お取引先さまとともにCSRの継続的なレベルアップを図り、サプライチェーン全体で一層のグローバル社会への貢献をめざします。

関連情報 P.50「グリーン調達を推進」 ※1 欧州REACH規則：既存化学物質の安全性評価の進展を目的に欧州で採択された化学物質規制、2006年12月に採択され、2007年6月に施行

■ 2010年度にCSR調達調査を実施した生産・調達拠点



CSR監査を受けられたお取引先さまの声

弊社でも近年CSRを積極的に推進しているところですが、お客様から監査を受けるのは今回が初めてであり、スタッフ一同、緊張の中で監査メンバーの皆さまをお迎えいたしました。

監査にあたってシャープ様からサプライチェーンCSRの動向についてご説明をいただき、CSRが電子産業界全体で想像以上に大きな動きとなっていることを知りました。また、中国における最新のCSR動向についてご説明があり、環境規制など日ごろ我々が直面している課題と通じる部分も多く、今後中国でも急速にCSRが普及していくであろうということを改めて認識しました。

その後、作業上の危険性を作業者が体感できるよう場内に設置した「安全体験コーナー」など、弊社の実際の取り組み状況を見ていただきました。

CSRについては弊社グループにおいても経営理念、行動指針に基本的な思想が織り込まれ、社会から信頼される企業であり続けるために、すべてのステークホルダーと良好な関係を構築するよう日ごろから実践に努めております。今回の監査で、CSRは一企業のみで実現できるものではなく、まさにサプライチェーンのつながりの中で実現していかなければならないということを実感しました。

今後もグループ一丸となって改善に取り組んでまいりたいと思います。



蘇州板硝子電子有限公司
管理部
部長 松田 健志 さま

海外拠点資料担当者の声

SOCC(常熟)※2では、経営理念と「誠意と創意」の経営信条のもと、シャープグループとしてCSRの実践、環境保全の取り組みを企業戦略として、積極的に推進しています。また、サプライチェーンの先頭に立ち、お取引先さまと手をとり、共同でCSRを実践しています。

2010年度は、欧州REACH規則に対応するため、社内関係者で協力して力を合わせ、私達は根気強く対応の検討・見直しを重ね、数百にもおよびお取引先さまからの納入品の化学物質含有量調査を実施しました。

その過程において、お取引先さまにCSRと環境保全の重要性について繰り返し説明し、また、グローバル、地域ベースでの商品輸入に関する各国の法令遵守の重要性とシャープグループの具体的な対策についても詳しく説明したことで、お取引先さまに各分野での取り組み実施の重要性をより深く、ご理解ご認識をいただくことができました。



SOCC資料部
課長 顧 海朋

※2 SOCC：中国の生産会社 Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd.

「紛争鉱物問題」への対応

コンゴ民主共和国(the Democratic Republic of the Congo:以下DRC)において、反政府武装勢力が地域住民に対して行っている非人道的な行為や環境破壊が国際的に大きな問題となっています。反政府武装勢力は、DRCおよびその隣接国において不法に採掘されたコルタン、錫、金、タングステンなどの鉱物を資金源としていることから、これらの鉱物は「紛争鉱物」と呼ばれています。そしてこれらの鉱物を製品等に使用している企業に対して、当該武装勢力の資金源を断つために適切な調達対応を行うことが強く要請されるようになっています。

シャープ製品においても、はんだに含まれている錫をはじめ、これらの鉱物を使用しており、当社はこの「紛争鉱物問題」に対して適切な対応を図ることが重要と考えています。

シャープは、従来より「シャープ基本購買方針」「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づき、お取引先の皆さまに、人権・労働や環境などの分野において、社会的責任を果たす取り組みの実践を要請しています。そして、当社は「紛争鉱物問題」がサプライチェーンCSRにおける重要問題の一つであるとの認識のもと、グローバル社会の一員として、「不法に採掘された紛争鉱物を製品等に使用しない」ことを基本方針として、取り組みを開始しています。

シャープは「紛争鉱物問題」対応の初期ステップの一つとして、2011年1月から、国内、海外の全お取引先さまに対して、当社納入部材・製品へのこれら鉱物の含有の有無および含有する場合の産出国等に関する現状調査を開始しました。

今後も、2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法 紛争鉱物条項」の運用ルールやOECD(経済協力開発機構)が作成したデュー・ディリジェンス・ガイダンスなど、「紛争鉱物問題」の解決を目的として策定されている指針等を踏まえながら、「紛争鉱物問題」への対応を継続推進します。

「下請法」遵守を徹底するための監査と教育

シャープ(株)および国内関係会社では、「下請法(下請代金支払遅延等防止法)」の遵守を徹底するため、コンプライアンスチェックと社内教育を継続的に実施しています。

コンプライアンスチェックについては、2002年度から、毎年1回、本社資材センターが国内全事業本部を定期監査しています。さらに、2009年度からは、「自浄作用」と「予防保全」の一層の強化を図るため、各事業本部資材・外製部門、本社部門、関係会社が下請法遵守状況を自己チェックする「下請法セルフチェック」も実施しています。

今後、シャープグループとしての下請法遵守のさらなる徹底のために、本社法務室、各事業本部法務担当、関係会社下請法責任者と連携し、国内生産子会社などに対する下請法研修会の実施を計画しています。

有力お取引先さまとのデバイス展示会

地方自治体などが主催して、新規取引や新たな事業・技術提携などを目的に企業同士の出会いをサポートする「技術展示商談会」を奈良県天理市の当社総合開発センターにおいて、開催しました。商談会では、各自治体が募集した企業が製品や技術を説明するパネル展示を行い、当社からは幹部や設計者、技術者などが参加し、互いに活発な情報交換が行われました。

2010年11月5日に開催した、群馬県内の中小企業29社とシャープとの共同による「ぐんま新技術・高度先進技術展示商談会 in SHARP」では、当社との商談件数は約1,000件に上りました。

また、2011年2月2日に開催した、徳島県の20の企業・団体との「徳島県『ものづくり新技術展示商談会』 in SHARP」では、徳島県知事もご出席のもと、当社から約340人が参加し、展示商談に加えて個別の技術プレゼンテーション会を行いました。

今後も、このような優れた技術や製品を持つ、地域の中小企業とのコミュニケーションの機会を通じて、お取引先さまとの共存共栄を図るとともに、事業を展開する周辺の地域社会の発展にも貢献してまいります。



当日の会場の様子

販売店さまと一体となった環境取り組み

国内の販売会社では、販売店さまのCSR活動のお手伝いとして、営業担当者一人ひとりが勉強会や研修会、または、日頃の営業活動を通じて、地球レベルの環境問題から身近な生活の中でのエコな取り組みについて、販売店の社員さまにお伝えしています。

販売店さまでは、環境に配慮した商品や、環境にやさしい使い方などをお客さまにご提案され、また、販売店さまご自身も、省エネ・節電といった取り組みを経営に活かしていくことで、環境に配慮し、地球を考える店づくりをめざしていただいています。

こういった取り組みの提案にあたっては、前述*のエコ検定取得を通じて身につけた知識を大いに活用しています。

これからも全員がさらなるスキルアップに励みながら、販売店さまとともに考え、環境や地域に貢献できる営業活動をめざして、取り組んでまいります。

* P.21 参照。

適切な利益還元と情報開示

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えています。

また、株主総会や多様化する投資家ニーズに対応したIR(インベスター・リレーションズ)活動を通じて、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを図るとともに、いただいたご意見を経営に活かすよう努めています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標
●株主・投資家向け情報開示の拡充と多様化する投資家ニーズへの対応	●ホームページの掲載内容を拡充 ●各種IR説明会を実施	●株主・投資家に対する継続的な情報開示拡充と情報発信力強化

利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主還元を実施しています。

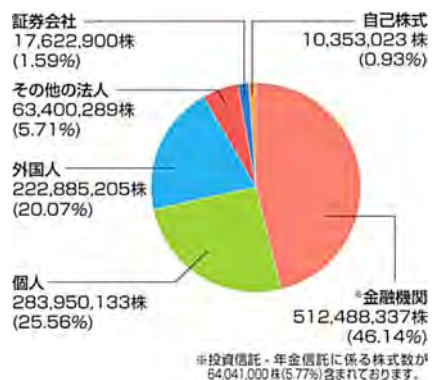
2010年度の期末配当金は、上記の基本方針から、1株当たり7円となりました。これにより、当期の年間配当金は、1株当たり17円となりました。

また、内部留保資金については、主に成長分野への投資や特長商品・独自デバイスの開発、さらには海外事業展開や環境対策などに活用していきます。

■ 1株当たり当期純利益(連結)と1株当たり配当金の推移

年度	2006	2007	2008	2009	2010
当期純利益(円)	93.25	93.17	▲114.33	4.00	17.63
配当金(円)	26	28	21	17	17

■ 株式所有者別分布状況 (2011年3月31日現在)

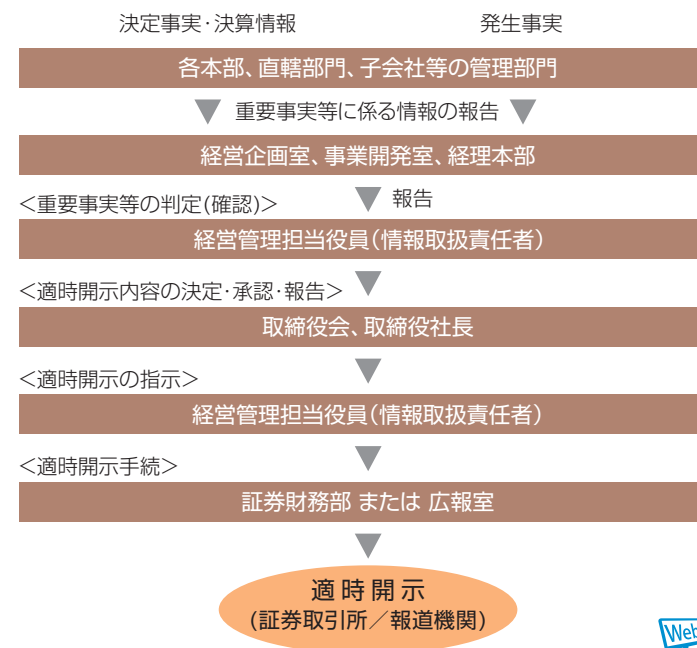


IR情報開示の基本的な考え方

シャープでは、株主・投資家の皆さまに、公平かつ適時適切な開示をすることで、IR活動に対する信頼性を高め、当社の企業価値を資本市場の評価に適正に反映させていくことをIR情報開示の基本的な考え方としています。

また、法令などで定められた開示項目のほか、当社の事業内容、および経営方針や戦略に関する情報についても、積極的な開示を行っています。

■ 会社情報の適時開示に係る流れ



開かれた株主総会の実践

定時株主総会においては、総会集中日を回避した早期開催や招集通知の早期発送、パソコン・携帯電話による議決権行使の採用、機関投資家を対象とした議決権電子行使プラットフォームへの参加、英文招集通知のホームページへの掲載など、議決権を行使しやすい環境の整備を進めています。総会の模様は、開催翌日から一定期間ホームページに映像などで公開し、情報開示の充実に努めています。

多様化する投資家ニーズに対応したIR活動

当社は、迅速かつ正確で、幅広い情報の開示に努めるとともに、国内外でのIR活動を通じて、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。IR関連資料については、決算短信のみならず、プレゼンテーション資料を作成するなど、決算情報のわかりやすい開示に取り組んでいます。

投資家情報ホームページでは、掲載内容の充実化を図るとともに、検索性や見やすさについて改善しています。また、決算資料や説明会で述べた情報などの適時適切な開示に努めているほか、個人投資家向けのサイトを設け、わかりやすくアクセスしやすい環境を整えています。

また、アニュアルレポートの訴求性を追求することで、事業内容や戦略に関して投資家の理解促進を図っています。

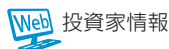
今後も、各種法令などで定められた情報だけでなく、当社の事業内容や経営方針、戦略に関する情報についても、積極的な開示を行っていきます。



投資家情報ホームページ



アニュアルレポート2010



株主・投資家とのコミュニケーション

2010年度の主な活動としては、機関投資家・アナリストからの個別取材に大阪・東京両オフィスで随時対応したほか、決算説明会、経営戦略説明会、株主の皆さまを対象とした工場見学会などを実施しました。

海外のIRミーティングについては、米国・欧州地域の有力機関投資家を訪問するなど、既存株主の安定化と新規株主の開拓を図りました。

さらに、証券会社主催のカンファレンスなどに参加し、業績や事業戦略の説明・質疑応答を行いました。

今後も、IR活動を通じて幅広い層の投資家の方々に当社の経営状況を正しくご理解いただけるように努めていきます。

SRI※(社会的責任投資)の状況

2011年3月現在、シャープは下記のSRI評価機関からSRIインデックス構成銘柄への選定、CSR格付認定などの評価を得ています。

- FTSE4Goodグローバル・インデックス(英国)
- MSCIグローバル・クライメット・インデックス(米国)
- エティカル・サステナビリティ・インデックス(ベルギー)
- モーニングスター社会的責任投資株価指数(日本)
- oekom research社 社会的責任格付「Prime」(ドイツ)



※ Socially Responsible Investmentの略。収益性や成長性だけでなく、環境や社会に対する取り組みも考慮して社会的責任を果たしている企業に投資を行う、投資行動のこと。

公平で働きやすく、成長できる職場づくり

シャープは、基本的人権および個人の尊厳を重視し、意欲ある従業員に成長機会を提供し、多様な人材の一人ひとりが、能力を最大限に発揮できるような人づくり、職場づくりに取り組んでいます。また、仕事と家庭の両立を支援する制度や心身ともに健康で安全に働ける職場環境の充実に努めています。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 人権教育活動の継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> 国内各事業所・関係会社で延べ約60回の人権研修を実施 新たに赴任した海外拠点長に人権尊重などを織り込んだ冊子を配布 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発活動の継続強化 <ul style="list-style-type: none"> 国内各事業所・関係会社での継続した人権研修の実施 海外赴任をする幹部に対する人権研修の実施
<ul style="list-style-type: none"> グローバルな事業展開を支える人材の継続育成 	<ul style="list-style-type: none"> 海外派遣者登録(GATE)研修を約170名が受講 グローバル人材母集団登録(G-BANK)研修を約90名が受講 語学力強化(GOAL)のスタート(2011年1月～) 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな事業展開を支える人材の継続育成 <ul style="list-style-type: none"> GATE/G-BANK研修の推進 GOALの推進 グローバル若手育成プログラム(GRID)の推進
<ul style="list-style-type: none"> 「ダイバーシティ・プログラム」の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 女性、外国人(国内勤務)、障がい者、高齢者の4つの属性別具体策、目標を策定、推進 初の女性執行役員を任命(2011年4月) 男性社員の育児休職取得率の大幅アップ、介護支援策を拡充 ダイバーシティ・インクルージョン研修企画推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「ダイバーシティ・プログラム」の全社展開 ダイバーシティ・インクルージョンに向けた意識啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> 事業所別「ダイバーシティ委員会」活動 ダイバーシティ研修の全社展開
<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク除去・低減活動の継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生マネジメントシステム導入によるリスクアセスメント、リスク除去・低減対策を実施 国内7事業所でOHSAS18001の認証を取得 	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク除去・低減活動およびグローバル安全衛生管理の継続強化 <ul style="list-style-type: none"> 生産事業所の労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の運用強化 事務系事業所/関係会社を対象としたシャープ独自の労働安全衛生マネジメントシステム基準の策定 グローバル視点での安全衛生推進体制の構築と海外生産拠点への労働安全衛生マネジメントシステムの計画的導入
<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス一次予防(発症予防と健康増進)施策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスグループワーク研修を実施し、約10,000名が受講 社外検定の取得推進によるメンタルヘルス関連知識の向上(2010年度中のメンタルヘルス・マネジメント検定Ⅱ種、Ⅲ種の合格者 約720名) 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス一次予防(発症予防と健康増進)施策の継続強化 <ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス グループワーク研修の継続実施 社外検定の取得推進継続によるメンタルヘルス関連知識の向上
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり対策の積極的推進 	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断実施率99.99%、「要フォロー者」保健指導(特定保健指導含む)97%を実施 「全社スポーツ大会」(年間延べ約6,800名参加)を開催 「全社チームウォーキング」(年間延べ約16,800名参加)やウォーキングイベントを開催 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康づくり対策の積極的推進 <ul style="list-style-type: none"> 健康診断後の「要フォロー者」への保健指導(特定保健指導含む)の強化 集団教育会・職場出張教育会の開催 「全社スポーツ大会」「チームウォーキング」等を通じた運動習慣の定着と職場活性化 「シャープ禁煙デー」を中心とした禁煙キャンペーンなど禁煙対策の推進

基本的人権と個人の尊厳の尊重

シャープは、「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権・労働基準に関する原則に沿った取り組みを国内外で推進しています。

また、「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」に、人権に関する基本方針として、基本的人権と個人の尊厳を尊重すること、差別的な取り扱いや人権侵害を行わないこと、児童労働・強制労働を認めないことを定め、すべての役員・従業員に徹底しています。

海外では、現地の法令などに基づいて人権問題の防止に努めるとともに、新任海外拠点長に対し人権尊重などを織り込んだ冊子を配布しています。また、国内においては、各事業所での「人権研修」を毎年実施(2010年度実績延べ約60回)するなど、人権尊重の徹底を図っています。

対話を重視した良好な労使関係

シャープは、各国・各地域の法令に基づいて、従業員の団結権と団体交渉権を尊重しながら労使の信頼関係の一層の強化を図っています。

国内では、労使のトップ同士が対話する「中央労使協議会」や、事業所ごとの「支部労使協議会」など、労使協議の場を毎月設定して経営環境や職場環境についての労使間の課題について意見や情報を交換しています。

欧州では、汎欧州の経営課題を確認するために「欧州労使協議会」を毎年開催し、また、中国では2008年の労働契約法施行以来、待遇などの決定に工会(日本の労働組合に相当)との協議が義務付けられ、共存共栄を基調とした労使関係を構築して、職場の問題解決に取り組んでいます。

従業員の自主性と多様性を尊重する人事・教育研修制度

当社では、今後成長の著しい海外への事業展開を図る中で、グローバルカンパニーとして計画的な人材育成を進めています。そして従業員一人ひとりの個性や意欲、創造性が発揮されるように、仕事に必要な知識やノウハウを深めるための職能別・職種別研修だけではなく、下記のような自主性と多様性を尊重した多彩な人事制度・教育研修制度を導入しています。

次世代人材の育成制度

■ リーダーシップ・プログラム/チャレンジコース

経営幹部の計画的育成を目的に、若手準管理職から部門責任者までを対象とする教育制度「シャープ・リーダーシップ・プログラム」を導入し、グローバルに通用するマネジメント能力とリーダーシップを持つ人材を育成しています。また、若手準管理職層対象「チャレンジコース」では、年功的要素を除いた成果主義賃金制度(月棒制)と教育支援策を2本柱にして若手人材の早期登用を推進しています。

■ モノづくり匠(たくみ)制度

この制度は、オンリーワン技能の創造・開発と熟練技能の伝承、熟練技術者の育成を図り、技能者の発掘や育成を通して組織を活性化しています。現在7技能を対象技能として認定しています。

■ グローバル人材育成制度*

海外派遣者登録研修「GATE」、
グローバル人材母集団登録研修「G-BANK」、
グローバル若手育成プログラム「GRID」
を推進しています。

また語学力強化のプログラムとして「GOAL」
を始めました。

* P.96参照。



GATE研修の様子

能力開発・意欲向上制度

■ 公募エントリー制度

事業のスピードに対応するため四半期毎に年4回、新興国への事業化拡大、新規事業の立ち上げや新技術・商品の開発など重要度の高いテーマについて広く全社から人材を公募しています。2010年度は約70テーマについて募集し、約120名の配置を決定しました。

■ 人事申告・キャリア開発制度/キャリア開発ローテーション

個人の能力開発やキャリア開発を積極的に行うため、各種ローテーション制度を実施しています。「人事申告・キャリア開発制度」は、年1回、全従業員が自己のキャリア開発計画や仕事の適性などを申告する制度で、個人の能力開発やジョブローテーションに活用しており、「キャリア開発ローテーション」は、若手社員を中心に複数の職種を経験する機会を設け、「高度な専門性」と「幅広い視野」をバランスよく兼ね備えた人材を育成しています。

教育研修・自己啓発支援制度

■ ステップアップ・セルフアップ運動(資格取得奨励施策)

従業員の成長支援の一環として、2004年9月から、公認会計士など6資格の新規取得者に奨励金を支給する「資格取得奨励策」を導入しました。2010年には、従来の技術・技能分野等の専門分野、日常業務に直結した必須資格に加え、グローバル人材育成の観点から語学スキルなどを中心に全242資格を対象を広げ、その資格取得の難易度に応じた奨励金を支給しました。(2010年度支給件数:約5200件)

■ 表彰制度

毎年、シャープグループにおいて顕著な業績をあげた国内外の従業員・部門に対して表彰を行っています。2010年度は、約150件、約4000名を表彰しました。



2010年度「全社定期表彰式」

TOPICS

従業員の成長を推進する中国人材開発センター

これまで中国では、研修等の人材育成施策は各拠点で行っていましたが、急拡大する中国事業を牽引していく人材を継続的に育成することを目的に、中国拠点共通の人材育成施策を幅広く企画・推進する専門組織として、2010年10月「中国人材開発センター」を設立しました。

中国人材開発センターでは、経営視点で課題を捉え、解決していくリーダー人材の育成を目的とした教育施策であるシャープ・リーダーシップ・プログラム・チャイナ(SLP-C)を導入するなど、人事制度と教育が連動したさまざまな人材育成策を展開し、従業員の成長をサポートしていきます。

ミニ
クローズ
アップ

多様性を重視し、グローバルに通用する人材の育成に取り組んでいます。

当社は、多様な価値観や言語を持った人達が円滑にコミュニケーションを図り、ともにビジネスを進めていくことにより、新たな価値を生み出し、グローバルカンパニーとしてさらなる成長を果たすことができると考えています。そのため、多様な人材が、それぞれの個性や価値観を認め合い、活かしながら、能力を最大限に発揮できるよう、グローバルに通用する人材の育成と環境づくりに取り組んでいます。

- ① 直近の海外赴任予定者を対象にした教育プログラム「GATE」
- ② 3年以内の海外赴任予定者を対象にした教育プログラム「G-BANK」
- ③ 次代のグローバル事業展開のキーパーソンとなる若手を育成するプログラム「GRID」
- ④ 全社的な語学力強化の取り組み「GOAL」

制度名称	具体的取り組み内容
GATE	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外勤務に必要な異文化理解やマネジメント等の具体的で実践的な知識・スキルを海外赴任前に計画的に修得 ● 2011年度からは、次の2つの新たなカリキュラムを導入し、育成強化 <ul style="list-style-type: none"> ① グローバルリーダーシップ(周囲の多様なメンバーを巻き込みながら周囲や組織に影響力を発揮し、グローバルに活躍できる人材を育成) ② 新興国別エリアスタディ(新興国の法律やルール、商習慣、歴史や政治、リーガルリスク等、ビジネスで押さえるポイントを修得) ● 2010年度は約170名、2008年度の導入からの3年間で、延べ約300名が研修を受講し、2011年度は240名を育成予定
G-BANK	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルで活躍するために必要な基礎知識の修得や語学力の強化 ● 2010年度は約90名、2008年度の導入からの3年間で、延べ約590名が研修を受講し、2011年度は120名を育成予定
GRID	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社が進出していない新興国や、進出している新興国でもインドやロシアといった今後拡大、成長する市場に1~2年間派遣し、現地の市場や生活の中で鍛え、肌感覚で現地の文化や生活が理解できる人材を育成 ● 2011年4月より導入し、3年間で約200名を派遣予定
GOAL	<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事で英語や中国語が必要な職場を「グローバル職場」に選定し(2011年2月末時点286職場約3,240名)、集中的な語学力強化を実施 ● 全社員を対象に語学学習の支援や啓蒙活動を展開

今後はさまざまな国籍の人々とさまざまな場所で仕事を行うことになり、これらの取り組みを実践し、さらなるダイバーシティ推進を図ってまいります。

取り組み事例

「GOAL」の学習支援、啓発活動

- 【学習支援】
- ・自己学習費用の一部支援
 - ・TOEIC及び中国語検定資格に対する奨励金の支給
 - ・英語学習法セミナー開催
- 【啓発活動】
- ・語学学習支援ポータルサイトのGOALホームページ開設
 - ・各職場の啓蒙ポスターの掲載
 - ・社内報でのGOAL紹介



職場での独自勉強会



全職場に掲示の啓蒙ポスター



GOALホームページ

ホームページでは、資格取得者の勉強方法、各職場の取り組み内容、お勧め教材、試験情報など、語学力向上に有益な情報を掲載

GATE受講者の声

初めての海外赴任で、不安や戸惑いが多いながらもがむしゃらに仕事をこなす日々。しかし日本とは文化も言葉も商習慣も異なるこの中国の地において、なかなか思うように進まない仕事にストレスを感じ始めていたころ、赴任前に日本で受けた「GATE」で講師の方がおっしゃられていた、「まずはコミュニケーションから・・・」という言葉がふと思い出しました。ナショナルスタッフと膝を突き合わせて話し、彼らの考えをよく理解し、またこちらの考えを伝える努力をしました。外国語が不得意でも伝える意思が強ければなんとか伝わるもので、徐々にではありますが仕事のベースが掴めてきました。業務がシステム化されてきていても、また国が違っても、実際に仕事しているのは同じ人間同士です。やはり相互理解と信頼が最も大切なのだと思います。また、同じような境遇に置かれている「GATE」研修仲間と上海で集い、お互いの悩みを打ち明け、情報交換することにより、まだまだやれるという勇気をもらうこともできました。「GATE」研修で勉強したこと、またその場で知り合えた仲間が大きな財産となり、海外での仕事、生活の支えとなっています。



SLC(中国研究所) 技術企画室 課長 小田井 清

ダイバーシティに関する取り組み

シャープ(株)は、ビジネスのグローバル化が進展する中、ダイバーシティ・マネジメント※1は企業の競争力を高めていく上で非常に重要であると考え、2005年6月よりその第一ステップとして「女性社員の戦力化」に取り組んできました。2004年10月にスタートした専任部門「ポジティブ・アクション推進プロジェクトチーム」を2009年3月に「ダイバーシティ推進チーム」に改編し、これまでの「女性社員の戦力化」に加え、外国人(国内勤務)の活用、障がい者の活躍推進、定年退職者の再雇用などトータルでダイバーシティを推進しています。

その推進方法として、ダイバーシティの各属性の推進責任者による「ダイバーシティ推進会議」や「テーマ別個別審議会」を定期的で開催し、各属性の推進状況および課題の共有や、諸施策についての意見交換などを行い、互いに連携しながら一貫性あるダイバーシティ推進をめざしています。

当社のダイバーシティの考え方は、「会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる」という「経営理念」の上に成り立っています。

取り組みのコンセプトを「多様な人材をオンリーワン経営の戦力に」と定め、社員一人ひとりが、互いの個性を尊重し合うことで、新しい価値を生み出し、オンリーワン商品の開発、サービスの提案、CS向上につなげることをめざしています。

これまでの取り組みにより、2011年4月には株式会社 東洋経済新報社主催「第4回ダイバーシティ経営大賞」特別奨励賞を受賞するなど社外からも高く評価されています。

■ダイバーシティ・プログラムの考え方

- ①ダイバーシティ・マネジメントは「多様な人材を活かす戦略」であり「経営戦略」である。
- ②ダイバーシティは経営理念の上に成り立っている。
- ③女性、外国人(国内勤務)、障がい者、高齢者の活躍推進に向けた、各属性別のプログラムを策定・推進する。
- ④ダイバーシティの一貫性ある推進をめざす。
- ⑤ダイバーシティ推進の基盤として「ワーク・ライフ・バランス支援制度」の浸透・定着を図る。
- ⑥ダイバーシティを受容する社内環境づくりを行う。



※1 従来の企業内や社会におけるスタンダードにとらわれず、多様な属性(性別、年齢、国籍など)や価値・発想を取り入れることで、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業の成長と個人の幸せにつなげようとする戦略。(「日経連ダイバーシティ・ワーク・ルール研究会」報告書より)

ダイバーシティ・インクルージョン(多様性の受容)に向けた環境整備

ダイバーシティ・マネジメントの具現化によりダイバーシティのビジネス戦略としての有効性、重要性についての情報発信に加え、「ダイバーシティの気付き」に焦点を当て、部門単位での「ワークショップ」を開催し、ダイバーシティ・インクルージョンに向けたベースづくりを行っています。

取り組み事例

Win-Winネットワーク

多様な人材がいきいきと力を発揮できる環境づくりをめざし、ワーク・ライフ・バランスとダイバーシティの情報発信サイト「Win-Winネットワーク」を社内イントラに掲載しています。サイトでは、多様なロールモデルの紹介や、社内意識調査の結果や各種制度の情報提供などを行っています。



社内情報発信サイト「Win-Winネットワーク」

ダイバーシティ・ワークショップの開催

ダイバーシティ・インクルージョンに向けた意識啓発活動として各部門単位でワークショップを開催しています。



ワークショップの様子

社外のネットワークへの参画

2010年、国連のUNIFEM(現UN Women)※2、グローバル・コンパクトなどが作成した「女性のエンパワメントへの指針」に支持を表明、署名を行い、「APEC女性リーダーズネットワーク(WLN) 堺会合」における認証式で認証状を授与されました。

また、女性が活躍できる企業をめざし、2005年にスタートした「ウーマンズネットワークフォーラム(60企業・団体、550名参加)に幹事企業として参画しています。

このように企業の枠組みを超え、国内外のネットワークにも参加、多様性を受容できる職場環境づくりも行っています。



APEC女性リーダーズネットワーク堺会合での認証式
UNIFEM事務局次長(当時)モエズ・ドレイドさま(写真左)、取締役兼執行役員人事本部長 谷口信之(写真右)

※2 ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国際機関。4つの既存の国連女性専門機関が統合されたもの

ダイバーシティ・プログラムの全社展開

女性社員の活躍推進(女性社員の戦力化プログラム)

女性のための「単なる優遇策」ではなく、各人の能力を最大限に引き出すことをめざした「ビジネス戦略」として「女性社員の戦力化」に向けて継続推進しています。

また、2010年度より、将来の女性幹部育成に向け、女性管理職人材の育成強化にも着手しています。

これまでの取り組みにより、2011年4月に当社創業以来初の女性執行役員も誕生しました。

女性社員の戦力化プログラム目標

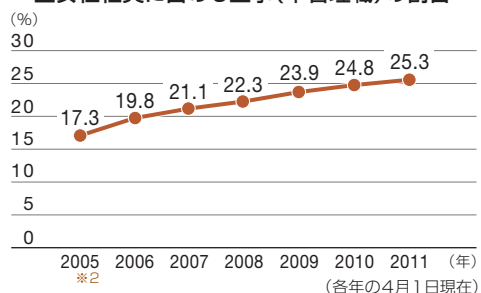
①女性リーダーへの登用プログラム:

女性管理職数の拡大
(2012年度 100名以上)

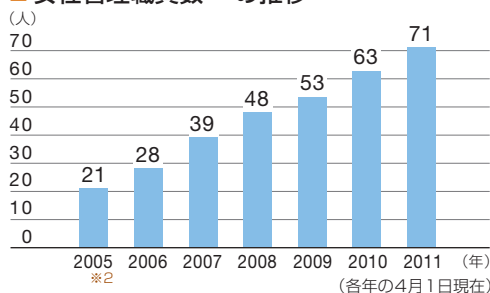
②女性主事の育成戦力化:

女性社員の主事比率の向上
(2012年度 30%)

■ 全女性社員に占める主事(準管理職)の割合※1



■ 女性管理職員数※3の推移



※1 シャープ(株)のみ。 ※2 2005年より「女性社員の戦力化プログラム」を開始。

※3 関係会社外向社員を含む、シャープ(株)基準管理職。

創業以来初の女性執行役員の声

全ての仕事でオンリーワンを追求する“オンリーワン経営”を進める上で、常識にとらわれない新しい発想が不可欠です。そのためにも、女性社員の戦力化を含めて、年齢や国籍などの区別無く、多様な人材が生き活きと力を発揮できる職場づくりをめざす、ダイバーシティ推進活動は非常に重要と考えます。今後の取り組みに期待しますとともに、私自身も、社員の多様性が活きる社内風土づくりに一層努めて参りたいと思います。



執行役員 オンリーワン商品・デザイン本部長
兼 ブランド戦略推進本部長 岡田 圭子

■ シャープ(株)人員構成

(2011年4月1日現在)

		男性(人)	女性(人)	合計(人)
取締役・執行役員・監査役		37	1	38
従業員	管理職	3,037	64	3,101
	準管理職	7,479	561	8,040
	一般 (2011年度新入社員)	9,380 (218)	1,589 (37)	10,969 (255)
	小計	19,896	2,214	22,110
合計		19,933	2,215	22,148
構成比(%)		90.0	10.0	100.0

■ 海外主要拠点の従業員男女構成比

(2011年3月31日現在)

拠点	役員・管理職	非管理職(正社員)		全体			
		男性(%)	女性(%)	男性(%)	女性(%)		
SEC(米国)	販売会社	80.3	19.7	67.8	32.2	70.2	29.8
SMCA(米国)	生産会社	78.9	21.1	42.3	57.7	45.2	54.8
SEMEX(メキシコ)	生産会社	84.4	15.6	53.6	46.4	54.8	45.2
SEEG(ドイツ)	販売会社	91.5	8.5	61.5	38.5	67.1	32.9
SUK(英国)	販売会社	76.9	23.1	68.6	31.4	71.2	28.8
SUKM(英国)	生産会社	95.5	4.5	67.8	32.2	69.2	30.8
SMPL(ポーランド)	生産会社	91.8	8.7	30.1	69.9	31.2	68.8
SEID(インドネシア)	生産・販売会社	85.2	14.8	62.7	37.3	64.2	35.8
SATL(タイ)	生産会社	79.4	20.6	27.7	72.3	29.9	70.1
SMM(マレーシア)	生産会社	72.5	27.5	34.1	65.9	39.8	60.2
SESC(中国)	販売会社	83.2	16.8	60.5	39.5	62.9	37.1
SOCC(中国)	生産会社	90.9	9.1	31.3	68.7	33.2	66.8
NSEC(中国)	生産会社	63.1	36.9	62.6	37.4	62.6	37.4
WSEC(中国)	生産会社	66.7	33.3	39.2	60.8	41.6	58.4

外国人の活用

シャープは、ビジネスのグローバル化に伴い、より現場ニーズに即したグローバル人材の確保と計画的な育成策に取り組んでいます。将来、海外マーケットにおいて核となる現地人材を一層戦略的に育成することをめざします。また、日本国内で留学生など外国人の採用拡大に取り組んでいます。

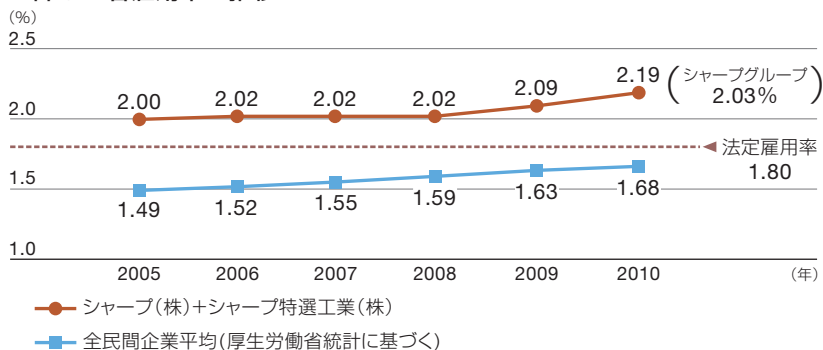
障がい者の雇用促進

シャープは社会への奉仕と福祉について、創業以来深い関心を持っており、障がい者雇用促進に努め、グループ会社で、障がい者の積極的な雇用と働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

当社の障がい者雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率1.8%を上回る2.19%(シャープグループでは2.03%)となっています。

具体的な取り組み内容として、障がい者採用ホームページを開設し、障がいを持つ社員の情報も交えた当社の取組内容を掲示しています。また、聴覚障がい者受入予定部門を対象とした手話講習会を開催するなど、職場環境整備にも取り組んでいます。

障がい者雇用率の推移



高齢者の再雇用

公的年金の支給年齢の引き上げに伴い、65歳まで年金が支給されないことに対応し、法的な要請に応えるだけでなく、会社として「高い勤労意欲を持った高齢社員の活用を図る」、従業員として「長年培ったスキルノウハウを社会に還元する」との観点より、60歳定年退職を迎えた従業員で再雇用を希望する社員を65歳まで原則的に再雇用しています。

取り組み事例

シャープ特選工業(株)における取り組み

シャープの特例子会社の「シャープ特選工業(株)」は、創業者である早川徳次の「障がいの方に人生の道を開いて頂いた。その恩返しを」との強い想いから、太平洋戦争中に失明された軍人のために設けられたプレス加工工場「早川分工場」、その後1950年に設立した「合資会社特選金属工場」が前身です。1977年日本で初めて障がい者雇用の特例子会社に認定されており、エレクトロニクス事業の発展に合わせて業用を変化・拡大し、現在は最先端の装置を駆使し業務を行っています。

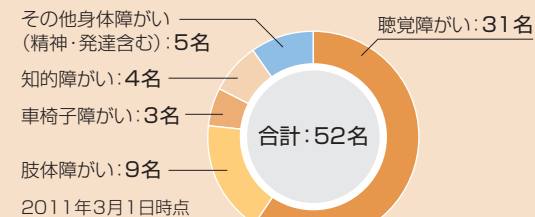
シャープ特選工業の主な事業内容は、レーザーチップの加工・検査、冷蔵庫部品の加工、携帯電話の機能評価、液晶パネルの修理、文書の印刷、電子化、翻訳等ですが、自らの努力で障がいを乗り越えてこそ本当の幸せと認識し達成することが、従業員の最大の喜びとなっています。

今後も企業の社会的責任の一つとして、業務領域の開発を含め雇用拡大に積極的に取り組みます。



現在の社屋

障がい別雇用状況



2011年3月1日時点

障がい者採用のホームページ



障がい者採用ホームページ

手話講習会の開催



社内手話講習会の様子

ワーク・ライフ・バランスの推進

シャープでは、ダイバーシティ推進の基盤として、「働きがいを生む職場」、「安全で安心して健康に働ける職場」づくりに向け、社員自ら各々のライフステージに応じた働き方を選択可能にし、ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭生活の両方を充実させること)を実現できるよう支援しています。

そのため、育児や介護を中心に、時代性を考慮して支援制度の拡充を図るとともに、その周知や利用促進に向けた情報提供として、社内ホームページでの各種支援ガイドブックの配布や手本となる人材紹介の他、関連セミナーの開催や男性が育児休職を取得しやすい環境の整備など、さまざまな取り組みを行っています。

また、両立を可能とする効率的でメリハリのあるワーク・スタイルを確立するため、労使協力のもと、「ノー残業デー」の設定や年次有給休暇の計画的取得推進など、働き方の変革に向けた活動を継続して展開しています。

こうした取り組みは、「次世代育成支援対策推進法」に基づく厚生労働省の認定を受けるとともに、日本生産性本部主催の「第4回ワーク・ライフ・バランス大賞」優良賞を受賞するなど、社外からも高く評価されています。



両立支援/介護支援ガイドブック



「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」厚生労働省の認定を受けた企業であることを示します。

取り組み事例

「介護セミナー」を開催

シャープでは、いざ家族に介護が必要となった時に慌てることなくスムーズに介護に入れるように、社内外の介護に関する情報を提供する「介護セミナー」を開催しています。

セミナーでは、介護への対応を容易にするための予備知識を提供することで、問題の発生や深刻化を未然に防止しています。

また、介護は場合によっては長期間に及びこともあり、問題を家庭で抱え込んで介護疲れを起こさないように、社内のサポート制度の説明や外部のサービスの適切な活用方法などについて説明しています。

介護に直面する社員の増加が予想されるため、介護をしながら仕事を続けられるように、継続してこのセミナーを開催していきます。



介護セミナーの様子

■ ワーク・ライフ・バランス支援のための主な制度と取得実績(シャープ(株))

制度名称	内容	取得実績(人)		
		2008年度	2009年度	2010年度
育児休職制度	子が満1才到達後の3月末日まで、または1才6カ月に達するまでの間、取得が可能 (2008~09年度の育児休職制度利用者の復職率は平均97.5%) <育児支援金> ①育児休職開始時より10日間を有給とする ②育児休職期間中(①の有給期間を除く)月6万円の支援金を支給する	170 (うち、男性) (78)	109 (54)	288 (211)
出産育児短時間勤務制度	妊娠中、および子が小学校6年生の3月末日までの間、1日最長3時間、30分単位で就業時間を短縮できる制度	80	72	62
育児支援勤務制度	子が小学校6年生の3月末日までの間、始終業時刻を柔軟に変更できる制度。制度適用者は1日平均3時間、1時間単位での就業時間の短縮も可能	344	389	428
介護休職制度	要介護状態にある対象家族1人につき、通算2年以内(分割可)の間、取得が可能	11	11	9
介護支援勤務制度	介護のため、1回の申請につき6カ月間(必要に応じて更新可)、始終業時間を柔軟に変更できる制度。制度適用者は、1日平均3時間、1時間単位での就業時間の短縮も可能	9	9	9

その他の各種制度

介護短時間勤務制度/出産育児再雇用保証制度/配偶者出産時休暇/ならし保育休暇/介護のための週勤務日数短縮制度/ホームヘルパー費用助成/ボランティア休職制度/多目的休暇/不妊治療に関する休職・有給休暇制度/不妊治療融資制度/多目的休暇の時間単位(又は半日単位)取得

ライフプランセミナーの開催

シャープ(国内)では、従業員に定年後の第2の人生も安心して過ごしてもらえよう、45才、55才の従業員を対象にライフプランセミナーを開催しています。

45才は「ライフプランの基礎、資産形成」、55才は「社会保険、資産運用」などを中心にライフステージに合わせたカリキュラムとしています。配偶者も参加可能なよう、休日を利用して主要事業所で開催しており、昨年は両セミナー合わせて約900人が参加しました。

受講者からは、「ライフプランを考え始めるいい機会になった」「年金についての理解が深まった」などの声がありました。

安全衛生「基本理念」・「安全衛生方針」

当社は、労働災害ゼロをめざして、安全衛生の「基本理念」と「安全衛生方針」を定めて、毎年、具体的な目標と推進計画を策定しています。

基本理念

シャープで働く全ての人が安全で健康に働ける職場環境を実現するため、安全衛生を最優先し、災害ゼロに向けて誠意と創意をもって取り組む。

安全衛生方針

1. ゼロ災害をめざす。
2. 一人ひとり自らが安全衛生に取り組む。
3. ルールを守り、地域社会との共生に努める。

安心・安全・健康に働ける職場をめざして

当社は、事業所における安全衛生活動の推進状況の確認と、有効な取り組み事例の全社展開を目的に、「中央安全衛生委員会」を労働組合と共同で年4回開催するとともに、委員会のメンバーがチームを編成して、各工場の安全衛生検査を実施しています。

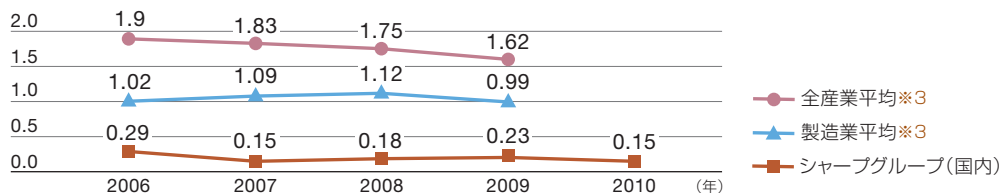
さらに、各事業所では、労使の代表者が参加する「安全衛生委員会」を毎月開催して、事業所の安全衛生活動についての報告・審議、改善施策の決定を行っているほか、構内に常駐しているお取引先さま従業員の安全衛生向上を図る「安全衛生協議会」も開催しています。

こうした取り組みを継続した結果、2010年におけるシャープグループ※1の国内の労働災害発生率(度数率※2)は0.15となり、継続して全国製造業平均値を大きく下回っています。

※1 シャープグループ(国内):シャープ株式会社、SEMC、SEO、SAS、SSP、SEK、SDS、SFC、SMS、SDP、STC、OSS、SOR、iDeepソリューションズ

※2 労働時間100万時間あたりの労働災害発生率(休業1日以上)を表す指標。

■ シャープグループ(国内) 労働災害発生率(度数率)の推移



※3 全産業平均・製造業平均については、厚生労働省統計に基づく。

労働安全衛生マネジメントシステムの導入を推進

当社は、職場の災害発生の潜在リスクを事前に洗い出し、除去・低減する「先取り安全」の一層の浸透・定着に向けて、「労働安全衛生マネジメントシステム」の導入を推進しており、2010年度までに当社の国内11生産事業所でOHSAS18001※3の認証を取得しました。さらに2011年度は、生産以外の事業所や関係会社についても、生産事業所と同様に「先取り安全」の考え方・仕組みを導入するべく、当社独自の労働安全衛生マネジメントシステム基準の策定に向けて取り組みます。

また、労働安全衛生管理のグローバルな水準向上のために、海外生産拠点でもOHSAS18001あるいは所在各国のマネジメントシステム規格※4の認証取得に継続して取り組んでいきます。

※3 労働安全衛生マネジメントシステムの認証規格の一つであり、現在最も国際的に採用されている規格。

※4 タイの生産会社SATLでのタイ国労働安全衛生規格のTIS18001の認証取得(2007年8月)など。

■ OHSAS18001 認証取得事業所(2011年3月31日現在)

	事業所・海外拠点名		認証取得年月
	国内	三重事業所	第2工場
第1工場・第3工場			2009年 4月
亀山事業所			2007年 6月
三原事業所			2010年 1月
富山事業所			2010年 2月
葛城事業所			2010年 7月
広島事業所			2010年 7月
栃木事業所		第1工場	2010年 8月
奈良事業所			2010年 9月
福山事業所			2010年12月
八尾事業所			2011年 1月
堺事業所		2011年 3月	
海外	PT. Sharp Semiconductor Indonesia (インドネシア)		2009年 2月
	Sharp Manufacturing Poland Sp. z o.o. (ポーランド)		2009年 9月
	Wuxi Sharp Electronics Components Co., Ltd. (中国)		2009年12月

メンタルヘルスケアの強化と休職者・復職者支援制度の拡充

シャープは、従業員のメンタル疾患の予防・早期ケアや、休職者の円滑な職場復帰を支援するために、主要事業所に専門医や産業カウンセラーを配置するなどのカウンセリング体制を整備しています。また、従業員にメンタルヘルスに対する認識を深めてもらうよう、各種研修・啓発活動にも取り組んでいます。

定期健康診断時には、心の健康を診断するためにストレス度の自己診断を行っており(2010年度実施率99.6%)、ストレス度の高い従業員には産業医やカウンセラーによる面談を実施しています。

2011年度は、改めて事業所／関係会社の各現場スタッフ(総務部門、産業医、健康管理室、労組支部、カウンセラー等)の連携の強化を図り、引き続き、①メンタルヘルスグループワーク研修の実施、②社外公的検定の取得推奨によるメンタルヘルス関連知識の向上、③社内外のカウンセリングリソースの積極的な活用の奨励など、一次予防の取り組みを推進していきます。

健康づくり対策の積極的な展開

シャープ(国内)は、企業全体の健康づくり施策として、「メタボリックシンドローム対策」「禁煙対策」「メンタルヘルス対策」を推進しています。それぞれの対策を個人の生活に組み込み、一人ひとりが生活改善を実践できるよう、各事業所で「シャープ健康get運動」を展開しています。これは、従業員が自主的に「運動」「食事」「禁煙」「体重管理」などの目標を立て、自ら健康づくりができるよう支援する仕組みです。2010年度は、従業員の健康意識を一層高めていくため、従来の個別支援や集団教育会に加え、産業保健スタッフによる「職場出張教育会」を導入し、より幅広い層へ向けて健康情報の発信を行いました。

合わせて、予防・改善に不可欠な運動を生活に取り入れるため、「全社スポーツ大会」「チームウォーキング」「ウォーキングイベント」を全社展開しました。「全社スポーツ大会」ではフットサル・ソフトボール・ボウリングの3競技に延べ約6,800名が参加しました。また、定期開催している「チームウォーキング」の参加者は延べ約16,800名が参加するイベントに成長し、活力ある職場づくりに貢献しています。



スポーツ大会

禁煙支援については、2010年度に初めて「シャープ禁煙デー(終日禁煙)」を導入し、環境整備のステップとしました。全社禁煙キャンペーンでは、従業員が禁煙を開始する為に、治療薬の補助を含めた個別サポートや歯科スタッフによる指導「歯がピカピカ大作戦」を展開し、合計約490名のキャンペーン参加となりました。

今後も従業員の健康度を高めていくため、会社・労働組合・健康保険組合が一体となって積極的な支援を展開いたします。

メンタルヘルスケアの具体的な取り組み内容

- 階層別のメンタルヘルス研修実施による啓蒙活動
- 定期健康診断と連動した全従業員へのストレス度チェック
- 主要事業所での専門医・産業カウンセラー等による面接カウンセリング
- 外部専門機関によるメール・電話での相談、面接カウンセリング
- 転勤、単身赴任、昇格など、環境変化のあった従業員全員を対象とした面談
- 休職中も継続的にコミュニケーションをとることによる休職者等支援
- 産業医・所属部門・総務部門が連携した職場復帰時の支援プログラム
- 職場復帰に向けて行う入社訓練・作業訓練の場を提供する試し入社制度
- 事業所／関係会社毎に選任したメンタルヘルス担当者および産業保健スタッフが参加する推進会議を定期的開催

従業員の健康づくり対策の具体的な取り組み内容

- ポピュレーションアプローチ※の積極的な展開
 - シャープ健康保険組合ホームページやイントラネット全社掲示版などで情報提供・啓蒙活動を実施
 - ※従業員一人ひとりが運動・食事等の改善に取り組み、生活習慣病を予防できるよう、シャープ全体のリスクを下げるためのアプローチ
- 産業医を中心とした産業保健スタッフによる、健康診断後の個別支援・健康相談
- 健康診断結果を含む「データ管理システム」の再構築を行い、一貫した健診フォロー体制を強化
- 保健指導(特定保健指導含む)体制の強化・スキルアップのための研修会や事例報告を実施
- 集団教育会・産業保健スタッフによる「職場出張教育会」による健康教育
- 運動習慣づくり
 - 「全社スポーツ大会」を開催し、活力ある職場づくりに貢献
 - 全社展開する「チームウォーキング」や「ウォーキングイベント」を積極的に推進し、従業員の運動習慣の定着化を推進
- 禁煙対策の推進
 - 2010年度に導入した「シャープ禁煙デー」に加え、2011年度からは「シャープ禁煙ウィーク」も設定し、取り組みを強化して実施
 - 従業員が禁煙を開始する為の支援策として治療薬の補助を含めた個別支援を実施
 - 歯科(口腔衛生指導)・スポーツセンター(運動指導)スタッフが一緒に従業員をサポート



ウォーキングイベント

企業市民としての社会貢献活動

「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」という経営理念のもと、企業市民として、さまざまな社会的課題に対し、社会との調和と共存をめざし、グローバルな視点で、地域に根ざした社会貢献活動を展開しています。特に「環境」「教育」「社会福祉」を社会貢献活動の重点分野と定め、活動のための仕組みや制度を構築して自発的かつ継続的に取り組んでいます。

2010年度の目標	2010年度の実績	2011年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 「シャープの森づくり」の積極的な推進と拡大 小学生を対象にした環境教育を延べ500校で、「ものづくり教育」を延べ100校で実施 工場や技術ホールの見学と環境/ものづくり教育を組み合わせた新規活動の展開 障がい者(特別支援学校)に向けた教育支援活動の展開 営業・サービス全拠点での地域社会貢献活動の実施を継続 従業員のボランティア活動の定着化(全社で延べ3万名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープの森」の新規開設を行い、全国12ヶ所に展開 小学生を対象にした「環境教育」を延べ520校、約27,100名、「ものづくり教育」を延べ91校、約2,800名に実施 「工場見学と環境/ものづくり教室」を開始、延べ45校、約2,300名が受講 聴覚支援学校での教育支援活動の展開を開始、延べ20校、約260名が受講 営業・サービス拠点の地域社会貢献活動としてボランティア活動を延べ903回実施、延べ約25,000名の従業員がボランティア活動に参加 全事業所・拠点では、延べ約3万名の従業員がボランティア活動に参加 	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープの森づくり」において、地域に根ざした生物多様性保全につながる活動を実施 小学生を対象にした「環境教育」を延べ500校、「ものづくり教育」を延べ100校で実施 工場や技術ホールの見学と環境/ものづくり教室を組み合わせた教育活動の継続 障がい者(特別支援学校)に向けた教育活動の実施を継続 営業・サービス全拠点での地域社会貢献活動の実施を継続 従業員のボランティア活動の定着(全社で延べ3万名参加)
<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ慈善基金」を中心とした中国での社会貢献活動を継続 海外各地域で環境教育を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 中国で奨学金を授与(9大学約150名)、自社製の高濃度プラスマクラスターイオン発生機を寄贈(27ヶ所の病院、8ヶ所の福祉施設へ計約100台)、事業拠点を置く地域での環境美化活動、植樹活動、小学校建設への支援等を実施 米州、中国をはじめとする海外各地域で環境教育を実施(延べ75校で受講者約7,100名に実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ慈善基金」を中心とした中国での社会貢献活動を継続 海外各地域での環境教育を継続強化 海外各地域での環境保全活動をはじめとする社会貢献活動の推進

社会貢献活動の基本的な考え方

シャープは「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」という経営理念のもと、社会貢献活動を推進します。活動にあたっては、社会的課題に対してグローバルな視点で、地域に根ざした取り組みを自社のリソースを活用して展開しています。

特に「環境」「教育」「社会福祉」を社会貢献活動の重点分野と定め、活動のための仕組みや制度を構築して自発的かつ継続的に取り組んでいます。これら活動によって社会との調和・共存を図るとともに、社会貢献活動を通じて社会から信頼される企業をめざし取り組んでまいります。

社会貢献の重点3分野



社会貢献活動を推進する仕組みや制度

国内外での社会貢献活動を一括して企画・推進するために、シャープ(株)に専任部門を設置して社会貢献施策の企画や活動のための仕組み・制度の構築を推進しています。

例えば、教育支援活動では社員講師の養成研修を国内各地で実施し、社内資格としての認定や、手話など社会貢献に関するスキル取得の奨励といった社会貢献に関わる人材育成を継続的に進めています。

また、会社のボランティア風土の醸成や従業員の社会性の向上のために従業員が社会貢献活動に参加しやすい制度や環境を整えています。

ボランティア機会の提供を行うとともに、ボランティア活動のために最長1年間利用できる

「ボランティア休職制度」および社会貢献活動などに利用できる年間8日の「多目的休暇」を設けています。

さらに特長的な取り組みとして、労使共同でボランティア団体「シャープグリーンクラブ(SGC)」を設立し、森林保全や地域のクリーンアップ活動などを展開しています。

東日本大震災への復興支援

シャープでは、被災地の復興に少しでも役立てていただくために、義援金や会社のリソースを活用した支援を行っています。

震災直後には、新神戸電機株式会社と共同で、「被災地向けソーラー発電システム[※]」を製作し、防衛省の協力もいただきながら、緊急避難場所へ寄贈しました。また、仮設住宅用として液晶テレビ、冷蔵庫、洗濯機をはじめとする生活家電製品の提供などを行いました。

今後も被災地の復興につながるよう、支援を行ってまいります。



※ シャープ(株)の太陽電池と、新神戸電機株式会社の蓄電池および、ACコンセントを組み合わせた独立型の太陽光発電システムで、太陽光で発電した電力を用いて携帯電話の充電などが可能。

被災地向けソーラー発電システム(左)、防衛省のご協力で被災地向かうソーラー発電システム(右)

関連情報

P.107「東日本大震災復興支援活動の内容」

取り組み事例 環境分野

シャープは、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」を掲げ、地球環境に配慮した事業活動はもとより、企業市民として、生物多様性保全などの環境保全活動に取り組んでいます。国内では、労使共同のボランティア団体「シャープグリーンクラブ(SGC)」を中心に日本各地の事業所や営業・サービス拠点で「シャープの森づくり」やクリーン&グリーン活動などを実施。世界の各拠点でも植林・植樹活動などを地域に密着した形で取り組んでいます。特に、生物多様性保全に関しては全社的な取り組み「シャープ生物多様性イニシアチブ」を定め、地域の暮らしや風土に根ざした活動を継続的に推進しています。

関連情報 P.73・74「生物多様性保全」

国内での環境保全活動の実施

当社の大規模な事業所や営業・サービス拠点12ヶ所で生物多様性/里山保全等に取り組む「シャープの森づくり」を展開し、その実活動はSGCを中心に実施しています。シャープの森では、植林や育林活動を行い、一部の森では、野外環境教室も実施しています。大阪府岸和田市の「神於山シャープの森づくり」では、過去5年間の里山再生活動が認められ、大阪府より知事感謝状が授与されました。

また、事業所周辺や地域でのクリーンアップ活動に加えて、グリーン活動(緑化活動)や生物多様性保全活動を推進しています。2010年度は、延べ約900回の活動を実施し、延べ約25,000名が参加しました。今後もさらに、地域コミュニティとの連携を深め、さまざまな活動を通じて地域社会への貢献を進めてまいります。



COP10パートナーシップキャンペーン*

2010年8月から11月までの間、「COP10パートナーシップキャンペーン」として、全国のシャープの森で、従業員とその家族約1,000名が、育林活動・自然観察会等に参加しました。

*「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」の開催に伴う、さまざまな団体による環境取組みキャンペーン

関連情報 P.21「営業・サービス社員のさらなる意識向上のための活動」



石川県の海岸でクリーンアップ活動

2011年5月、石川県の海岸線約584キロにおいて、自然生態系を構成する山〜川〜海をつなぐ全県一斉の運動「クリーンビーチいしかわ」に従業員とその家族約30名が参加し、野鳥や海の生物多様性保全につながるクリーンアップ活動を実施しました。

Web SGCシャープの森づくり

労使共同のボランティア団体SGC

SGCは、さまざまな環境保全活動を通じて社員が主体的に環境保全の心をはぐくみ、地域社会との共生を深めることを目的に、2003年に労使共同で設立したボランティア団体です。一人ひとりが環境保全を考えるきっかけとして、また、会社や地域の仲間とのつながり・絆を深めることのできる社会貢献活動の機会として、これからも積極的に取り組みを行ってまいります。



SGC副会長
(シャープ労働組合
中央執行委員長)
津田 秋一

海外での環境保全活動の実施

世界の各拠点でも、企業市民として、環境分野のさまざまな社会的課題に対し、生物多様性保全等の環境保全活動を積極的に展開し、地球環境に貢献するとともに、従業員の環境意識のさらなる醸成を図っています。

2010年度は、生物多様性の日(5/22)を中心に26の国と地域で、生物多様性保全活動を一斉実施しました。

今後も、地域に根ざした環境保全活動を展開していきます。



メキシコの国立公園で植樹

2010年から、メキシコの販売会社SCMEXでは、従業員とその家族約100名が国立公園で植樹活動を実施しています。



オーストリアの公園や幼稚園での植樹

2011年6月、オーストリアの販売会社SCEEでは、NGOと共同で、地域の公園と幼稚園で植樹を実施しました。



タイでビーチクリーン活動

2010年5月、タイの生産会社SMTLでは、従業員363名が地元の砂浜で、クリーンアップ活動を実施しました。

取り組み事例 教育分野


シャープは次代を担う子どもたちに向け、地球環境問題の啓発や理科への関心を高め職業感の醸成につながる教育支援活動に取り組んでいます。国内では2006年度から実施している「小学校環境教育」、2009年度から実施の「小学校ものづくり教育」に加え、2010年度からは「工場見学&環境／ものづくり教室」を本格的に開始しました。また、環境問題はグローバルな社会的課題との認識のもと、世界各地でも環境教育に取り組んでいます。

国内での教育活動の実施

■「小学校環境教育」の実施


次代を担う子どもたちに、現在の地球環境問題をわかりやすく伝えていくことにより、地球環境を思いやる心を育み、環境を意識した生活行動に結びつけるとともに、環境技術の紹介や実験等を通じて、理科への興味を高めることを目的に2006年10月からNPO法人気象キャスターネットワークと協働、NPO法人アサザ基金の協力のもと、年間延べ500校の小学校で環境教育を実施しています。

2010年11月には累計実施校数が延べ2,000校(受講児童数約13万人)に到達、これら活動は社会的にも認められ、2011年2月には「第8回企業フィランソロピー大賞特別賞(未来への環境リレー賞)」を受賞しました。

 みんなでECOファン、小学校環境教育のご案内


■「小学校ものづくり教育」の実施

子どもたちに、ものづくりの夢や楽しさ、ものづくりに必要なチームワーク、探究心、好奇心の大切さをわかりやすく伝え、理科への興味を高めるきっかけづくりや職業感の醸成に結びつけることを目的に、2009年度から年間約100校の小学校で実施しています。2011年1月にはこの活動に高い評価をいただいた堺市教育委員会様の推薦により、「平成22年度キャリア教育優良教育委員会・学校、企業およびPTA団体等文部科学大臣表彰」を受賞しました。

 みんなでECOファン、小学校ものづくり教育のご案内

■「工場見学&環境／ものづくり教室」の実施

工場(亀山)や研究開発拠点(天理)の見学と環境／ものづくり教育を組み合わせ、工場での環境取り組みや最先端技術をわかりやすく解説した展示物に触れ、子どもたちの環境問題の啓発と理科への関心を高めることを目的に、2010年度より開始しました。従来の工場見学と比べ教育的効果の高い内容として地元教育関係者の方々から評価をいただいています。

 みんなでECOファン、工場見学&環境／ものづくり教室



第8回企業フィランソロピー大賞贈呈式
公益社団法人 日本フィランソロピー協会 理事長
高橋陽子さま(左)
常務執行役員 国内営業統轄兼国内営業本部長
岡田守行(右)



平成22年度キャリア教育優良教育委員会・
学校、企業およびPTA団体等文部科学
大臣表彰 授賞式
堺市教育委員会 委員長 芝村功さま(左)
執行役員 CSR推進本部長 後藤和年(右)



工場見学(亀山)&環境／ものづくり教室の様子

海外での環境教育の実施

2008年度より米国、中国を皮切りに小学生に向けた環境教育を各地域で実施しています。特に、マレーシア、インドネシアでは学校での植樹を通じた生態系保全等、地域の環境問題に応じたテーマで実施しました。また、ドイツでは地元の日本人学校で環境教育を行い、2010年度は海外75校、約7,000名の小学生と環境について学びました。



マレーシアの小学校での環境教育の様子



インドネシアの小学校での環境教育の様子



ドイツの日本人学校での環境教育の様子

取り組み事例 社会福祉分野

シャープでは障がい者の雇用促進や授産施設への販売機会提供を通じた障がい者の就労支援、障がいのある子どもたちへの環境教育、海外でも福祉施設への寄付や慈善基金による支援など、さまざまな活動をグローバルに展開しています。

国内での社会福祉活動の実施

■ 特例子会社での取り組み

シャープ特選工業(株)は日本初の特例子会社として設立され、障がい者の社会参加と雇用促進に取り組んでいます。

2010年10月には、社団法人 大阪府雇用開発協会より従業員が「永年勤続障害者」として表彰を受けました。

また、特別支援学校等からの職場体験を積極的に受け入れており、2010年度は年間70名が体験し、将来の就労に役立っていただいています。

関連情報 P.99「障がい者の雇用促進」

Web シャープ特選工業株式会社



社団法人 大阪府雇用開発協会より受賞



職場体験学習の受け入れ

■ 授産施設商品の販売機会の提供

労使共同の取り組みとして、自治体やNPO等と連携し、授産施設※の方が自ら作られた製品を当社内で販売いただく機会を提供しています。

2010年度末現在、全国12ヶ所の事業所内で行っており、今後もさらに拡大していきます。

※ すぐには企業等で雇用されることが難しい障がい者が働く場



シャープ特選工業での販売の様子

■ 特別支援学校での環境教育の実施

全国の聴覚障がい教育を行う特別支援学校の小学部において、環境教育を年間約20校実施しています。学習指導要領を踏まえ、視覚的な授業内容と双方向性のある実体験を盛り込み、理科への興味が高まる授業を実施しています。

関連情報 P.108「ミニクローズアップ」



特別支援学校での授業風景

ご協力いただいている支援団体さまの声

授産施設で働く障がい者の方々にとって、大きな企業で対面販売することは非常に貴重な機会となっています。

施設の方々の大きな自信と喜びが生まれると同時に、授産事業の振興にもつながり、大変喜ばれています。

私たちとしても大変励みになっており、一つでも多くの出会いを支援したいと願っています。



大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合
浅田 優一朗 さま

海外での社会福祉活動の実施

世界の各拠点でも、企業市民として、国や地域における社会福祉分野の優先課題に対し、積極的な活動を展開しています。

具体的には、障がい者や高齢者等の福祉施設や学校等への寄付・寄贈活動を中心に実施しています。

このような活動を通じて、地域社会に貢献するとともに、従業員の社会性向上にもつながっています。

今後も、地域に根ざした社会貢献活動を展開していきます。



フィリピンで学用品等を寄贈

2010年12月、フィリピンの生産販売会社SPCでは、従業員が学用品・衣服・玩具を集め、地域の障がい者施設に寄贈しました。



中国で福祉施設製品の販売開始

2011年1月、中国の生産会社NSECでは、地域と連携し、障がいのある方が作られた製品の販売を社内の売店で開始しました。



イギリスで学校の運動場を改修

2010年7月、イギリスの販売会社SUKでは、学校の運動場にあるベンチやテーブルを修理・塗装し、子どもが使いやすいように整備しました。

取り組み事例 被災地復興支援など

東日本大震災への復興支援活動

シャープでは、今回の未曾有の大震災に、義援金の拠出をはじめ、下記の復興支援活動を行っています。今後も社員の被災地復興ボランティア活動などを通じ、被災地の少しでも早い復興に貢献できるように取り組んでまいります。

義援金

- ・企業義援金(日本赤十字社などを通じて) …… 1億円
- ・海外を含むシャープグループ従業員募金 …… 約4,200万円

製品提供

- ・被災地向けソーラー発電システム …… 250台
- ・生活家電6品目 …… 1,325台
(液晶テレビ、冷蔵庫、電子レンジ、全自動洗濯機、ジャー炊飯器、プラズマクラスター空気清浄機)
- ・業務用プラズマクラスターイオン発生機 …… 335台



米国の販売会社SECでは従業員の家族をオフィスに招待するイベントにおいて、日本を励ますためにハートマークと赤十字をあしらった子ども向けTシャツを斡旋。収益金は全額、大震災の救援基金に寄付されました。また、子どもたちから、日本へ向けてのメッセージも届けられました。



英国の技術開発会社SLEの従業員は被災者への募金のため、チャリティコンサートやオークションを行い、黙とうを捧げました。

Web 「東日本大震災」関連情報

関連情報 P.103「東日本大震災への復興支援」

TOPICS

中国の「シャープ慈善基金」では2010年度も病院への空気清浄機の寄贈や奨学金の授与などを積極的に実施しました

2006年に「シャープ慈善基金」を設立し、毎年継続して、シャープ製品、奨学金の寄贈、清掃・植樹活動、環境教育などの社会貢献活動を実施しています。2010年度は、27ヶ所の病院、8ヶ所の福祉施設へ計約100台の高濃度プラズマクラスターイオン発生機の寄贈、加えて、9つの大学約150名へ奨学金を授与しました。また、イベント展示品のチャリティーオークションを実施し、小学校の建設費用の一部として寄付しました。9月には広西大化県雅龍郷にシャープが建設を支援している、夏普(シャープ)希望小学校※が完成し、落成式が行われました。

※ 安徽、重慶に次ぐ中国で3校目の夏普希望小学校

南相馬市立総合病院さまのからのメッセージ

福島県南相馬市の4ヶ所の避難所では、当社からご提供したプラズマクラスター空気清浄機70台を役立てていただいております。避難所でケアをされている南相馬市立総合病院さまより、感謝のお手紙と写真を頂戴しました。

南相馬市は今回の震災により、多くの市民が避難生活を行っています。避難所となる学校の体育館では多くの方が寝起きされており、さまざまな身体への影響を懸念していました。プラズマクラスター空気清浄機を設置していただいてから、ホコリや臭いなどが軽減されることはもとより、心配していた諸々の身体への影響もなく、生活環境が大きく改善され、被災者の心も温かくなったものと感謝しています。



お手紙をいただいた南相馬市立総合病院 院長 金澤幸夫さま(左)と看護師 高田明美さま(右)。ならびに避難所のスタッフ(中左)、設置をコーディネートされたNPO法人ピースビルダーズ 理事 篠田英朗さま(中右)

2010年度の被災地支援事例

- ① 2010年 4月 中国青海省地震:義援金 約1,400万円
- ② 2010年11月 インドネシア自然災害(スマトラ西部地震・ムラピ山噴火): 救援物資 200万円相当
- ③ 2011年 1月 オーストラリア洪水被害:義援金 約200万円
- ④ 2011年 2月 ニューゼaland地震:義援金 約360万円



上海市慈善基金への寄贈式 上海市慈善基金会副理事长 宋儀僑さま(右)と取締役兼専務執行役員 中国本部長 菅野信行(左)



夏普(シャープ)希望小学校落成式

ミニ
クローズ
アップ

聴覚障がい教育を行う特別支援学校での環境教育

シャープ(株)と国内関係会社では、全国聾学校長会さまのご評価のもと、聴覚障がい教育を行う特別支援学校の小学部において、環境教育を2010年度より本格的に実施しています。

授業では聴覚障がいのある子どもたちが理解しやすいように、視覚的な工夫をしたカリキュラムや実験を取り入れ、先生方からは、「聴覚障がいのある子どもたちの学習意欲を向上させる効果があった。」「手話での自己紹介や手話通訳を意識したわかりやすい授業であり、子どもたちとの親和性が高い内容。」「聴覚支援学校では、外部講師の招へいが少なく、今回のような授業は子どもたちの良い刺激になった。」等の声をいただいています。

今後はさらなる期待に応えるべく実施学校数を増やすとともに、視覚支援学校での授業の実施も検討しており、創業者の福祉への思いを教育支援活動で形にしていきます。



聴覚支援学校での環境教育の様子



子ども達からの
感想文



全国聾学校長会さまの声



全国聾学校長会会長
鈴木 茂樹 さま

シャープから小学校環境教育を提案していただいた時、内容が充実しており、本物に学ぶことができるという点を評価して、全国の聾学校に声を掛けました。反応も上々で、実施の際は、聴覚障がい児のための情報保障*と実験を通して視覚的にわかりやすくする配慮がなされているので、来年もまた授業を受けたいという相談が私のところにも来ました。この社会貢献活動は、微に入り細に入り各学校の実情に合わせるだけでなく、参加型の、わかる体験授業を行っているので、大変感謝しております。今後もこの活動が継続することを願っています。

* 障がいのある方とのコミュニケーションの支援を行うこと。

ご協力いただいた教育委員会さまの声



元)大阪府教育委員会
大阪府教育センター
首席指導主事
坂井 美恵子 さま

授業は、コンセプトが明確で企業ならではの迫力があるとともに、講師が手話を学習し、児童に伝える努力をされており、これは素晴らしいキャリア教育でもあると感心しました。児童の心に、環境取り組みの重要性と誇りを持って働く大人の姿が深く刻まれることでしょう。

授業を実施した学校さまの声



奈良県立ろう学校
小学部教諭
布留川 富雄 さま

実際に、気象キャスターやメーカーの社員が目の前で授業いただくことは、日常の学校生活ではほとんどないので夢のような活動が実現できるのは、日本の長い歴史に積み上げられた企業力であり、将来日本を支える子どもたちの育成に大きく影響すると思います。ぜひ信念を持って続けてください。

協働するNPO 気象キャスターネットワーク講師の声



NPO法人
気象キャスター
ネットワーク
岡田 亜紀子 さま

「ちゃんと手話できるかな?」初めての授業の日、不安でいっぱいだったのを覚えています。でも授業後には「次の授業が楽しみだな」に変わりました。だって子どもたちが、この環境授業をもつて楽しくしているのが伝わってくるんです。生きがいを感じさせてもらってます。

環境教育を行った社員講師の声



シャープ エレクトロニクス
マーケティング(株)
中四国統轄支店
第2営業部 副主任
堂面 真由美

最初の授業では、子どもたちは、どういう気持ちで勉強しているのかなあ...と思いながら訪問しましたが、明るく、積極的な子どもたちばかりで嬉しくなりました。また障がいに負けず頑張っている一生懸命な姿に感動して、思わず涙ぐんでしまいました。次回の授業も心待ちにしています。

■ 取り組み

年	月	表彰名	主催	受賞
2011	5	2011年度 インドネシア・サービス・クオリティー顧客満足度「金賞」[テレビ/電化製品]	顧客満足コンサルタント会社(Carre-CCSL) / 業界雑誌社(Marketing)	PT. Sharp Electronics Indonesia (インドネシア)
	4	第4回ダイバーシティ経営大賞「特別奨励賞」	東洋経済新報社	シャープ株式会社
		エネルギースター賞2011「優秀賞」	環境保護庁、エネルギー省(米国)	Sharp Electronics Corporation (米国)
	2	第8回 企業フィランソロピー大賞「特別賞 未来への環境リレー賞」	公益社団法人 日本フィランソロピー協会	シャープ株式会社
		第14回 環境コミュニケーション大賞「奨励賞」	財団法人 地球・人間環境フォーラム、環境省	シャープ株式会社 三重工場
		第4回 大阪サステナブル建築賞「大阪府知事賞」	大阪府	グリーンフロント 堺
		無錫市清潔生産認証	無錫市(中国)	Sharp Technical Components (Wuxi) Co., Ltd. (中国)
	1	第9回 QCサークルチャンピオン大会イン大阪「大阪府知事賞」	QCサークル近畿支部(大阪府後援)	シャープ株式会社 お客様相談センター西日本相談室
		平成22年度 キャリア教育優良教育委員会・学校、企業 およびPTA団体等文部科学大臣表彰	文部科学省	シャープ株式会社
		2010年 インターネットIR・ベスト企業賞「優良企業賞」	大和インバスター・リレーションズ	シャープ株式会社
2010	12	世界トップ500企業中国貢献賞	南方週末	Sharp Electronics Sales (China) Co.,Ltd. (中国)
		2010年度 中国最優秀CSR賞	21世紀経済報道社	Sharp Electronics Sales (China) Co.,Ltd. (中国)
		2010年度 グリーン物流優良事業者表彰「経済産業大臣表彰」	公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会、社団法人 日本物流団体連合会、経済産業省、国土交通省	シャープ株式会社/トナミ運輸株式会社
		省エネ優秀企業賞、省エネ優秀項目賞、省エネ優秀個人賞	上海儀電ホールディングス	Shanghai Sharp Electronics Co.,Ltd. (中国)
	11	2010年 日経地球環境技術賞「最優秀賞」	日本経済新聞社	グリーンフロント 堺
		第12回 グリーン購入大賞「優秀賞」	グリーン購入ネットワーク	シャープ株式会社
		2010年 第一財經・緑の恋環境シリーズのグリーン勲章賞	第一財經日報	Sharp Electronics Sales (China) Co.,Ltd. (中国)
		第4回 ワーク・ライフ・バランス大賞「優秀賞」	公益財団法人 日本生産性本部	シャープ株式会社
		第59回 中国・四国地区緑化功労者賞(「シャープの森」植樹活動)	中国・四国地区緑化推進協議会	シャープグリーンクラブ(福山、三原、東広島)
		平成22年度 知財功労賞「経済産業大臣賞」	経済産業省 特許庁	シャープ株式会社
	10	グリーンITアワード2010「経済産業大臣賞」	グリーンIT推進協議会	シャープ株式会社/株式会社関電エネルギーソリューション/横河電機株式会社
		平成22年度 3R推進功労者等表彰「3R推進協議会会長賞」	3R推進協議会	シャープ株式会社 環境安全本部/関西リサイクルシステムズ株式会社
		平成22年度 3R推進功労者等表彰「3R推進協議会会長賞」	3R推進協議会	シャープ株式会社 福山工場

■ 取り組み

年	月	表彰名	主催	受賞
2010	10	インドネシア・カスタマー・サティスファクション・アワード 「インドネシア・カスタマー・サティスファクション賞(ICSA)2010」	Frontier Consulting Group SWA Sembada	PT. Sharp Electronics Indonesia (インドネシア)
		サステナブルFM・アワード2010「入賞」	アビー社	Sharp Electronics (U.K.) Ltd. (英国)
	7	2010年 第一財經CSR優秀企業賞	第一財經日報	Sharp Electronics Sales (China) Co.,Ltd. (中国)
		アフターサービス満足度ランキング 4部門1位 [薄型テレビ/BD・DVD・HDDレコーダー/エアコン/洗濯乾燥機]	日経BPマーケティング社	シャープ株式会社
	6	平成22年度 プラスチックリサイクル化学研究会「技術功績賞」	プラスチックリサイクル化学研究会	シャープ株式会社
	5	平成21年度 照明普及賞「優秀施設賞」	社団法人 照明学会普及部	グリーンフロント 堺
		2010年度 インドネシア・サービス・クオリティー顧客満足度「金賞」[テレビ/電化製品]	顧客満足コンサルタント会社(Carre-CCSL)/ 業界雑誌社(Marketing)	PT. Sharp Electronics Indonesia (インドネシア)
	4	IEEEマイルストーン認定(太陽光発電の産業化および商業化)	IEEE(米国)	シャープ株式会社
		第13回 環境報告書賞 「優良賞」	東洋経済新報社	シャープ株式会社
		第19回 地球環境大賞「文部科学大臣賞」(小学校環境教育の取り組み)	フジサンケイグループ	シャープ株式会社/NPO法人 気象キャスターネットワーク

■ 商品

年	月	表彰名	主催	受賞
2011	5	第4回 ベストマザー賞2011「マザーズセレクション大賞(ベスト家電部門)」	NPO法人 日本マザーズ協会	プラズマクラスター空気清浄機・イオン発生機
	2	情報処理技術遺産に認定	一般社団法人 情報処理学会	電子式卓上計算機(電卓)「コンペット CS-10A」
		2010年 日経優秀製品・サービス賞「最優秀賞・日経産業新聞賞」	日本経済新聞社	AQUOS クアトロ
	1	第53回 2010年十大新製品賞「本賞」	日刊工業新聞社	電子書籍サービスに関する プラットフォームの開発と実用化
2010	8	EISA(European Imaging and Sound Association)アワード 「European TV Innovation award」	EISA	4原色技術「クアトロ」
	4	平成22年 電機工業技術功績者表彰「優秀賞」	日本電機工業会(JEMA)	第3者認証「癒し快適エビデンス推奨マーク」 第1号/第2号認定取得 健康機能性エアコン
		平成22年 電機工業技術功績者表彰「優良賞」	日本電機工業会(JEMA)	プラズマクラスター搭載省エネ冷蔵庫<SJ-ZF52S> および Xシリーズの開発
		平成22年 電機工業技術功績者表彰「優良賞」	日本電機工業会(JEMA)	鳥の翼の平面形応用による高効率・軽量型ルームエアコン 室外機のプロペラファンの開発
平成22年 文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」		文部科学省	抗疲労効果を有する家庭用空調 および その実証プロトコルの開発	

シャープグループの概要

シャープの事業は、家電製品や情報機器などの「エレクトロニクス機器」と電気製品の基幹部品を提供する「電子部品等」から成り立っています。独自技術に基づいたキーデバイスの開発とその応用商品を手がけることにより、世の中にない「オンリーワン商品・デバイス」を創出し、お客さまに感動を与え、新たな市場を創造すべく積極的な事業活動を展開しています。

会社概要

社名	シャープ株式会社	事業内容※1	AV・通信機器、健康・環境機器、情報機器、液晶、太陽電池、その他電子デバイスなどの製造・販売
本社所在地	大阪市阿倍野区長池町22番22号	資本金※1	2,046億7,500万円(100万円未満は切捨)
代表	代表取締役 取締役会長 町田勝彦 代表取締役 取締役社長 片山幹雄	従業員数※1	連結対象会社社員数: 55,580名 グループ総人員: 64,246名(国内31,510名、海外32,736名)
創業	1912年9月15日		※1 2011年3月末現在

主要製品

AV・通信機器

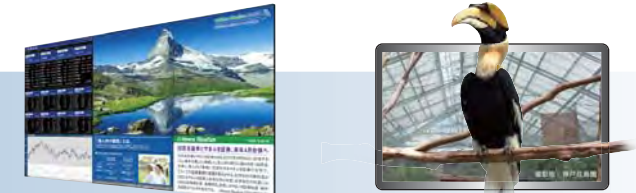


フリースタイル AQUOS

スマートフォン

液晶カラーテレビ／カラーテレビ／プロジェクター／DVDレコーダー／ブルーレイディスクレコーダー／ブルーレイディスクプレーヤー／携帯電話機／モバイルコミュニケーション端末／電子辞書／電卓／ファクシミリ／電話機

液晶



マルチディスプレイシステム

3D液晶ディスプレイ

TFT液晶ディスプレイモジュール／デューティー液晶ディスプレイモジュール／システム液晶ディスプレイモジュール

健康・環境機器

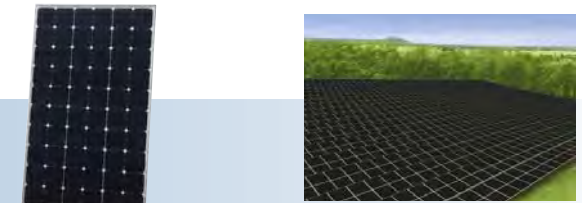


プラズマクラスターイオン発生機

LEDシーリングライト“ELM(エルム)”

冷蔵庫／過熱水蒸気オーブン／電子レンジ／エアコン／洗濯機／掃除機／空気清浄機／除湿機／加湿機／電気暖房機器／小型調理機器／プラズマクラスターイオン発生機／LED照明機器／ソーラー・LED照明灯／ネットワーク制御ユニット

太陽電池



高効率単結晶太陽電池モジュール

薄膜太陽電池を用いた
タイ王国 太陽光発電所(完成予想図)

結晶太陽電池／薄膜太陽電池

情報機器



インフォメーションディスプレイ

デジタルフルカラー複合機

POSシステム機器／ハンディターミナル機器／電子レジスタ／インフォメーションディスプレイ／デジタル複合機／各種オプション・消耗品／各種ソフトウェア／FA機器／洗浄機

その他電子デバイス



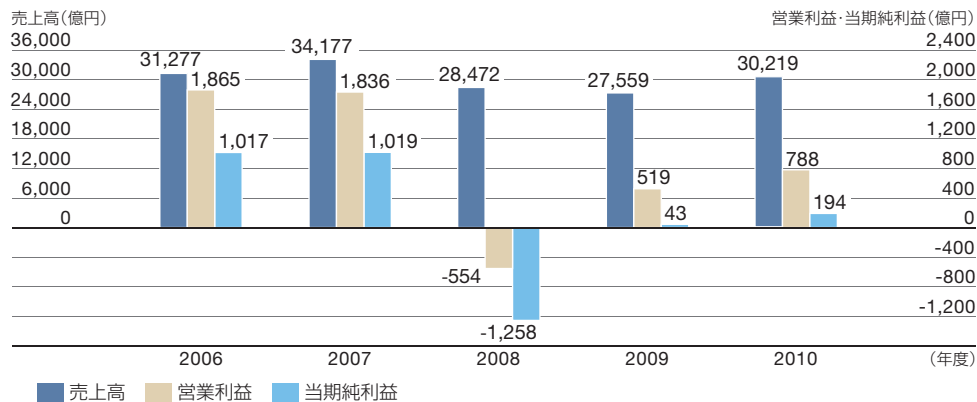
照明用LEDデバイス

地上デジタル／アナログ放送受信用
チューナーユニット

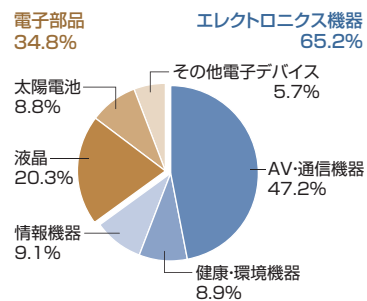
CCD・CMOSイメージャ／液晶用LSI／マイコン／フラッシュメモリ／アナログIC／衛星放送用部品／地上波デジタルチューナー／高周波モジュール／ネットワーク部品／半導体レーザー／LED／光ピックアップ／光センサ／光通信部品／レギュレータ／スイッチング電源

シャープグループの概要

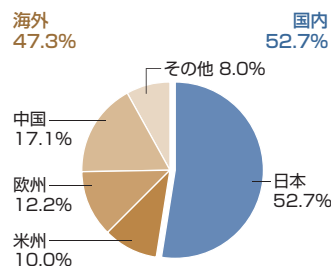
■ 売上高・営業利益・当期純利益の推移(連結)



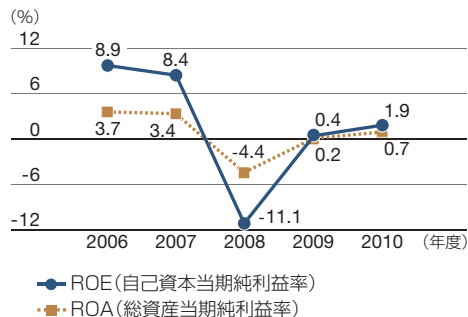
■ 2010年度部門別売上高構成比(連結)



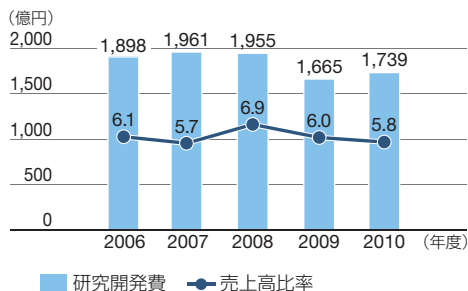
■ 2010年度地域別売上高構成比(連結)



■ 主要経営指標の推移(連結)



■ 研究開発費の推移(連結)

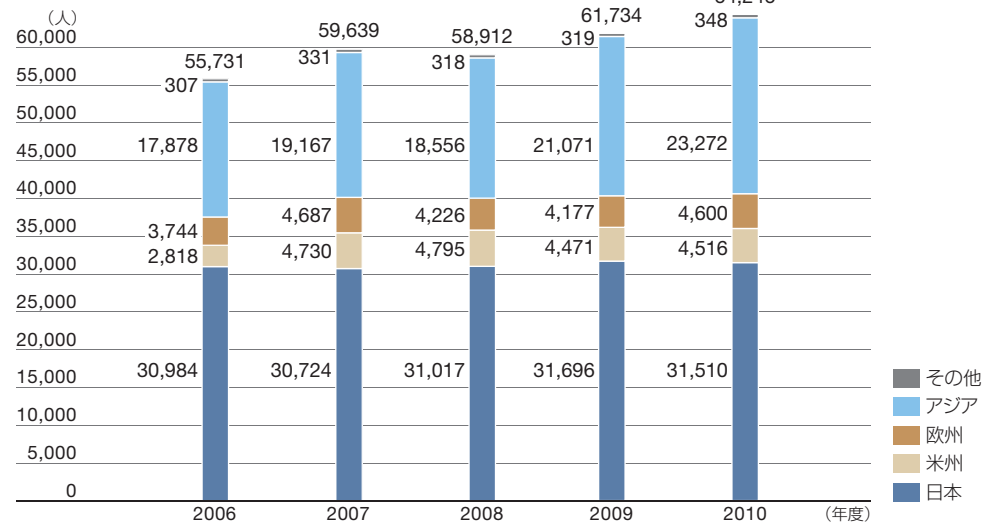


■ シャープグループの状況 (2011年3月31日現在)

- 連結対象子会社数 70社 (国内16社/海外54社)
- 海外事業

販売拠点	25カ国・地域 30カ所
生産拠点	13カ国・地域 21カ所
技術開発拠点	4カ国・地域 5カ所
技術開発・部品供給拠点	1カ国・地域 1カ所
プラント開発拠点	1カ国・地域 1カ所
金融会社	1カ国・地域 1社
駐在事務所	1カ国・地域 2カ所
合計	26カ国・地域 61カ所

■ シャープグループ従業員数



※ シャープグループ：シャープ株式会社・連結子会社・持分法適用会社・その他関連会社
各年度(4月1日から翌年3月31日まで)とも、年度末(3月31日)の数字



独立保証報告書

2011年7月20日

シャープ株式会社
取締役社長 片山 幹雄 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役社長 魚位 隆太
取締役 松尾 章喜

目的及び範囲

当社は、シャープ株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成し会社のウェブサイト上に開示した「シャープ 環境・社会報告書 2011」(以下、「環境・社会報告書」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境・社会報告書に記載されている2010年4月1日から2011年3月31日までを対象とした「Q」マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。環境・社会報告書の記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断規準

会社は環境省の環境報告ガイドライン2007年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいて環境・社会報告書を作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。

保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2009年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主として環境・社会報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 環境・社会報告書の作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、環境・社会報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL.06-6621-1221 (大代表)

<http://www.sharp.co.jp/>

2011年7月発行